

平成25年度 決算概要

主要な施策の成果及び主要事業実績報告書



稲 敷 市

平成25年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、
平成25年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

平成26年9月2日

稲敷市長 田口久克

目 次

I 稲敷市決算の総括	
1 決算概要	1
会計別決算額(総括)	1
会計別決算額(前年度比較)	2
2 予算の繰越	3
3 市債現在高	5
4 積立金現在高	6
II 一般会計決算の総括	
1 決算概要	7
2 歳入款別決算	8
(1) 財源別決算額	10
(2) 市税の決算状況	11
3 歳出款別決算	12
(1) 性質別決算額	15
(2) 職員給の状況	16
(3) 繰出金の状況	18
III 主要事業一覧	19
東日本大震災に伴う災害復旧費	22
事業の成果(款項別)	
議会費	23
総務費	25
民生費	54
衛生費	80
農林水産業費	97
商工費	111
土木費	113
消防費	126
教育費	132
災害復旧費	170
公債費	175
諸支出金	176
IV 特別会計決算の概要	
国民健康保険特別会計	177
公平委員会特別会計	178
農業集落排水事業特別会計	179
公共下水道事業特別会計	181
介護保険特別会計	184
浮島財産区特別会計	186
古渡財産区特別会計	186
基幹水利施設管理事業特別会計	187
後期高齢者医療特別会計	188
特別会計の職員給の状況	189
V 主要な財政指標	190

I 稲敷市決算の総括

1 決算概要

表1は稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の平成25年度決算の総括です。

最終予算額の合計である366億837万1千円に対し、歳入決算額合計は355億6,763万4,550円で収入率が97.2%,歳出決算額合計は333億7,360万5,958円で執行率91.2%となりました。前年度から東日本大震災に伴う災害復旧事業費等が繰り越されるとともに、国の緊急経済対策等に伴う補正予算に対応して計上した事業が繰越され、また、東日本大震災による影響で資材調達に時間を要する等の理由により事業が繰越されたため、予算額・決算額の規模が大きくなっております。

なお、最終予算額、歳入・歳出決算額、実質収支額、収入率及び執行率については、表2において前年度との比較を行っておりますが次のような結果が表れています。

・最終予算額は、対前年度比で2億9,509万8千円(0.8%)増加しています。前述のとおり、前年度からの繰越事業の影響で予算額・決算額の規模が増加しております。平成25年度最終予算額に含まれる前年度からの繰越事業予算額は、一般会計で12億1,616万1千円、公共下水道事業特別会計では、2億302万5千円となっております。

・歳入決算額は、対前年度比で15億4,545万7,760円(4.2%)減少しております。一般会計において、新利根地区新設小学校施設整備と市内4小学校の屋内運動場耐震補強事業に係る国庫支出金及び市債の減、東日本大震災の災害復旧に係る国県支出金の減、また、震災復興特別交付税の減による交付税の減少が主な要因となっております。

・歳出決算額は、対前年度比で2,083万9,814円(0.1%)減少しております。国民健康保険特別会計において、保険給付費の減、共同事業拠出金の減、また、公共下水道事業特別会計において、下水道建設費の減、繰出金の減が主な要因となっております。

・実質収支額は、対前年度比で17億336万7,946円(52.7%)減少しております。特に一般会計において、前年度の実質収支額が大きかったことが減少の主な要因となっております。

表1 会計別決算額(総括)

(単位:円, %)

会 計		最終予算額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率		
一 般 会 計		23,764,575,000	22,448,529,920	94.5	21,033,442,812	88.5	599,811,000	815,276,108
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,955,621,000	6,301,811,159	105.8	5,789,431,219	97.2		512,379,940
	公平委員会特別会計	156,000	203,881	130.7	99,800	64.0		104,081
	農業集落排水事業特別会計	535,306,000	536,522,456	100.2	517,279,366	96.6		19,243,090
	公共下水道事業特別会計	2,153,198,000	2,062,467,803	95.8	1,945,805,250	90.4	65,174,000	51,488,553
	介護保険特別会計	3,145,680,000	3,161,319,743	100.5	3,042,425,566	96.7		118,894,177
	浮島財産区特別会計	1,473,000	1,471,503	99.9	1,068,020	72.5		403,483
	古渡財産区特別会計	4,866,000	4,867,432	100.0	4,386,433	90.1		480,999
	基幹水利施設管理事業特別会計	154,517,000	154,515,415	100.0	154,017,000	99.7		498,415
	後期高齢者医療特別会計	892,979,000	895,925,238	100.3	885,650,492	99.2		10,274,746
合 計		36,608,371,000	35,567,634,550	97.2	33,373,605,958	91.2	664,985,000	1,529,043,592

表2 会計別決算額 (前年度比較)

(単位:円, %)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	25	23,764,575,000	22,448,529,920	21,033,442,812	599,811,000	815,276,108	94.5	88.5
	24	23,162,841,000	23,809,299,876	20,905,498,611	482,174,000	2,421,627,265	102.8	90.3
	増減額	601,734,000	△ 1,360,769,956	127,944,201	117,637,000	△ 1,606,351,157	△ 8.3	△ 1.7
	増減率	2.6	△ 5.7	0.6	24.4	△ 66.3		
国民健康保険	25	5,955,621,000	6,301,811,159	5,789,431,219		512,379,940	105.8	97.2
	24	6,125,436,000	6,449,176,654	5,868,249,837		580,926,817	105.3	95.8
	増減額	△ 169,815,000	△ 147,365,495	△ 78,818,618		△ 68,546,877	0.5	1.4
	増減率	△ 2.8	△ 2.3	△ 1.3		△ 11.8		
公平委員会	25	156,000	203,881	99,800		104,081	130.7	64.0
	24	177,000	223,251	125,800		97,451	126.1	71.1
	増減額	△ 21,000	△ 19,370	△ 26,000		6,630	4.6	△ 7.1
	増減率	△ 11.9	△ 8.7	△ 20.7		6.8		
農業排水集落事業	25	535,306,000	536,522,456	517,279,366		19,243,090	100.2	96.6
	24	441,108,000	449,477,706	426,724,612		22,753,094	101.9	96.7
	増減額	94,198,000	87,044,750	90,554,754		△ 3,510,004	△ 1.7	△ 0.1
	増減率	21.4	19.4	21.2		△ 15.4		
公共下水道事業	25	2,153,198,000	2,062,467,803	1,945,805,250	65,174,000	51,488,553	95.8	90.4
	24	2,520,621,000	2,333,849,748	2,274,602,861	4,061,000	55,185,887	92.6	90.2
	増減額	△ 367,423,000	△ 271,381,945	△ 328,797,611	61,113,000	△ 3,697,334	3.2	△ 10.0
	増減率	△ 14.6	△ 11.6	△ 14.5	1504.9	△ 6.7		
介護保険	25	3,145,680,000	3,161,319,743	3,042,425,566		118,894,177	100.5	96.7
	24	3,054,371,000	3,059,090,956	2,918,034,442		141,056,514	100.2	95.5
	増減額	91,309,000	102,228,787	124,391,124		△ 22,162,337	0.3	1.2
	増減率	3.0	3.3	4.3		△ 15.7		
浮島財産区	25	1,473,000	1,471,503	1,068,020		403,483	99.9	72.5
	24	4,595,000	4,332,577	3,998,530		334,047	94.3	87.0
	増減額	△ 3,122,000	△ 2,861,074	△ 2,930,510		69,436	5.6	△ 14.5
	増減率	△ 67.9	△ 66.0	△ 73.3		20.8		
古渡財産区	25	4,866,000	4,867,432	4,386,433		480,999	100.0	90.1
	24	4,077,000	4,077,260	3,420,532		656,728	100.0	83.9
	増減額	789,000	790,172	965,901		△ 175,729	0.0	6.2
	増減率	19.4	19.4	28.2		△ 26.8		
基幹施設管理水利事業	25	154,517,000	154,515,415	154,017,000		498,415	100.0	99.7
	24	129,396,000	129,396,415	128,896,000		500,415	100.0	99.6
	増減額	25,121,000	25,119,000	25,121,000		△ 2,000	△ 0.0	0.1
	増減率	19.4	19.4	19.5		△ 0.4		
後期高齢者医療	25	892,979,000	895,925,238	885,650,492		10,274,746	100.3	99.2
	24	870,651,000	874,167,867	864,894,547		9,273,320	100.4	99.3
	増減額	22,328,000	21,757,371	20,755,945		1,001,426	△ 0.1	△ 0.2
	増減率	2.6	2.5	2.4		10.8		
合計	25	36,608,371,000	35,567,634,550	33,373,605,958	664,985,000	1,529,043,592	97.2	91.2
	24	36,313,273,000	37,113,092,310	33,394,445,772	486,235,000	3,232,411,538	102.2	92.0
	増減額	295,098,000	△ 1,545,457,760	△ 20,839,814	178,750,000	△ 1,703,367,946	△ 5.0	△ 0.8
	増減率	0.8	△ 4.2	△ 0.1	36.8	△ 52.7		

2 予算の繰越

平成26年度への予算の繰越しは表3のとおりです。

繰越明許費繰越額については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、今回の繰越事業は、国の好循環実現のための経済対策に伴う補正予算に対応して計上した事業を翌年度に繰越す事業や、震災からの復旧・復興事業をはじめとした民間・公共事業が集中している影響で資材調達等に時間を要するもの、他の事業との調整に時間を要し年度内完了が困難になったこと等による繰越しであります。

継続費繰越しについては、新利根地区新設小学校建設事業を翌年度に通次繰越するものであります。

表3 繰越事業費繰越額

(単位:千円)

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
国県支出金									
地方債									
その他									
(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳									
2	1	江戸崎・美浦統合 消防署用地造成事業	46,058	30,488					30,488
3	2	子ども・子育て支援事 業（システム構築）	3,240	3,240		3,240			0
7	2	道路維持補修事業	232,600	6,000					6,000
		道路新設改良事業	373,642	191,790		10,989	61,000		119,801
		沼田・西町線 道路整備事業	142,700	66,509		16,500	48,100		1,909
		新利根地区新設小学 校通学路等整備事業	81,050	33,786			31,900		1,886
		橋梁維持補修事業	119,360	94,680		34,650			60,030
		橋梁新設改良事業	20,000	12,740		3,300			9,440
	4	市営公園管理費	3,536	3,536					3,536
8	1	消防施設整備事業	39,963	7,936					7,936
9	2	新利根地区新設小学 校建設事業（備品購 入）	103,293	102,864					102,864
10	1	農業用施設 災害復旧事業	360,000	103,028					103,028
		農業用施設災害 復旧事業（台風災害）	78,406	13,940		4,103			9,837
	2	道路橋梁災害復旧 事業（台風災害）	155,611	106,700					106,700
合 計			1,759,459	777,237		72,782	141,000		563,455

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	

(2) 一般会計の継続費繰越額及び財源内訳

9	教育費	3 小学校費	新利根地区新設 小学校建設事業	1,388,258	1,388,258		309,437	946,100	96,365	36,356
合 計				1,388,258	1,388,258		309,437	946,100	96,365	36,356

(3) 公共下水道事業特別会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

1 下水道費	1 下水道管理費	下水道施設修繕費	22,709	3,570					3,570
	2 下水道建設費	江戸崎処理区 整備事業	391,591	67,958		23,400	36,400		8,158
		新利根処理区 整備事業	141,432	873			600		273
		東整 処 理 区 整備事業	384,409	109,773		21,300	35,300		53,173
	合 計			940,141	182,174		44,700	72,300	

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。市債残高を有する会計は、一般会計のほか農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計で、市債残高は333億5,896万1千円となっております。

一般会計の中では臨時財政対策債の発行額が大きく、平成25年度末現在高も全体の半分以上を占めております。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが、平成18年度から平成25年度までの発行累積額が43億5,790万円(14事業)で、平成25年度末現在高は、37億5,838万2千円となっております。

表4 会計別市債現在高

(単位:千円)

会 計	平成24年度末 現 在 高	平成25年度			平成25年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一般会計	17,911,814	1,938,566	1,181,359	235,723	18,669,021
農業集落排水事業特別会計	2,665,040	106,000	265,918	61,809	2,505,122
公共下水道事業特別会計	12,117,309	551,900	484,391	234,116	12,184,818
合 計	32,694,163	2,596,466	1,931,668	531,648	33,358,961

表5 一般会計債の目的別現在高

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度			平成25年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一般公共事業債	451,282	36,600	69,771	5,375	418,111
公営住宅建設事業債	303,506		25,177	5,902	278,329
学校教育施設等整備事業債	1,251,926		92,618	25,595	1,159,308
社会福祉施設整備事業債	63,663		10,486	1,055	53,177
一般単独事業債	4,740,921	582,000	385,627	70,787	4,937,294
うち合併特例事業債	3,473,056	502,000	216,674	47,399	3,758,382
地域改善対策特定事業債	10,191		1,162	333	9,029
財源対策債	286,070	14,500	17,639	3,971	282,931
減税補てん債	673,416		135,676	8,442	537,740
臨時税収補てん債	66,659		13,067	1,291	53,592
臨時財政対策債	9,272,507	986,766	412,417	107,108	9,846,856
都道府県貸付金	24,733	4,200	677		28,256
全国防災、緊急防災・減災事業債	631,000	314,500		2,092	945,500
その他	135,940		17,042	3,824	118,898
合 計	17,911,814	1,938,566	1,181,359	235,775	18,669,021

表6 合併特例債の事業別現在高

(単位:千円)

区 分	平成24年度 までの発行額	平成24年度末 現 在 高	平成25年度		平成25年度末 現 在 高
			発 行 額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	645,200	554,320	110,800	32,958	632,162
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	664,668		40,306	624,362
桜川地区まちづくり交付金事業	433,100	418,988		14,074	404,914
市道(東)Ⅱ-11号線改良事業	155,500	139,344	84,000	11,950	211,394
学校給食センター統合事業	52,900	40,680		4,068	36,612
障害者自立センター整備事業	481,500	370,380		37,038	333,342
防災行政無線等整備事業	104,700	80,520		8,052	72,468
幼保一元化施設整備事業	660,500	586,204		50,806	535,398
庁舎建設事業	61,700	56,952	173,000	4,746	225,206
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	164,500		12,676	151,824
新利根地区新設小学校建設事業	193,900	193,900			193,900
幸田保育園整備事業(補助金)	36,900	36,900			36,900
公共サイン整備事業	113,800	113,800	79,200		193,000
新利根地区新設小学校通学路等整備事業	51,900	51,900	55,000		106,900
合 計	3,855,900	3,473,056	502,000	216,674	3,758,382

4 積立金現在高

一般会計の平成25年度末現在高は、113億3,485万7千円で、前年度より2,251万円減少しています。

積立金減少の主な理由は、国際交流基金と東日本大震災復興交付金基金を取り崩し、一般会計に繰り入れたたことによるものです。

特別会計に設置している基金の平成25年度末現在高は、6会計7基金の合計3億7,259万6千円で、前年度より5,691万7千円増加しております。増加要因は国民健康保険支払準備基金と介護給付費準備基金への積立のほか、各基金の運用益をそれぞれの基金に積み立てたことによるものです。

なお、財産である基金につきましては、出納整理期間が適用されないため、決算書における財産に関する調書には、3月31日現在における基金の現在高が記載されております。一方、3月末までの支出負担行為により、出納整理期間中の積立であるいは取崩しが可能であるため、3月末と5月末の基金現在高は、一致していません。

表7 積立金現在高

(単位:千円)

区 分		平成24年度末 現在高	平成25年度		平成25年度末 現在高
			積立額	取崩し額	
一般会計		11,357,367		22,510	11,334,857
財政調整基金		2,121,944			2,121,944
減債基金		1,087,516			1,087,516
特定 目的 基金	公共公用施設整備基金	2,897,211			2,897,211
	地域振興基金	351,426			351,426
	下水道事業基金	950,308			950,308
	国際交流基金	28,672		4,500	24,172
	土地改良事業償還金軽減対策基金	60,987			60,987
	地域福祉基金	749,759			749,759
	新庁舎建設基金	2,543,763			2,543,763
	ふるさと応援基金	7,448			7,448
	江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金	360,000			360,000
	東日本大震災復興交付金基金	18,010		18,010	0
	小 計	7,967,584	0	22,510	7,945,074
定額 運用 基金	黒田保郎育英奨学基金	100,000			100,000
	奨学基金	78,323			78,323
	印紙等購買基金	2,000			2,000
	小 計	180,323	0	0	180,323
国民健康保険特別会計					
	国民健康保険支払準備基金	56,928	11		56,939
公平委員会特別会計					
	公平財政調整基金	1,601			1,601
農業集落排水事業特別会計					
	下水道排水施設維持管理基金	24,656	7		24,663
	農業集落排水事業債減債基金	7,728	3,028		10,756
介護保険特別会計					
	介護給付費準備基金	140,714	53,137		193,851
浮島財産区特別会計					
	浮島財産区基金	18,270	289		18,559
古渡財産区特別会計					
	古渡財産区基金	65,782	1,225	780	66,227
特別会計の積立金の合計		315,679	57,697	780	372,596

Ⅱ 一般会計決算の総括

1 決算概要

平成25年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		224億4,852万9,920円
歳出決算額		210億3,344万2,812円
歳入歳出差引残額	(A)	14億1,508万7,108円
翌年度へ繰越すべき財源	(B)	5億9,981万1,000円
実質収支額	(A－B)	8億1,527万6,108円

となりました。これを前年度と比較すると、

歳入決算額は、13億6,076万9,956円(5.7%)の減

歳出決算額は、1億2,794万4,201円(0.6%)の増

となります。

平成25年度の一般会計の歳入決算額は、市税については増額となっておりますが、公立学校施設の整備事業に係る収入の減少、また、東日本大震災に伴う災害復旧事業に係る収入が減少したため、決算額が前年度を下回っており、特に下記の収入額が大きく減少しております。(歳入決算額の明細は表8のとおりです。)

- ・地方交付税の減 △6億4,508万3,000円
- ・県支出金の減 △4億9,129万3,015円
- ・繰入金の減 △7億1,327万2,432円
- ・市債の減 △1億9,490万9,000円

歳出決算額は、東日本大震災に伴う災害復旧事業の減少や、公立学校施設整備事業の減少はあるものの、庁舎建設事業の再開や防犯対策事業の推進、再生可能エネルギー導入促進、また、東日本大震災によって中断されていた土木事業の再開、各種基金の積立ての増加が要因となって全体として増額となっております。特に大きく増加している科目は下記のとおりです。(歳出決算額の明細は表12のとおりです。)

- ・総務費 3億4,220万5,691円
- ・土木費 2億9,688万4,058円
- ・諸支出金 10億4,674万7,000円

なお、歳出決算額のうち前年度より繰り越された事業費の決算額は、下記のとおりです。

- ・継続費通次繰越分決算額 7,483万3,000円
- ・繰越明許費分決算額 7億6,640万6,522円
- ・事故繰越分決算額 3億4,458万5,792円

2 歳入款別決算

表8は、款別歳入決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっております。

- ・市税は、個人市民税・市たばこ税等の増加により7,912万1,945円(1.6%)の増額となりました。
- ・地方譲与税は、地方揮発油譲与税・自動車重量譲与税ともに減っており、総額で1,809万1,567円減少しております。
- ・利子割交付金をはじめとする各種税交付金については、県税として納められた税額の一部を配分基準に基づいて交付されたものであり、それぞれの税額の増減等により交付額も増減しております。
- ・地方交付税は、普通交付税と震災復興特別交付税が減少にしたことより、6億4,508万3,000円減額となりました。
- ・国庫支出金は、東日本大震災復興交付金の増や地域の元氣臨時交付金の創設等による増加はあるものの、公共土木施設災害復旧費負担金の減少、小学校屋内運動場の耐震補強事業にかかる学校施設環境改善交付金等の減少により9,218万6,950円の減額となりました。
- ・県支出金は、農林水産施設災害復旧費補助金等の減少により、4億9,129万3,015円の減額となりました。
- ・繰入金は、前年度に土地開発基金を廃止したことによって基金繰入金が増加したため、今年度は基金繰入金が増加し、7億1,327万2,432円の増額となりました。
- ・市債は、小学校屋内運動場の耐震補強事業にかかる緊急防災・減災事業債の減少により、1億9,490万9,000円の減額となりました。

表8 歳入款別決算額

(単位:円, %)

科 目	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 市 税	4,986,488,262	4,907,366,317	79,121,945	1.6	個人市民税の増加 29,950,300円 市たばこ税の増加 34,413,046円
2 地 方 譲 与 税	393,574,003	411,665,570	△ 18,091,567	△ 4.4	自動車重量譲与税の減少 △15,905,000円
3 利 子 割 交 付 金	9,424,000	10,289,000	△ 865,000	△ 8.4	利子収益課税額の減少
4 配 当 割 交 付 金	15,493,000	8,353,000	7,140,000	85.5	株式等配当収益課税額の増加
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,731,000	2,162,000	23,569,000	1090.1	株式等譲渡所得課税額の増加
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	396,629,000	400,037,000	△ 3,408,000	△ 0.9	地方消費税額の減少
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	226,792,527	243,340,894	△ 16,548,367	△ 6.8	ゴルフ場利用税額の減少
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	93,490,000	106,612,000	△ 13,122,000	△ 12.3	エコカー減税による自動車取得 税の減少
9 地方特例交付金	10,295,000	11,156,000	△ 861,000	△ 7.7	住宅借入金等特別税額控除分 減収補填の減少
10 地 方 交 付 税	6,681,146,000	7,326,229,000	△ 645,083,000	△ 8.8	普通交付税の減少 △39,949,000円 特別交付税の増加 30,877,000円 震災復興特別交付税の減少 △ 636,011,000円
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,131,000	9,663,000	△ 532,000	△ 5.5	市町村配分総額の減少
12 分 担 金 担 及 び 負 担 金 金	143,068,300	140,565,384	2,502,916	1.8	児童福祉費負担金(保育園 (所)入園児徴収金)の増加 2,226,290円
13 使 用 料 及 び 手 数 料	126,575,774	127,288,167	△ 712,393	△ 0.6	市営住宅使用料の減少 △1,003,900円 幼稚園使用料の減少 △1,071,280円

14 国庫支出金	2,288,493,045	2,380,679,995	△ 92,186,950	△ 3.9	増加要因 ・東日本大震災復興交付金の増加 108,146,000円 ・地域の元氣臨時交付金の皆増 77,873,000円 ・農業体質強化基盤整備促進事業補助金の増加 68,193,000円 減少要因 ・公立学校施設整備負担金の減少 △81,609,000円 ・公共土木施設災害復旧費負担金の減少 △116,851,000円 ・学校施設環境改善交付金の皆減 △132,948,000円
15 県支出金	1,378,307,676	1,869,600,691	△ 491,293,015	△ 26.3	増加要因 ・再生可能エネルギー導入促進事業補助金の皆増 67,000,000円 ・茨城県知事選挙費委託金 18,904,000円 ・参議院議員通常選挙費委託 22,098,000円 減少要因 ・商工費補助金(重点分野雇用創出事業)の皆減 △84,291,000円 ・農林水産施設災害復旧費補助金の減少 △470,413,000円 ・災害廃棄物処理促進事業補助金の皆減 △24,267,000円
16 財産収入	28,243,858	19,830,055	8,413,803	42.4	利子及び配当金の増加 8,340,988円
17 寄附金	1,933,403	4,447,998	△ 2,514,595	△ 56.5	教育費寄附金の減少 △1,626,146円 災害復旧寄附金の減少 △ 1,571,600円
18 繰入金	200,923,901	914,196,333	△ 713,272,432	△ 78.0	基金繰入金の減少 △692,940,013円
19 繰越金	2,903,801,265	2,133,818,456	769,982,809	36.1	繰越事業充当繰越金の減少 △781,085,000円 純繰越金の増加 1,551,067,809円
20 諸収入	590,422,906	648,524,016	△ 58,101,110	△ 9.0	市町村振興協会市町村交付金の減少 △30,199,311円
21 市債	1,938,566,000	2,133,475,000	△ 194,909,000	△ 9.1	緊急防災・減災事業債(小学校屋体耐震補強分)の皆減 △218,100,000円
合 計	22,448,529,920	23,809,299,876	△ 1,360,769,956	△ 5.7	

2-(1) 財源別決算額

表9は財源別歳入決算額です。自主財源の決算額は、繰入金の減少はあるものの、市税と、前年度からの繰越金が増加したことが主要因となって、前年度より8,542万943円増加しております。

また、依存財源では配当割交付金と株式等譲渡所得割交付金以外の科目はすべて減少しており、14億4,619万899円の減となっております。

表9 歳入財源別決算額

(単位:円, %)

科 目		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源内訳	1 市 税	4,986,488,262	22.2	4,907,366,317	20.6	79,121,945	1.6
	12 分担金及び負担金	143,068,300	0.6	140,565,384	0.6	2,502,916	1.8
	13 使用料及び手数料	126,575,774	0.6	127,288,167	0.5	△ 712,393	△ 0.6
	16 財 産 収 入	28,243,858	0.1	19,830,055	0.1	8,413,803	42.4
	17 寄 附 金	1,933,403	0.0	4,447,998	0.0	△ 2,514,595	△ 56.5
	18 繰 入 金	200,923,901	0.9	914,196,333	3.8	△ 713,272,432	△ 78.0
	19 繰 越 金	2,903,801,265	12.9	2,133,818,456	9.0	769,982,809	36.1
	20 諸 収 入	590,422,906	2.6	648,524,016	2.7	△ 58,101,110	△ 9.0
	小 計	8,981,457,669	40.0	8,896,036,726	37.4	85,420,943	1.0
依存財源内訳	2 地 方 譲 与 税	393,574,003	1.8	411,665,570	1.7	△ 18,091,567	△ 4.4
	3 利 子 割 交 付 金	9,424,000	0.0	10,289,000	0.0	△ 865,000	△ 8.4
	4 配 当 割 交 付 金	15,493,000	0.1	8,353,000	0.0	7,140,000	85.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	25,731,000	0.1	2,162,000	0.0	23,569,000	1090.1
	6 地方消費税交付金	396,629,000	1.8	400,037,000	1.7	△ 3,408,000	△ 0.9
	7 ゴルフ場利用税金交付	226,792,527	1.0	243,340,894	1.0	△ 16,548,367	△ 6.8
	8 自動車取得税金交付	93,490,000	0.4	106,612,000	0.4	△ 13,122,000	△ 12.3
	9 地方特例交付金	10,295,000	0.0	11,156,000	0.0	△ 861,000	△ 7.7
	10 地 方 交 付 税	6,681,146,000	29.8	7,326,229,000	30.8	△ 645,083,000	△ 8.8
	11 交通安全対策特別交付金	9,131,000	0.0	9,663,000	0.0	△ 532,000	△ 5.5
	14 国 庫 支 出 金	2,288,493,045	10.2	2,380,679,995	10.0	△ 92,186,950	△ 3.9
	15 県 支 出 金	1,378,307,676	6.1	1,869,600,691	7.9	△ 491,293,015	△ 26.3
	21 市 債	1,938,566,000	8.6	2,133,475,000	9.0	△ 194,909,000	△ 9.1
	小 計	13,467,072,251	60.0	14,913,263,150	62.6	△ 1,446,190,899	△ 9.7
合 計		22,448,529,920	100.0	23,809,299,876	100.0	△ 1,360,769,956	△ 5.7

2-(2) 市税の決算状況

表10は、市税の決算状況です。市税全体では、前年度と比較すると7,912万1,945円の増となっております。

各税目ごとの増減の主な要因は次のとおりです。

- ・個人住民税は、東日本大震災による住宅の修繕等が前年よりも落ち着き、雑損控除をはじめとする所得控除額全体が減ったため税額が増になっていると考えられます。
- ・法人市民税については、全国的に景気回復の兆しは見えるものの、今回は大手(1社)が昨年よりも大幅な減額になったため、他の事業所が伸びていても全体では減額となっています。
- ・固定資産税については、時点修正により土地(宅地)の評価が下がっているものの、新築家屋や企業の設備投資による償却資産が伸びてきていることにより、税額が増となっています。
- ・軽自動車税については、ガソリンの高騰と軽自動車の性能が向上していること、また、自動車税よりも軽自動車税のほうが安いことで登録台数が増加し、増額になっていると考えられます。
- ・たばこ税については、平成25年度より法人住民税の減収を調整するため、県たばこ税の一部(1,000本あたり644円)が市に移譲されたことにより、増額となっています。

表11は徴収実績の推移です。

平成25年度の徴収実績額は、前述のとおり法人市民税等一部の税以外は増額となっており、対前年度比較では1.6%増加しております。

表10 市税決算状況

(単位:円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	2,280,068,132	91.5	2,255,691,582	91.3	24,376,550	1.1
個 人	1,792,756,182	89.7	1,762,805,882	89.5	29,950,300	1.7
法 人	487,311,950	98.6	492,885,700	98.5	△ 5,573,750	△ 1.1
固 定 資 産 税	2,204,736,204	85.1	2,187,451,499	84.6	17,284,705	0.8
純 固 定 資 産 税	2,201,222,504	85.0	2,183,369,599	84.5	17,852,905	0.8
交付金及び納付金	3,513,700	100.0	4,081,900	100.0	△ 568,200	△ 13.9
軽 自 動 車 税	102,350,190	86.6	99,302,546	85.7	3,047,644	3.1
た ば こ 税	399,333,736	100.0	364,920,690	100.0	34,413,046	9.4
合 計	4,986,488,262	89.0	4,907,366,317	88.6	79,121,945	1.6

表11 市税徴収実績の推移

(単位:千円, %)

年度 区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	6,440,832	9.3	6,323,924	△ 1.8	5,872,927	△ 7.1	5,696,575	△ 3.0
決 算 額	5,616,780	12.9	5,543,024	△ 1.3	5,132,287	△ 7.4	4,992,931	△ 2.7
徴 収 率	87.2	2.8	87.7	0.5	87.4	△ 0.3	87.6	0.2

年度 区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,695,151	△ 0.0	5,537,342	△ 2.8	5,602,029	1.2
決 算 額	5,027,907	0.7	4,907,366	△ 2.4	4,986,488	1.6
徴 収 率	88.3	0.7	88.6	0.4	89.0	0.4

3 歳出款別決算

表12は、款別歳出決算額です。前年度決算額と比較すると、次のような結果となっております。

・議会費は、973万6,956円(4.2%)減少しました。議員共済会負担金が減少したことが主な要因です。

・総務費は、3億4,220万5,691円(18.2%)増加しました。庁舎建設事業の再開による設計関係経費と旧江戸崎西高等学校校舎等の解体工事経費の増加、公用財産管理費における江戸崎・美浦統合消防署敷地造成事業の増加、防犯対策事業における防犯灯のLED化のための経費の増加、また、地域公共交通対策事業における、路線バス運行経路の充実のための公共交通運行補助金が増加したことが主な要因となっております。

・民生費は、614万1,594円(0.1%)減少しました。障害者自立支援給付事業の経費の増加や民間保育所運営費の増加はあるものの、医療福祉事業、老人ホーム入所援護事業、児童扶養手当支給事業、災害援護資金貸付事業のほか、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金が減額になったことが要因となっています。

表12 歳出款別決算額

(単位:円, %)

科 目	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 議 会 費	221,388,898	231,125,854	△ 9,736,956	△ 4.2	<u>減少要因</u> ・議員共済会負担金 △7,659,360円
2 総 務 費	2,225,962,008	1,883,756,317	342,205,691	18.2	<u>増加要因</u> ・公用車管理費 13,001,924円 ・公用財産管理費 皆増 15,128,000円 ・地域公共交通対策事業 22,388,601円 ・防犯対策事業 99,826,319円 ・庁舎建設事業 皆増 198,597,599円 ・賦課事務費 12,005,500円 <u>減少要因</u> ・行政情報ネットワーク事業 △29,237,459円
3 民 生 費	5,474,602,230	5,480,743,824	△ 6,141,594	△ 0.1	<u>増加要因</u> ・障害者自立支援給付事業 20,700,311円 ・介護保険特別会計繰出金 10,598,696円 ・民間保育所運営費 17,873,580円 ・生活保護施行関係事務費 10,718,301円 <u>減少要因</u> ・老人ホーム入所援護事業 △7,848,318円 ・医療福祉事業 △16,898,627円 ・国民健康保険特別会計繰出金 △15,033,379円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 △8,717,452円 ・児童扶養手当支給事業 △6,127,250円 ・災害援護資金貸付事業 △5,100,000円

・衛生費は、1億5,335万3,025円(8.9%)減少しました。火葬斎場費、じん芥処理費の江戸崎地方衛生土木組合負担金の減少と、し尿処理費の龍ヶ崎地方衛生組合負担金の減少が主な要因となっております。なお、じん芥処理費の負担金が大きく減少しているのは、前年度に循環型社会形成推進交付金分の負担金が増加していたことによるものです。

・農林水産業費は、5,488万8,674円(5.0%)減少しました。農道整備事業、土地改良振興事業が減少したことが要因となっております。また、水田活用作物振興事業が、水田活用作物所得補償事業から移行しましたが、補助金等の経費が減少しており、これも減少の要因となっております。

・商工費は、460万2,465円(3.5%)減少しております。消費者行政推進経費の増加はあるものの、商工業振興事務費、観光振興事務費の減少が主な要因となっております。

・土木費は、2億9,688万4,058円(15.2%)増加しております。道路新設改良事業と道路維持補修事業では、東日本大震災によって中断されていた事業の再開と、国の経済対策に歩調を合わせるために積極的に事業を推進しており、また、市街地液状化対策事業の増加と公共下水道事業特別会計繰出金の増加が主な要因となっております。

表12 歳出款別決算額 (つづき)

(単位:円, %)

科 目	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
4 衛 生 費	1,570,851,000	1,724,204,025	△ 153,353,025	△ 8.9	増加要因 ・再生可能エネルギー導入促進事業 皆増 97,799,500円 減少要因 ・火葬斎場費 △30,414,000円 ・じん芥処理費 △161,411,341円 ・し尿処理費 △29,161,775円
5 農 林 水 産 業 費	1,036,591,964	1,091,480,638	△ 54,888,674	△ 5.0	増加要因 ・農業経営基盤強化促進事業 14,558,105円 減少要因 ・農道整備事業 △8,500,102円 ・土地改良振興事業 △22,432,490円 ・水田活用作物振興事業 (事業移行に伴う) △27,295,339円
6 商 工 費	128,608,161	133,210,626	△ 4,602,465	△ 3.5	増加要因 ・消費者行政推進経費 2,276,933円 減少要因 ・商工業振興事務費 △6,867,535円 ・観光振興事務費 △732,116円
7 土 木 費	2,251,121,489	1,954,237,431	296,884,058	15.2	増加要因 ・道路維持補修事業 91,631,986円 ・道路新設改良事業 32,108,000円 ・市街地液状化対策事業 98,584,534円 ・公共下水道事業特別会計繰出金 65,172,000円 減少要因 ・都市計画事務費 △53,034,404円 ・東日本大震災被災住宅再建支援事業 △17,444,000円

・消防費は、1億4,132万3,551円(12.7%)減少しました。消防自動車管理費の減少と、消防施設整備事業の減少、東日本大震災対策費の皆減が主な要因となっております。

・教育費は、4億7,470万4,915円(15.2%)減少しております。教育系情報ネットワーク維持管理費の減少と、小学校屋内運動場耐震補強事業の終了による皆減、新利根地区新設小学校建設事業費が減少が主な要因となっております。

・災害復旧費は、7億7,126万9,448円(39.5%)減少しております。台風災害による農業用施設と道路橋梁の災害復旧事業の経費が皆増となっておりますが、東日本大震災による農地災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業、道路橋梁災害復旧事業のほか、上水道施設災害復旧事業費の皆減が主な要因となっております。

・公債費は、5頁表4・表5に、諸支出金のうち基金費は6頁表7に掲載したとおりです。

表12 歳出款別決算額 (つづき)

(単位:円, %)

科 目	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
8 消 防 費	968,408,422	1,109,731,973	△ 141,323,551	△ 12.7	増加要因 ・防災費 8,092,712円 減少要因 ・消防自動車管理費 △64,044,977円 ・消防施設整備事業 △26,634,494円 ・東日本大震災対策費 皆減 △75,357,441円
9 教 育 費	2,646,629,817	3,121,334,732	△ 474,704,915	△ 15.2	増加要因 ・中学校施設維持管理費 27,848,820円 ・資料館維持管理費 86,286,616円 減少要因 ・教育系情報ネットワーク維持管理費 △14,539,047円 ・小学校屋内運動場耐震補強事業 皆減 △383,250,000円 ・新利根地区新設小学校建設事業 △236,438,873円
10 災害復旧費	1,181,729,769	1,952,999,217	△ 771,269,448	△ 39.5	増加要因 ・農業用施設災害復旧事業(台風災害) 皆増 58,522,351円 ・道路橋梁災害復旧事業(台風災害) 皆増 47,770,288円 減少要因 ・農地災害復旧事業 △197,848,379円 ・農業用施設災害復旧事業 △300,646,788円 ・道路橋梁災害復旧事業 △267,827,800円 ・上水道施設災害復旧事業 皆減 △109,250,000円
11 公 債 費	1,417,082,054	1,358,953,974	58,128,080	4.3	・元金償還費 66,269,818円 ・利子償還費 △8,141,738円
12 諸 支 出 金	1,910,467,000	863,720,000	1,046,747,000	121.2	・財政調整基金費 999,970,000円 ・減債基金費 600,630,000円
13 予 備 費				-	
合 計	21,033,442,812	20,905,498,611	127,944,201	0.6	

3-(1) 性質別決算額

表13は、普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。

- ・人件費は、臨時職員賃金が非常勤一般職報酬に移行したことによる増加と、事業費支弁人件費の減少による職員給の増加が要因となって増額しております。
- ・物件費は、市街地液状化対策事業調査委託業務の増加はあるものの、臨時職員賃金の減少により減額しています。
- ・扶助費は、障害者自立支援事業、生活保護扶助費の医療扶助の増加はあるものの、生活扶助の減少と児童手当・子ども手当の減少、マル福単独分の医療扶助の減少により、7,072万5千円減少しております。
- ・補助費は、東日本大震災で被災した上水道施設災害復旧事業の出資金の皆減と、江戸崎地方衛生土木組合と龍ヶ崎地方衛生組合負担金の減少により3億1,181万5千円減額しております。
- ・積立金は、財政調整基金と減債基金への積立てにより、10億4,354万7千円増加しております。
- ・投資的経費は、普通建設事業費で、新利根新設小学校建設事業費の減少、市内4小学校屋内運動場耐震補強工事費の皆減及び県営土地改良事業負担金の減少と、災害復旧事業費では、東日本大震災の災害復旧事業費が減少していることにより、7億7,900万7千円減額となっております。

表13 性質別決算額（普通会計）

(単位:千円, %)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	3,392,796	16.0	3,187,445	15.2	205,351	6.4
うち 職 員 給	1,948,303	9.2	1,920,092	9.1	28,211	1.5
物 件 費	2,275,054	10.8	2,345,517	11.2	△ 70,463	△ 3.0
維 持 補 修 費	121,089	0.6	84,936	0.4	36,153	42.6
扶 助 費	2,826,480	13.4	2,897,205	13.8	△ 70,725	△ 2.4
補 助 費 等	2,803,312	13.3	3,115,127	14.8	△ 311,815	△ 10.0
うち 一部事務組合に対するもの	1,728,620	8.2	1,944,080	9.3	△ 215,460	△ 11.1
公 債 費	1,417,082	6.7	1,358,954	6.5	58,128	4.3
うち 元 金 償 還 費	1,181,359	5.6	1,115,089	5.3	66,270	5.9
うち 利 子 償 還 費	235,723	1.1	243,865	1.2	△ 8,142	△ 3.3
積 立 金	1,906,217	9.0	862,670	4.1	1,043,547	121.0
投資及び出資金・貸付金	42,079	0.2	52,338	0.2	△ 10,259	△ 19.6
繰 出 金	2,781,431	13.2	2,728,712	13.0	52,719	1.9
投 資 的 経 費	3,575,956	16.9	4,354,963	20.7	△ 779,007	△ 17.9
うち 普 通 建 設 事 業 費	2,367,536	11.2	2,461,942	11.7	△ 94,406	△ 3.8
うち 補 助 事 業 費	559,109	2.6	919,898	4.4	△ 360,789	△ 39.2
うち 単 独 事 業 費	1,808,427	8.6	1,542,044	7.3	266,383	17.3
うち 災 害 復 旧 事 業 費	1,208,420	5.7	1,893,021	9.0	△ 684,601	△ 36.2
うち 補 助 事 業 費	689,637	3.3	1,355,051	6.5	△ 665,414	△ 49.1
うち 単 独 事 業 費	518,783	2.5	537,970	2.6	△ 19,187	△ 3.6
歳 出 合 計	21,141,496	100.0	20,987,867	100.0	153,629	0.7

(注1) 普通会計は、一般会計、公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は、これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去（純計）し、さらに、後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除（規模控除）した額となっております。

(注2) 国の統計上の区分では、公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため、災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3-(2) 職員給の状況(常勤の特別職を含む)

表14は、職員給の決算額及び今決算年度の職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は、前年度比で2,607万6,029円(0.9%)減少しました。職員数が7人減少したことにより、給料及び職員手当等の要支給額が減少したためです。

職員手当等は、対前年度比で1,139万4,033円減少しておりますが、職員数の減少により期末勤勉手当支給額及び退職手当組合負担金が減少したことによるものです。

表14 職員給の状況【担当:総務課】

(単位:円,人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
1 議会費		21,584,766	15,319,215	5,986,685	42,890,666	職員数計	5
	1 議会費					議会事務局(5)	
	1 議会費	21,584,766	15,319,215	5,986,685	42,890,666		
2 総務費		442,412,152	407,824,471	171,476,392	1,021,713,015	職員数計	118
	1 総務管理費						
	1 一般管理費	322,385,880	294,412,719	139,030,407	755,829,006	総務課(15) 秘書広聴課(13) 財政課(5) 会計課(5) 管財課(7) 企画課(10) 監査事務局(2) 総合窓口課(29)	
	特 別 職	12,489,709	7,280,961	3,146,266	22,916,936	市長、副市長(2)	
	7 交通安全対策費		544,363		544,363	生活環境課	
	8 諸費		118,094		118,094	生活環境課	
	2 徴税費						
	1 税務総務費	80,921,007	59,509,929	21,998,386	162,429,322	税務課(12) 納税課(11)	
	3 戸籍住民基本台帳費						
	1 戸籍住民基本台帳費	26,615,556	19,013,830	7,301,333	52,930,719	市民課(7)	
	4 選挙費						
	2 参議院議員通常選挙費		10,585,391		10,585,391	選挙事務従事者	
	3 茨城県知事選挙費		8,247,519		8,247,519	選挙事務従事者	
	4 稲敷市長選挙費		7,873,760		7,873,760	選挙事務従事者	
	7 羽賀沼土地改良区総代総選挙費		3,538		3,538	選挙事務従事者	
	5 統計調査費						
	2 基幹統計調査費		234,367		234,367	企画課	
3 民生費		230,521,729	157,781,914	61,937,825	450,241,468	職員数計	61
	1 社会福祉費						
	1 社会福祉費	74,547,215	54,598,384	19,241,356	148,386,955	社会福祉課(18)	
	3 老人福祉費	30,849,594	20,476,599	8,452,715	59,778,908	高齢福祉課(8)	
	5 国民年金事務費	8,607,000	5,126,375	2,355,683	16,089,058	保険課(2)	
	6 医療福祉費	9,041,700	5,526,994	2,498,449	17,067,143	保険課(2)	
	2 児童福祉費						
	1 児童福祉総務費	42,611,430	28,210,749	11,725,623	82,547,802	児童福祉課(11)	
	3 保育所費	64,864,790	43,842,813	17,663,999	126,371,602	江戸崎中央保育園(13) 桜川保育所(7)	
4 衛生費		94,169,851	65,884,323	25,840,752	185,894,926	職員数計	25
	1 保健衛生費						
	1 保健衛生費	42,821,956	27,471,334	11,670,057	81,963,347	健康増進課(12)	
	5 環境衛生費	51,347,895	38,412,989	14,170,695	103,931,579	生活環境課(13)	
5 農林水産業費		83,559,096	66,599,575	22,139,659	172,298,330	職員数計	21
	1 農業費						
	1 農業委員会費	21,816,381	16,386,782	6,043,315	44,246,478	農業委員会事務局(5)	
	2 農業総務費	61,742,715	50,212,793	16,096,344	128,051,852	農政課(16)	

6 商工費	18,207,123	15,209,867	5,049,749	38,466,739	職員数計	5
1 商工費						
1 商工総務費	18,207,123	15,209,867	5,049,749	38,466,739	商工観光課 (5)	
7 土木費	108,855,513	79,484,463	29,653,069	217,993,045	職員数計	30
1 土木管理費						
1 土木総務費	66,364,413	48,726,835	17,998,199	133,089,447	建設課 (19)	
2 地籍調査費	12,117,900	7,906,147	3,316,314	23,340,361	建設課 (3)	
4 都市計画費						
1 都市計画総務費	30,373,200	22,851,481	8,338,556	61,563,237	都市計画課 (8)	
8 消防費	0	6,386,727	0	6,386,727		
1 消防費						
2 非常備消防費		1,941,312		1,941,312	生活環境課	
5 災害対策費		4,445,415		4,445,415	生活環境課	
9 教育費	389,950,922	266,639,299	113,167,124	769,757,345	職員数計	107
1 教育総務費						
2 事務局費	58,105,164	44,794,270	16,035,519	118,934,953	教育学務課 (16)	
特 別 職	6,912,000	3,647,520	1,786,858	12,346,378	教育長 (1)	
2 小学校費						
1 学校管理費	43,934,100	26,548,639	11,834,127	82,316,866	市立小学校 (15)	
3 中学校費						
1 学校管理費	18,252,000	12,335,186	4,946,181	35,533,367	市立中学校 (6)	
4 幼稚園費						
1 幼稚園管理費	113,800,375	75,444,465	37,528,566	226,773,406	市立幼稚園 (32)	
5 社会教育費						
1 社会教育総務費	81,093,589	56,401,083	22,237,164	159,731,836	生涯学習課 (10)	
					各公民館 (11)	
4 図書館費	15,534,300	9,880,886	4,274,346	29,689,532	図書館 (4)	
5 歴史民俗資料館費	20,178,600	13,910,494	5,574,447	39,663,541	歴史民俗資料館 (5)	
6 保健体育費						
1 保健体育総務費	13,838,700	10,604,017	3,835,387	28,278,104	江戸崎体育館 (3)	
3 学校給食費	18,302,094	13,072,739	5,114,529	36,489,362	給食センター (4)	
職員給与関係経費 (合計)	給料	職員手当等	共済費	総 額	人 数	
	1,389,261,152	1,081,129,854	435,251,255	2,905,642,261	372	
前年度職員給与関係経費	1,396,697,037	1,092,523,887	442,497,366	2,931,718,290	379	
前年度比較	△ 7,435,885	△ 11,394,033	△ 7,246,111	△ 26,076,029	△ 7	

表15 職員手当等の内訳 (普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	名 称	平成25年度 決 算 額	平成24年度 決 算 額	増 減	備 考
職 員 手 当	扶養手当	35,011	35,799	△ 788	支給対象者 (155人)
	住居手当	9,704	9,535	169	支給対象者 (31人)
	通勤手当	26,717	25,696	1,021	支給対象者 (341人)
	時間外勤務手当	77,702	61,375	16,327	
	管理職手当	20,842	20,436	406	支給対象者 (41人)
	期末勤勉手当	483,664	489,749	△ 6,085	
	その他の手当	2,547	2,741	△ 194	特殊勤務手当, 宿日直手当等
退職手当組合負担金		406,833	428,219	△ 21,386	
うち退職手当組合特別負担金		60,448	78,122	△ 17,674	平成25年度退職者 (20人)

(注1) 普通会計の統計上の区分では、職員に対する児童手当は、人件費ではなく扶助費となります。

3-(3) 繰出金の状況

表16は、特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は、対前年度比で6,593万6,735円(2.2%)減少しました。

社会保健関連の特別会計では、介護保険特別会計への繰出金が、介護給付費の増進に伴い増加となっていますが、国民健康保険特別会計への繰出金は、療養給付費の減に伴う各繰出金の減少、出産育児一時金支給の減による繰出金の減少のほか、保険事業費繰出金やその他繰出金(財源補てん的な繰出金)についても減少しています。

後期高齢者医療特別会計への繰出金については、職員数の減により職員給与費繰入金が減少しています。

農業集落排水事業特別会計への繰出金については、予備費の予算が減少したことにより、繰出金が減少しています。

公共下水道事業特別会計への繰出金は、公債費の増加により、繰出金が増加しています。

上水道事業に対する補助金等については、災害復旧事業が終了したことにより減少しています。

表16 特別会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会計名	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	増減額	増減率	主な増減要因 (金額は対前年度増減額)
国民健康 保険	630,674,142	645,707,521	△ 15,033,379	△ 2.3	・療養給付費の減少に伴う各繰出金の減 △5,950,379円
					・出産育児一時金等繰出金の減 △2,800,000円
					・保険事業費繰出金の減 △3,363,000円
公委 員 平 会	31,000	31,600	△ 600	△ 1.9	
農 業 集 落 排 水 事 業	305,591,000	310,483,000	△ 4,892,000	△ 1.6	・予備費分繰出金の減による △4,892,000円
公共下水道 事業	765,929,000	704,159,000	61,770,000	8.8	・公債費の増等に伴う繰出金の増 61,770,000円
介護保険	475,590,751	464,992,055	10,598,696	2.3	・介護給付費繰出金の増加 8,902,000円
基幹水利施 設管理事業	38,868,000	32,492,000	6,376,000	19.6	・事業費の増加に比例し繰出金が増 加したもの
後期高齢者 医 療	601,490,338	610,207,790	△ 8,717,452	△ 1.4	・職員給与費繰入金の減 △9,678,000円
上水道事業	68,926,000	184,964,000	△ 116,038,000	△ 62.7	・上水道施設災害復旧事業の減 皆減 △109,250,000円
					・水道事業会計補助金の減 △3,882,000円
					・水道事業会計出資金の減 △2,906,000円
合 計	2,887,100,231	2,953,036,966	△ 65,936,735	△ 2.2	

III 主要事業一覧

平成25年度に実施した主要な事業を、第1次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。なお、各事業の概要及び成果は、後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

(単位:円)

◆戦略的で総合的な視点にたった着実なまちをつくろう

事業名 (事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
職員研修費 (健全な自治体経営)	1,862,800	2,111,700	総務課
文書管理費 (健全な自治体経営)	11,855,683	12,689,530	総務課
広報広聴活動費 (行政情報の提供)	8,835,275	8,532,614	秘書広聴課
広域行政費 (健全な自治体経営)	14,801,000	16,267,000	企画課
庁舎建設事業 (公共施設の整備)	198,597,599	—	秘書広聴課
新利根地区新設小学校建設事業 (公立学校の適正配置)	479,977,747	716,416,620	教育学務課

◆市民が主体的に参画できるシステムをつくろう

事業名 (事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
行政区長経費 (市民協働)	45,169,382	45,900,436	総務課
男女共同参画推進経費 (男女共同参画の推進)	1,158,466	490,268	企画課
国際交流事業 (国際化への対応)	6,604,582	5,727,151	企画課
行政情報ネットワーク事業 (情報発信)	76,674,985	105,912,444	企画課

◆稲敷文化を創造する人を育てよう・しくみをつくろう

事業名 (事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
語学指導事業 (グローバル化への対応)	23,814,000	24,255,000	教育学務課
教育系情報ネットワーク維持管理費 (情報化への対応)	21,724,488	36,263,535	教育学務課
TT非常勤講師配置事業 (教育活動の充実)	7,567,634	5,633,965	指導室
学校教育支援事業 (学習支援の充実)	20,439,630	16,830,214	指導室
学校指導事務費 (学習支援の充実)	36,005,595	—	指導室
教育送迎バス運行事業 (教育環境の整備)	47,376,310	—	教育学務課
就園奨励事業 (幼児教育の推進)	7,414,760	5,829,100	教育学務課
文化芸術活動振興費 (文化芸術活動の活性化)	6,273,325	5,772,120	生涯学習課
資料館活動費 (郷土史・郷土文化の伝承等)	8,200,939	5,775,934	資料館
文化財保護事業 (文化財保全)	3,775,930	3,674,654	資料館

◆思いやりと生きがいのある人にやさしいまちをつくろう

事業名 (事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
遺族等援護事業 (社会福祉)	2,714,526	1,036,000	社会福祉課
社会福祉協議会助成事業 (社会福祉)	52,869,250	52,805,000	社会福祉課
地域改善対策事業 (社会福祉)	7,778,460	7,774,137	社会福祉課
中国残留邦人生活支援給付事業 (社会福祉)	642,890	2,147,161	社会福祉課
障害者福祉事業 (障害者福祉)	13,549,000	13,249,000	社会福祉課
障害者自立支援給付事業 (障害者福祉)	548,532,385	527,832,074	社会福祉課
特別障害者手当等給付 (障害者福祉)	16,773,180	17,254,190	社会福祉課
障害者地域生活支援事業 (障害者福祉)	27,755,863	27,014,888	社会福祉課
障がい者センター運営事業 (障害者福祉)	31,081,000	31,489,000	社会福祉課
老人ホーム入所援護事業 (高齢者保護)	45,579,835	53,428,153	高齢福祉課
敬老事業 (生きがい対策)	10,755,318	9,579,917	高齢福祉課
老人クラブ助成事業 (生きがい対策)	4,341,400	4,641,000	高齢福祉課

高齢者の生きがいと健康づくり事業（生きがい対策）	4,037,000	4,037,000	高齢福祉課
シルバー人材センター助成費（生きがい対策）	11,100,000	11,100,000	高齢福祉課
高齢者生活支援事業（高齢者福祉）	19,862,676	19,631,864	高齢福祉課
地域ケアシステム推進事業（高齢者福祉）	6,724,000	5,654,325	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金（介護対策）	475,590,751	464,992,055	高齢福祉課
医療福祉事業（医療対策）	292,599,402	309,498,029	保険課
高額療養費貸付事業（医療対策）	9,428,000	12,682,000	保険課
国民健康保険特別会計繰出金（医療対策）	630,674,142	645,707,521	保険課
後期高齢者医療特別会計繰出金（医療対策）	601,490,338	610,207,790	保険課
児童扶養手当支給事業（児童福祉）	169,587,680	175,714,930	児童福祉課
放課後児童健全育成事業（児童保護）	40,146,323	31,011,697	児童福祉課
子育て支援事業（児童保護）	7,118,205	6,705,296	児童福祉課
子ども・子育て支援事業（児童福祉）	4,308,984	—	児童福祉課
児童手当支給事業（児童福祉）	64,154,494	414,389,000	児童福祉課
桜川保育所運営費（児童保護）	42,951,502	44,889,342	桜川保育所
民間保育所運営費（児童保護）	319,936,647	302,063,067	児童福祉課
管外保育所運営費（児童保護）	23,416,630	24,585,780	児童福祉課
認定子ども園運営費（児童保護）	108,606,237	105,482,173	認定子ども園
住宅手当緊急特別措置事業（失業者支援）	400,120	929,769	保護室
生活扶助関係経費（生活保護）	770,371,735	774,208,669	保護室
災害救援事業（被災者救援）	6,042,000	6,877,500	社会福祉課
災害援護資金貸付事業（被災者救援）	4,200,000	9,300,000	社会福祉課
休日診療事業（健康維持）	9,971,000	10,019,000	健康増進課
母子保健事業（健康維持）	29,813,557	31,289,946	健康増進課
予防接種事業（健康維持）	75,059,065	90,286,120	健康増進課
健康づくり推進事業（健康増進）	3,737,247	6,616,269	健康増進課
新型インフルエンザ対策事業（健康維持）	1,034,145	1,290,480	健康増進課
成人保健事業（健康維持）	51,584,482	47,081,271	健康増進課
放課後子ども教室推進事業（児童保護）	9,987,522	8,599,275	生涯学習課
社会体育振興費（健康増進等）	19,429,320	14,370,421	生涯学習課

◆暮らしを支える活力ある産業をつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
企業立地推進事業（企業誘致）	1,159,750	1,641,665	秘書広聴課
水田活用作物振興事業（農業振興）	118,384,091	145,679,430	農政課
農産物振興事業（農業振興）	7,587,500	8,123,482	農政課
農道整備事業（農業振興）	20,779,650	29,279,752	農政課
土地改良振興事業（農業振興）	245,280,995	267,713,485	農政課
湛水防除事業（農業振興）	4,364,270	4,108,270	農政課
国営造成施設管理体制整備促進事業（農業振興）	7,000,000	6,040,589	農政課
基幹水利施設管理事業特別会計繰出金（農業振興）	38,868,000	32,492,000	農政課
農地・水保全管理支払事業（農業振興・環境保全）	41,375,156	38,248,761	農政課
農業経営基盤強化促進事業（農業振興）	30,836,310	16,278,205	農政課
農業資金対策事業（農業振興）	3,964,338	4,526,808	農政課
農業公社運営事業（農業振興）	8,100,000	8,200,000	農政課
商工業振興事務費（商工業振興）	49,146,993	56,014,528	商工観光課
観光振興事務費（観光振興）	36,112,654	36,844,770	商工観光課

◆安心・安全で無駄のない快適なまちをつくろう

事業名 (事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
地域公共交通対策事業 (地域公共交通対策)	105,394,080	83,005,479	企 画 課
コミュニティ・地域づくり事業 (コミュニティ対策)	19,540,147	12,808,928	企 画 課
交通安全推進費 (交通安全対策)	9,730,919	9,596,699	生活環境課
交通安全施設整備事業 (交通安全対策)	5,219,534	10,385,531	生活環境課
防犯対策事業 (防犯対策)	149,589,937	49,763,618	生活環境課
上水道事業 (ライフラインの維持等)	68,926,000	75,714,000	水 道 課
火葬斎場費 (都市施設の運営)	167,492,000	197,906,000	生活環境課
農業集落排水事業特別会計繰出金 (社会資本の保全等)	305,591,000	310,483,000	下 水 道 課
道路維持補修事業 (社会資本の保全)	392,387,441	300,755,455	建 設 課
公共サイン整備事業 (社会資本関連施設整備)	83,419,350	72,499,350	建 設 課
新利根地区新設小学校通学路等整備事業 (社会資本整備)	62,949,240	55,227,500	建 設 課
道路新設改良事業 (社会資本整備)	226,683,739	68,326,514	建 設 課
合併市町村幹線道路緊急整備事業 (社会資本整備)	117,756,354	133,217,733	建 設 課
橋梁新設改良事業 (社会資本整備)	78,565,500	109,202,345	建 設 課
河川維持管理費 (治水対策)	8,898,015	10,060,700	建 設 課
急傾斜地対策事業 (防災対策)	2,085,000	—	建 設 課
都市計画事務費 (都市施設等の整備計画)	22,907,531	75,941,935	都市計画課
市街地液状化対策事業 (防災対策)	98,698,000	—	都市計画課
市営公園管理費 (社会資本関連施設の保全)	54,183,324	61,313,094	都市計画課
公共下水道事業特別会計繰出金 (社会資本整備・保全)	765,929,000	700,757,000	下 水 道 課
市営住宅管理費 (社会資本関連施設の運営)	25,585,283	20,689,166	都市計画課
常備消防費 (防災対策)	745,803,000	741,365,000	生活環境課
消防団運営費 (防災対策)	103,454,772	97,285,956	生活環境課
消防自動車管理費 (防災対策)	37,774,421	101,820,570	生活環境課
消防施設整備事業 (防災対策)	32,888,549	59,521,871	生活環境課
消防行政無線維持管理費 (防災対策)	13,840,841	8,302,713	生活環境課
水防費 (防災対策)	4,154,962	5,110,241	生活環境課
防災費 (防災対策)	17,877,597	9,784,885	生活環境課

◆手をとりあって潤いのある環境を守り育てよう

事業名 (事業の目的)	本年度決算額	前年度決算額	担当課
環境美化事業 (環境美化推進)	4,993,593	5,054,361	生活環境課
不法投棄対策事業 (環境保全対策)	8,629,288	8,639,984	生活環境課
公害対策事業 (環境保全・公害対策)	2,161,580	2,957,026	生活環境課
航空騒音等対策事業 (環境保全・公害対策)	2,278,000	2,228,000	生活環境課
じん芥処理費 (清掃対策)	670,188,002	831,599,343	生活環境課
し尿処理費 (清掃対策)	96,799,450	125,961,225	生活環境課
合併処理浄化槽設置助成事業 (清掃対策)	21,285,000	19,010,000	生活環境課
放射線対策事業 (環境保全対策)	1,030,975	7,512,981	生活環境課
再生可能エネルギー導入促進事業 (環境保全対策)	97,799,500	—	生活環境課

◆東日本大震災に伴う災害復旧費

東日本大震災に対応する平成25年度事業の決算額及び事業内容は下表のとおりです。
各事業の最終予算額合計は、平成24年度からの繰越額9億4,036万3千円を含め、13億6,608万円となっております。
また、各事業の決算額合計は12億244万7,105円であり、年度内に終了しなかった事業のうち翌年度への繰越額は、1億302万8千円となっております。

(1) 災害復旧費

(単位:円)

施設等	事業内容	最終予算額	決算額	繰越額
農地	農地の災害復旧	25,001,000	19,483,992	
農業用施設	農業用施設の災害復旧	700,000,000	552,209,344	103,028,000
道路橋梁	市道の災害復旧	510,531,000	503,743,794	
合 計		1,235,532,000	1,075,437,130	103,028,000

(2) 災害救助費

(単位:円)

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
災害救援事業	■災害救助費繰替支弁費 (県支出金) 対象事業 ・住宅被災者に対する住宅 借上げ 6,042,000円 ■その他 ・災害援護資金貸付金 4,200,000円	13,102,000	10,242,000	
東日本大震災被災 住宅再建支援事業	・被災住宅修繕助成事業 14,391,000円 ・被災住宅再建費利子補給事業 273,000円	14,664,000	14,664,000	
合 計		27,766,000	24,906,000	

(3) 災害対策費

(単位:円)

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
放射線対策事業	放射線の測定・公表に要した経費	1,207,000	1,030,975	
合 計		1,207,000	1,030,975	

(4) 復興交付金事業

(単位:円)

事業名	事業内容	最終予算額	決算額	備考
市街地液状化 対策事業	公共施設と隣接宅地との一体的な液状化対策を推進するための調査と液状化対策事業計画の策定	99,200,000	98,698,000	復興交付金事業
農山漁村地域復興 基盤総合整備事業	千葉県が事業主体となる石納・野間谷原地区の復興交付金事業負担金	2,375,000	2,375,000	復興交付金事業負担金
合 計		101,575,000	101,073,000	

(1) から (4) の 合 計	最終予算額	決算額	繰越額
	1,366,080,000	1,202,447,105	103,028,000

事業の成果（款項別）

款 1 議 会 費 項 1 議 会 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
225,551,000	221,388,898	4,162,102		98.2

目 1 議 会 費

議員報酬関係経費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	170,511,000	169,575,960		99.5				169,575,960
平成24年度	178,217,000	177,495,490		99.6				177,495,490
比 較	△ 7,706,000	△ 7,919,530		△ 0.1				△ 7,919,530

【事業目的】

議会組織を構成する議員の報酬等、人件費の支出を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	期末手当	共済費	合 計	備 考
95,472,000	26,734,280	47,369,680	169,575,960	平成25年4月1日現在の議員数:21名(定数22名)

平成23年6月に地方公共団体の議会議員の年金制度が廃止されたことに伴い、退職議員に対する年金財源について、平成23年度から地方公共団体が負担する負担金率の変更により、年金拠出金として、共済費47,369,680を支出した。

【事業成果】

議会の開催及び審議結果（25年度集計）

(単位:件)

区 分	回 数 (回)	会議実日数 (日)	審議件数	審 議 結 果		
				可 決	否 決	その他
定 例 会	4	62	113	113		
臨 時 会	1	1	1	1		
常 任 委 員 会	12	16	90	90		
(内訳) 総 務 教 育	4	6	25	25		
市 民 福 祉	4	5	30	30		
産 業 建 設	4	5	35	35		
特 別 委 員 会	1	2	12	12		
議 会 運 営 委 員 会	7	7	*審議件数は採決案件とし、報告案件、請願・陳情案件を除く。 *審査結果欄の可決には、認定・同意・承認を含む。その他には継続・審議未了等も含む。			
全 員 協 議 会	15	15				
議会だより編集委員会	8	8				
合 計	48	111				

審議件数の内訳

(単位:件)

内 訳	条 例	予 算	決 算	専決処分	意見書	決 議	そ の 他
市長提案分	21	31	12	7	0	0	39
議員提案分						1	3
合 計	21	31	12	7	0	1	42

請願・陳情の処理状況

(単位:件)

	処理件数	処 理 状 況						
		採 択	一部採択	趣旨採択	不 採 択	継続審査	審議未了	参考配布
請願	2				2			
陳情	15							15

議会活動費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	3,568,000	2,892,514		81.1				2,892,514
平成24年度	3,839,000	3,347,720		87.2				3,347,720
比較	△ 271,000	△ 455,206		△ 6.1				△ 455,206

【事業目的】

議会活動の中心となる、議長や議員の会議・研修等の公務遂行に要する経費の支出を目的とする。

【事業概要】

議員による議会活動に必要な経費を確保し、議員の公務出席に係る費用弁償、旅費を支出すると共に議長の公務活動に要する会議負担金、交際費等を支出した。

【事業成果】

委員会等視察研修の実施状況

(単位:円)

委員会等名	旅費決算額	実施日	視察先
議員全体研修	0	H25.10.1~2	新潟県燕市、新潟県長岡市、埼玉県北本市
総務教育	179,040	H25. 11.7~8	神奈川県藤沢市、埼玉県狭山市
市民福祉	187,300	H25. 11.7~8	栃木県鹿沼市・群馬県みなかみ市
産業建設	163,750	H25. 11.20~21	群馬県長野原町、栃木県塩原市

※議員全体研修費用は、庁舎建設推進会議と共催の為、旅費は推進会議より支出。

議長交際費の内訳

(単位:円)

支出項目	件数	決算額
会費	8件	48,000
慶祝	12件	70,000
弔慰	8件	64,000
賛助金	4件	20,000
見舞	1件	5,000
その他	5件	31,740
合計	38件	238,740

議会事務局費【担当:議会事務局】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,805,000	6,029,758		77.3				6,029,758
平成24年度	8,511,000	7,126,558		83.7				7,126,558
比較	△ 706,000	△ 1,096,800		△ 6.5				△ 1,096,800

【事業目的】

議会運営をバックアップするための事務局を中心とした経費の支出を目的とする。

【事業概要】

事務局として要する旅費、需用費の他、本事業経費の44%を占める会議録作成経費、15%を占める議会だより作成経費、上部組織等への負担金等を支出した。

【事業成果】

議会だより・会議録作成の内訳

(単位:円)

作成区分		作成回数	作成部数	筆耕翻訳料	印刷製本費	作成目的
議会だより		4回	各 15,200部	—	908,123	全戸配布
市議会会議録	本会議	5回	各 50部	639,450	541,485	保存・公開
	委員会(開催ごと)	20回	各 2部	1,323,000	154,189	保存・公開

※本会議には臨時会1回を含む。委員会には総務教育4回、市民福祉4回、産業建設4回、議運7回、決算審査特別1回を計上。第1回(3月)定例会、第1回定例会中の各委員会の会議録作成は25年度予算から支出。

款 2 総 務 費 項 1 総務管理費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,763,510,000	1,682,361,271	81,148,729	30,488,000	95.4

目 1 一般管理費

総務事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	34,141,000	31,368,534		91.9				31,368,534
平成24年度	32,004,000	30,313,914		94.7				30,313,914
比較	2,137,000	1,054,620		△ 2.8				1,054,620
[事業目的] 各課業務に共通して必要な経費及び各課に属さない経費。								
[事業概要] 主な経費内訳								
役務費	15,023,518円	各課共通の郵便料10,458,580円 総合賠償保険料4,558,954円						
委託料	13,160,700円	庁舎電話交換業務(常時3名) 9,185,400円 公用バス運行業務3,135,300円						
[事業成果] ・会議の開催 ・市民無料法律相談(月2回 相談人数118人)								
固定資産評価審査委員会		1回						

人事給与事務費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	6,960,000	6,870,293		98.7				6,870,293
平成24年度	5,722,000	5,626,800		98.3				5,626,800
比 較	1,238,000	1,243,493		0.4				1,243,493
[事業目的] 人事給与事務及びシステムの執行等に要する経費。								
[事業概要] 主な経費内訳 ・人事給与システム使賃料及び保守管理委託料 6,037,500円 ・非常勤職員公務災害補償負担金 656,520円								

職員厚生費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	2,687,000	1,973,415		73.4				1,973,415
平成24年度	2,589,000	2,033,377		78.5				2,033,377
比 較	98,000	△ 59,962		△ 5.1				△ 59,962
[事業目的] 職員の安全衛生と厚生に必要な経費。								
[事業概要] 主な経費内訳 ・定期健康診断委託料 1,813,873円								
[事業成果] 定期健康診断受診者数								
分類	正職員	臨時職員	H26新採職員	合計				
受診者	244 人	102 人	11 人	357 人				

職員研修費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	2,476,000	1,862,800		75.2				1,862,800
平成24年度	2,321,000	2,111,700		91.0				2,111,700
比較	155,000	△ 248,900		△ 15.7				△ 248,900
[事業目的] 職員の資質向上と能力開発を目的とした研修に要する経費。								
[事業概要] 委託料(市主催研修) ・人事評価者研修 331,800円 ・窓口マナー研修 126,000円 ・メンタルヘルス研修 336,000円 負担金(派遣研修) ・稲敷広域組合共同研修 812,000円 ・茨城県自治研修 257,000円								
[事業成果]								
研修	人事評価者	窓口マナー	メンタルヘルス	稲敷広域組合	茨城県自治研修			
回数等	2回	2回	4回	10講座	20講座			
受講者	34人	51人	81人	72人	66人			

文書管理費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
年度						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		11,947,000	11,855,683		99.2				11,855,683
平成24年度		13,261,000	12,689,530		95.7				12,689,530
比較		△ 1,314,000	△ 833,847		3.5				△ 833,847
【事業目的】 市例規集の編纂や例規のデータベース化、各課の文書管理及び情報公開に要する経費。									
【事業概要】 主な経費内訳									
需用費	消耗品費	6,156,843	各課で活用する法令集等の加除及び各課の文書ファイリング消耗品等						
委託料		3,154,200	例規集の加除、例規のデータベース化及び印刷製本に要した経費						
使用料及び賃借料		1,869,840	例規、現行法令検索システム、法令改廃情報システム使用料						
【事業成果】 ・各課で活用する法令集等を最新のものとし、適正な事務を推進することができた。 ・例規のデータベース化により例規集を広く公開するとともに、例規等の制定、改廃事務を容易にすることができた。 ・情報公開請求件数21件（うち非公開件数2件）									

行政区長経費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	45,555,000	45,169,382		99.2				45,169,382
平成24年度	46,276,000	45,900,436		99.2				45,900,436
比較	△ 721,000	△ 731,054		△ 0.0				△ 731,054
【事業目的】 各行政区の区長及び副区長を委嘱し、区長業務を円滑に行うための報酬・費用弁償等。								
【事業概要】 ・報酬 区長・副区長報酬 42,682,800円								
	区長	28,848,000円	98人	80,000円+1,600円×世帯数				
	副区長	13,834,800円	153人	40,000円+ 600円×世帯数				
・委託	回覧文書配布委託 903,582円							
・補助金	区長会 1,000,000円							
【事業成果】 ・区長会連合会及び各地区区長会の連携により、区長業務を円滑に実施することができた。								

目 2 秘書広聴費

秘書業務費 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	6,925,000	5,909,550		85.3				5,909,550
平成24年度	6,928,000	5,003,498		72.2				5,003,498
比 較	△ 3,000	906,052		13.1				906,052
[事業目的] 市長・副市長の公務活動を円滑に実施する。								
[事業概要] ・交際費の支出 ・市長・副市長車の運行 ・災害時優先携帯電話の使用 ・市長・副市長が所属する国・県等の団体が開催する会議・研修等の参加								
[事業成果] ・会費、慶祝・弔慰金等の支出 554千円 ・市長・副市長車の運行に係る、運転手賃金等、及び高速道路使用料等の支出 3,432千円 ・災害時優先携帯電話の使用料の支出 106千円 ・各種団体へ負担金等の支出 1,397千円								

広報広聴活動費 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	10,487,000	8,835,275		84.2			1,366,500	7,468,775
平成24年度	9,927,000	8,532,614		86.0			1,206,000	7,326,614
比 較	560,000	302,661		△ 1.7			160,500	142,161
[事業目的] 住民に対し、市政や市民生活に関わる情報の提供をし、また市民から寄せられる苦情や提言などの意見を聴く機会を拡充する。								
[事業概要] 広報業務としては、月1回の広報紙の発行、ホームページの運営を主とし、広聴業務としては、市長への手紙、ふれあい座談会の実施など。								
[事業成果] ・広報紙については、県広報コンクールで「広報誌部門」入選。 ・市長への手紙については、年67件の意見が寄せられた。 ・ふれあい座談会については、年18回開催した。								

自治振興事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	1,422,000	882,443		62.1				882,443
平成24年度	1,083,000	742,484		68.6				742,484
比較	339,000	139,959		△ 6.5				139,959
[事業目的] 子ども議会を開催し、議会や行政についての理解を深めてもらう。また、地域発展に貢献いただいた方や、全国的なスポーツ大会等で功績のあった方を表彰する。また、稲敷市各種団体関係者が一堂に会する賀詞交歓会を開催し、互いに新年を寿ぎ親睦を深めるとともに、稲敷市、並びに関係団体の更なる飛躍と発展を期して交流を深める。その他、市の振興発展に必要な事業を行う。								
[事業概要] ・子ども議会の開催 143千円 子ども議会開催に必要な経費及び参加者記念品 ・横断幕の作成、掲示 各種スポーツ大会等への出場、好成績を収めた個人やチームを対象 ・全国大会等参加補助金 100千円 ・賀詞交歓会の開催 213千円 稲敷市商工会、JA稲敷、稲敷地区法人会との共催								
[事業成果] ・子ども議会を開催し、参加者に議会や行政の仕組みを理解してもらった。また、まちづくりや教育行政など身近なテーマについて質問・提案をしてもらった。 ・賀詞交歓会 159名参加 ・関東大会優勝、東洋太平洋バンダム級チャンピオン等横断幕作成、掲示 ・全国高校野球選手権大会出場補助金(常総学院) ・知事と語る懇談会 71名参加								

男女共同参画推進経費 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	1,286,000	1,158,466		90.1				1,158,466
平成24年度	1,036,000	490,268		47.3				490,268
比較	250,000	668,198		42.8				668,198
[事業目的] 女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその構成と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す。								
[事業概要] ・市民意識啓発事業 「いなしき女と男ハーモニーフォーラム」の開催 449千円 ・男女共同参画講座 県又は他市町村が開催する男女共同参画講演会に市民を募り参加 ・人材育成事業 ハーモニーフライントいばらきへの参加者に補助金を交付 ・市民団体への支援 「女と男 いなしき蒼風の会」への支援(市が事務局) ・第2次稲敷市男女共同参画計画策定 700千円								
[事業成果] ・H26年2月2日にフォーラムを開催し(講師:落合恵子)、約390名の参加者があった。合わせて参加者にアンケート調査を実施したところ、男女共同参画について約3/4の方が、ある程度又は良く理解していると回答し、市民の意識が高まってきていると考えられる。 ・市主催講座を年3回開催し19名の参加。牛久市主催講演会へ1名の参加。 ・H24年度、H25年度ハーモニーフライントいばらきへの参加者なし。 ・市文化祭へ参加し、市民への啓発活動を実施した。また、「いなしき 女と男ハーモニーフォーラム」においては実行委員も兼ね、フォーラムの開催に協力した。(蒼風の会)								

目 3 財政管理費

財政事務費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	4,779,000	4,549,335		95.2				4,549,335
平成24年度	4,708,000	4,561,236		96.9				4,561,236
比 較	71,000	△ 11,901		△ 1.7				△ 11,901

[事業目的]

予算編成及び予算の執行管理を主とする財務を適正に行う。

[事業概要]

予算編成、予算執行管理及び地方財政状況調査等、財政事務の中核をなす業務について、電子計算システムを導入し、正確性の確保並びに効率化を図っている。

経費内訳

(単位:円)

需用費	467,355	消耗品費 70,455円, 予算書(議案用)印刷製本費396,900円
委託料	1,050,000	予算編成システム保守管理委託費
使用料及び賃借料	3,031,980	財務会計(予算編成を含む)システムのソフト・ハードウェア賃借料
	4,549,335	

[事業成果]

予算編成回数

(単位:回)

会 計 名	H25補正予算	H24補正予算
一 般 会 計	7	8
国民健康保険特別会計	4	3
公平委員会特別会計		
農業集落排水事業特別会計	3	2
公共下水道事業特別会計	4	3
介護保険特別会計	2	3
浮島財産区特別会計	1	2
古渡財産区特別会計	2	1
基幹水利施設管理事業特別会計	2	1
後期高齢者医療特別会計	1	2

財政状況の公表等

- ・ 地方財政状況調査(決算統計): 平成25年7月に国に提出し、その後直ちに概要版を公表した。
- ・ 健全化判断比率: 平成25年第3回定例議会で報告し、その後直ちに公表した。
- ・ 財務諸表(総務省方式改定モデルによる4表): 平成25年度出納整理期間内に公表した。

目 4 会計管理費

会計事務費 [担当:会計課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	5,064,000	5,012,017		99.0				5,012,017
平成24年度	5,100,000	5,091,940		99.8				5,091,940
比 較	△ 36,000	△ 79,923		△ 0.8				△ 79,923

[事業目的]

会計事務処理及び公金の安全かつ適正な管理。

[事業概要]

適正な会計事務処理を目的とし、支出負担行為の審査・確認、正当な債権者への支払事務を行うとともに、基金については、効率的な資金管理を行う。

経費内訳

需用費	667,897	消耗品費6,397円, 印刷製本費(決算書, 口座振替依頼書) 661,500円
役務費	141,120	口座振込データ伝送経費
委託料	4,200,000	銀行派出4名
負 補 交	3,000	会計事務研究会

[事業成果]

基金の運用状況(特別会計含む)

平成26年3月31日現在(円)

種 目	口数	金 額	利 子	備 考
定 期 預 金	60	8,737,419,713	8,377,396	
決 済 性 預 金	19	1,716,173,955	0	
国 債	8	1,203,088,421	13,122,629	
普 通 預 金	3	21,143,035	4,315	
定 額 貯 金	0	0	0	

・ 運用益は国債の買い替えにより、前年度に比べ約8,306千円増加した。

目 5 財 産 管 理 費

管財事務費 [担当:管財課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	42,910,000	39,895,175		93.0				39,895,175
平成24年度	47,786,000	44,355,059		92.8			1,436,000	42,919,059
比 較	△ 4,876,000	△ 4,459,884		0.2			△ 1,436,000	△ 3,023,884

[事業目的]

管財事務を適正に執行することを目的とする。

[事業概要]

一般事務に関する消耗品、庁舎修繕公共施設の火災保険料等に係る経費を支出した。また、公正性、透明性及び競争性を高めるために、入札、契約事務並びに検査を適正に実施した。

消耗品

区分	支出額	備考
コ ピ ー 料 金	11,677,560	4庁舎コピー機設置台数25台
コ ピ ー 用 紙 購 入	1,244,620	
事 務 用 消 耗 品 購 入	1,992,924	
計	14,915,104	

修繕料

区分	支出額	備考
江 戸 崎 庁 舎	220,710	漏電ブレーカー交換, 庁舎内線追加
新 利 根 庁 舎	4,033,702	空調, 排水修理等
桜 川 庁 舎	1,195,740	施設, 空調等
東 庁 舎	2,674,035	非常灯交換修理, 空調等
合計	8,124,187	

保険料

区分	支出額	備考
公共施設火災保険料	2,130,330	市有施設99施設

入札執行実績

区分	件数	支出額	備考
建 設 工 事	113	1,908,262,152	
委 託 業 務	85	338,668,095	
物 品 調 達	28	154,959,486	
合計	226	2,401,889,733	

[事業成果]

市有財産の維持管理について適正に実行した。

江戸崎庁舎管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		27,407,000	24,553,582		89.6				24,553,582
平成24年度		26,067,000	24,245,886		93.0			419,000	23,826,886
比較		1,340,000	307,696		△ 3.4			△ 419,000	726,696

[事業目的]

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

[事業概要]

江戸崎庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	5,346,021	年間使用料197,156kwh
水道料	523,744	年間使用料1378m ³
ガス代	127,569	年間使用料130.6m ³
下水道料	209,905	年間使用料1378m ³
合計	6,207,239	

電話料

区分	支出額	備考
電話料	8,142,517	月額平均678千円

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,640,958	PM5:00～AM8:30までの常駐警備及び書庫の機械警備

[事業成果]

江戸崎庁舎維持管理において適正に執行した。

新利根庁舎管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		18,131,000	15,308,160		84.4				15,308,160
平成24年度		16,908,000	15,708,381		92.9				15,708,381
比較		1,223,000	△ 400,221		△ 8.5				△ 400,221

[事業目的]

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

[事業概要]

新利根庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	5,883,856	年間使用料224,683kwh
水道料	446,720	年間使用料1265m ³
ガス代	52,020	年間使用料35m ³
下水道料	189,050	年間使用料1265m ³
合計	6,571,646	

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,634,658	PM5:00～AM8:30までの常駐警備

[事業成果]

新利根庁舎維持管理において適正に執行した。

桜川庁舎管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		19,802,000	17,675,760		89.3				17,675,760
平成24年度		19,107,000	16,624,804		87.0			262,000	16,362,804
比較		695,000	1,050,956		2.3			△ 262,000	1,312,956

[事業目的]

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

[事業概要]

桜川庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	8,365,852	年間使用料291,994kwh
水道料	341,274	年間使用料733m ³
ガス代	53,680	年間使用料72m ³
下水道料	105,982	年間使用料733m ³
合計	8,866,788	

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,640,958	PM5:00～AM8:30までの常駐警備

[事業成果]

桜川庁舎維持管理において適正に執行した。

東庁舎管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		24,645,000	22,301,720		90.5				22,301,720
平成24年度		25,235,000	24,819,248		98.4			59,000	24,760,248
比較		△ 590,000	△ 2,517,528		△ 7.9			△ 59,000	△ 2,458,528

[事業目的]

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

[事業概要]

東庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、常駐警備委託が主な支出となっている。

光熱水費

区分	支出額	備考
電気料	10,289,812	年間使用料398,658kwh
水道料	408,798	年間使用料1,131m ³
ガス代	39,043	年間使用料53.3m ³
下水道料	170,024	年間使用料1,131m ³
合計	10,907,677	

警備委託

区分	支出額	備考
警備委託	4,640,958	PM5:00～AM8:30までの常駐警備

[事業成果]

東庁舎維持管理において適正に執行した。

公用車管理費 [担当:管財課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		51,668,000	47,257,761		91.5				47,257,761
平成24年度		38,121,000	34,255,837		89.9			70,000	34,185,837
比較		13,547,000	13,001,924		1.6			△ 70,000	13,071,924

[事業目的]

公用車維持管理に伴う経費であり、燃料費、車検整備、自動車保険料、公用車購入が主な支出となっている。

[事業概要]

燃料費

区分	支出額	備考
公用車燃料	11,418,093	レギュラー(110,392 ^{リットル})・ハイオク(4,622 ^{リットル})・軽油(7,422 ^{リットル})

車検整備

区分	支出額	備考
車検整備及び12ヶ月点検	6,196,496	車検68台、12ヶ月点検52台

自動車保険料

区分	支出額	備考
自動車保険料	4,959,210	144台(契約時)

公用車購入

区分	支出額	備考
公用車購入	21,236,619	9台購入

[事業成果]

公用車の適正な更新及び削減、維持管理を行った。

公用財産管理費 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		46,058,000	15,128,000	30,488,000	32.8				15,128,000
平成24年度									
比較		46,058,000	15,128,000	30,488,000	32.8				15,128,000

[事業目的]

公用財産である旧江戸崎西高等学校跡地の管理を執行することを目的とする。

[事業概要]

新庁舎用地敷地分割・横断測量業務 3,465,000 円
江戸崎・美浦統合消防署用地造成工事 11,600,000 円 (前払金)
(繰越明許費設定:工事請負費29,602,000円、委託料886,000円)

[事業成果]

用地測量により庁舎管理面積が確定され、横断測量により敷地の高低が明確となった。
繰り越された造成工事が完成することにより、消防署建設の準備が整うこととなる。

目 6 企 画 費

企画調整事務費 [担当:企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	6,650,000	5,219,942		78.5				5,219,942
平成24年度	10,746,000	10,407,818		96.9				10,407,818
比 較	△ 4,096,000	△ 5,187,876		△ 18.4				△ 5,187,876

[事業目的]

- ・ 総合計画の進行管理をはじめ、まちづくりや地域活性化等、市の重要課題に関する企画調整を行うことを目的とする。

[事業概要]

- ・ 地域資源を最大限に発揮し、魅力あるまちづくりを推進するため、交流人口の拡大など地域活性化に向けた取り組みを行った。

経費内訳

(単位:円)

委 託 料	3,583,000	地域活性化支援事業、産学官連携事業
-------	-----------	-------------------

[事業成果]

- ・ 「あげ餅自慢大会」の開催や「稲四季弁当づくり」等を通じ、交流人口の拡大が図られた。

広域行政費 [担当:企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	14,801,000	14,801,000		100.0				14,801,000
平成24年度	16,267,000	16,267,000		100.0				16,267,000
比 較	△ 1,466,000	△ 1,466,000		0.0				△ 1,466,000

[事業目的]

- ・ 一部事務組合等、行政サービスの一部を共同で行うことを目的とする。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	14,801,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合の事務費(分賦金)等
------------	------------	--------------------------

[事業成果]

- ・ 稲敷広域事務組合、霞ヶ浦導水事業建設促進協議会、霞ヶ浦環境創造事業推進協議会、茨城空港利用促進等協議会、利根川舟運・地域づくり協議会等への負担金として広域行政の目的を果たした。

地域公共交通対策事業 [担当:企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	112,408,000	105,394,080		93.8				105,394,080
平成24年度	93,026,000	83,005,479		89.2				83,005,479
比 較	19,382,000	22,388,601		4.5				22,388,601

[事業目的]

- ・ 市内の公共交通の利便性の向上を図ることを目的とする。

〔事業概要〕

- ・市民の日常生活における交通手段を確保するため、バス路線の維持・拡大を図るとともに、自動車を運転できない市民等を対象にタクシー乗車料金の一部を助成(最高700円)する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	393,029	タクシー利用券、バス路線パンフレット印刷代等
使用料及び賃借料	534,613	路線バス転向所、高速バス駐車場土地借上料等
負担金補助及び交付金	103,715,738	バス路線運行補助、タクシー利用補助等

〔事業成果〕

バス路線の確保を図るとともに路線拡充(ゆったり館乗り入れ等)を行い、公共交通の利便性向上に努めた。また、タクシー利用者等の負担軽減が図られた。

国際交流事業 [担当:企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,704,000	6,604,582		85.7				6,604,582
平成24年度	6,827,000	5,727,151		83.9				5,727,151
比較	877,000	877,431		1.8				877,431

〔事業目的〕

- ・人と文化が共生する国際的に開かれたまちづくり、人づくりを進めることを目的とする。

〔事業概要〕

- ・稲敷市の姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市への親善大使の派遣、およびサーモンアーム市からの親善使節団受入事業等を行い、文化交流や親善を深めた。また、広報紙『姉妹都市』を発行し、国際交流の意義・目的を広く市民に伝えた。

経費内訳

(単位:円)

需用費	223,020	広報紙『姉妹都市』15,000部印刷代等
負担金補助及び交付金	5,772,239	青少年海外派遣事業補助、訪問団受入事業補助等

〔事業成果〕

- ・親善大使海外派遣団22名(青少年18名、随行員4名)をカナダ・サーモンアーム市へ派遣するとともに、サーモンアーム市からの親善使節団17名(青少年14名、随行員3名)の受け入れを行うなど国際交流・親善を深めた。

コミュニティ・地域づくり事業 [担当:企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	23,095,000	19,540,147		84.6			2,500,000	17,040,147
平成24年度	15,503,000	12,808,928		82.6				12,808,928
比較	7,592,000	6,731,219		2.0			2,500,000	4,231,219

〔事業目的〕

- ・地域のコミュニティ活動を支援することを目的とする。

〔事業概要〕

- ・新利根地区の共同利用施設の維持管理を行ったり、地域コミュニティの拠点となる各地域の集落集会施設の補修・改修に要する費用の一部補助、宝くじ収益を財源としたコミュニティ助成事業を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,412,117	根本共同利用施設の光熱水費等
委託料	1,750,650	新利根地区共同利用施設の管理委託等
負担金補助及び交付金	16,351,000	集落集会施設整備事業、コミュニティ助成事業等

〔事業成果〕

- ・集落集会施設整備事業(新築2件、補修改修事業14件、排水整備事業3件、再建支援事業3件)
- ・コミュニティ助成事業(浜町地区 山車及び締太鼓の改修)

行政情報ネットワーク事業 [担当:企画課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		80,217,000	76,674,985		95.6				76,674,985
平成24年度		122,649,000	105,912,444		86.4				105,912,444
比較		△ 42,432,000	△ 29,237,459		9.2				△ 29,237,459

[事業目的]

- ・ 庁内、庁舎間並びに外部との情報ネットワークを円滑にすることを目的とする。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

需用費	4,652,813	プリンター・インク・トナー、マウス、テンキーなどの消耗品代及び機器の修繕料
役務費	20,769,618	庁舎間接続設備利用 (NTT ビジネスイーサワイド)、公衆無線LAN用等回線、携帯電話料
委託料	19,157,995	タブレット端末運用業務 (無線LAN構築)、サーバシステム保守管理、ソフトウェアライセンス更新、LGWAN設備保守管理、公的個人認証窓口端末機器保守管理
使用料及び借料	1,890,000	ユーザ管理システム使用料、住民情報システム利用ログ情報取得使用料
備品購入費	13,422,074	タブレット端末導入、XPパソコン更新、第3次LGWAN接続機器、プリンタ印字枚数計測システム、
負担金補助及び交付金	16,782,485	いばらきブロードバンドネットワーク負担金、空中写真整備費、統合型GIS負担金、電子申請システム負担金、県高度情報化推進協議会負担金

[事業成果]

- ・ ネットワークが遮断することなく、常に安定した状態を維持することができた。

企業立地推進事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		1,575,000	1,159,750		73.6				1,159,750
平成24年度		2,064,000	1,641,665		79.5				1,641,665
比較		△ 489,000	△ 481,915		△ 5.9				△ 481,915

[事業目的]

稲敷市内への優良企業の誘致。特に「下太田第2工業団地」と茨城県企業局所管の「江戸崎工業団地」への企業誘致に重点を置く。

[事業概要]

経費内訳 (決算額)

需用費	50,750	いばらき産業用地視察会時PR用特産物代金
委託料	499,000	誘致対象企業データ抽出委託
負担金補助及び交付金	610,000	企業誘致関連組織の負担金

[事業成果]

- ・ 江戸崎工業団地の現地にて開催した、いばらき産業用地視察会に参加した企業約50社に、地元特産品にて稲敷市をPR。
- ・ 新たな企業誘致推進に伴う情報提供及び市内に既存する企業の動向を調査。
- ・ 企業誘致関連組織の負担金の支払い
 - 県工業団地立地推進協議会 160千円
 - 茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会 150千円
 - 江戸崎工業団地事業推進協議会 300千円

目 7 交通安全対策費

交通安全推進費 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	10,312,000	9,730,919		94.4			608,390	9,122,529
平成24年度	11,100,000	9,596,699		86.5			588,170	9,008,529
比 較	△ 788,000	134,220		7.9			20,220	114,000

[事業目的]

交通安全推進事業活動に資するため、会議・イベントなどを開催し、児童・生徒やドライバー等に交通マナーの向上や交通安全に対する意識の高揚を図る。

[事業概要]

交通安全推進員に対し、会議及びイベント開催時出席に係る報酬・費用弁償の支出や、イベント啓発品及びチャイルドシート補助金や各種団体補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,695,000	交通安全推進員(延339人*5,000円)
報酬 費	18,000	交通対策協議会委員(6人*3,000円)
旅 費	1,051,600	交通安全推進員(延478人*2,200円)
需用 費	2,005,519	キャンペーン啓発品, 推進員制服, 交通安全家庭新聞, 児童用交通安全冊子
役 務 費	55,000	任意保険(母の会)
委託 料	134,400	県民交通災害共済システム
備品購入費	785,000	交通安全教室用信号機
負担金補助及び交付金	3,986,400	負担金 1,525,000 地区交通安全協会(985千円)
		補助金 2,461,400 市母の会連合会(855千円)
	9,730,919	

[事業成果]

実績

(単位:回)

区 分	計	地区	市	支部	備 考
総会・会議(推進員)	13	1	4	8	交通安全対策協議会を含む(地区)
総会・会議(母の会)	12	3	3	6	県交母は含まない
交通キャンペーン	4	2	2	—	春・秋は地区, 夏・年末は市
自転車競技県大会	2	2	—	—	子ども(1), 高齢者(1)
交通安全教室等	21	1	—	20	幼稚園・保育園(7), 小学校(12), 高齢者(1), 光葉地区(1)
交通安全母親大会	2	2	—	—	県(1), 地区(1)

※ 地区は、稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は、江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

給付実績

(単位:円)

区 分	支出額	件数	備 考
チャイルドシート補助金	956,400	114	購入額の半額(100円未満切捨て)を補助。上限1万円。
購入請求額	2,951,498		

交通安全施設整備事業 [担当:生活環境課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		7,818,000	5,219,534		66.8				5,219,534
平成24年度		10,623,000	10,385,531		97.8				10,385,531
比較		△ 2,805,000	△ 5,165,997		△ 31.0				△ 5,165,997

[事業目的]

市民の安心・安全を守るために、交通安全施設の維持及び設置をする。

[事業概要]

交通安全施設(カーブミラーやガードレール等)の設置及び修繕に要した経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,379,796	事業成果に記載
役務費		
使用料及び賃借料	7,803	土地借上料(信号待機所)
工事請負費	1,831,935	事業成果に記載
	5,219,534	

[事業成果]

修繕実績

(単位:件)

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
ガードレール・ガードパイプ	1	0	0	0	1	16 m
カーブミラー	81	24	10	12	35	30,000 /1基あたり
赤色回転灯	17	2	4	8	3	16,000 /1基あたり
標識(看板・路面表示)	14	10	2	0	2	21,000 /1ヵ所あたり
その他	3	2	0	0	1	ポストコーン 外

工事実績

(単位:件)

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
ガードレール・ガードパイプ	1	0	0	1	0	4 m
カーブミラー	22	7	4	5	6	49,000 /1基あたり
赤色回転灯	1	0	1	0	0	52,000 /1基あたり
標識(看板・路面表示)	3	1	0	1	1	46,000 /1ヵ所あたり
その他	1	0	0	1	0	車止め設置

目 8 諸 費

防犯対策事業 [担当:生活環境課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		149,660,000	149,589,937		100.0			70,429	149,519,508
平成24年度		56,331,000	49,763,618		88.3			87,100	49,676,518
比較		93,329,000	99,826,319		11.6			△ 16,671	99,842,990

[事業目的]

安心・安全なまちづくりを推進するうえで、地域の犯罪を撲滅することを目的とする。

[事業概要]

防犯連絡員に対し、各種キャンペーン及び防犯パトロール時の費用弁償の支出。防犯灯の設置・修繕経費・電気料及び関係団体へ補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	20,000	生活安全推進員(4人×5,000円)
職員手当等	118,094	職員時間外手当
報償費	942,000	防犯連絡員(延628人×1,500円)
旅費	8,800	生活安全推進員(4人×2,200円)
需用費	39,965,553	防犯灯約7,800基の電気料、修繕料
役務費	50,000	任意保険(防犯連絡員)
委託料	1,594,035	街路灯保守点検委託、防犯灯設置調査委託、実施設計委託
工事請負費	52,828,755	防犯灯新設(106基) 防犯灯LED化工事(7,633基)
物品購入費	50,758,700	LED防犯灯(7,848基) 管理プレート(10,000枚)
負担金補助及び交付金	3,304,000	負担金 2,924,000 地区防犯協会稲敷支部(2,644千円)
		補助金 380,000 市防犯連絡協議会(380千円)
	149,589,937	

[事業成果]

実績

(単位:回)

区分	計	地区	市	支部	備考
総会・会議	9	1	4	4	
研修会	1	—	1	—	
防犯キャンペーン	8	2	6	—	春・秋(美浦合同)・年末・振りこめ詐欺撲滅(5)
防犯パトロール		—	—	随時	各支部で、週1～3回実施
防犯柔剣道大会	1	1	—	—	管内の中学生(5校)
防犯診断	4	—	—	4	桜川(3)、東(1)

※ 地区は、稲敷警察署管内(美浦村を含む)。支部は、江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

テレビ共同受信組合運営助成事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		940,000	932,000		99.1			0	932,000
平成24年度		542,000	121,000		22.3			0	121,000
比較		398,000	811,000		76.8			0	811,000

[事業目的]

テレビ共同受信施設の維持管理費の支援を目的とする。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付	932,000	地デジ放送に係る費用支援
-----------	---------	--------------

[事業成果]

内 容	補助金額 (円)	説 明
堀之内地区テレビ共同受信施設組合	30,000	前年度の組合維持管理費(6,000円×組合世帯数) ・前年度の維持管理費(電気料・支柱使用料・修繕費) 前年度の組合維持管理費から、前年度の維持管理費を引き不足が生じた場合に補助する。
古渡テレビ共同受信組合	99,000	
君賀テレビ共同受信組合	281,000	
花指テレビ共同受信組合	189,000	
月出里テレビ共同受信組合	179,000	
佐倉テレビ共同受信組合	3,000	
鳩崎テレビ共同受信組合	5,000	
高田テレビ共同受信組合	146,000	
合 計	932,000	

目 9 庁舎建設費

庁舎建設事業 [担当:秘書広聴課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	199,318,000	198,597,599		99.6		173,000,000		25,597,599
平成24年度								
比 較	199,318,000	198,597,599		99.6		173,000,000		25,597,599
[事業目的] 平成28年5月の庁舎開庁に向け、新庁舎建設を推進することを目的とする。								
[事業概要] 基本設計業務 12,389,000 円 実施設計業務 95,352,500 円 旧江戸崎西高等学校解体工事 80,850,000 円 同上 施工監理業務 5,985,000 円 アスベスト及びPCB含有調査、薬品処分 2,565,150 円 先進庁舎視察経費 554,490 円								
[事業成果] 7月より実施している庁舎建設推進会議及び10月の先進庁舎視察等により、新庁舎建設について議会側と調整が図られた。 基本・実施設計業務並びに解体工事が完了し、庁舎建設工事に向けての準備が整った。								

款 2 総 務 費 項 2 徴 税 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
374,869,000	366,064,839	8,804,161		97.7

目 1 税務総務費

税務事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
年度						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		1,243,000	1,210,730		97.4				1,210,730
平成24年度		1,244,000	1,210,230		97.3				1,210,230
比較		△ 1,000	500		0.1				500
[事業目的]									
税務署，県税事務所，近隣市町村との連携強化や情報・意見交換等。									
[事業概要]									
経費内訳 (単位:円)									
需用費		27,730	税法等参考図書の購入						
負担金補助及び交付金		1,183,000	協議会等負担金及び各種団体への補助金						
[事業成果]									
近隣市町村や税務所掌に関する事項の調査研究，情報・意見交換等の研修会などの開催により，市税をより適正に賦課し，また，参加した職員の自己能力向上などの成果があった。									
(単位:円)									
負担金	167,000	協議会等負担金(竜ヶ崎地区税務協議会，稲敷地区税務事務研究会等)							
補助金	816,000	市たばこ販売組合(市内販売の促進や環境美化運動)							
	100,000	稲敷地区法人会(税務研修会，経営セミナー等による適正な申告及び納税)							
	100,000	稲敷市青色申告会(青色申告者の正しい記帳・申告・納税の促進)							

目 2 賦課徴収費

賦課事務費 [担当:税務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	183,733,000	178,273,668		97.0	70,712,114		2,581,450	104,980,104
平成24年度	171,993,000	166,268,168		96.7	71,189,298		2,637,390	92,441,480
比較	11,740,000	12,005,500		0.4	△ 477,184		△ 55,940	12,538,624
[事業目的] 賦課事務を適正に執行することを目的とする。								
[事業概要] 経費内訳 (単位:円)								
賃金		609,000	臨時職員賃金					
報償費		52,292,800	全期前納報奨金					
旅費		4,500	臨時職員交通費					
需用費		730,568	プリンタートナー及び確定申告時消耗品等					
役務費		6,897,740	納税通知書等郵送料					
委託料		67,961,452	課税データの投入及び修正、納税通知書作成等委託費					
使用料及び賃借料		32,840,067	各種課税用ソフト使用料及び機器賃借料					
負担金補助及び交付金		890,025	エルタックス関連等負担金					
償還金利子及び割引料		16,047,516	市税過誤納還付金等					
[事業成果] ・全期前納報奨金(市民税3,151件 固定資産税13,675件) ・確定申告時受付件数 7,002件(江戸崎2,221件・新利根1,352件・桜川1,872件・東1,557件) ・不動産鑑定ポイント数 233地点(江戸崎94・新利根49・桜川26・東64) ・新築等家屋評価(棟数202棟・床面積41,809㎡)								

徴収事務費 [担当:納税課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	26,354,000	24,151,119		91.6				24,151,119
平成24年度	27,591,000	23,036,734		83.5				23,036,734
比較	△ 1,237,000	1,114,385		8.1				1,114,385
[事業目的] 徴収事務を適正に執行し自主財源の確保及び税の公平性を確保する。								
[事業概要] 経費内訳 (単位:円)								
報酬		2,940,011	市税等徴収嘱託員(2名) 非常勤一般職員(1名)					
旅費		375,020	徴収嘱託員・非常勤一般職員費用弁償・普通旅費					
需用費		549,300	OA機器等消耗品・通知用封筒等印刷製本費					
役務費		891,796	口座振替・滞納処分調査等手数料及び通信運搬費					
委託料		13,558,832	電算処理・収納代行・強制執行業務					
使用料及び賃借料		858,060	システム機器一式					
備品購入費		44,100	シュレッダー1台					
負担金補助及び交付金		4,934,000	茨城租税債権管理機構負担金					
[事業成果] 問題案件の解消や現年度分徴収強化に取組み対前年比+0.4%とした。								

款 2 総 務 費 項 3 戸籍住民基本台帳費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
103,305,000	101,758,209	1,546,791		98.5

目 1 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務費 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	17,451,000	17,227,736		98.7			7,537,150	9,690,586
平成24年度	16,672,000	16,527,721		99.1			7,633,300	8,894,421
比 較	779,000	700,015		△ 0.4			△ 96,150	796,165

[事業目的]

出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出の処理と戸籍謄抄本等の証明書発行を行う。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

需用費	838,756	出生祝品及びプリンタートナー等
役務費	50,800	郵便料
委託料	6,877,500	戸籍システム保守管理料
使用料及び賃借料	9,453,780	戸籍システムソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	6,900	竜ヶ崎戸籍協議会

[事業成果]

・ 戸籍の届出件数					
・ 出生	375 件	・ 養子縁組	55 件	・ 養子離縁	18 件
・ 婚姻	568 件	・ 離婚	153 件	・ 死亡	683 件
・ 転籍	169 件	・ その他	277 件		
・ 戸籍の処理件数					
・ 新戸籍編成	358 件	・ 戸籍全部消	391 件		
・ 戸籍の附票処理件数 (平成25年1月～平成25年12月)					
・ 記載	3,900 件	・ 消 除	1,042 件		
・ 謄抄本等の交付件数					
・ 戸籍謄抄本	13,314 件	・ 除籍謄抄本	2,937 件		
・ 戸籍諸証明	171 件	・ 公用交付	3,086 件		

住民基本台帳事務費 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	23,402,000	23,289,599		99.5	254,000		8,001,000	15,034,599
平成24年度	23,435,000	23,009,057		98.2	37,800		7,743,500	15,227,757
比 較	△ 33,000	280,542		1.3	216,200		257,500	△ 193,158

[事業目的]

転入転出などの異動処理と住民票等の証明書発行を行う。

[事業概要]

需用費	667,459	プリンタートナー及び改ざん防止用紙等
役務費	39,580	郵便料
委託料	13,642,776	住民記録システム保守管理等
使用料及び賃借料	8,939,784	住民記録システムソフト使用料及び機器賃借料

【事業成果】

・住民登録処理件数					
・転入	825 件	・転居	420 件	・転出	1,125 件
・世帯主変更	36 件	・職権修正他	1,168 件	・出生	214 件
・死亡	609 件				
・謄抄本等の交付件数					
・住民票謄抄本	22,353 件	・公用交付	2,498 件	・住民票閲覧	15 件
				(平成25年1月～平成25年12月)	

住民基本台帳ネットワークシステム費 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	3,306,000	3,140,928		95.0			74,500	3,066,428
平成24年度	3,085,000	3,002,811		97.3			54,000	2,948,811
比較	221,000	138,117		△ 2.3			20,500	117,617

【事業目的】

国と地方公共団体の住民基本台帳情報をネットワーク化する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	385,140	住基カード作成等
委託料	672,000	住基ネットワークシステム機器保守料
使用料及び賃借料	2,083,788	住基ネットワークシステム機器賃借料

【事業成果】

・住民基本台帳カード発行件数 149 件

印鑑登録事務費 [担当:市民課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	3,312,000	3,088,519		93.3			359,600	2,728,919
平成24年度	2,932,000	2,913,330		99.4			349,800	2,563,530
比較	380,000	175,189		△ 6.1			9,800	165,389

【事業目的】

印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	327,019	印鑑登録・証明申請用紙及び改ざん防止用紙等
委託料	1,008,000	印鑑登録システム機器保守料
使用料及び賃借料	1,753,500	印鑑登録システム機器賃借料

【事業成果】

・印鑑登録件数 1,755 件 ・交付件数 16,701 件

人口動態調査費 [担当:市民課]

(単位:円)

人口動態調査費

国県市町村別

単位:円

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
	国県支出金					市債	その他	一般財源	
平成25年度		45,000	43,850		97.4	41,776			2,074
平成24年度		44,000	7,000		15.9	7,000			0
比較		1,000	36,850		81.5	34,776			2,074

事業目的

人口動態の調査事務を行う。

事業概要

経費内訳

単位:円

需用費	34,650	プリンタートナー
役務費	9,200	郵便料

事業成果

人口動態統計処理件数

出生223件

死亡592件

死産3件

婚姻179件

離婚94件

旅券事務に関する経費 [担当:市民課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		2,242,000	2,036,858		90.9			501,819	1,535,039
平成24年度		2,247,000	2,097,000		93.3	1,938,879			158,121
比較		△ 5,000	△ 60,142		△ 2.5	△ 1,938,879		501,819	1,376,918
[事業目的]									
旅券の申請受付及び発給事務を行う。									
[事業概要]									
経費内訳 (単位:円)									
報酬			1,602,759	非常勤一般職員報酬(臨時職員賃金)					
共済費			223,879	社会保険料					
旅費			71,700	臨時職員交通費					
需用費			10,000	事務用消耗品					
委託料			55,440	旅券用交付窓口端末機器保守料					
使用料及び賃借料			73,080	旅券用交付窓口端末機器賃借料					
[事業成果]									
・ パスポート申請件数									
・ 新規 806 件									
・ 訂正増補 8 件									

款 2 総 務 費 項 4 選 挙 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
67,337,000	65,427,862	1,909,138		97.2

目 1 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	4,631,000	4,261,853		92.0				4,261,853
平成24年度	4,996,000	4,611,746		92.3	10,000			4,601,746
比 較	△ 365,000	△ 349,893		△ 0.3	△ 10,000			△ 339,893
[事業目的] 選挙管理委員会の運営、定時に必要な選挙人名簿調製等を行う。								
[事業概要] ・委員報酬 (委員長7,600円、委員7,000円) 200,200円 ・役務費 (郵便料) 521,060円 ・選挙人名簿作成委託料 (6・9・12・3月分及び農業委員分) 3,360,000円								
[事業成果] ・選挙管理委員会の開催 4回 (定時登録) ・平成26年3月定時登録者数 37,404人 27投票区								

目 2 参議院議員通常選挙費

参議院議員通常選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	12,929,000	12,922,323		99.9	11,515,608			1,406,715
平成24年度								
比 較	12,929,000	12,922,323		99.9	11,515,608			1,406,715
[事業目的] 参議院議員通常選挙の執行に要する経費。								
[事業概要] ・平成25年7月4日告示、平成25年7月21日投票 ・選挙当日の有権者数 37,741人 ・非常勤職員報酬 2,925,400円 ・委託料 (選挙人名簿作成、ポスター掲示板設置、投開票機器点検設定) 4,614,750円								
[事業成果] ・投票者総数 17,568人 (選挙区) 投票率 46.55%								

目 3 茨城県知事選挙費

茨城県知事選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	10,662,000	10,655,982		99.9	10,655,982			0
平成24年度								
比較	10,662,000	10,655,982		99.9	10,655,982			0
[事業目的] 茨城県知事選挙の執行に要する経費。								
[事業概要] ・平成25年8月22日告示、平成25年9月8日投票 ・選挙当日の有権者数 37,354人 ・非常勤職員報酬 2,881,400円 ・委託料(選挙人名簿作成、ポスター掲示板設置、投開票機器点検設定) 4,300,800円								
[事業成果] ・投票者総数 9,576人 投票率 25.64%								

目 4 稲敷市長選挙費

稲敷市長選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	8,773,000	8,249,426		94.0				8,249,426
平成24年度	3,747,000	3,444,050		91.9				3,444,050
比較	5,026,000	4,805,376		2.1				4,805,376
[事業目的] 稲敷市長選挙の執行に要する経費。								
[事業概要] ・平成25年4月7日告示、平成25年4月14日投票 ・選挙当日の有権者数 37,415人 ・非常勤職員報酬 1,677,400円 ・役務費(郵便料) 1,607,200円 ・委託料(選挙人名簿作成、ポスター掲示板設置、投開票機器点検設定) 1,551,900円 ・負担金(公費負担) 1,245,493円								
[事業成果] ・投票者総数 21,224人 投票率 56.73% ・24年度より準備をすすめることで円滑な選挙運営をすることができた。								

目 5 稲敷市議会議員補欠選挙費

稲敷市議会議員補欠選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	2,666,000	2,049,750		76.9				2,049,750
平成24年度	2,265,000	2,069,455		91.4				2,069,455
比 較	401,000	△ 19,705		△ 14.5				△ 19,705
[事業目的] 稲敷市議会議員補欠選挙の執行に要する経費(議員欠員による)。								
[事業概要] ・平成25年4月7日告示、平成25年4月14日投票 ・選挙当日の有権者数 37,415人 ・委託料(ポスター掲示板設置) 670,950円 ・負担金(公費負担) 1,073,344円								
[事業成果] ・投票者総数 21,209人 投票率 56.69% ・24年度より準備をすすめることで円滑な選挙運営をすることができた。								

目 6 江戸崎入土地改良区総代総選挙

江戸崎入土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	145,000	143,445		98.9			143,445	0
平成24年度								
比 較	145,000	143,445		98.9			143,445	0
[事業目的] 江戸崎入土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。								
[事業概要] ・平成25年4月17日告示、平成25年4月24日選挙会(無投票) ・選挙人名簿登録者数 403人								
[事業成果] 総代当選者数 34人(5選挙区)								

目 7 羽賀沼土地改良区総代総選挙費

羽賀沼土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	259,000	256,670		99.1			256,670	0
平成24年度								
比 較	259,000	256,670		99.1			256,670	0
[事業目的] 羽賀沼土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。								
[事業概要] ・平成25年6月18日告示、平成25年6月25日選挙会(無投票) ・選挙人名簿登録者数 963人								
[事業成果] 総代当選者数 44人(9選挙区)								

目 8 桜川土地改良区総代総選挙費

桜川土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	73,000	70,435		96.5			70,435	0
平成24年度								
比 較	73,000	70,435		96.5			70,435	0
[事業目的] 桜川土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。								
[事業概要] ・平成26年1月8日告示、平成26年1月15日選挙会(無投票) ・選挙人名簿登録者数 403人								
[事業成果] 総代当選者数 30人(1選挙区)								

目 9 豊田新利根土地改良区総代総選挙費

豊田新利根土地改良区総代総選挙執行費 [担当:総務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	158,000	107,770		68.2			107,770	0
平成24年度								
比 較	158,000	107,770		68.2			107,770	0
[事業目的] 豊田新利根土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。								
[事業概要] ・平成26年2月23日告示、平成26年3月1日選挙会(無投票) ・選挙人名簿登録者数 610人								
[事業成果] 総代当選者数 10人(2選挙区)								

款 2 総 務 費 項 5 統計調査費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
10,081,000	9,726,692	354,308		96.5

目 1 統計調査総務費

統計調査事務費 [担当:企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	4,713,000	4,544,201		96.4	22,000			4,522,201
平成24年度	4,690,000	4,567,116		97.4	22,000			4,545,116
比較	23,000	△ 22,915		△ 1.0	0			△ 22,915

[事業目的]

- 国からの法定受託事務としての統計調査を円滑に実施するため、調査環境の整備を目的とする。

[事業概要]

経費内訳 (単位:円)

報酬	4,403,700	登録統計調査員報酬
報償費	2,688	退任調査員記念品
旅費	23,400	登録統計調査員各種研修会等出席者費用弁償
需用費	56,648	統計調査員のしおり等
使用料及び賃借料	940	視察研修会随行者施設入場料
備品購入費	29,925	インクジェットプリンタ
負担金補助及び交付金	26,900	県統計協会負担金, 市統計調査員協議会補助金

[事業成果]

- 登録統計調査員の確保 189名
- 基本的知識の習得による登録統計調査員の資質向上
 - 総務省及び県主催研修会参加者 4 名
 - 市主催統計調査員事務説明会出席者 80 名
 - 「統計調査員のしおり」配布 189 名

目 2 基幹統計調査費

常住人口調査費 [担当:企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	28,000	27,173		97.0	24,000			3,173
平成24年度	32,000	31,158		97.4	31,000			158
比較	△ 4,000	△ 3,985		△ 0.3	△ 7,000			3,015
【事業目的】								
・ 県が実施主体の常住人口調査を円滑に行うことを目的とする。								
【事業概要】								
・ 国勢調査の人口と世帯数を基にして、住民基本台帳の異動状況による市の常住人口と世帯数の調査報告を、毎月行っている。								
経費内訳 (単位:円)								
需用費		27,173	調査事務用品					
【事業成果】								
・ 毎月の異動状況を翌月15日までに県へ報告し、県において月末に全市町村の人口等の公表を行った。								

学校基本調査費 [担当:企画課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		6,000	5,040		84.0	5,040			0
平成24年度		15,000	14,862		99.1	14,000			862
比較		△ 9,000	△ 9,822		△ 15.1	△ 8,960			△ 862
【事業目的】									
・ 国からの法定受託事務としての学校基本調査を円滑に行うことを目的とする。									
【事業概要】									
・ 学校に関する基本的事項の調査で、施設、児童生徒数及び教職員数等の報告を毎年行っている。									
経費内訳 (単位:円)									
需用費		5,040	調査事務用品						
【事業成果】									
・ 教育委員会及び各学校等において、平成25年5月1日を基準日として調査を実施し、国及び県において調査結果の公表を行った。									

工業統計調査費 [担当:企画課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		422,000	311,832		73.9	311,832			0
平成24年度		611,000	517,976		84.8	412,000			105,976
比較		△ 189,000	△ 206,144		△ 10.9	△ 100,168			△ 105,976

【事業目的】

- 国からの法定受託事務としての工業統計調査を円滑に実施することを目的とする。

【事業概要】

- 工業の実態を明らかにする調査で、製造業に属する事業所を対象として、毎年（経済センサス活動調査の前年を除く）行われている。

経費内訳

(単位:円)

報酬	260,080	指導員1名、調査員7名
職員手当等	11,836	調査準備及び調査票点検時間外勤務手当
旅費	5,660	指導員・調査員交通費
需用費	28,016	調査事務用品、説明会時お茶代
役務費	6,240	指導員・調査員電話料、切手代

【事業成果】

- 平成25年12月31日を基準日として、調査員による調査を行い、回収した調査票を市で審査後、県へ提出した。

住宅・土地統計調査費 [担当:企画課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		4,833,000	4,827,155		99.9	4,821,000			6,155
平成24年度									
比較		4,833,000	4,827,155		99.9	4,821,000			6,155
[事業目的]									
・ 国からの法定受託事務としての住宅・土地統計調査を円滑に実施することを目的とする。									
[事業概要]									
・ 住宅における居住世帯の有無、住宅・土地の保有状況及び居住世帯の実態を明らかにする調査で、国が指定した調査区の住宅及び居住する世帯を対象として、5年ごとに行われている。									

経費内訳

(単位:円)

報酬	3,782,320	指導員11名, 調査員70名
職員手当等	222,531	調査準備及び調査票点検時間外勤務手当
報償費	6,150	調査協力者謝礼
旅費	409,140	指導員・調査員交通費
需用費	109,904	調査事務用品, 説明会時お茶代
役務費	55,190	指導員・調査員電話料, 切手代等
委託料	241,920	調査準備及び調査票点検補助業務人材派遣

[事業成果]

- 平成25年10月1日を基準日として, 調査員による調査を行い, 回収した調査票を市で審査後, 県へ提出した。

商業統計調査費 [担当:企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	4,000	2,992		74.8	2,000			992
平成24年度								
比較	4,000	2,992		74.8	2,000			992

[事業目的]

- 国からの法定受託事務として, 平成26年度に実施される商業統計調査に向け, 事前準備を行うことを目的とする。

[事業概要]

- 平成26年度に実施される商業統計調査を正確かつ円滑に行うため, 事業所の事前確認を行い, 調査区を明確にし, 調査区内事業所数を把握する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	2,992	調査事務用品
-----	-------	--------

[事業成果]

- 把握した調査区内事業所数に基づき, 調査に従事する指導員及び調査員を県へ推薦した。

農林業センサス費 [担当:企画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	42,000	5,307		12.6	5,000			307
平成24年度								
比較	42,000	5,307		12.6	5,000			307

[事業目的]

- 国からの法定受託事務として, 平成26年度に実施される農林業センサスに向け, 事前準備を行うことを目的とする。

[事業概要]

- 平成26年度に実施される農林業センサスを正確かつ円滑に行うため, 農業経営体の事前確認を行い, 調査区を明確にする。

経費内訳

(単位:円)

需用費	4,907	調査事務用品
役務費	400	切手代

[事業成果]

- 調査客体候補名簿への追加及び削除対象者の把握を行い, 名簿データ修正資料を関東農政局へ提出し, 国で修正を行った。

経済センサス基礎調査準備経費 [担当:企画課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		33,000	2,992		9.1	2,000			992
平成24年度									
比較		33,000	2,992		9.1	2,000			992
【事業目的】									
・ 国からの法定受託事務として、平成26年度に実施される経済センサス基礎調査に向け、事前準備を行うことを目的とする。									
【事業概要】									
・ 平成26年度に実施される経済センサス基礎調査を正確かつ円滑に行うため、事業所の事前確認を行い、調査区を明確にし、調査区内事業所数を把握する。									
経費内訳 (単位:円)									
需用費		2,992	調査事務用品						
【事業成果】									
・ 把握した調査区内事業所数に基づき、調査に従事する指導員及び調査員を県へ推薦した。									

款 2 総 務 費 項 6 監査委員費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
1,018,000	623,135	394,865		61.2

目 1 監査委員費

監査事務費 [担当:監査委員事務局]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		1,018,000	623,135		61.2				623,135
平成24年度		942,000	645,142		68.5				645,142
比較		76,000	△ 22,007		△ 7.3				△ 22,007
【事業目的】 市から独立した独任制の執行機関である監査委員が、市の財務や経営に関する事務の管理が予算・議決・法令などに基づいて適正に行われているか、最少の経費で最大の効果が得られるよう努力されているかなどについて監査・審査・検査していくことにより、公正で合理的かつ能率的な行政運営が図られることを目的としている。									
【事業概要】 市の財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況監査、行政監査、例月現金出納検査、決算審査並びに市が補助金等財政的援助をしている団体等の監査など、地方自治法や公営企業法に基づく監査審査・検査に関する業務を行っている。									
報酬	酬	436,000	監査委員報酬（識見1名:29日・議選1名:25日）						
旅費	費	120,800	監査委員費用弁償（費用弁償:50日・旅費:4日）						
需用費	費	6,335	消耗品費（参考図書、事務用品等）						
負担金補助及び交付		60,000	各都市監査委員会負担金						

[事業成果]

監査委員が実施した監査等の種類と結果

区 分		監査等の 実施回数	監査等の 対象箇所	監査等の 実日数	監査等の結果	
					結果報告	意見等
監 査	定 期 監 査	7 回	19 箇所	8 日	3 件	22 件
	財政援助団体等に対する監査	1 回	1 箇所	1 日	1 件	8 件
検 査	例 月 現 金 出 納 検 査	12 回	24 箇所	12 日	12 件	- 件
審 査	決 算 審 査	9 回	45 箇所	10 日	1 件	11 件
	基金の運用状況審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	健全化判断比率審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	資金不足比率審査	1 回	2 箇所	2 日	1 件	1 件
合 計		32 回	93 箇所	37 日	20 件	44 件

款 3 民 生 費 項 1 社会福祉費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,175,040,000	3,112,899,238	62,140,762		98.0

目 1 社会福祉費

社会福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	23,814,000	23,316,033		97.9				23,316,033
平成24年度	20,489,000	20,275,900		99.0	35,000			20,240,900
比較	3,325,000	3,040,133		△ 1.1	△ 35,000			3,075,133

[事業目的]

民生委員児童委員の活動に対し支援を行う。地域福祉計画を策定する。

[事業概要]

社会福祉に係る負担金や消耗品の支出。民生委員児童委員協議会活動に係る委託料及び推薦会開催に要した報酬・費用弁償を支出。地域福祉計画策定委員会開催に要した報酬・費用弁償、業務委託料を支出。

経費内訳

(単位:円)

報酬	182,000	民生委員推薦会委員・地域福祉計画策定委員報酬
報 償 費	92,977	民生委員退職者へ記念品
旅 費	90,200	民生委員推薦会委員・地域福祉計画策定委員費用弁償
需用費	20,586	書籍代・消耗品費
委託料	22,785,000	民生委員児童委員協議会委託・地域福祉計画策定業務
使用料及び賃借料	108,150	地域福祉計画電算システム使賃料
負・補・交	37,120	県民生委員互助事業・福祉事務所長会

[事業成果]

地域福祉計画策定

策定委員会	4回	延べ 28人
-------	----	--------

地区民生委員児童委員協議会活動状況

区 分	江戸崎	新利根	桜川	東
定例会 (移動研修含む)	9回	9回	9回	9回
合同会議	3回	3回	3回	3回
運営委員会	9回	6回	6回	5回
学校懇談会 県外研修	7・10月	7・10月	7・10月	7・10月
地区会計監査	4月	4月	4月	4月

市民生委員児童委員協議会活動状況

市民児協会長会議および会計監査	4月
市民児協理事会・会長会議	8回
市主任児童委員会	5回
市民生委員児童委員総会・研修会	3回
県会長・副会長合同研究協議会	6月
県民生委員児童委員教室	7月
県南・南地区主任児童委員研修会	7月

民生委員推薦会	1回	12人
---------	----	-----

遺族等援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	3,012,000	2,714,526		90.1				2,714,526
平成24年度	1,036,000	1,036,000		100.0				1,036,000
比較	1,976,000	1,678,526		△ 9.9				1,678,526

[事業目的]

英霊の尊厳保持並びに戦没者遺族の親睦及び社会福の増進を図る。

[事業概要]

市内に居住する戦没者の遺族に対し、補助金を支出。

市戦没者追悼式を開催

需用費	1,646,526	追悼式 記念品・生花
役務費	2,000	郵送料
委託料	30,000	追悼式 司会進行委託
補助金	1,036,000	市遺族会補助金

[事業成果]

市追悼式参列者数 250名

補助金

区 分	支出額	人数	考
市遺族会	1,036,000	721	事務費・事業費

社会福祉協議会助成事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	53,305,000	52,869,250		99.2				52,869,250
平成24年度	52,805,000	52,805,000		100.0				52,805,000
比較	500,000	64,250		△ 0.8				64,250

[事業目的]

稲敷市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。

[事業概要]

市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活動性化により地域福祉の推進を図ることを目的とした市社会福祉協議会に対し、補助金を支出。

経費内訳

(単位:円)

補助金	52,869,250	内訳は[事業成果]のとおり
-----	------------	---------------

[事業成果]

補助金内訳

(単位:円)

法人運営事業 42,079,000円	理事会4回, 評議会3回, 監査1回, 福祉センター244日開館延べ人数7,332人
心配ごと相談事業 543,396円	年間52件
ボランティア活動事業 10,246,854円	連盟協議会助成400,000円、42団体各30,000円団体活動助成、1団体150,000円 新規助成、9団体研修・機材・事業研修助成

要援護事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	791,000	131,250		16.6				131,250
平成24年度	791,000	5,000		0.6				5,000
比較	0	126,250		16.0				126,250

[事業目的]

行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を行う。

[事業概要]

行旅病人及び行旅死亡人取扱法第5条及び第13条に基づく行旅病人・死亡人等に対し、取扱い費用を支出。

経費内訳

(単位:円)

需要費		
役務費	131,250	内訳は[事業成果]のとおり
扶助費		

[事業成果]

役務費

(単位:円)

区分	支出額	件数	備考
手数料	131,250	1	葬祭手数料

社会を明るくする運動推進事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	435,000	380,530		87.5				380,530
平成24年度	492,000	420,205		85.4				420,205
比較	△ 57,000	△ 39,675		2.1				△ 39,675

【事業目的】

法務省が主唱し、市推進委員会が中心となって、犯罪や非行を予防し更生を支援する活動を図る。

【事業概要】

- ・各種団体による街頭啓発キャンペーン
- ・全児童及び全生徒に対する啓発活動

経費内訳

(単位:円)

需用費	380,530	消耗品345,970円, 食糧費34,560円
-----	---------	-------------------------

【事業成果】

- ・7月6日 街頭啓発キャンペーンの実施
保護司・更生保護女性の会を中心に各種団体160名の参加
リーフレット及び啓蒙品を配布し、啓発活動を行う。
- ・全小学校児童及び全中学校生徒にリーフレット及び啓蒙品を配布し、啓発活動を行う。

人権擁護事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	662,000	660,700		99.8				660,700
平成24年度	665,000	661,500		99.5				661,500
比較	△ 3,000	△ 800		0.3				△ 800

【事業目的】

各種人権擁護活動団体に対し活動の補助する。

【事業概要】

負担金

県更生保護協会負担金	32,200円
江戸崎地区保護司会負担金	97,000円
稲敷地区更生保護女性の会負担金	14,500円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	94,000円

補助金

稲敷市保護司会	176,000円
稲敷市更生保護女性の会	114,000円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会稲敷市部会	133,000円

【事業成果】

稲敷市保護司会活動状況 (会員20名)

区 分	開 催
役員会	2回
定期研修会	4回
監察官定期駐在	3回
社明運動会議	3回
自主研修会・大会等	3回

稲敷市更生保護女性の会活動状況 (会員47名)

区 分	開 催
愛の募金	7月
社明運動	7月
研修会・大会等	5回
施設慰問	2回
役員会	7回

龍ヶ崎人権擁護委員協議会稲敷市部会活動状況 (会員9名)

区 分	開 催
人権相談	毎週木曜日
人権啓発街頭活動	12月
研修会	10月
こども園・小学校での人権	2回
役員会	1回

地域改善対策事業 [担当:人権推進室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		8,021,000	7,778,460		97.0	750,000			7,028,460
平成24年度		8,069,000	7,774,137		96.3	750,000			7,024,137
比較		△ 48,000	4,323		0.6	0			4,323

[事業目的]

人権問題の啓発及び研修等を行う。
同和問題の解決に資するため事業を行う。

[事業概要]

(単位:円)

賃金	1,000,800	生活相談員2名
報償費	405,000	講師謝礼等
旅費	58,760	研修参加時旅費
需用費	605,796	消耗品520,364円・印刷製本費15,750円 光熱水費62,332円・修繕料7,350円
役務費	3,904	処分手数料
使・賃・料	198,200	土地借上料172,100円, 駐車料26,100円
負担金・補助金	5,506,000	研修参加費負担金1,040,000円, 地域改善事業対策補助金5,402,000円

[事業成果]

- ・人権問題講演会の開催
[市職員及び市教員対象研修 8月1日実施:180名参加]
[市民対象研修会 2月1日実施:450名参加 (男女共同参画と共同開催)]
- ・人権及び同和問題研修会への参加
[11回・延べ66名参加]
- ・生活相談員による生活相談の実施
[2地区において毎週水曜日実施]
- ・各運動団体への活動補助

区 分	支出額 (円)
部落解放愛する会江戸崎支部	1,516,000
部落解放愛する会新利根支部	950,000
全日本同和会江戸崎支部	1,026,000
全日本同和会新利根支部	1,910,000

中国残留邦人生活支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		6,647,000	642,890		9.7	482,167			160,723
平成24年度		6,646,000	2,147,161		32.3	1,610,370			536,791
比較		1,000	△ 1,504,271		△ 22.6	△ 1,128,203			△ 376,068

[事業目的]

中国残留邦人の本人とその配偶者の生活の安定を目的として、その世帯の必要に応じて生活支援、住宅支援、医療支援、介護支援などを行う。

[事業概要]

中国残留邦人等に対し、永住帰国後の自立支援、老後の生活安定を図るため、世帯の収入が一定の基準に満たない場合の支援給付、地域における生活支援等を扶助するため支出。

(負担割合: 国3/4, 市1/4)

扶 助 費	642,890円	内訳は [事業成果] のとおり	実人数1名						
-------	----------	-----------------	-------	--	--	--	--	--	--

[事業成果]

扶助費

区 分	支 出 額	人数	備 考
生 活 扶 助 費	423,160円	1	月平均 35,265円/月
医 療 扶 助 費	39,730円	1	入院・外来・調剤
介 護 扶 助 費	180,000円	1	月平均 15,000円/月

目 2 障害者福祉

障害者福祉事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	15,538,000	15,216,381		97.9	147,880			15,068,501
平成24年度	18,151,000	18,068,774		99.5	297,250			17,771,524
比較	△ 2,613,000	△ 2,852,393		△ 1.6	△ 149,370			△ 2,703,023

[事業目的]

障害福祉事務に係る経費:事務用消耗品や事務処理システム経費, 各団体負担金・補助金及び国庫負担金返還金を支出する。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

報酬	261,218	非常勤職員(一般事務)給与
報酬費	40,000	障害者相談員謝礼
旅費	16,500	非常勤職員(一般事務)通勤手当
需用費	397,110	消耗品費
役務費	50,000	郵便料
委託料	98,280	障害者手帳システム保守管理委託, 自殺対策緊急強化事業委託
使用料及び賃借料	832,020	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	711,110	龍ヶ崎地方家族会, 県精神保健協会, 市身体障害者福祉協議会, 市手をつなぐ育成会
償還金利子及び割引料	12,810,143	国返還金(障害者自立支援給付費/障害児施設給付費等/障害者医療費)

[事業成果]

負担金及び補助金

(単位:円)

龍ヶ崎地方家族会負担金	38,000	市身体障害者福祉協議会	570,000
県精神保健協会負担金	13,110	稲敷市手をつなぐ育成会	90,000

障害者福祉事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	13,960,000	13,549,000		97.1	4,758,500			8,790,500
平成24年度	13,442,000	13,249,000		98.6	4,941,000			8,308,000
比較	518,000	300,000		△ 1.5	△ 182,500			482,500

[事業目的]

心身に障害をもった在宅の障害児の保護者及び難病患者に対し,福祉の増進を図るため手当の支援を行う。
また, 心身障害者扶養共済年金の支給事務も行う。

[事業概要]

障害のために受ける精神的・身体的負担軽減のために手当を支給する。

保険加入者(保護者)が, 死亡した場合, 障害者に心身障害者扶養共済年金等年金を支給(開始)する。

経費内訳

(単位:円)

委託料	130,000	デイケア委託
扶助費	13,419,000	内訳は[事業成果]のとおり

[事業成果]

給付実績

扶助費	支出額	人・件	備考
心身障害者扶養共済年金	4,340,000	16人	1口あたり 20,000円/月
在宅心身障害児福祉手当	3,025,000	50人	1人当たり 5,000円/月
難病患者給付費	6,054,000	176人	1人当たり 3,000円/月

障害者自立支援給付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	566,699,000	548,532,385		96.8	419,739,397		1,283,011	127,509,977
平成24年度	547,621,000	527,832,074		96.4	406,275,427			121,556,647
比較	19,078,000	20,700,311		0.4	13,463,970		1,283,011	5,953,330

[事業目的]

障害を持つ方が、自立した生活を送ることができるように必要な支援を行う。

[事業概要]

障害のある方が地域で生活する上で、障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費の支給(現物給付)、日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行う。負担割合(国1/2, 県1/4, 市1/4)

経費内訳

(単位:円)

需用費	79,800	障害福祉サービス受給者証等
役務費	692,307	電話料, 審査手数料
委託料	15,750	障害者自立支援システム保守管理委託
使用料及び賃借料	2,383,920	電算システム使賃料
扶助費	545,360,608	内訳は[事業成果]のとおり

[事業成果]

給付実績

(単位:円)

区分	支出額	人・件	備考
更生医療給付費	51,820,997	22人	人工透析／臓器移植後の免疫療法／HIV療法等
育成医療費	139,924	4人	口蓋裂／脊柱側弯症
補装具給付費	6,672,703	58件	義肢装具／車椅子／補聴器等の支給
障害児補装具給付費	3,226,581	22件	同上(18歳未満の者)
療養介護給付者医療費	4,983,918	6人	筋ジストロフィー等で医療も必要な重度障害者(入所／入院)
福祉サービス給付費	460,001,095	4,723件	障害福祉サービス給付費
障害児福祉サービス給付費	18,515,390	286件	障害児福祉サービス給付費

特別障害者手当等給付 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	17,008,000	16,773,180		98.6	12,579,885			4,193,295
平成24年度	17,255,000	17,254,190		100.0	12,940,642			4,313,548
比較	△ 247,000	△ 481,010		△ 1.4	△ 360,757			△ 120,253

[事業目的]

精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障害者(児)の福祉の向上を図る。

[事業概要]

日常生活において、常時特別の介護を必要とする特別障害者(児)に対して、重度の障害のために必要となる精神的、経済的な負担の軽減のために手当を支給する。負担割合(国 3/4, 市 1/4)

経費内訳

(単位:円)

扶助費	16,773,180	特別障害者手当
-----	------------	---------

[事業成果]

給付実績

(単位:円)

区分	支出額	人・件	備考
特別障害者手当	16,773,180	65人	特別障害者 26,080円/月 障害児福祉・経過的福祉 14,180円/月

障害福祉サービス給付認定審査会運営費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	1,421,000	1,376,400		96.9	801,000			575,400
平成24年度	1,266,000	1,154,400		91.2	742,000			412,400
比較	155,000	222,000		5.7	59,000			163,000

[事業目的]

障害福祉サービス(介護給付)を希望する障害者(児)の障害程度区分に関する審査(意見)及び判定を行う審査会を開催する。

[事業概要]

審査会:毎月開催(案件がない場合のみ中止)

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,240,000	障害福祉サービス給付認定審査会委員報酬
旅費	136,400	障害福祉サービス給付認定審査会委員費用弁償

[事業成果]

審査委員会実施

区分	審査回数	審査件数
認定審査会	12回	50件

障害福祉サービス給付認定調査費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	517,000	312,350		60.4				312,350
平成24年度	722,000	584,690		81.0				584,690
比較	△ 205,000	△ 272,340		△ 20.6				△ 272,340

[事業目的]

障害福祉サービス給付認定審査会において、審査するための認定調査・意見書依頼等を実施する。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

旅費	0	普通旅費(県外施設入所者等の認定調査)
役務費	200,700	郵便料,事務取扱手数料(医師意見書作成料)
委託料	24,500	障害給付認定調査委託(相談支援事業所へ委託)
備品購入費	87,150	障害給付認定調査ファイル保管庫

[事業成果]

認定調査の状況

(単位:円)

区分	内 容	件 数	支 出 額
事務取扱手数料	医師意見書作成料	50件	200,700
障害認定調査委託	調査委託料	7件	24,500

障害者地域生活支援事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	30,135,000	27,755,863		92.1	12,606,000			15,149,863
平成24年度	30,904,000	27,014,888		87.4	13,572,000			13,442,888
比較	△ 769,000	740,975		4.7	△ 966,000			1,706,975

[事業目的]

地域で生活する障害者(児)及びその家族に、日常生活用具の給付や社会参加への支援をすることにより日常生活の支援を行う。

[事業概要]

在宅の障害者(児)に対し、サービスの利用援助や社会生活力を高めるための支援等により障害者(児)やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者(児)の自立と社会参加の促進を図る。

委託料	11,587,118	内訳は[事業成果]のとおり
負担金補助及び交付金	2,459,000	地域身体障害者スポーツ大会,地域活動支援センター事業
扶助費	13,709,745	内訳は[事業成果]のとおり

〔事業成果〕

事業状況

(単位:円)

区 分		件数等	支 出 額
委託料	地域活動支援センター事業委託	◎ 237人	7,956,867
	聴覚障害者等コミュニケーション支援事業委託	◎ 20人	127,000
	障害者生活訓練等事業委託	◎ 402人	3,503,251
扶助費	身体障害者自動車改造費	2人	200,000
	自動車運転免許取得費	1人	100,000
	重度障害者日常生活用具給付費	861件	8,196,292
	障害児日常生活用具給付費	71件	667,809
	相談支援費		
	障害者移動支援費	◎ 239人	1,049,395
	日中一時支援費	◎ 430人	2,034,999
	身体障害者訪問入浴サービス事業	◎ 107人	1,461,250

◎:延べ人数

地域自立支援協議会運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	378,000	298,400		78.9				298,400
平成24年度	348,000	188,700		54.2				188,700
比 較	30,000	109,700		24.7				109,700

〔事業目的〕

障害者の障害福祉サービスを効果的に実施するため、協議会を実施し円滑な運営を図る。

〔事業概要〕

(単位:円)

報酬	187,000	協議会委員報酬	18名(報酬該当:12名)	全体会3回
報 償 費	30,000	研修会講師謝礼		
旅 費	81,400	協議会委員費用弁償	18名(報酬該当:12名)	全体会3回

〔事業成果〕

相談支援に関する協議やサービス従事者の研修会開催等により、地域での障害者支援体制等の推進を図ることができた。

障がい者センター運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	31,081,000	31,081,000		100.0			86,152	30,994,848
平成24年度	31,489,000	31,489,000		100.0			85,044	31,403,956
比 較	△ 408,000	△ 408,000		0.0			1,108	△ 409,108

〔事業目的〕

障がい者センターの管理・運営を委託している稲敷市社会福祉協議会への指定管理委託料

〔事業概要〕

(単位:円)

修繕費	378,000	空調設備修理	
委託料	30,703,000	障がい者センター指定管理委託料	

〔事業成果〕

地域密着型の通所施設としてのみならず、稲敷市の障害者福祉の拠点としてのハートピアいなしきの管理・運営を委託することによって、障害者及びその保護者の生活のサポートに努めた。

障害者虐待防止事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	553,000	20,104		3.6				20,104
平成24年度								
比 較	553,000	20,104		3.6				20,104
[事業目的]								
虐待の防止・解消のために通報対応体制の整備及び保護等の措置を講じる。								
[事業概要]								
役 務 費	20,104	夜間休日における虐待に関する通報対応用の携帯電話にかかる通信料						
委 託 料	0	一時保護が必要なケースが発生した場合の福祉施設に対する委託料						
[事業成果]								
虐待の通報に対する対応及び措置の迅速化及び体制づくりの整備ができた。								

目 3 老人福祉費

老人ホーム入所援護事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
年度	国県支出金					市債	その他	一般財源	
平成25年度		48,660,000	45,579,835		93.7			7,066,860	38,512,975
平成24年度		55,948,000	53,428,153		95.5			8,267,661	45,160,492
比較		△ 7,288,000	△ 7,848,318		△ 1.8			△ 1,200,801	△ 6,647,517

【事業目的】

老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的理由により、在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所をおこなう。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬費	26,000	入所判定委員会医師謝礼
需用費	15,624	消耗品費(参考図書等)
負担金補助及び交付金	2,410,000	稲敷広域事務組合老人ホーム負担金
扶助費	43,128,211	老人保護措置費

【事業成果】

・平成25年度末現在保護措置者

19 人

(松風園16人、鹿行潮来荘1人、滴翠園1人、猿田荘1人)

・平成25年度中老人ホーム入所者

3 人

・平成25年度中老人ホーム退所者

4 人

敬老事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	11,693,000	10,755,318		92.0				10,755,318
平成24年度	10,575,000	9,579,917		90.6				9,579,917
比較	1,118,000	1,175,401		1.4				1,175,401

[事業目的]

長年にわたり、地域社会の発展に貢献された75歳以上の高齢者に対し、感謝と敬意を表し、実施する。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

報償費	3,381,750	100歳・米寿・敬老会記念品、協力者謝礼
需用費	2,614,268	消耗品費、食糧費(敬老会賄い)、印刷製本費(敬老会プログラム)
役務費	2,000	通信運搬費(敬老会来賓招待状返信用はがき)
委託料	2,577,500	敬老会イベント・警備委託費
使用料及び賃借料	2,179,800	敬老会送迎バス・仮設トイレ借上料

[事業成果]

・敬老会の開催

期日 平成25年10月20日 江戸崎体育館

招待者 6,892人

参加者 1,961人 (うち引率者363人)

・長寿をたたえる事業

米寿達成者 265人

100歳達成者 9人 (101歳以上 11人)

老人クラブ助成事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	4,799,000	4,341,400		90.5	1,404,000			2,937,400
平成24年度	5,033,000	4,641,000		92.2	1,553,000			3,088,000
比較	△ 234,000	△ 299,600		△ 1.7	△ 149,000			△ 150,600

[事業目的]

高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するため、老人クラブ活動を支援する。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

旅費	28,800	老人クラブ連合会役員研修随行旅費
負担金補助及び交付金	4,312,600	県老ク連負担金、市単位老人クラブ・市老ク連補助金

[事業成果]

区分	補助金交付額	内容
単位老人クラブ	2,755,500円	49クラブ(1,885人) 均等割38,000円 会員数割475円
老人クラブ連合会	1,539,000円	連合会 651,000円 江戸崎支部 252,000円 新利根支部 223,000円 桜川支部 198,000円 東支部 215,000円

高齢者の生きがいと健康づくり事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	4,037,000	4,037,000		100.0				4,037,000
平成24年度	4,037,000	4,037,000		100.0				4,037,000
比較	0	0		0.0				0

[事業目的]

高齢者の生きがいを促進し、心身の健康保持・増進を支援していく。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	4,037,000	市老人クラブ連合会への補助金
------------	-----------	----------------

[事業成果]

事業区分	開催数	参加者数	事業費
健康増進・保持活動			
輪投げ江戸崎支部大会	2回	449人	1,340,697円
輪投げ新利根支部大会	2回	291人	
輪投げ桜川支部大会	1回	27人	
輪投げ東支部大会	2回	166人	
市輪投げ大会	2回	461人	
市ゲートボール大会	2回	64人	186,662円
市ペタンク大会	2回	307人	269,088円
市グラウンドゴルフ大会	1回	75人	178,881円
運動会	2回	607人	790,328円
介護予防研修会バス代			63,000円
生きがい活動			
福祉芸能大会	1回	412人	746,027円
伝承活動			
しめなわづくり講習会	1回	20人	43,872円
上部大会参加活動			
いばらきねりんスポーツ大会	1回	21人	95,982円
その他			
事業用共通消耗品購入			387,469円

シルバー人材センター助成費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	11,100,000	11,100,000		100.0			2,383,000	8,717,000
平成24年度	11,100,000	11,100,000		100.0			1,225,472	9,874,528
比較	0	0		0.0			1,157,528	△ 1,157,528

[事業目的]

高齢者の就労の確保と健康で生きがいを感じることができるよう活動を支援する。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付金	100,000	県シルバー人材センター連合会賛助会費
	11,000,000	市シルバー人材センター活動補助金

[事業成果]

区分	補助交付額	内容
シルバー人材センター	11,000,000円	会員数268人、年間受注件数2,269件、年間就業延人数32,863人 総事業費167,242,139円

高齢者生活支援事業 [担当: 高齢福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		21,916,000	19,862,676		90.6			100,000	19,762,676
平成24年度		22,241,000	19,631,864		88.3				19,631,864
比較		△ 325,000	230,812		2.4			100,000	130,812

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者の生活の安全確保を図るため、各種福祉サービスによる安否確認などの生活支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

役 務 費	668,155	福祉電話基本通話料、緊急通報機器取付手数料
委 託 料	17,123,071	高齢者福祉サービス委託費等
備 品 購 入 費	951,406	緊急通報装置19台 (a=50,074円)
負担金補助及び交付金	631,000	稲敷広域事務組合緊急通報運営費負担金、シルバーカー購入補助金

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者の方などに、緊急通報システムを整備することにより、緊急時における不安を解消する。

● 愛の定期便事業

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳製品を配布し、安否の確認・健康の保持及び孤独感を解消する。

● 配食サービス事業

食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して、栄養のバランスのとれた食事を配達し、在宅生活を支援するとともに安否確認を行う。

● ふれあい電話事業

ひとり暮らし高齢者に、電話による話しかけを行い、孤独感の解消と安否確認を行う。

● ふれあい給食事業

70歳以上のひとり暮らし高齢者に、栄養バランスのとれた食事提供と安否確認を行う。

● シルバーカー購入費助成

高齢者及び身体障がい者の歩行を容易にするため、シルバーカー購入者に対して、補助金を交付する。

● 救急医療情報キット配布事業

高齢者、障がい者等に対し、救急医療情報キットを配布し、安全と安心の確保を図る。

● 身障者等用駐車場利用証交付事業

高齢者、障がい者等の歩行困難者に、身障者等用駐車場利用証を交付し、車いすマーク駐車場の適正利用に努める。

【事業成果】

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業

新規設置者29人、平成25年度末現在219人

● 愛の定期便事業

年間延利用者4,384人、配達総本数87,511本

● 配食サービス事業

年間延利用者447人、総食数12,869食

● ふれあい電話事業

年間延利用者2,236人

● ふれあい給食事業

年間延利用者2,842人

● シルバーカー購入費助成

補助金交付者63人

● 救急医療情報キット配布事業

平成25年度末配布者数694人

● 身障者等用駐車場利用証交付事業

平成25年度末交付者数337人

地域ケアシステム推進事業 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳						
						国県支出金	市債	その他	一般財源			
平成25年度		6,724,000	6,724,000		100.0	925,000			5,799,000			
平成24年度		6,726,000	5,654,325		84.1	925,000			4,729,325			
比較		△ 2,000	1,069,675		15.9	0			1,069,675			
【事業目的】 在宅の要援護者・家族に対して、医療関係者や地域民生委員などで在宅ケアチームを編成し きめ細やかな在宅サービスを提供できるように、生活課題を協議検討していく												
【事業概要】 経費内訳 (単位:円) <table><tr><td>委託料</td><td>6,724,000</td><td>市社会福祉協議会への委託費</td></tr></table> 茨城県地域ケアシステム推進事業実施要項に基づき、支援を必要とする方々に対して、各種福祉サービスにつなげる支援を行う。										委託料	6,724,000	市社会福祉協議会への委託費
委託料	6,724,000	市社会福祉協議会への委託費										
【事業成果】 サービス調整会議ケース対象者10人												

介護保険特別会計繰出金 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
年度					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		478,065,000	475,590,751		99.5				475,590,751
平成24年度		466,553,000	464,992,055		99.7				464,992,055
比較		11,512,000	10,598,696		△ 0.2				10,598,696
【事業目的】 介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とする。									
【事業概要】 経費内訳 (単位:円)									
介護給付費					359,080,000	介護給付費の12.5%			
介護会計職員給与費					59,552,751	職員給与関係経費			
介護会計事務費					47,463,000	事務経費			
地域支援事業(介護予防事業)					4,049,000	介護予防事業費の12.5%			
地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)					5,446,000	包括的支援事業及び任意事業費の19.75%			
【事業成果】 後掲の介護保険特別会計決算の概要を参照。									

老人保健事業 [担当:保険課]

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
年度	国県支出金					市債	その他	一般財源	
平成25年度		1,044,000	942,254		90.3				942,254
平成24年度		102,000	153		0.2				153
比較		942,000	942,101		90.1				942,101
【事業目的】 旧老人保健事業に要した経費の精算事務を行う。									
【事業概要】 経費内訳 (単位:円)									
償還金利子及び割引料		942,254	国県等返還金						
【事業成果】 老人保健特別会計は平成22年度に廃止しているところであるが、過年度分の老人医療費返還金が発生した。									

目 4 地域福祉センター管理運営費

福祉センター維持管理費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	11,346,000	10,340,240		91.1			328,101	10,012,139
平成24年度	12,146,000	10,582,452		87.1			216,800	10,365,652
比較	△ 800,000	△ 242,212		4.0			111,301	△ 353,513
[事業目的] 市民の福祉の増進及び福祉意識の高揚を図る。								
[事業概要] 市江戸崎福祉センターの施設を維持管理するための費用を支出。								
経費内訳 (単位:円)								
需用費	7,512,847	燃料費515,000円, 光熱水費6,154,697円修繕料843,150円						
役務費	25,200	点検・検査・剪定・除草手数料						
委託料	2,313,183	警備163,800円, 消防・電気・空調等保守点検1,909,383円, 植栽管理240,000円						
使用料及び賃借	489,010	土地借上料468,400円, テレビ受信料20,610円						
[事業成果] デイケア(入浴等)のサービスを実施するための施設としての機能を保全し、活用した。								

目 5 国民年金事務費

国民年金事務費 [担当:保険課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	2,293,000	2,193,673		95.7	2,193,673			0
平成24年度	2,553,000	2,419,851		94.8	1,490,566			929,285
比較	△ 260,000	△ 226,178		0.9	703,107			△ 929,285

【事業目的】
市民の国民年金受給権を確保し、老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うことによって、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。

【事業概要】
経費内訳 (単位:円)

需用費	67,556	消耗品費
役務費	62,817	通信運搬費
委託料	504,000	年金電算処理委託費、年金システム保守管理委託費
使用料及び賃借料	1,539,300	年金電算システム機器賃借料
負担金補助及び交付金	20,000	負担金

【事業成果】
国民年金受給状況

年金の種類		受給件数	受給額
老齢年金		785 件	335,196,500 円
5年年金		6 件	1,614,200 円
通算老齢年金		242 件	50,618,600 円
基礎年金	老齢基礎年金	11,474 件	7,484,854,800 円
	障害基礎年金	699 件	586,326,300 円
	遺族基礎年金	85 件	34,573,100 円
	寡婦年金	22 件	6,065,700 円
	死亡一時金	15 件	2,183,500 円
合 計		13,328 件	8,501,432,700 円

被保険者数

第1号	第3号	任意加入	計
6,747 人	2,350 人	73 人	9,170 人

目 6 医 療 福 祉 費

医療福祉事業 [担当:保険課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	306,393,000	292,599,402		95.5	105,293,000		39,278,994	148,027,408
平成24年度	339,896,000	309,498,029		91.1	118,711,417		52,359,704	138,426,908
比 較	△ 33,503,000	△ 16,898,627		4.4	△ 13,418,417		△ 13,080,710	9,600,500

[事業目的]

県補助事業として妊産婦、小児(出生から小3)重度障害者、ひとり親家庭の親子、市単独事業として学齢児童生徒(小4から中3)に対し医療費の一部負担金を助成する。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

需用費	138,496	消耗品費、受給者証等印刷製本費
役務費	5,028,960	通信運搬費、審査手数料
委託料	1,586,414	医療福祉システム保守管理、電算処理委託費
使用料及び賃借料	2,483,880	医療福祉システム機器賃借料
扶助費	278,946,936	内訳は[事業成果]のとおり。
償還金利子及び割引	4,414,716	県返還金

[事業成果]

区 分	支給額	年間平均受給者数
小 児	44,543,506 円	2,503 人
重度心身障害者	98,270,893 円	421 人
高齢重度障害者	67,218,350 円	571 人
妊 産 婦	10,980,544 円	146 人
父子家庭の父子	3,798,531 円	187 人
母子家庭の母子	23,054,987 円	816 人
学齢児童(市単独)	26,378,154 円	1,909 人
小児(市単独)所得オーバー	3,426,205 円	185 人
妊産婦(市単独)所得オーバー	1,275,766 円	8 人
計	278,946,936 円	6,746 人

妊産婦市単独分は県制度非該当者と産婦人科以外の疾病を対象に支給

目 7 高 額 療 養 費 貸 付 金

高額療養費貸付事業 [担当:保険課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	11,941,000	9,428,000		79.0			9,319,000	109,000
平成24年度	13,800,000	12,682,000		91.9			11,794,000	888,000
比 較	△ 1,859,000	△ 3,254,000		△ 12.9			△ 2,475,000	△ 779,000

[事業目的]

高額な医療費の支払いが困難な者に対して、医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより、適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図る。

[事業概要]

貸付金の返済は、高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

[事業成果]

高額療養費貸付に要した経費
貸付件数 47件

目 8 出産費資金貸付金

出産費資金貸付事業 [担当:保険課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	672,000	0		0.0				0
平成24年度	1,008,000	0		0.0				0
比 較	△ 336,000	0		0.0				0
【事業目的】 出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける。								
【事業概要】 貸付額は出産育児一時金支給額の10分の8を限度とする。 申請に基づき出産後支給される出産育児一時金と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。								
【事業成果】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度が普及したことから、平成25年度の貸付実績がなかった。								

目 9 国民健康保険事業

国民健康保険特別会計繰出金 [担当:保険課]

(単位:円)

区分		予算現額		決算額		翌年度繰越額		執行率		決算額の財源内訳			
年度								(%)		国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		630,675,000		630,674,142				100.0		98,522,356			532,151,786
平成24年度		645,708,000		645,707,521				100.0		102,934,889			542,772,632
比較		△ 15,033,000		△ 15,033,379				△ 0.0		△ 4,412,533			△ 10,620,846
【事業目的】 国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とする。													
【事業概要】 繰出金の目的別内訳													
		保険基盤安定(保険税軽減分)		104,881,948 円									
		保険基盤安定(保険者支援分)		26,481,194 円									
		国保会計事務費		48,253,000 円									
		国保会計職員給与費		54,646,000 円									
		保健事業費(特定健診・健康相談)		17,684,000 円									
		出産育児一時金		19,600,000 円									
		国保財政安定化支援事業		15,139,000 円									
		その他繰出金		343,989,000 円									
【事業成果】 国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより、国民健康保険事業の財政運営が安定した。 事業の詳細については、国民健康保険特別会計決算の概要に記載している。													

目10 いこいのプラザ費

いこいのプラザ管理費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	2,814,000	2,509,443		89.2			25,993	2,483,450
平成24年度	2,797,000	2,425,829		86.7			12,161	2,413,668
比較	17,000	83,614		2.4			13,832	69,782
【事業目的】 介護予防事業の円滑な施行を推進するために設置された施設の維持管理を行う。								
【事業概要】 介護予防拠点施設の維持管理(設備・備品等を含む)を行った。 経費内訳								
需用費	1,219,675	光熱水費, 施設管理用消耗品, 施設パンフレット印刷他						
役務費	101,079	電話料他						
委託料	1,096,289	施設警備業務, 清掃業務, 空調設備、浄化槽保守点検他						
備品購入費	92,400	空気清浄器・業務用掃除機						
【事業成果】 施設利用状況								
介護予防教室等名称	利用回数	延参加人数	説明					
稲敷いきいき広場	47	846	二次予防者(新利根会場分)					
稲敷はつもり	8	52	二次予防者					
稲敷もりもり広場	1	3	二次予防者					
脳若返り教室	44	873	二次予防者615人・一次予防者258人					
いこいの講座	213	3,732	一次予防者(体操・絵手紙・料理他)					
サロンひなたぼっこ	29	459	一次予防者					
歯っぴいお口教室	6	71	一次予防者					
シルバーリハビリ体操教室	47	811	一次予防者					
自主運営サークル	210	2,475	一次予防者(手芸・花・体操)					
その他	12	771						
計	617	10,093						

目11 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療特別会計繰出金 [担当:保険課]

(単位:円)

後期高齢者医療特別会計繰出金

（単位：円）

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		601,491,000	601,490,338		100.0	77,452,003			524,038,335
平成24年度		610,208,000	610,207,790		100.0	78,550,342			531,657,448
比較		△ 8,717,000	△ 8,717,452		△ 0.0	△ 1,098,339			△ 7,619,113

【事業目的】

後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

内訳

保険基盤安定（保険税軽減分）	103,269,338 円
後期高齢者医療会計職員給与費	16,578,000 円
後期高齢者医療会計事務費	481,643,000 円

【事業成果】

後期高齢者医療特別会計へ繰出したことにより、後期高齢者医療事業の財政運営が安定し、実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がった。

事業の詳細については、後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載している。

款 3 民 生 費 項 2 児 童 福 祉 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
1,599,569,000	1,565,922,513	33,646,487	3,240,000	97.9

目 1 児 童 福 祉 総 務 費

児童福祉事務費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	5,155,000	4,549,979		88.3	1,299,000			3,250,979
平成24年度	3,917,000	3,429,948		87.6				3,429,948
比較	1,238,000	1,120,031		0.7	1,299,000			△248,969
[事業目的]								
家庭における適正な児童養育等を図るため、家庭児童相談員を配置し必要な指導を行う。								
[事業概要]								
報酬	2,599,200円	家庭児童相談員(2名) 月額108,300円						
備品購入費	1,299,439円	家庭児童相談員専用車(児童虐待防止対策強化事業)						
[事業成果]								
家庭児童相談員活動状況								
相談・指導受理件数		相談・指導・訪問等延件数						
新規51件・継続105件		延べ1,170回						

児童扶養手当支給事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	169,668,000	169,587,680		100.0	56,291,236			113,296,444
平成24年度	175,753,000	175,714,930		100.0	58,320,973			117,393,957
比 較	△6,085,000	△6,127,250			△2,029,737			△4,097,513
[事業目的] 父母の離婚等による「ひとり親家庭」の生活の安定、自立の促進、子どもの福祉の増進を目的に支給する。								
[事業概要] 使用料及び賃借料 664,650円 児童扶養手当電算システム賃貸借及び保守委託等 扶助費 168,802,280円 児童扶養手当支給(国1/3)								
[事業成果] 対象者 全部支給 179人 (支給額41,140円/月額) 一部支給 190人 (支給額41,130円/月額～9,710円/月額) 全部支給停止 44人 計 413人								

放課後児童健全育成事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	42,757,000	40,146,323		93.9	17,074,000		6,583,000	16,489,323
平成24年度	32,369,000	31,011,697		95.8	15,678,000		7,061,500	8,272,197
比較	10,388,000	9,134,626		△ 1.9	1,396,000		△478,500	8,217,126

[事業目的]

児童の健やかな育成を助長するため、留守家庭の児童に対し指導員を置き集団保育・育成を行う。

[事業概要]

報酬	28,282,641円	主任指導員8人、指導員25人
賃金	2,187,245円	指導員補助員(夏・冬・春休み期間)延べ43人
需用費	1,310,592円	各児童クラブの消耗品費、光熱水費、修繕費等
役務費	481,885円	各児童クラブの電話料、洗浄手数料等
委託料	4,329,150円	あずま東児童クラブ実施設計委託、児童送迎委託、緊急時通報装置保守点検委託
使用料及び賃借料	525,000円	児童クラブ電算システム賃貸借料
工事請負費	1,223,250円	新利根児童クラブ(新利根中学校)改修工事
備品購入費	712,460円	各児童クラブ備品購入

[事業成果]

児童クラブ入所状況 (平成25年4月1日現在)

児童クラブ名	開設場所	定員 (最大定員)	入所児童数
江戸崎地区児童クラブ	江戸崎小学校	39 (56)	45
沼里地区児童クラブ	沼里小学校	26 (40)	26
高田地区児童クラブ	高田コミュニティセンター	26 (40)	22
柴崎地区児童クラブ	新利根中学校	26 (27)	33
根本地区児童クラブ	根本共同利用施設	24 (40)	18
桜川地区児童クラブ	古渡小学校	24 (40)	15
あずま東地区児童クラブ	あずま東小学校	26 (27)	20
あずま西地区児童クラブ	あずま西小学校	15 (27)	18
計		206 (297)	197
土曜日児童クラブ	ふれあいセンター	24 (24)	23

子育て支援事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,749,000	7,118,205		91.9			9,072	7,109,133
平成24年度	6,881,000	6,705,296		97.4			10,206	6,695,090
比較	868,000	412,909		△ 5.6			△1,134	414,043

[事業目的]

地域の子育て家庭に対する遊び場の提供、育児不安の相談・指導、子育てサークルの育成・支援を行う。

[事業概要]

報酬	4,803,195円	指導員4人 (週5日勤務1人、週3日勤務3人)
報償費	214,940円	7講座講師謝礼、協力者謝礼、イベント賞品
需用費	658,889円	教材、講座・イベント用消耗品
委託料	245,000円	施設案内看板作成設置委託
備品購入費	367,970円	事務用・保育用備品購入

[事業成果]

支援センター利用状況					
あいアイ通常利用		講座・イベント利用		計	
5,010人		3,941人		8,951人	
子	保護者	子	保護者	子	保護者
2,853人	2,157人	2,097人	1,844人	4,950	4,001

ファミリーサポートセンター事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	498,000	492,420		98.9			145,800	346,620
平成24年度	329,000	297,403		90.4			38,500	258,903
比較	169,000	195,017		8.5			107,300	87,717
[事業目的] 仕事と育児を安心してできる環境整備を図るため、援助希望者と援助提供者に対して連絡・調整を行う。								
[事業概要] 報償費 345,000円 協力者(まかせて会員)謝礼、子育て支援講座講師謝礼 役務費 51,420円 まかせて会員障害保険 備品購入費 76,000円 保育用備品購入								
[事業成果] 利用料金 400円/時間(2人目半額) 会員数 お願い会員(援助希望者)59人、まかせて会員(援助提供者)40人 実績 お願い会員 80件 435時間 まかせて会員 延べ95人								

母子家庭高等技能訓練促進費等事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	2,656,000	2,515,000		94.7	1,992,000			523,000
平成24年度								
比較	2,656,000	2,515,000			1,992,000			523,000
[事業目的] ひとり親家庭の父母が、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得するために、給付金を支給する。								
[事業概要] 扶助費 2,515,000円 高等技能訓練促進費支給(市民税非課税100,000円/月、市民税課税70,500円/月)								
[事業成果] 土浦看護専門学校(3年課程)2人、佐原准看護学校(2年課程)1人								

子ども・子育て支援事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,779,000	4,308,984	3,240,000	97.0				4,308,984
平成24年度								
比較	7,779,000	4,308,984	3,240,000					4,308,984
[事業目的] 子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するため、子ども・子育て支援事業計画等を策定する。								
[事業概要] 報酬 91,000円 子ども・子育て会議(15名) 報償費 127,000円 桜川地区認定こども園開設準備委員会(13名) 旅費 46,200円 子ども・子育て会議費用弁償 役務費 109,600円 ニーズ調査切手代、桜川地区認定こども園建築確認申請 委託料 3,738,000円 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託、桜川地区認定こども園実施設計委託 繰越明許費 3,240,000円								
[事業成果] 子ども・子育て会議 2回開催 桜川地区認定こども園開設準備委員会 3回開催 ニーズ調査 配布数2,296世帯、回収数1,604世帯、回収率69.8%								

目 2 児 童 措 置 費

児童手当支給事業 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	606,991,000	604,154,494		99.5	507,228,665			96,925,829
平成24年度	629,969,000	628,379,000		99.7	526,868,651			101,510,349
比 較	△ 22,978,000	△ 24,224,506		△ 0.2	△ 19,639,986			△ 4,584,520
【事業目的】 児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。								
【事業概要】 役務費 949,980円 通信運搬費 郵便料 使用料及び賃借料 1,448,580円 児童手当電算システム使賃借料 扶助費 601,570,000円 児童手当支給								
【事業成果】 児童手当支給状況								
	支給額/月額	26年2月期						
		受給者	児童数					
3歳未満	15,000	659	675					
3歳以上・小学修了前								
第1子・第2子	10,000	1,823	2,334					
第3子以降	15,000		390					
中学生	10,000	932	1,020					
特別給付	5,000	51	81					
計		2,631	4,500					

目 3 保 育 所 費

保育所入所事務費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	2,653,000	2,329,782		87.8				2,329,782
平成24年度	2,484,000	2,393,656		96.4				2,393,656
比 較	169,000	△63,874		△ 8.5				△63,874
[事業目的] 公立保育所、私立保育所の入所事務等に要する経費。								
[事業概要] 報償費 180,000円 役務費 72,902円 使用料及び賃借料 1,847,580円 心理士巡回訪問相談謝礼 保育料振替手数料 保育料電算システム使賃借料								
[事業成果] 保育所入所状況								
施設名		定員	H26.3月入所児童数					
江戸崎中央保育園		200	154					
桜川保育所		70	79					
江戸崎保育園		120	143					
新利根つばさ保育園		120	130					
幸田保育園		100	113					
計		610	619					

(単位:円)

民間保育所運営費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

- 75 -
「民生費」

管外保育所運営費 [担当:子ども家庭課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	24,232,000	23,416,630		96.6	9,430,827		4,407,500	9,578,303
平成24年度	26,981,000	24,585,780		91.1	10,699,948		5,183,000	8,702,832
比較	△2,749,000	△1,169,150		5.5	△1,269,121		△775,500	875,471
【事業目的】 市内の児童が保護者の就労及び通勤等により市外の保育所に入所した場合の委託に要した経費。								
【事業概要】 委託料 23,416,630円 管外公立保育所委託 5,577,180円 管外私立保育所委託 17,839,450円								
【事業成果】 管外公立保育所委託 7人 管外私立保育所委託 18人								

桜川保育所維持管理費 [担当:桜川保育所]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,503,000	7,303,734		97.3				7,303,734
平成24年度	7,561,000	7,422,295		98.2				7,422,295
比較	△ 58,000	△ 118,561		△ 0.8				△ 118,561
【事業目的】 桜川保育所の維持監理に要した経費								
【事業概要】 需用費 5,435,798円 消耗品費・光熱水・修繕費 役務費 389,114円 作業手数料 委託料 1,340,945円 警備等委託料								
【事業成果】 電気年間使用料 82,509kw (前年度 83,555kw) 水道料年間使用料 2330m³ (前年度 2,609m³) ガス年間使用料 1,308m³ (前年度 1,360m³)								

目 4 認定こども園費

認定こども園運営費 [担当:認定こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	113,036,000	108,606,237		96.1			5,570,406	103,035,831
平成24年度	109,929,000	105,482,173		96.0			4,809,256	100,672,917
比較	3,107,000	3,124,064		0.1			761,150	2,362,914
【事業目的】 認定こども園の運営を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。								
【事業概要】 報酬 870,000円 嘱託内科医(2名)・嘱託歯科医(2名) 需用費 21,695,716円 教材消耗品・給食材料 委託料 29,134,800円 園児バス3台運行委託・給食調理業務委託								
【事業成果】 嘱託医 年3回、歯科医 年2回の健康診断 園児バス:運行平均日数241日 給食:園児223人分、職員38人分の給食の提供(調理業務日数244日)								

認定こども園維持管理費 [担当:認定こども園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	20,499,000	19,585,492		95.5				19,585,492
平成24年度	18,731,000	17,582,934		93.9				17,582,934
比較	1,768,000	2,002,558		1.7				2,002,558
[事業目的] 認定こども園の維持管理を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。								
[事業概要] 需用費 9,203,986円 電気・水道・ガス代、医薬材料代 委託料 3,134,565円 浄化槽維持管理代 工事請負費 4,914,000円 園庭避難路新設及びフェンス交換工事								
[事業成果] 園庭避難路新設及びフェンス交換工事 (工期 平成25年10月29日～平成26年2月25日)								

款 3 民 生 費 項 3 生活保護費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
828,976,000	785,538,479	43,437,521		94.8

目 1 生活保護総務費

生活保護施行関係事務費 [担当:保護室]

(単位:円)

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

生活保護費支出内訳表

住宅手当緊急特別措置事業 [担当:保護室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	550,000	400,120		72.7	400,000			120
平成24年度	1,230,000	929,769		75.6	929,000			769
比較	△ 680,000	△ 529,649		△ 2.8	△ 529,000			△ 649
【事業目的】 失業により、求職活動を行っている者に対して、住家の家賃を補助し、就労への支援を行う。								
【事業概要】 失業して2年以内の者で、就労意欲があり、住宅を喪失または喪失のおそれのある者に対し、家賃3か月間を交付する国の補助事業。 住宅支援給付限度額 ・1人世帯 月額 35,400円 ・2人以上世帯 月額 46,000円								
【事業成果】 ・住宅支援給付額 2世帯 312,00円 (単身世帯:1世帯, 2人以上世帯:1世帯)								

目 2 扶 助 費

生活扶助関係経費 [担当:保護室]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		813,516,000	770,371,735		94.7	633,998,659		7,556,745	128,816,331
平成24年度		819,416,000	774,208,669		94.5	634,232,105		1,996,143	137,980,421
比較		△ 5,900,000	△ 3,836,934		0.2	△ 233,446		5,560,602	△ 9,164,090
【事業目的】 生活困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を目的とした経済的支援。									
【事業概要】 ・保護世帯の生活に応じ、必要な生活費及び医療・介護費等を支給する。 ・救護施設入所に要する事務費を支給する。									
【事業成果】 扶助費区分別支出状況 (単位:円)									
	扶助費	今年度支出額	構成比 (%)	前年度支出額	増減額				
01	生活扶助費	188,522,559	24.47%	201,536,741	△ 13,014,182				
02	住宅扶助費	62,106,039	8.06%	63,789,073	△ 1,683,034				
03	教育扶助費	1,844,320	0.24%	1,844,305	15				
04	医療扶助費	486,445,823	63.14%	470,761,677	15,684,146				
05	出産扶助費	277,435	0.04%	0	277,435				
06	生業扶助費	612,305	0.08%	736,915	△ 124,610				
07	葬祭扶助費	1,644,023	0.21%	1,238,652	405,371				
08	介護扶助費	13,349,691	1.73%	19,332,876	△ 5,983,185				
09	施設扶助費	15,569,540	2.02%	14,968,430	601,110				
	合 計	770,371,735	100.00%	774,208,669	△ 3,836,934				

款 3 民 生 費 項 4 災害救助費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
13,102,000	10,242,000	2,860,000		78.2

目 1 災 害 救 助 費

災害救援事業 [担当:都市計画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	6,102,000	6,042,000		99.0	6,042,000			0
平成24年度	6,878,000	6,877,500		100.0	6,780,543		96,957	0
比較	△ 776,000	△ 835,500		△ 1.0	△ 738,543		△ 96,957	0

[事業目的]

東日本大震災による被災者の救援を目的とする。

[事業概要]

(1) 災害救助法に基づく救援活動費(県の繰替支弁費対象経費)

- ・ 東日本大震災により自宅が全壊した被災者に対し、民間賃貸住宅を応急仮設住宅として借り上げる措置を講じ市民の住宅確保に努めた。

(2) その他の救援活動費

- ・ 福島県より、避難してきた対象世帯(2世帯)にも同様に実施した。

[事業成果]

- ・ 応急仮設住宅利用者 市内 9世帯・18人 福島県民 2世帯 5人

災害援護資金貸付事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,000,000	4,200,000		60.0		4,200,000		0
平成24年度	9,400,000	9,300,000		98.9		9,300,000		0
比較	△ 2,400,000	△ 5,100,000		△ 38.9		△ 5,100,000		0

[事業目的]

東日本大震災により住居等の損害を受けた世帯に対して支援する。

[事業概要]

生活の再建に必要な資金を貸し付ける。

[事業成果]

貸付件数 2件

款 4 衛 生 費 項 1 保健衛生費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
816,937,000	780,886,725	36,050,275		95.6

目 1 保健衛生費

保健衛生事務費 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	11,619,000	10,596,451	0	91.2	0	0	0	10,596,451
平成24年度	10,045,000	9,588,100	0	95.5	0	0	0	9,588,100
比 較	1,574,000	1,008,351	0	△ 4.3	0	0	0	1,008,351

[事業目的]

健康増進を目的とした各種事業の市民への周知及び啓発を行う。また、情報構築を目的とした健康管理システムの運用により、健康診査データ等の適切な管理を図る。

[事業概要]

健康管理システム(住民の検診結果、予防接種履歴等の一括管理)の賃借及び保守管理等
各種健康増進事業周知にかかる郵送費等
生活習慣病等予防対策に関する協議会等への補助金

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	325,289	消耗品103,477円 印刷製本費(通知用封筒、各種検診お知らせ印刷) 221,812円
役 務 費	2,888,597	電話料(携帯電話通話料) 29,671円 郵便料(各種健診通知、予防接種等通知) 2,758,406円、保険料100,520円
委 託 料	4,552,800	健康管理システム保守管理2,137,800円、データ作成委託2,415,000円
使用料及び賃借料	1,755,180	電算システム使賃料(システム使用料ハード及びソフト) 1,755,180円
備 品 購 入 費	344,085	AED(自動対外式除細動器) 1式 344,085円
負担金補助及び 交付金	374,500	負担金(県保健師連絡協議会、稲敷地域医療連絡協議会等) 224,500円 補助金(市食品衛生協会) 150,000円
償還金利子及び 割引料	356,000	国県等返還金 国356,000円

[事業成果]

健康管理システムにより乳幼児から成人までの各種健康記録の一元管理を行い、適正管理及び効率化を図った。負担金を支出している協議会からの健康相談、健康教室への講師派遣協力により、市民への健康教育を行った。

献血推進事業費【担当:健康増進課】

(単位:円)

分 区	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	269,000	268,992	0	99.9	0	0	0	268,992
平成24年度	265,000	264,790	0	99.9	0	0	0	264,790
比 較	4,000	4,202	0	0.0	0	0	0	4,202

【事業目的】

献血を必要とする患者への血液の提供と公共福祉の増進及び社会寄与を行う。

【事業概要】

1日献血車1台の計画で、献血者目標数を60人としている。当初、市内では年間13日、11事業所の会場を借り受け協力を依頼し、年間780人以上を目標に確保に努めている。

経費内訳

(単位:円)

需用費	268,992	献血事業協力者記念品
-----	---------	------------

【事業成果】

今日、献血協力をしたくても、事前検査・問診等により献血できない方が増加している。協力者の新規開拓や機会の提供を増やすため、平成25年度は休日1日を追加し血液が不足する事態に対応した。開催日は、当初12日の予定に休日を1日追加し13日、11事業所を会場に実施した。江戸崎ライオンズクラブ・竜ヶ崎法人会の協力をいただき、申込者は675人で、一日当たりの献血協力者数は51.9人であった。

休日診療事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

分 区	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	9,974,000	9,971,000	0	99.9	0	0	0	9,971,000
平成24年度	10,022,000	10,019,000	0	99.9	0	0	0	10,019,000
比 較	△ 48,000	△ 48,000	0	0.0	0	0	0	△ 48,000

【事業目的】

休日及び夜間の医療機関を確保することにより、診療・救急体制を充実させる。

【事業概要】

休日の診療医療機関確保のための事業委託、夜間休日の救急医療機関と小児救急輪番制による小児医の確保の運営事業費として支出する。

経費内訳

(単位:円)

委託料	3,350,000	在宅当番医制事業委託50,000円×67回
負担金補助及び交付金	6,621,000	稲敷地域病院群輪番制6,036,000円 小児救急輪番制病院運営費585,000円

【事業成果】

休日及び準夜間の小児科医の確保や休日・夜間等の医療機関を確保し診療体制を充実させた。

母子保健事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	32,339,000	29,813,557	0	92.2	355,070	0	177,887	29,280,600
平成24年度	34,502,000	31,289,946	0	90.7	6,397,000	0	0	24,892,946
比較	△ 2,163,000	△ 1,476,389	0	1.5	△ 6,041,930	0	177,887	4,387,654

【事業目的】

母子保健法に基づき、妊婦及び乳幼児の健康維持増進、子育て支援を行う。

【事業概要】

妊婦乳児における医療機関検診及び集団検診を実施する。発達に偏りがある児の相談、指導を実施する。

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,872,000	市嘱託医 (26,000円×36回) 936,000円 市嘱託歯科医 (26,000円×36回) 936,000円
報償費	3,926,000	乳幼児健診等協力者謝礼 (栄養士、看護師、臨床心理士等) 3,926,000円
需用費	762,059	消耗品 (健診パンフレット等) 702,677円 印刷製本費 (母子手帳) 59,382円
役務費	254,424	審査手数料 (妊婦乳児医療機関健診国保連審査、未熟児養育医療診査費用) 254,424円
委託料	20,657,695	診査健診委託 (妊婦乳児健診医療機関委託等) 20,657,695円
備品購入費	483,000	歯科ミラー消毒用滅菌器 483,000円
扶助費	1,858,379	妊婦健診250,830円、不妊治療助成 1,000,000円 未熟児養育医療給付607,549円

【事業成果】

区分	対象者数	実施者数
マタニティスクール	234	35
子育てスクール	227	延129
離乳食相談		52
3か月児健診	227	220
1歳6か月児健診	263	245
2歳児歯科健康診査	260	232
3歳児健診	276	254
妊婦医療機関健診	交付件数 延3,432	延2,539
乳児医療機関健診	交付件数 延478	延374
療育相談		延269
未熟児養育	4	4
不妊治療助成費	14	延20

目 2 予 防 費

予防接種事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	94,767,000	75,059,065	0	79.2	0	0	0	75,059,065
平成24年度	102,073,000	90,286,120	0	88.5	13,283,000	0	0	77,003,120
比較	△ 7,306,000	△ 15,227,055	0	△ 9.2	△ 13,283,000	0	0	△ 1,944,055

【事業目的】

予防接種法に基づき、疾病の発症及び重症化予防のための支援を行う。

【事業概要】

定期及び任意予防接種に係る経費に対し、公費による助成を行う。

経費内訳

(単位:円)

報酬	26,000	市嘱託医(予防接種1回×26,000円)	26,000円
旅費	2,100	予防接種研修	
需用費	171,150	消耗品(予診票色上質紙) 39,165円 印刷製本(定期予防接種予診票綴) 131,985円	
委託料	74,210,815	予防接種医療機関委託72,709,840円 インフルエンザ等接種券作成委託1,500,975円	
扶助費	649,000	予防接種助成費(風疹成人・小児インフルエンザ,高齢者肺炎球菌償還払)	649,000円

【事業成果】

定期予防接種

区分	対象年齢	接種回数	対象者数	実施者数	補助金額
小児肺炎球菌	2か月～5歳未満	年齢により	1,274	961	全額
ヒブ	〃	異なる	1,323	992	
BCG	1歳未満	1回	222	199	
不活化ポリオ	3か月～7歳半	4回	498	466	
三種混合	〃	4回	586	417	
四種混合	〃	4回	615	558	
二種混合	11歳～12歳	1回	388	271	
麻しん風しん混合	1歳・年長	2回	553	517	
日本脳炎	※	4回	6,447	998	
子宮頸がん	小6～高1	3回	218	38	
インフルエンザ	65歳以上	1回	12,775	7,230	2,000
〃	60～64歳障害者	1回	57	26	2,000

※日本脳炎は、平成17年～21年度まで積極的勧奨の差し控えにより、対象年齢3歳以上20歳未満

任意予防接種

区分	対象年齢	接種回数	該当者	実施者	補助金額
水痘	1～4歳未満	1回		202	3,000
おたふく	〃	1回		206	3,000
小児インフルエンザ	6か月～中3	1～2回		4,659	1,000
高齢者肺炎球菌	65歳以上	5年に1回		727	3,000
成人風しん	※	1回		149	風しん3,000

※妊娠を希望している女性、妊娠中の女性と生計を一にする同居家族

健康づくり推進事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	4,290,000	3,737,247	0	87.1	0	0	0	3,737,247
平成24年度	8,009,000	6,616,269	0	82.6	0	0	0	6,616,269
比較	△ 3,719,000	△ 2,879,022	0	4.5	0	0	0	△ 2,879,022

【事業目的】

市民の健康づくり、メタボリックシンドローム予防、生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室・講習会等を実施する。また、市食生活改善推進員の食生活改善活動を補助する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬費	222,000	協力者謝礼 高血圧・糖尿予防196,000円, ワンデイ講座26,000円
需用費	1,452,297	消耗品費1,215,942 修繕料236,355
委託料	941,350	健康講座委託871,000円 トレーニングマシン点検70,350円
備品購入費	76,600	事業用備品(エクササイズマット)
負担金補助及び交付金	1,045,000	補助金1,045,000(市食生活改善推進員協議会運営補助)

【事業成果】

実施事業

実施事業	会場	日程	申込数	参加数(延べ)
健康プラン重点目標(高血圧予防・改善)	新利根	・総合健診・地区健診個別指導 30日		663人
		5月～8月 金曜日 全8回	46人	196人
		11月～3月 水曜日 全6回	49人	160人
ウォーキング教室	新利根	5月～9月 毎週月曜日 全13回	27人	201人
		10月～3月 毎週月曜日 全18回	44人	387人
体力アップ教室	桜川	5月～9月 隔週火曜日 全10回	30人	178人
		10月～3月 隔週火曜日 全12回	36人	237人
	東	5月～9月 毎週木曜日 全13回	48人	382人
		10月～3月 毎週木曜日 全18回	48人	511人
ボール&リフレッシュ	新利根	5月～9月 毎週金曜日 全17回	50人	450人
		10月～3月 毎週金曜日 全20回	50人	570人
NEW!ボール	新利根	10月～3月 毎週金曜日 全17回	50人	366人
ストレッチ&エクササイズ	江戸崎	5月～9月 毎週水曜日 全11回	41人	287人
		10月～3月 毎週水曜日 全13回	46人	321人
健康トレーニング	新利根	5月～9月 毎週火曜日 全14回	39人	359人
		10月～3月 毎週火曜日 全19回	40人	345人
チェアエクササイズ	新利根	5月～9月 毎週金曜日 全17回	40人	381人
		10月～3月 毎週金曜日 全21回	40人	420人
ワンデイ(1日)体操講座	稲敷市	5月25日(土)夏までにやせる!		30人
		6月22日(土)ウエストすっきり!		46人
		7月6日(土)美脚・美尻エクササイズ		27人
		9月7日(土)きれいな歩き方		32人
		10月26日(土)簡単エクササイズ		台風中止
		11月10日(日)肩こり・腰痛・膝痛予防		35人
		12月15日(日)ロコモ予防		31人
		1月18日(土)集中ダイエット		28人
		2月8日(土)体幹を鍛える		雪中中止
		3月1日(土)部位別トレーニング		34人
トレーニング講習	新利根	毎月2回(随時曜日・時間相談にて実施)		30人
健康スマイル	稲敷市	平成25年6月1日～平成26年2月28日	244人	244人
ウォーキング大会	江戸崎	10月スポーツフェスティバル		115人
出張健康教室	稲敷市	4/18 子育て 9/24 つばさ保育園		
		10/17 江小 10/30 生涯学習課・親		84組

補助金(稲敷市食生活改善推進員協議会運営補助)実績

稲敷市食生活改善推進員協議会事業(会員数115)

総会及び理事会			
内容	会場	日程	人数
第1回理事会	ふれあいセンター	4/17(水)	9人
総会及び研修会	ふれあいセンター	5/22(水)	40人
第2回理事会	桜川公民館	6/6(木)	10人
第3回理事会	あずま生涯学習センター	10/22(火)	10人
第4回理事会	江戸崎保健センター	2/3(月)	11人

研修会		
実施内容	日程	参加人数
中央研修会	7/9(火)	29人
移動研修会	3/6(木)	46人

支部活動

支部名	会員数	実施内容		実施回数
江戸崎	28人	研修会	「夏をのりきる旬の食材について」, 「骨粗鬆症予防」等	6回
		自主活動	住民健診時試食サービス, 「伝達講習会」等	6回
		協力事業	独居高齢者給食サービス事業等	2回
		その他	役員会等	
新利根	29人	研修会	「高血圧予防」, 「ロコモ予防」等	4回
		自主活動	骨粗鬆症検診時試食サービス, 子どもクッキング教室, 「伝達講習会」等	5回
		協力事業	独居高齢者給食サービス事業	3回
		その他	役員会等	
桜川	32人	研修会	「高血圧予防」, 「糖尿病予防」等	5回
		自主活動	骨粗鬆症検診時試食サービス, 親と子の料理教室, 食文化伝承事業等	12回
		その他	役員会等	
東	26人	研修会	「糖尿病予防」, 「夏をのりきる旬の食材について」等	5回
		自主活動	住民健診時試食サービス, 食文化伝承事業, 「伝達講習会」等	11回
		その他	役員会等	

新型インフルエンザ対策事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	1,035,000	1,034,145	0	99.9	0	0	0	1,034,145
平成24年度	1,292,000	1,290,480	0	99.9	0	0	0	1,290,480
比較	△ 257,000	△ 256,335	0	0	0	0	0	△ 256,335

【事業目的】

新型インフルエンザに備え,感染防止対策を行う。

【事業概要】

新型インフルエンザ発生に備え,初期活動のためのマスク・消毒液・手洗い用石鹸の備蓄を行う。

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,034,145	消耗品(手指消毒液、感染防止マスク等)	1,034,145円
-----	-----------	---------------------	------------

【事業成果】

マスク・消毒液・手洗い用石鹸の配布を行うことで,インフルエンザ集団感染の予防対策になった。

目 3 成人保健事業費

成人保健事業【担当:健康増進課】

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	54,096,000	51,584,482	0	95.4	4,274,000	0	8,430,500	38,879,982
平成24年度	49,590,000	47,081,271	0	94.9	4,787,000	0	7,650,500	34,643,771
比 較	4,506,000	4,503,211	0	0	△ 513,000	0	780,000	4,236,211

【事業目的】

健康増進法に基づき、疾病の予防及び早期発見のための検診を実施し、市民の健康保持を図る。

【事業概要】

がん検診及び検診後に実施する生活習慣病予防のための健康教室、相談を行う。

経費内訳

(単位:円)

報酬	3,905,576	非常勤一般職員(栄養士2名 時給1,070円×7.5h 12ヶ月分 3,905,576円)
共 済 費	522,494	非常勤一般職員(栄養士2名) 社会保険料 522,494円
報 償 費	184,000	協力者謝礼(糖尿病等教室等,医師26,000円/回 栄養士6,000円/回) 184,000円
旅 費	190,300	非常勤一般職員(栄養士2名) 通勤費 190,300円
需 用 費	365,467	消耗品(教室パンフレット等) 310,917円,印刷製本(パンフレット印刷) 54,550円
委 託 料	46,220,665	診査・検診委託(がん検診等) 44,803,165円,がん検診推進クーポン作成委託1,417,500円
備品購入費	195,980	集団健康診断用丸椅子等 60脚

【事業成果】

区分	対象人数	実施人数	検診料金※	個人負担金
健康教育		128		
健康相談		114		
肝炎ウイルス検診	18,584	114	3,150	0
胃がん検診	21,481	1,387	4,725	1,000
大腸がん検診	21,481	2,616	1,680	500
肺がん検診	21,481	3,906	546	0
子宮がん検診	15,841	1,597	3,570	500
乳がん検診(超音波)	13,930	801	3,150	500
乳がん検診(マンモ)		990	3,150	1方向500円
腹部超音波検査	21,481	1,812	3,990	2,000
前立腺がん検診	7,015	965	2,310	1,000
骨粗しょう症検診	2,168	564	2,310	500

※検診料金:茨城県総合健診協会への委託料金

※子宮がん医療機関検診 医療機関検診委託料7,088円 個人負担金1,000円

乳がん医療機関検診 マンモ1方向5,040円 個人負担金 500円

マンモ2方向5,985円 個人負担金1,000円

超音波検査3,675円 個人負担金 500円

がん検診推進事業によるクーポン検診を実施しているが、今まで市の検診を受けたことが無かった者の受診が増加している。(クーポン対象者は検診無料)

生活習慣病に関する健康教室のほかに、今後増加するとされる腎機能低下予防のための教室を実施し市民への意識付けができた。

目 4 保健センター管理

ふれあいセンター維持管理費 [担当:健康増進課]

(単位:円)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	38,912,000	38,051,178	0	97.8	0	0	2,341,517	35,709,661
平成24年度	37,604,000	36,540,826	0	97.2	0	0	2,454,662	34,086,164
比 較	1,308,000	1,510,352	0	0.6	0	0	△ 113,145	1,623,497

[事業目的]

地域住民に対し、健康相談保健指導及び健康診査その他地域保健に関する保健センターの機能と、わいわい健康風呂等の福祉サービス等を行うための福祉センター複合施設の運営管理を目的とする。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

報酬	1,001,470	非常勤一般職報酬(用務員)
旅費	15,400	非常勤一般職交通費(用務員)
需用費	19,968,169	消耗品費 1,578,960円,燃料費5,339,800円,食糧費98,175円 光熱水費10,846,985円,修繕料2,104,249円
役務費	633,982	電話料448,108円,手数料185,874円(水質検査手数料,除草手数料)
委託料	15,173,786	3,696,840 警備委託
		4,833,164 清掃委託
		252,000 消防設備保守点検委託
		315,201 電気設備保安管理委託
		1,858,500 空調設備保守点検委託
		147,000 地下燃料タンク清掃点検委託
		1,995,000 植栽管理委託
		256,200 自動ドア点検委託
		189,756 水洗トイレ洗浄器保守点検委託
		133,875 印刷機保守管理委託
		39,900 サウナ保守点検委託
		259,350 浴槽循環ろ過機保守点検委託
		840,000 ふれあいセンター受付業務委託(お風呂受付)
使用料及び賃借料	1,164,771	コピー機借上料 228,060円, 印刷機借上料 26,334円, カラオケ等機器借上料 874,062円, テレビ受信料2回線 36,315円
		備品購入費 93,600 施設研修用録画再生機器1台

[事業成果]

ふれあいセンター利用状況

使用区分	平成25年度(人)	施設状況
わいわい健康風呂	10,400	老人福祉センターと保健センターを兼ね備えた施設であり、乳幼児・成人の各種検診や健康教室、健康相談事業と健康増進を目的とした運動教室を実施している。健康風呂やカラオケ、バーベキューの施設により生きがいがづくり仲間づくりに寄与している。又、子育て支援センターを施設内に有し子育ての手助けの施設にもなっている。
集会室等(カラオケ)	6,192	
健康増進室(トレーニング)	733	
会議室等	9,533	
バーベキュー	214	

保健センター維持管理費【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,905,000	7,562,820	0	95.7	0	0	0	7,562,820
平成24年度	8,063,000	6,898,202	0	85.6	0	0	0	6,898,202
比較	△ 158,000	664,618	0	10.1	0	0	0	664,618

【事業目的】

地域住民に対し、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し、必要な事業を行うための施設を管理運営することを目的とする。

【事業概要】

経費の内容

(単位:円)

需用費	3,784,343	消耗品費195,718円 燃料費105,739円 光熱水費2,659,914円 修繕料822,972円
役務費	348,956	通信運搬費283,782円 手数料65,174円
委託料	3,056,582	446,040 警備委託
		1,071,294 清掃委託
		147,000 消防設備保守点検委託
		143,000 電気設備保安管理委託
		714,000 空調設備保守点検
		54,600 受水槽清掃点検委託
		147,000 植栽管理委託
		241,920 自動ドア点検委託
		91,728 水洗トイレ洗浄器保守点検委託
使用料及び賃借料	116,064	コピー借上料58,548円 清掃用具借上料9,282円 テレビ受信料4回線48,234円
備品購入費	196,875	消防用備品(消火器)購入
補償補填及び賠償金	60,000	補償金(隣接地日陰補償)

【事業成果】

施設利用実績

施設名	利用日数(日)	利用状況
江戸崎保健センター	179	乳幼児及び成人の集団健診、住民健康相談、健康教室、子育て広場、いきいき広場、あいあい広場等を使用。 食生活改善推進員協議会活動研修に利用。
桜川保健センター	67	
東保健センター	133	

目5 環境衛生費

環境衛生事務費【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	13,118,000	12,979,282		98.9			0	12,979,282
平成24年度	5,628,000	4,872,400		86.6			372,000	4,500,400
比較	7,490,000	8,106,882		12.4			△ 372,000	8,478,882

【事業目的】

住みよい住環境にすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	67,834	消耗品費(殺虫剤等)
役務費	12,901,448	現場携帯代、スズメバチ巣駆除手数料、犬猫等死骸処理手数料
負担金補助及び交付	10,000	環境保全県民会議負担金
	12,979,282	

[事業成果]

内 容	金 額 (円)	説 明
スズメバチの巣駆除手数料 (439件)	5,944,050	直径による大きさ及び作業の難易度により費用が異なる。(5,250円から18,900円)
犬猫等死骸処理手数料 (438件)	6,923,700	・動物火葬料 (7,000円) ・出張回収料 (9,000円)

環境美化事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成25年度	5,305,000	4,993,593		94.1			93,000	4,900,593
平成24年度	5,316,000	5,054,361		95.1			113,000	4,941,361
比 較	△ 11,000	△ 60,768		△ 0.9			△ 20,000	△ 40,768

[事業目的]

身近な散乱ごみを地域ぐるみで清掃を行い、ごみのない美しいまちづくりを目的とする。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

報 償 費	100,000	新利根漁業協同組合
需 用 費	902,700	消耗品費(清掃作戦袋代等)
役 務 費	799,253	作業手数料 182,153円
負担金補助及び交付	3,191,640	清掃作戦補助金(世帯数×120円×2回)
	4,993,593	

[事業成果]

・清掃作戦回収ごみ処分量

実 施 日	収 集 量 (t)
平成25年7月7日(関東地方環境美化運動の日)	6.95
平成26年3月2日(霞ヶ浦清掃大作戦)	12.53

傷害保険の内容(その都度加入する)

★参加者の怪我の補償(あいおいニッセイ同和損害保険㈱)

・保険期間:前後日曜日の3日間(参加者暫定数 1万人)

・死亡 450万円

・入院 4千円/1回 (支払限度日数 180日)

・通院 3千円/1回 (支払限度日数 90日)

・保険料:260,000円(1人当たりだと、約30円である)

★作業における第3者賠償保険(日本興亜損害保険㈱)

・第3者賠償事故支払い限度額 1億円(免責 0円)

・保険料 50,550

不法投棄対策事業 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	9,837,000	8,629,288		87.7				8,629,288
平成24年度	10,329,000	8,639,984		83.6				8,639,984
比較	△ 492,000	△ 10,696		4.1				△ 10,696

【事業目的】

不法投棄物の撤去や不法投棄を未然に防止しすることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

①	需用費	338,711	消耗品費等(不法投棄防止看板 250,425円)
②	役務費	2,098,422	監視システム通信費 1,223,297円, 廃棄物処分等手数料 875,125円
③	委託料	1,188,380	不法投棄パトロール・監視システム保守点検
④	使用料及び賃借料	4,741,275	監視システム機器借上料
⑤	備品購入費	262,500	リースアップ監視システム機器買取料
		8,629,288	

【事業成果】

内 容	
不法投棄監視カメラ設置台数	43台
不法投棄監視パトロール:シルバー人材センター	市内パトロール(各地区週1回)
不法投棄廃棄物処理量(江戸崎地方衛生土木分)	5.28t

・不法投棄家電6品目処理台数

種 類	台 数	処理先
テレビ	116	(株)カッタ
冷蔵庫	20	
洗濯機	9	
エアコン	1	
パソコン	4	
乾燥機	0	
合 計	150	

※処分費用は、衛生土木組合への負担金で対応

畜犬登録・狂犬病予防事業 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	956,000	942,752		98.6				942,752
平成24年度	968,000	922,247		95.3			922,247	0
比較	△ 12,000	20,505		3.3			△ 922,247	942,752

【事業目的】

狂犬病を予防することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	161,552	消耗品費(犬指導看板等) 126,587円
委託料	54,180	犬登録システム保守点検委託費
使用料及び賃借料	727,020	電算システム賃借料 630,000円, 機器借上料 97,020円
	942,752	

【事業成果】

内 容	頭 数	登録手数料
平成25年度 新規登録頭数	176 頭	2,000
平成25年度 狂犬病予防注射接種頭数	1,922 頭	400

市民の負担額

注射代	新規登録代	注射済及び	登録済の方	新規登録者
2,900	2,000	400	3,300	5,300
①	②	③	①+③	①+②+③

火葬斎場費 【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	167,492,000	167,492,000		100.0				167,492,000
平成24年度	197,906,000	197,906,000		100.0				197,906,000
比 較	△ 30,414,000	△ 30,414,000		0.0				△ 30,414,000

【事業目的】

火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助及び交付	167,492,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場負担金
-----------	-------------	--------------------

江戸崎地方衛生土木組合の資料(300日間)

火葬件数(大人, 小人)

稲敷市	美浦村	小計	圏外	合計
573	174	747	57	804

その他の火葬件数(改葬, 死産児等)

稲敷市	美浦村	小計	圏外	合計
7	3	10	0	10

バイオマス利活用事業 【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	132,000	38,500		29.2				38,500
平成24年度	123,000	30,900		25.1				30,900
比 較	9,000	7,600		4.0				7,600

【事業目的】

循環型社会の形成を目指し、環境にやさしいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬 費	25,500	バイオマス利活用推進委員報酬(1人*5,500円 4人*5,000円)
旅 費	13,000	バイオマス利活用推進委員旅費(5人*2,600円)
	38,500	

【事業成果】

・平成26年3月19日 栃木県茂木町の「美土里館」を視察し、稲敷市で行うバイオマス事業について検討協議した。

	報酬(円)	費用弁償	費用弁償
委員長	5,500	2,600	2,200
委 員	5,000		

鳥獣保護事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	1,096,000	1,072,367		97.8				1,072,367
平成24年度	931,000	897,946		96.4				897,946
比較	165,000	174,421		1.4				174,421

【事業目的】

国の天然記念物であるオオヒシクイの保護を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報酬費	50,000	協力者謝礼 鳥獣保護委員 茂木氏
需用費	92,820	消耗品費(監視小屋合鍵) 1,260円
委託料	567,367	オオヒシクイ等保護監視委託
使用料及び賃借料	210,000	監視小屋借上料
原材料費	12,180	監視小屋土台材料代(川砂)
負担金補助及び交付金	140,000	負担金 山階鳥類研究所賛助金 50,000円
	1,072,367	

【事業成果】

年 度	飛来数(羽)
平成12年	50
平成24年	64
平成24年	52
平成24年	56
平成24年	59
平成24年	80
平成24年	63
平成24年	66
平成24年	56
平成24年	67
平成24年	72
平成23年	87
平成24年	105
平成25年	91

再生可能エネルギー導入促進事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	102,000,000	97,799,500		95.9	67,000,000			30,799,500
平成24年度								
比較	102,000,000	97,799,500		95.9	67,000,000			30,799,500

【事業目的】

温室効果ガスの削減を図り、低炭素社会作りによる環境保全を推進することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

委託費	1,932,000	太陽光発電設備等設置工事に伴う設計委託及び施工監理業務 桜川庁舎分庁舎966,000円, 東庁舎分庁舎966,000円
工事請負費	69,961,500	太陽光発電設備等設置工事費 桜川庁舎分庁舎36,256,500円(太陽光パネル フェンス設置工事含む1,291,500円), 東庁舎分庁舎33,705,000円
負担金補助及び交付金	25,906,000	自己用住宅に太陽光発電システムを設置する場合、上限が20万円で1キロワット当 たり5万円の補助をする。 補助金 25,906,000円
	97,799,500	

【事業成果】

- 各庁舎とも太陽光パネル発電量20kw及び蓄電料20kwhを整備したことにより、年間発電量21,040kwhを想定しており、年間でCO2は9.7t-co2, 最大使用電力は10kWを削減できる計画である。
- 平成25年度 136件に補助金交付。(新築 37件, 既存 99件)

目 6 公 害 対 策 費

公害対策費 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	3,088,000	2,161,580		70.0				2,161,580
平成24年度	3,154,000	2,957,026		93.8				2,957,026
比 較	△ 66,000	△ 795,446		△ 23.8				△ 795,446

[事業目的]

公害の削減を目的とする。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

報酬	130,000	水質監視員報酬 (13人*10,000円)
旅費	55,000	水質監視員旅費 (12人*2,200円) 26,400円
需用費	50,430	消耗品費 (油吸着マット等)
委託料	1,599,150	土質・水質・悪臭等検査委託 498,750円
負担金補助及び負担金	327,000	霞ヶ浦問題協議会負担金
	2,161,580	

[事業成果]

内 容	件 数 等
公害事案	8件
河川等水質検査	20箇所
自動車騒音常時監視	3地点 (国道408号 2地点・江戸崎新利根線 1地点)

井戸水・河川	No	調査地点名
河 川	1	高橋川 終点
	2	小野川 田宿用排水機場
	3	小野川 第3カーブ
	4	沼里川 荒宿排水機場
	5	小野川 伊佐津橋下
	6	沼里川 (時崎地内)
	7	沼里川 (沼田下地内)
	8	新利根川 破竹川 合流地点
	9	新利根川 太田金江津用水機場
	10	野田奈川 伊崎排水機場
	11	新川幹線排水路 本新揚水機場 (上之島)
	12	農林水産省十余島排水機場
	13	新利根川 十余島用水機場
	14	十余島一号幹線排水路 大重大橋
	15	大須賀山手承水路 幸田山手幹線
工業団地放流水	16	釜井 工業団地放流地先
井 戸 水	17	神宮寺861番地 根本 勉 宅
	18	神宮寺866番地 根本 光男 宅
	19	神宮寺871番地 根本 よし 宅
	20	神宮寺869番地 根本 行雄 宅

航空騒音等対策事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	2,280,000	2,278,000		99.9			2,258,000	20,000
平成24年度	2,228,000	2,228,000		100.0			2,090,000	138,000
比較	52,000	50,000		△ 0.1			168,000	△ 118,000

【事業目的】

航空機の騒音対策をし、良好な住環境の保全を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

負担金補助 及び交付金	2,278,000	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金 20,000円 航空機騒音周辺対策補助金(みやざき病院) 2,258,000円
----------------	-----------	---

【事業成果】

協議会を通じて、NAAに対し要望書を提出。

款4 衛生費 項2 清掃費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
791,198,000	789,964,275	1,233,725		99.8

目1 じん芥処理費

ごみ減量化対策事業【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	1,913,000	1,691,823		88.4				1,691,823
平成24年度	595,000	522,603		87.8				522,603
比較	1,318,000	1,169,220		0.6				1,169,220

【事業目的】

ごみの減量化や資源化の推進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,166,823	消耗品費(持ち去り禁止看板 899,850円, ペットボトル回収BOXシール等 266,973円)
負担金補助及び負担	525,000	生ごみ減量機器購入補助金
	1,691,823	

【事業成果】

内 容	種類・基数
生ごみ減量機器購入補助	機器17基・容器27基

補助額は購入額の1/2である。

種別	限度額
機械式	3万円
容器式	5千円

じん芥処理費 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	671,200,000	670,188,002		99.8				670,188,002
平成24年度	832,182,000	831,599,343		99.9				831,599,343
比較	△ 160,982,000	△ 161,411,341		△ 0.1				△ 161,411,341

[事業目的]

一般廃棄物の処理や処理施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

需用費	27,126	消耗品費(粗大ごみ解体工具等)	
役務費	429,036	粗大ごみ作業手数料)	
委託料	9,314,340	452,340	粗大ごみ警備委託
		8,862,000	粗大ごみ収集運搬処理委託
負担金補助及び交付金	660,417,500	21,500	県清掃協議会
		659,365,000	江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理負担金
		1,031,000	ごみ集積所補助金
	670,188,002		

[事業成果]

内 容	数 等
粗大ごみ収集	4地区×2日
独居老人 粗大ごみ収集	5日
犬猫死体処理業務	446頭
ごみ集積所設置補助	31ヶ所

★ ごみ集積所補助 購入額の1/2とし、限度額は4万円である。

申請額	補助額
3,068,693	1,031,000

新規設置の要件

- ・使用者が10名以上
- ・既存の集積所から100m以上離れること。
- ・曲がり角から5m以上離れる事
- ・原則道路上でないこと。

・平成25年度 一般廃棄物処理量

kg

可燃物	12,820,320
不燃物	691,010
資源物	968,650
合 計	14,479,980

目 2 し 尿 処 理 費

し尿処理費 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	96,800,000	96,799,450		100.0				96,799,450
平成24年度	125,962,000	125,961,225		100.0				125,961,225
比較	△ 29,162,000	△ 29,161,775		0.0				△ 29,161,775

[事業目的]

し尿処理施設の適正な維持管理を目的とする。

〔事業概要〕

経費内訳

(単位:円)

需用費	198,450	印刷製本費(汲取領収書)
負担金補助及び交付	96,601,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金
	96,799,450	

〔事業成果〕

・龍ヶ崎地方衛生組合受入量

内 容	数 量 t
し尿受入数量	2,095.00
浄化槽汚泥受入数量	10,612.99
合 計	12,707.99

合併処理浄化槽設置助成事業 [担当:下水道課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	21,285,000	21,285,000		100.0	15,961,000			5,324,000
平成24年度	19,749,000	19,010,000		96.3	15,539,000			3,471,000
比 較	1,536,000	2,275,000		3.7	422,000			1,853,000

〔事業目的〕

生活排水による水質汚濁を削減する、高度処理浄化槽設置の促進を目的とする。

〔事業概要〕

経費内訳

負担金補助及び交付金	21,285,000	県合併浄化槽協議会負担金, 合併浄化槽設置補助金
------------	------------	--------------------------

〔事業成果〕

内 容	人 槽 ・ 基 数
合併処理浄化槽設置補助	5人槽 ・ 18基
	7人槽 ・ 11基
	10人槽 ・ 1基

款 5 農林水産業 項 1 農 業 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
1,057,628,000	1,034,223,161	23,404,839		97.8

目 1 農 業 委 員 会

農業委員会事務費 [担当:農業委員会事務局]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成25年度	19,851,000	19,370,888	0	97.58	5,030,000			14,340,888
平成24年度	19,797,000	19,462,259	0	98.31	5,248,000			14,214,259
比 較	54,000	△ 91,371	0	△ 0.7	△ 218,000			126,629

[事業目的]

農地法及び農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務等を効率・効果的に実施するための費用を支出する。

[事業概要]

報酬	15,840,000	農業委員会委員報酬
旅 費	1,535,800	定例総会・現地調査・会議等費用弁償 会長・局長研修等旅費
交 際 費	30,000	農業委員親族香典等
需 用 費	507,613	農業委委員会だより第9号発行 消耗品、定例総会時飲物代
備品購入費	20,475	デジタルカメラ
負担金補助及び交付金	1,437,000	茨城県農業会議、茨城県農政活動推進本部、農業委員会稲敷郡協議会、会長局長研修会負担金等
計	19,370,888	

[事業成果]

区 分	期 日
定例総会 (4月)	4月25日
定例総会 (5月)	5月24日
定例総会 (6月)	6月25日
定例総会 (7月)	7月25日
定例総会 (8月)	8月26日
定例総会 (9月)	9月25日
定例総会 (10月)	10月25日
定例総会 (11月)	11月25日
定例総会 (12月)	12月25日
定例総会 (1月)	1月24日
定例総会 (2月)	2月25日
定例総会 (3月)	3月25日

区 分	期 日
運営委員会	4月25日、6月25日、7月25日 11月25日、3月25日
耕作放棄地解消委員会 (農業体験学習サツマイモ栽培)	5月29日、9月18日
稲敷郡内全農業委員研修会	2月3日
広報委員会	3月7日
視察研修会	10月29日～30日
農地パトロール・利用状況調査	11月18日から12月6日
広報 (農業委員会だより 第9号)	3月に発行
農地転用に関する現地調査	4月20日ほか
認定農業者との意見交換会	8月2日
稲敷地域アグリフォーラム	1月22日

〔処理件数〕

農地法3条関係

許可	所有権移転				賃借権	使用賃借権	合計
	売買	贈与	交換	競売公売			
件数	71	11	10	1	2	2	97
面積 (m ²)	266,405	50,166	21,994	2,384	7,576	30,924	379,449

届出	所有権移転売買	農地保有合理化事業の用に供した農林振興公社への売買
件数	14	
面積 (m ²)	134,033	

農地法第4・5条関係

許可	4条		5条		制限除外
	許可	届出	許可	届出	
件数	10	0	53	9	18
面積 (m ²)	5,950	0	54,887	4,482	22,261

農地法18条関係

通知	18条通知
件数	22
面積 (m ²)	212,218

農地法3条の3関係

通知	農地法3条の3
件数	51
面積 (m ²)	592,093

農業経営基盤強化法

承認	利用権設定			利用権転貸			合計
	新規	再設定	合計	新規	再設定	合計	
件数	96	97	193	0	12	12	205
面積 (m ²)	1,089,769	849,386	1,939,155	0	97,121	97,121	2,036,276

諸証明関係

	現況証明	適格証明	納税猶予継続届	耕作証明
件数	50	6	9	221
面積 (m ²)	35,479			

農地基本台帳事務費

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	1,482,000	1,467,690		99.0				1,467,690
平成24年度	1,624,000	1,613,541		99.4				1,613,541
比較	△ 142,000	△ 145,851		△ 0				△ 145,851

〔事業目的〕

管内農地の基本台帳整備並びに維持管理及び諸証明書等の円滑な発行処理に必要なシステムの費用を支出する。

〔事業概要〕

委託料	47,250	農業CSシステム保守管理委託
使用料及び賃借料	1,420,440	電算(農業行政)システム使用賃借料
計	1,467,690	

〔事業成果〕

農家基本台帳システムを利用することにより、スムーズな事務執行が行えている、
 ディスクトップ端末機2台、プリンター、ソフトウェア使用
 処理対象農家戸数 3,907 戸
 農地基本台帳処理対象農地 97,042,186 m² 75,925 筆

農業者年金受託事業

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
				(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	820,000	787,418		96.0			749,400	38,018
平成24年度	824,000	757,475		91.9			673,400	84,075
比較	△ 4,000	29,943		4.1			76,000	△ 46,057
[事業目的] 農業者年金事務及び農業者年金加入推進のために必要な費用を支出する。								
[事業概要]								
報償費	50,000	講師謝礼(農業者年金に関する説明会)						
旅費	140,800	費用弁償(農業者年金加入推進費)						
需用費	568,618	農業者年金リーフレット・チラシ・普及資材 プリントナー等						
役務費	28,000	切手購入						
計	787,418							
[事業成果] 農業者委員による農業者年金加入推進 延39人 農業者年金新規加入者 2人 農業者年金受給者数 531人								

目 2 農業総務費

農業総務事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	1,332,000	922,049		69.2				922,049
平成24年度	1,356,000	1,046,984		77.2				1,046,984
比較	△ 24,000	△ 124,935		△ 8.0				△ 124,935

【事業目的】

農業費における一般管理事務に要する経費。

【事業概要】

農業費全般の消耗品、関係団体負担金・補助金等の事務費

経費内訳

需用費	88,209	消耗品費
備品購入費	159,840	ネットワークハードディスクサーバー
負担金補助及び交付金	674,000	内訳は「事業成果」のとおり。

【事業成果】

負補交実績

区 分	支出額	備 考
稲敷地域農業改良普及事業推進協議会	434,000	
稲敷市農家生活研究連絡会	190,000	会員数36名 しらゆり会、葦の会
高等学校農業担い手教育事業	50,000	江戸崎総合高等学校 北海道農業体験実習

目 3 農 業 振 興 費

水田活用作物振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	120,987,000	118,384,091		97.8	14,829,000		1,058,899	102,496,192
平成24年度	150,111,000	145,679,430		97.0	14,247,000			131,432,430
比 較	△ 29,124,000	△ 27,295,339		0.8	582,000		1,058,899	△ 28,936,238
【事業目的】 農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。								
【事業概要】 市は農業者団体等と連携しながら、経営所得安定対策制度への加入を推進する。「稲敷市地域水田農業ビジョン」を策定し、需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、また、水田活用作物生産振興事業等に市予算を投入して事業を強化し、水田農業の構造改革の推進、水田を活用した作物の産地作りの推進等に資することを目的として各種補助事業を行い水田農業ビジョンの実現化を図る。								
【事業成果】 ・総農家数 5,076 戸 ・うち営農計画書提出者 2,495 戸 ・うち生産調整達成者 1,754 戸 ・うち戸別補償交付申請書提出者 1,357 戸								
補 助 事 業 名					支出額	内 容		
水田活用作物生産振興事業					85,985,220	転作助成金、転作超過達成者補助等		
水田活用作物生産安定定着化事業					16,506,995	転作種子代補助、 CE・RC利用料補助(麦・加工用米)		
地域農業再生協議会運営事業					14,832,977	地域農業再生協議会事務費等		

農産物振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	7,678,000	7,587,500		98.8	0			7,587,500
平成24年度	8,265,000	8,123,482		98.3	643,000			7,480,482
比 較	△ 587,000	△ 535,982		0.5	△ 643,000			107,018
【事業目的】 消費者ニーズに対応した農産物づくり、また、農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ることを目的とする。								
【事業概要】 高品質な農産物を安定的に供給するなど、産地の強化を図るために、農産物の販売促進及び消費宣伝等PR活動を推進する。								
【事業成果】 平成25年度実績								
負担金補助 及び交付金	7,587,500	負担金	園芸いばらき振興協会 327,000円					
			いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会 94,500円					
			県穀物改良協会 474,000円					
			新米キャンペーン 150,000円					
			茨城をたべよう運動推進協議会 30,000円					
		補助金	米産地づくり活動事業 2,424,000円					
			銘柄化推進事業 1,893,000円					
			農産物生産団体(9団体) 2,195,000円					

環境保全型農業推進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	3,228,000	3,194,240		99.0	883,120			2,311,120
平成24年度	2,417,000	2,178,200		90.1	780,600			1,397,600
比較	811,000	1,016,040		8.8	102,520			913,520

【事業目的】

環境汚染の防止を図り地球環境にやさしい農業を推進することにより、農産物の付加価値が高まるとともに、暮らしやすく、人を招きやすい田園空間の整備を進めていく。

【事業概要】

減農薬・減化学肥料営農、有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により、環境にやさしい調和のとれた農業を推進する。

平成25年度実績(支出)

補助金	1,428,000	稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会
	1,766,240	環境保全型農業直接支援事業

平成25年度実績(収入)

県支出金	883,120	環境保全型農業直接支援事業費補助金 (取組面積:有機農業27ha×40,000円、飼料作物1ha×15,000円、カハークロップ7ha×40,000円、堆肥施用35ha×11,000円)×1/2
------	---------	--

【事業成果】

農業用廃プラスチック収集事業

稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会へ補助金による支援を行っていることにより、農業用廃プラスチックの収集が、合併前旧町村の区域ごとに収集日が設定され実施されている。

環境保全型農業直接支援事業の支援実績

減農薬営農等に取り組んだ農家13戸に対し補助金の直接支払を行った。

農作物有害鳥獣対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	1,373,000	809,896		59.0				809,896
平成24年度	993,000	724,490		73.0				724,490
比較	380,000	85,406		△14.0				85,406

【事業目的】

鳥獣による農作物の被害を防止するため有害鳥獣の駆除を実施する。

【事業概要】

稲敷市猟友会へ銃器によるカラス、ドバト、イノシシの駆除を委託するとともに、箱わなによるカラスの駆除を実施する。

経費内訳

需用費	1,596	銃器発砲注意看板設置用木杭購入
委託料	566,800	有害鳥獣駆除委託料(猟友会)
備品購入費	241,500	カラス捕獲用箱罠購入

【事業成果】

桜川地区 箱わな(3箇所)により98羽カラス捕獲(事業費282,600円)
東地区 銃器によりドバト153羽駆除(事業費284,200円)

目 4 畜 産 業 費

畜産振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	808,000	806,000		99.8	48,294			757,706
平成24年度	1,008,000	1,008,000		100.0	51,030			956,970
比 較	△ 200,000	△ 202,000		△ 0.2	△ 2,736			△ 199,264
【事業目的】 畜産業経営の安定化、家畜伝染病の予防、資源循環型農業の促進を目的とする。								
【事業概要】 家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成。 平成25年度実績(支出)								
負 担 金		56,000	(社)茨城県畜産協会					
補 助 金		750,000	稲敷市家畜衛生指導協会					
平成25年度実績(収入)								
県 支 出 金		48,294	家畜伝染病予防対策の事務委任市町村交付金(手数料徴収額の10%)					
【事業成果】 豚オーエスキークチン接種について3,900頭分の助成を行った。								

目 5 農 地 費

農道整備事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	21,156,000	20,779,650		98.2		3,800,000		16,979,650
平成24年度	29,285,000	29,279,752		100.0		11,200,000		18,079,752
比 較	△ 8,129,000	△ 8,500,102		△ 1.8		△ 7,400,000		△ 1,100,102
【事業目的】 農村地域の重要なインフラとなる農道を整備し、農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、合わせて農村環境の改善を行う。								
【事業概要】 〈主な事業内容〉 (1) 農道整備事業償還金 合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農道に係る償還金の全部又は一部の返済に対し、債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。 (2) 県営農免道路整備事業負担金 茨城県が事業主体となり行う農道整備事業に対し、負担金を納付するもの。 平成25年度の実施箇所：板橋伊佐津2期地区、3期地区（計 2地区）								
経費内訳								
委 託 料	504,643	調査測量委託462,000円、登記事務委託42,643円 （過去に整備した四箇地区農道用地の分筆・所有権移転を行うため）						
負 担 金	4,340,000	県営農免道路整備事業負担金（板橋・伊佐津2期及び3期地区）						
	15,800,747	農道整備事業償還金（債務負担行為）						
補 助 金	134,260	野田奈川干拓地内の民有地を農道として借り入れていることに対する補助金						
【事業成果】 ○農免道路整備の実績 平成19年度末時点、美浦江戸崎2期地区が完了。 平成20年度、釜井2期地区が完了 平成21年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事、用地買収実施 平成22年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事、用地買収等実施 平成23年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事、用地買収等実施 平成24年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施 平成25年度、板橋伊佐津2期地区、3期地区について整備工事等実施								

土地改良振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		254,311,000	245,280,995		96.4	113,761,200	28,900,000	4,398,231	98,221,564
平成24年度		355,994,000	267,713,485	87,000,000	75.2	15,125,760	92,200,000	5,859,374	154,528,351
比較		△ 101,683,000	△ 22,432,490	△ 87,000,000	21.2	98,635,440	△ 63,300,000	△ 1,461,143	△ 56,306,787

【事業目的】

土地改良法により実施に關しての手續きが規定されている、かんがい排水、圃場整備等の農業生産基盤の整備事業、及び一部用排水機場、樋門等の管理、修繕等を実施するとともに、農業基盤整備促進事業等を活用し、農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1) 国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金

国営新利根川沿岸土地改良事業に係る負担金を債務負担行為に基づき支出しているもの。

(2) 県営土地改良事業負担金

茨城県が事業主体となり行う土地改良事業に対し負担金を納付するもの。

平成25年度実施地区:経営体育成(大宿君賀, 上根本, 本新, 高田〔計画策定・法定手続き〕)
かんがい排水(余郷入地区)

(3) 排水対策整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農業用施設等に係る土地改良区等の借入金の全部又は一部の返済に対し、債務負担行為に基づき、市が助成を行っているもの。

(4) 農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金

石納野間谷原地区の復興に資するために千葉県が国の復興交付金を活用して行うパイプライン工事に對し、市が茨城県を経由して負担金を納付するもの。

(5) 県営ストックマネジメント事業

茨城県が事業主体となり行う既存の農業用施設の長寿命化対策事業に対して負担金を納付するもの。

(6) 農業体質強化基盤整備促進事業(平成24年度からの繰越分)

農家が行う暗渠整備及び区画拡大に対し、次のとおり補助金(国庫負担率10/10)を交付するもの。

圃場に暗渠を布設する場合:10aあたり最大15万円

圃場の区画拡大(水路の変更を伴わない場合):10aあたり最大10万円

圃場の区画拡大(水路の変更を伴う場合):10aあたり最大20万円

(7) 農業基盤整備促進事業(平成25年2月から(6)の事業の名称変更)

※事業内容については、上記(6)と同様 [補助率及び補助金額も同様]

経費内訳

需用費	624,315	電気料 34,215円, 修繕料 590,100円(用排水機場及び樋門砂除去等)
役務費	51,400	排水樋管操作点検作業員傷害保険料
委託料	2,230,200	用排水機場管理・保守点検委託料等
	1,732,500	水利権更新申請書作成業務委託
負担金	66,359,292	国営新利根川沿岸地区土地改良事業(債務負担行為)
	2,282,587	荒沼干拓排水機場, 維持管理関係経費に対するもの
	38,956,667	県営土地改良事業(大宿君賀, 上根本, 本新, 高田, 余郷入地区)
	11,080,034	排水対策整備事業償還金(債務負担行為)
	2,375,000	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(石納野間谷原地区)
	6,000,000	県営ストックマネジメント事業(八筋川開拓第1機場地区)
	625,000	その他の負担金(茨城県土地改良事業団連合会 481,000等)
補助金	82,650,000	農業体質強化基盤整備促進事業
	30,314,000	農業基盤整備促進事業

【事業成果】

- 国営新利根川沿岸地区土地改良事業及び排水対策整備事業に係る償還を計画のとおり実施したことにより、平成25年度末の未償還残高は次のとおりである。
 - ・国営新利根川沿岸土地改良事業 114,086,905円 (平成29年度償還完了予定)
 - ・排水対策整備事業 26,902,665円 (平成34年度償還完了予定)

- 農業体質強化基盤整備促進事業及び農業基盤整備促進事業により施行された区画拡大の実績は次のとおりである。
 - ・区画拡大対象面積 32.09アール (実施農家21戸)
 - ・暗渠整備面積 55.1アール (実施農家34戸)

○県営土地改良事業の進捗状況

事業名	地区名	総事業費	H24年度までの事業費	H25年度事業費	H26年度以降執行予定額
経営体育成基盤整備事業	本 新	3,351,000,000	3,126,000,000	60,000,000	165,000,000
経営体育成基盤整備事業	上 根 本	597,000,000	587,000,000	10,000,000	完了
経営体育成基盤整備事業	大 宿 君 賀	2,536,000,000	2,309,000,000	30,000,000	197,000,000
経営体育成基盤整備事業	西ノ洲甘田入	491,000,000	218,000,000	25,000,000	248,000,000
かんがい排水事業	余 郷 入	479,000,000	234,000,000	96,000,000	149,000,000
かんがい排水事業	横 利 根 川	1,027,000,000	783,000,000	10,000,000	234,000,000
基幹水利施設ストックマネジメント事業	八筋川開拓第1	207,000,000	51,000,000	40,000,000	116,000,000

湛水防除事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	4,373,000	4,364,270		99.8	198,520			4,165,750
平成24年度	4,117,000	4,108,270		99.8	198,520			3,909,750
比 較	256,000	256,000		0.0	0			256,000

【事業目的】

湛水防除事業により設置した、機場、排水路等の維持管理。

【事業概要】

湛水被害を生ずる恐れのある地域における排水機場、排水路等の新設、改修等による恒久的湛水防除の推進を図るため、各地区の管理組織に対し負担金及び補助金の交付による金銭的支援を行う。

【事業成果】

主要支出の内訳

- 湛水防除施設維持管理協議会負担金等 3,823,400 円
(負担金内訳)
 - ・小野川地区湛水防除事業管理協議会 880,000 円
 - ・江戸崎入地区湛水防除施設管理協議会 1,512,000 円
 - ・江戸崎地区湛水防除施設管理協議会 1,323,000 円
 - ・湛水防除施設管理余郷入地区 108,400 円
- 湛水防除施設等管理費補助金等 540,870 円

国営造成施設管理体制整備促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,053,000	7,000,000		99.2	4,816,000			2,184,000
平成24年度	6,473,000	6,040,589		93.3	4,109,000			1,931,589
比較	580,000	959,411		5.9	707,000			252,411
【事業目的】 社会経済情勢の変化により、土地改良区の実管理体制が脆弱化しつつある状況下において、土地改良区等の管理体制の整備を促進し、国営造成施設の公益機能の適正な発揮を図る。								
【事業概要】 国営土地改良事業により造成された農業水利施設の維持管理費等に対し、国・県・市が経費負担による支援を行うもの。								
【事業成果】 主要支出の内訳 ○ 国営造成施設管理体制整備促進事業委託料 1,000,000 円 ○ 国営造成施設管理体制整備計画策定事業(県計画策定負担金) 120,000 円 ○ 国営造成施設管理体制強化支援事業補助金 5,880,000 円 内訳:江戸崎入地区 1,940,000円、本新地区 3,940,000円								

基幹水利施設管理事業特別会計繰出金 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	38,868,000	38,868,000		100.0				38,868,000
平成24年度	32,492,000	32,492,000		100.0				32,492,000
比較	6,376,000	6,376,000		0.0				6,376,000
【事業目的】 ・基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金 国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町(稲敷市、河内町)へ移管されており、その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行う。								
【事業概要】 同上								
【事業成果】 ・基幹水利施設管理事業会計 繰出金 38,868,000 円 【繰出金の内訳】 ・事業市負担割合分 38,368,000 円 ・会計歳出調整額分 500,000 円								

農地・水保全管理支払事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	41,382,000	41,375,156		100.0	200,000			41,175,156
平成24年度	38,249,000	38,248,761		100.0	200,000			38,048,761
比較	3,133,000	3,126,395		△ 0.0	0			3,126,395

【事業目的】

農地、農業用水等の資源又は農村環境の保全及び機能向上を図る。

【事業概要】

各地域で組織された農地・水環境保全活動組織が実施する共同活動、向上活動 (H24～25災害復旧支援交付金事業) に対し国、県、市町村が支援をしていく事業。

経費内訳

需用費	204,874	消耗品費 197,482円, 食糧費 7,392円
役務費	7,822	振込手数料
負担金	41,162,460	負担金 (支出明細は【事業成果】のとおり)

【事業成果】

・農地・水・環境保全向上対策支援事業 負担金 41,162,460 円

(主な取組支援の内訳)

○共同活動支援分 負担金	24,192,360 円	・取組組織数	35組織
○災害復旧支援分 負担金	16,129,300 円	・取組組織数	18組織
○向上活動支援分 負担金 (新規)	840,800 円	・取組組織数	1組織

目 6 農政企画費

農業振興地域整備計画管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	378,000	308,952		81.7			22,400	286,552
平成24年度	378,000	322,562		85.3			13,000	309,562
比較	0	△ 13,610		△ 3.6			9,400	△ 23,010

【事業目的】

農業振興に関する総合的施策を推進するための農業振興地域整備計画の適切な運用を図る。

【事業概要】

農業振興地域整備計画の変更に伴う、農業振興地域整備促進協議会を開催 (年2回、6月と12月)。また、農業振興地域管理システムにて農用地区域の証明書を交付。

経費内訳

報酬	80,000	協議会委員5,000円×16人
費用弁償	35,200	協議会委員2,200円×16人
委託料	189,000	農業振興地域管理システムの保守点検委託料 支払先:(株)エスカム

【事業成果】

- (1) 農業振興地域整備促進協議会における審査
- ・除外 5 件
 - ・用途変更 1 件
 - ・編入 1 件
- (2) 区域外証明発行件数 112 件

農業経営基盤強化促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	38,432,000	30,836,310		80.2	25,636,000			5,200,310
平成24年度	22,118,000	16,278,205		73.6	12,372,215			3,905,990
比較	16,314,000	14,558,105		6.6	13,263,785			1,294,320

[事業目的]

認定農業者・営農組織等の意欲ある担い手へ支援の集中化を図り、このような経営体の育成・確保により、地域農業構造改善を推進する。

[事業概要]

認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者等への支援等。主な取組は以下のとおり。

- ・稲敷市地域担い手育成総合支援協議会の運営
- ・稲敷市認定農業者連絡協議会の運営
- ・担い手育成農地利用集積促進補助金(認定農業者へ農地を集積すると10,000円/10aを貸し手に給付。)
- ・経営転換協力金(農業をリタイア及び経営転換する方への補助。国費)
- ・青年就農給付金事業[新規就農者(45歳未満)に対する最長5年間の補助。国費]
- ・人・農地プラン検討会の運営(人・農地プラン見直し時に開催。)
- ・経営体育成支援事業(採択された方が農業機械及び農業施設等を購入する費用に対し30%(上限300万円)を補助。国費。)

経費内訳

報酬	30,000円	市地域担い手育成総合支援協議会委員5,000円×6人
旅費	13,200円	市地域担い手育成総合支援協議会委員 費用弁償2,200円×6人
	39,000円	市認定農業者連絡協議会視察研修会 普通旅費19,500円×2人
報償費	15,000円	市人・農地プラン検討会委員 委員謝礼5,000円×3人
負担金補助及び交付金	30,723,100円	市認定農業者連絡協議会運営補助金 760,000円
		担い手育成農地利用集積促進補助金 4,327,100円(集積面積:約43ha)
		経営転換協力金 6,800,000円(2ha以上 4件, 0.5ha以上~2ha未満 8件)
		青年就農給付金 4,500,000円(1,500,000円×3名)
		経営体育成支援事業費補助金 14,336,000円(採択者9名)

[事業成果]

上記負担金補助及び交付金の説明のとおり。

都市農村交流事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	1,826,000	1,708,846		93.6			1,213,130	495,716
平成24年度	1,826,000	1,713,794		93.9			1,235,880	477,914
比較	0	△ 4,948		△ 0.3			△ 22,750	17,802

[事業目的]

都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図る。

[事業概要]

市農産物のPR経費及び市民農園・直売所等の管理費と女性活動団体への助成経費

経費内訳

需用費	60,396	ふれあい農園電気料外
役務費	1,700	ふれあい農園トイレ汲取り料
委託料	147,000	ふれあい農園管理委託費
使用料及び賃借料	1,411,750	直売所施設用地借地料 3ヶ所 962,750円
		ふれあい農園用地借地料 2ヶ所 449,000円
負担金補助及び交付金	88,000	ゴットマザーRU会 団体育成補助金 44,000円
		清涼市 " 44,000円

[事業成果]

平成25年度末のふれあい農園利用状況

江戸崎: 25m²×85区画, 柴崎: 100m²×23区画)

農業資金対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	4,210,000	3,964,338		94.2	1,981,842			1,982,496
平成24年度	5,201,000	4,526,808		87.0	2,248,920			2,277,888
比較	△ 991,000	△ 562,470		7.1	△ 267,078			△ 295,392

[事業目的]

制度資金等の活用による農業用機械・施設の整備に対する利子助成を行い、経費の削減並びに経営規模拡大を図り、農業所得を向上させ担い手の育成促進により稲敷市の農業振興に寄与する。

[事業概要]

認定農業者等の農業関係制度資金の一部利子助成。

[事業成果]

利子助成資金	助成件数	補助金額
近代化資金利子助成	2	654 円
農業経営基盤強化資金利子助成	84	3,948,990 円
認定農業者育成確保資金利子助成	2	14,694 円
合 計	88	3,964,338 円

農業公社運営事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	8,200,000	8,100,000		98.8				8,100,000
平成24年度	8,270,000	8,200,000		99.2				8,200,000
比較	△ 70,000	△ 100,000		△ 0.4				△ 100,000

[事業目的]

(助)稲敷市農業公社への運営支援により、公社事業(農業の振興と活性化を図るため、農地の利用調整による有効利用と遊休農地の解消推進、コンポストを利用した資源循環型農業の確立、また、農産物直売所を活用した地域農業の販売拠点としての確立と生産者の所得向上を目指す等。)を促進し、地域農業・農村の振興を図る。

[事業概要]

(「(財)稲敷市農業公社」事業概要)

- (1) 農地利用集積円滑化事業、特定法人貸付事業(年度末保有量:約22.3ha)
- (2) 総合営農対策事業(直売所の管理運営)
- (3) 資源循環型農業推進事業(地力増進事業)(堆肥生産量:約613.0m³)

・稲敷市農業公社補助金 8,100,000円(稲敷市農業公社からの補助金交付申請に基づく市補助金)

[事業成果]

平成25年度(財)稲敷市農業公社の財務状況(=決算収支額)

・収入合計	37,410,335 円
(内 稲敷市補助金)	8,100,000 円
・支出合計	36,930,914 円
・差引額	479,421 円(単年度収支)
・(前年度繰越金)	300,237 円
・(繰越金)	779,658 円

耕作放棄地対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	443,000	417,542		94.3				417,542
平成24年度	612,000	332,985		54.4				332,985
比較	△ 169,000	84,557		39.8				84,557
【事業目的】 稲敷市は、稲敷台地と水田地帯からなっているが、近年、農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み、耕作放棄地が拡大しており、営農・生活環境の悪化が危惧される中、地域振興に向けて耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図る。								
【事業概要】 市内における耕作放棄地の再生・利用を図り、営農・生活環境への悪影響を解消し、地域振興を促進するため関係機関・団体職員を会員として設立した地域協議会活動経費並びに放棄地解消誘導対策補助金支出に要する経費。								
【事業成果】 国の耕作放棄地再生利用緊急対策事業と本事業を抱き合わせて実施していることにより、平成22年度から平成24年度までの3年間で183アールの耕作放棄地を再生させた。 本年度は、本事業における有効活用対策事業として作付作物(飼料用米)に係る作付面積による割合分を交付する。 平成25年度実績								
負担金補助及び交付金		374,542	耕作放棄地対策協議会補助金 内容：制度の啓発・普及活動、現況調査、国交付金の管理・執行					
		43,000	耕作放棄地利活用促進事業補助金(有効活用対策事業) 内容：耕作放棄地解消に伴う利用集積等補助金					

款 5 農林水産業 項 2 林 業 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
138,000	123,000	15,000		89.1

目 1 林業振興費

林業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	138,000	123,000		89.1			105,000	18,000
平成24年度	1,437,000	1,398,000		97.3			120,000	1,278,000
比較	△ 1,299,000	△ 1,275,000		△ 8.2			△ 15,000	△ 1,260,000
【事業目的】 自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目的とする。また、次世代を担う子供たちの森林や自然への関心を深める森林環境教育や自然体験活動の促進を図ることを目的とする。								
【事業概要】 ・緑の少年団の所在する学校に対して助成を実施する。								
【事業成果】 ○森林愛護運動推進事業(事業費 105,000円)								

款 5 農林水産業 項 3 水産業費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
2,466,000	2,245,803	220,197		91.1

目 1 水産業振興

水産業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	2,466,000	2,245,803		91.1				2,245,803
平成24年度	7,759,000	6,947,962		89.5				6,947,962
比較	△ 5,293,000	△ 4,702,159		1.5				△ 4,702,159

[事業目的]

船溜、栈橋の維持管理

霞ヶ浦の水産資源維持拡大、漁場環境保全、水産物の消費拡大等の推進

[事業概要]

- 船溜の維持管理に要した経費
・需用費 160,753円(消耗品費10,230円, 電気料144,223円, 修繕料6,300円)
- 栈橋の管理に要した経費
・委託料 150,000円(漁業協同組合等へ委託)
- 水産業振興のための負担金及び補助金
・霞ヶ浦北浦水産振興協議会負担金 111,000円
・県水産物開発普及協会負担金 80,000円
- 漁業施設の修繕に要した経費
・工事請負費 1,744,050円(信太古渡船溜1,023,750円, 門扉塗装436,800円, 占用標識設置283,500円)

[事業成果]

- 船溜、栈橋の適正な使用・管理が行なわれた。
- 漁業施設復旧事業
＜復旧概要＞
・信太古渡船溜 場内沈下復旧 $A=145m^2$ $t=5cm$
・船溜門扉塗装6施設(和田入、平山、西ノ洲、三次、飯出、鳩崎船溜りの門扉、柱の塗装)
・船溜占用標識設置工事8施設(和田入、平山、西ノ洲、三次、飯出、古渡、信太古渡、鳩崎船溜)

款 6 商 工 費 項 1 商 工 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
129,866,000	128,608,161	1,257,839		99.0

目 2 商工総務費

商工業振興費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	49,147,000	49,146,993		100.0			12,007,996	37,138,997
平成24年度	56,018,000	56,014,528		100.0	1,087,000		12,008,605	42,918,923
比較	△ 6,871,000	△ 6,867,535		0.0	△ 1,087,000		△ 609	△ 5,779,926

【事業目的】

商工業の振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

商工業の振興に資するために、自治金融制度にかかる信用保証料補助及び預託金や市商工会に対する補助金交付、また、プレミアム付商品券の発行により個人消費を喚起し商業の活性化を図る。

経費内訳

需用費	6,993	消耗品費
工事請負費	336,000	江戸崎商店街放送設備配線改修工事(スピーカー8基)
負担金補助金及び 交付金	34,498,000	23,360,000 稲敷市商工会補助金
		138,000 江戸崎地区建築高等職業訓練校補助金
		11,000,000 スーパープレミアム商品券発行事業補助金(稲敷市商工会)
貸付金	13,006,000	自治金融制度預託金(1,858,000円×市内7銀行)
投資及び出資金	1,300,000	茨城県信用保証協会寄託金

【事業成果】

自治金融制度による融資
 ・自治金融制度斡旋 103件 528,880,000円
 スーパープレミアム商品券発行事業
 ・1冊10,000円(11,500円分)の商品券を12月に6,000枚発行した。

消費者行政推進経費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	5,238,000	4,881,775		93.2	3,082,483			1,799,292
平成24年度	3,117,000	2,604,842		83.6	439,000			2,165,842
比較	2,121,000	2,276,933		9.6	2,643,483			△ 366,550

【事業目的】

消費者行政の推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

年々複雑、多様化する消費者問題に対応すべく、消費者保護の観点から、様々な消費トラブルや困りごとに対する相談窓口の設置及び市民生活の安全・向上を図るため消費者リーダーの育成を図る。

経費内訳

報酬	1,634,400	非常勤職員報酬(消費生活相談員3名)
旅費	184,526	消費生活相談員費用弁償
需用費	1,916,218	消耗品費 啓発用ボールペン、ウェットティッシュ等
	853,650	印刷製本費 啓発用リーフレット
役務費	87,246	通信運搬費(消費生活センター電話料)
備品購入費	41,895	FAX複合機
負担金補助金及び 交付金	11,840	茨城県消費者行政推進協議会負担金、会議研修参加費
	152,000	稲敷市消費者リーダー連絡協議会補助金

[事業成果]

市消費生活センター相談受付状況 (単位:件)

受付件数	内 訳			
211	苦情	問合せ	要望	多重債務
	159	47	0	5

※センター開設日時:毎週 月、水、木、金 9:30～16:30

市消費者リーダー連絡協議会活動状況

活動内容	開催回数
総会・会議・役員会	7
講習会・講演会	3
啓発活動	1
視察研修	1

目 3 観 光 費

観光振興事務費 [担当:商工観光課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	36,154,000	36,112,654		99.9				36,112,654
平成24年度	37,750,000	36,844,770		97.6				36,844,770
比 較	△ 1,596,000	△ 732,116		2.3				△ 732,116

[事業目的]

稲敷市の観光振興を図ることを目的とする。

[事業概要]

観光施設や特産品等の紹介宣伝, 観光誘致活動, 各種イベントの開催, 観光協会組織の強化・拡充及びHPの充実を図る。

経費内訳

需用費	582,750	印刷製本費(観光ガイド10,000部, ガイドマップ10,000枚)
役務費	22,464	通信運搬費(フィルムコミッション用携帯電話料)
委託料	2,762,440	笑遊館指定管理委託(稲敷市商工会)
負担金補助金及び 交付金	865,000	茨城県観光物産協会負担金, 漫遊いばらき観光キャンペーン 推進協議会負担金等
	31,880,000	稲敷市観光協会補助金, 稲敷市菊花会補助金

[事業成果]

観光イベント等開催状況

イベント名等	開催日	来場者数等	事業費
稲敷チューリップまつり	4月21日	約5,800人	15,292,000
稲敷市ふな釣り大会	6月9日	171人(参加者)	1,369,000
江戸崎かぼちゃフェア	6月16日～30日	約1,200人(ポティロンの森)	722,000
江戸崎の踊り	7月26日	257人(参加者)	270,000
山車まつり	7月26日～28日	約4,500人	749,000
いなしき夏まつり	8月24日	約13万人	10,800,000
いなしき探検ザリガニ釣大会	9月1日	97人(参加者)	270,000
思いやり道路花壇管理事業	桜川地区幹線道路沿いの花壇7箇所		487,000

物産展等PR事業実施状況

事業名等	実施日	出店数	パンフレット配布数
寝釈迦花まつり	5月23日	—	200
新米フェア(有楽町)	8月29日	—	1,000
PGMゴルフ大会(美浦ゴルフクラブ)	11月9日	—	500
第1回稲敷市物産展(しんとねコム)	11月17日	7	200
ご当地グルメサミットIN笠間	11月30日	2	680
第1回稲敷市物産展(パンプ)	1月26日	7	150
稲敷あげ餅自慢大会(ポティロンの森)	2月23日	3	530
三の丸さんさん祭り(水戸市)	3月8日	1	150
圏央道開通イベント(稲敷東IC)	3月29日	10	2,000

款 7 土 木 費 項 1 土木管理費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
168,476,000	165,926,850	2,549,150		98.5

目 1 土木総務費

土木事務費 【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成25年度	355,000	270,688		76.3				270,688
平成24年度	382,000	312,425		81.8				312,425
比 較	△ 27,000	△ 41,737		△ 5.5				△ 41,737

【事業目的】

市民の要望活動等や職員の資質向上を目的として、道路整備予算確保活動のための陳情や技術向上のための研修等の活動に要するための協議会等の負担金である。

【事業概要】

経費内訳

11.需用費	130,288	消耗品(書籍、図書等事務用品)
19.負担金補助及び交付金	140,400	各種協議会・協会等負担金
合 計	270,688	

【事業成果】

協議会等からの要望活動をととして、次年度の予算確保が円滑となり、また、それぞれの協議会の中で技術向上のための研修、講習会及び実地研修を実施し、円滑な事業推進が図られた。

目 2 地籍調査費

地籍調査管理費 【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成25年度	5,230,000	4,317,902		82.6				4,317,902
平成24年度	3,487,000	2,876,141		82.5				2,876,141
比 較	1,743,000	1,441,761		0.1				1,441,761

【事業目的】

地籍調査成果の管理事務及び成果の修正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

11.需用費	33,075	消耗品等
13.委託料	3,201,295	修正測量等(9件)
14.使用料及び賃借料	1,073,532	地籍情報管理システム使賃料等
19.負担金補助及び交付金	10,000	県国土調査推進協議会負担金
合 計	4,317,902	

【事業成果】

成果の閲覧交付・修正件数

閲覧交付	154
修正	9

地籍調査事業費【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	5,651,000	4,908,452		86.9	1,614,000			3,294,452
平成24年度	3,954,000	2,900,317		73.4	1,275,000			1,625,317
比較	1,697,000	2,008,135		13.5	339,000			1,669,135
【事業目的】 合理的土地利用及び市民の財産保全のため、その基礎となる地籍（所有者・地番・地目・境界・地積）の明確化を図ることを目的とする。								
【事業概要】 経費内訳								
11.需用費		142,990	消耗品等					
12.役務費		107,002	38,000	郵便料				
			51,732	点検検査手数料(車検代毎年)				
			17,270	自動車損害保険料				
13.委託料		4,614,750	西代、上之島地区調査					
16.原材料費		33,810	施設材料代(境界杭)					
27.公課費		9,900	自動車重量税					
合計		4,908,452						
【事業成果】 「地震による地殻変動後の座標補正実施要領」に基づき、西代・上之島地区の検証測量等を実施し、地震後の座標等の移動状況を確認した。								

款 7 土 木 費 項 2 道路橋梁費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,463,227,000	1,029,178,132	434,048,868	405,505,000	70.3

目 1 道路橋梁総務費

道路橋梁管理事務費【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	18,458,000	15,454,508		83.7				15,454,508
平成24年度	18,532,000	18,188,567		98.1				18,188,567
比較	△ 74,000	△ 2,734,059		△ 14.4				△ 2,734,059
【事業目的】 認定道路、法定外公共物等の適切な管理を目的とする。								
【事業概要】 経費内訳 (単位:円)								
08.報償費	360,000	協力者謝礼						
11.需用費	930,004	消耗品費、修繕料						
12.役務費	184,050	通信運搬費 (電話料、郵便料)、保険料 (自動車損害保険料)						
13.委託料	13,980,454	1,234,300	調査測量 (5件)					
		788,754	登記事務委託 (4件)					
		11,957,400	道路台帳補正委託					
合計	15,454,508							

〔事業成果〕

報償費内訳

(単位:円)

作業内容	件数	協力者謝礼
除草作業	31件	10,000円 × 31件 = 310,000円
側溝清掃	5件	10,000円 × 5件 = 50,000円

市道の状況 (H25.3.31現在)

区 分	幅員 4. 5m以上	幅員 4. 5m未満	永 久 橋
舗装済	延長 610,338.6m 面積 3,501,678m ²	延長 512,035.1m 面積 1,805,794m ²	延長 5,784.2m 面積 32,900m ²
未舗装	延長 141,559.8m 面積 721,192m ²	延長 613,178.0m 面積 1,738,743m ²	0 0
計	延長 751,898.4m	延長 1,125,213.1m	延長 5,784.2m
舗装率	81.2%	45.5%	100.0%

目 2 道路維持費

道路維持補修事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	405,012,000	392,387,441	6,000,000	96.9			57,120,620	335,266,821
平成24年度	312,381,000	300,755,455	8,720,000	96.3			59,375,108	241,380,347
比 較	92,631,000	91,631,986	△ 2,720,000	0.6	0		△ 2,254,488	93,886,474

〔事業目的〕

市道の機能保全及び安全性確保を目的とする。

〔事業概要〕

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	647,035	消耗品費, 燃料費, 電気料
12.役務費	3,580,555	剪定除草手数料 (26件), コンクリートガラ等処分手数料 (1件)
13.委託料	36,213,975	14,938,350 調査測量 (34件)
		13,122,900 設計 (30件)
		5,097,225 排水汚泥等処理 (19件)
		2,845,500 凍結防止剤散布,除雪業務 (11件)
		210,000 マンホールポンプ保守点検 (蒲ヶ山)
14.使用料及び賃借料	848,489	工事用機器等賃借料, 土地借上料 (26名)
15.工事請負費	334,052,372	維持工事33件、補修工事143件 内訳は〔事業成果〕のとおり。
16.原材料費	15,927,585	砕石、合材、コンクリート製品等
17.公有財産購入費	174,000	(新) 673号線用地、(1件 29m ²)
18.備品購入費	180,600	スチールエンジンカッター1台
19負担金補助及び交付金	75,000	道路横断暗渠改修工事に係る土地改良区への負担金 (1件)
22.補償補填及び賠償金	687,830	電柱移転 (東電1件) 就業不能(1件)
合 計	392,387,441	

【事業成果】

工事実績

(単位:円)

実施路線 (地区名)	事業費	出 来 高 概 要
市道(江) 1408号線 (小角地内)	10,308,648	道路維持工事 舗装工L=297.0m A=2,658m ²
市道(桜) 2541号線 (阿波・甘田地内)	7,518,000	道路維持工事 舗装工L=224.0m A=1,720m ²
市道(東) 1026号線 (福田地内)	6,729,000	道路維持工事 舗装工L=229.6m A=1,550m ²
市道(新) 2-12号線 (戊渡地内)	13,121,745	道路維持工事 舗装工L=400.0m A=2,704m ² 排水工(U字溝L=4.0m)
市道(新) 2-11号線 (桑山新田地内)	13,596,975	道路維持工事 舗装工L=480.0m A=1,973m ²
市道(東) 2-15号線 (西代地内)	13,096,072	道路維持工事 舗装工L=445.1m A=3,410m ²
市道(新) 630・673号線 (伊佐津地内)	8,870,925	道路維持工事 舗装工L=226.7m A=655.5m ² 排水工(U字溝L=225.8m)
市道(江) 1409号線 (蒲ヶ山地内)	11,994,990	道路維持工事 舗装工L=468.72m A=1,502.1m ² 排水工(U字溝L=75.06m)
市道(桜) 1-4号線 (阿波地内)	9,607,500	道路維持工事 舗装工L=320.0m A=1,841m ²
市道(桜) 3269号線 (浮島地内)	7,539,000	道路補修工事 排水工(U字溝)L=52.2m
市道(江) 5114号線 (高田地内)	7,108,500	道路補修工事 舗装工L=327.8m A=1,249.4m ² 排水工(U字溝L=331.08m)
その他		165件
執行形態及び契約形態別内訳	(176件)	
請負のうち競争入札	33件	
請負のうち随意契約	143件	

広域行政費【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成25年度	27,287,000	27,287,000		100.0				27,287,000
平成24年度	28,171,000	28,171,000		100.0				28,171,000
比 較	△ 884,000	△ 884,000		0.0				△ 884,000

【事業目的】

江戸崎地方衛生土木組合土木系の維持運営費に資するため負担金を支出する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

19.負担金補助及び交付金	27,287,000	江戸崎地方衛生土木組合土木係への負担金
合 計	27,287,000	

【事業成果】

毎月担当者間で調整会議を開催し、直営で可能な道路補修工事(碎石の敷き均し・法面整形等)を実施し、経費節減につながった。
また、緊急な補修工事に対して、住民に対し迅速な対応ができた。
工事等実施延べ日数:460日

目 3 道路新設改良費

道路新設改良事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	426,742,000	226,683,739	191,790,000	53.1	22,912,000	102,400,000		101,371,739
平成24年度	123,603,000	68,326,514	53,100,000	55.3	335,000		9,796,000	58,195,514
比 較	303,139,000	158,357,225	138,690,000	△ 2.2	22,577,000		△ 9,796,000	43,176,225

【事業目的】

幹線道路・市道の整備(拡幅等)を行い市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

09. 旅費	1,760	普通旅費
11. 需用費	315,466	301,866 消耗品等
		13,600 食糧費
12. 役務費	10,000	郵便料
13. 委託料	67,364,900	48,027,000 調査・測量(17件)
		10,080,000 基本設計・監理(3件)
		8,735,000 実施設計・監理(7件)
		522,900 登記事務委託(2件)
14. 使用料及び賃借料	934,920	電算システム使用料
15. 工事請負費	105,705,298	道路改良工事(3路線工事、内2路線繰越)
16. 原材料費	397,320	道路境界杭等
17. 公有財産購入費	48,900	土地購入費(1路線A=815m ²)
17. 備品購入費	199,500	事業用備品
22. 補償補填及び賠償金	51,705,675	8,666,575 電柱移転(東電、NTT)
		43,020,700 工作物移転(1件) 土地改良 パイプライン移設
		18,400 就業不能損失(1件)
合 計	226,683,739	

【事業成果】

事業実績 (新設改良事業)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(江)3550号線 (月出里地内)	73,301,823	L=297m 実施設計、工事、電柱移設
市道(江)3198号線 (月出里地内)	1,785,000	L=400m 調査測量
市道(江)3200号線 (月出里地内)	5,463,080	L=150m 調査測量、実施設計、工事、電柱移設
市道(江)3273号線 (蒲ヶ山地内)	2,467,500	L=100m 基本設計
市道(江)5224・5264号線 (椎塚地内)	6,972,000	L=430m 調査測量、基本設計、実施設計
市道(江)3001号線 (沼田地内)	10,605,000	L=1,000m 調査測量、基本設計
市道(江)5129(桜)1166号線 (高田地内)	17,325,000	L=1,970m 調査測量
市道(桜)2-5号線 (四箇地内)	3,150,000	L=560m 調査測量
市道(桜)2-4号線 (飯出地内)	3,990,000	L=700m 調査測量
市道(東)2-11号線 (八千石～幸田)	94,536,750	L=3,770m 調査測量、実施設計、工事、電柱移設、補償
仮 稲敷～美浦連絡道路(犬塚地内)	3,906,000	L=480m 実施設計
その他 8路線	1,322,620	調査測量、登記、土地、電柱移設、就業不能損失

合併市町村幹線道路緊急整備事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	184,822,000	117,756,354	66,509,000	63.7		110,800,000		6,956,354
平成24年度	174,372,000	133,217,733	40,600,000	76.4		126,200,000		7,017,733
比較	10,450,000	△ 15,461,379	25,909,000	△ 12.7		△ 15,400,000		△ 61,379

【事業目的】

合併に伴う幹線道路(圏央道のアクセス道路)・市道の整備(拡幅等)を行い、市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

13. 委託料	116,791,000	県委託工事(道路改良工事繰越含、事務費)
17. 公有財産購入費	965,354	土地購入費(1件、A=154m ²)
合 計	117,756,354	

【事業成果】

事業実績 (合併市町村幹線道路整備事業)

実施路線(地区名)	事業費	出 来 高 概 要
市道(江)3544号線(沼田地内) (圏央道アクセス道路沼田・西町線)	117,756,354	L=940m 県委託工事、土地購入A=154m ²

公共サイン整備事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	84,818,000	83,419,350		98.4		79,200,000		4,219,350
平成24年度	75,518,000	72,499,350		96.0		68,200,000		4,299,350
比較	9,300,000	10,920,000		2.3		11,000,000		△ 80,000

【事業目的】

平成21年度に策定された稲敷市公共サイン計画に基づき、計画的かつ効果的なサインの配置とデザインの統一を図り、地域の一体感の醸成や、地域住民・来訪者への情報提供と歓迎の意を示すサイン環境の実現を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13. 委託料	2,919,000	公共サイン整備詳細設計委託
15. 工事請負費	80,500,350	内訳は【事業成果】のとおり。
合 計	83,419,350	

【事業成果】

工事実績

(単位:円)

工 種	設置数	出 来 高 概 要
歓迎サイン(メインサイン懸垂幕有)	2基	
歓迎サイン(サブサインA)	1基	
主要誘導新設(片面)	3基	逆L型=3箇所
主要誘導既存板取替(片面)	8基	逆L型=7箇所、F型=1箇所
主要誘導既存板取替(両面)	3基	逆L型=1箇所、F型=2箇所
導入新設(両面)	3基	縦型
導入新設(片面)	2基	縦型
合計	22基	
その他工事		老朽化標識撤去、避難所看板設置(25件)、移設工事

新利根地区新設小学校通学路等整備事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	101,818,000	62,949,240	33,786,000	61.8		55,000,000		7,949,240
平成24年度	71,384,000	55,227,500	15,768,000	77.4		51,900,000		3,327,500
比較	30,434,000	7,721,740	18,018,000	△ 15.5		3,100,000		4,621,740

【事業目的】

新利根地区新設小学校の道路及び排水等を整備し、安全で安心できるまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	7,192,500	道路・排水整備等工事測量、実施設計
15.工事請負費	54,857,540	道路等整備工事、流末排水整備工事(H26へ一部繰越)
22.補償補填及び賠償金	899,200	立木等
合計	62,949,240	

【事業成果】

工事実績

(単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
24線新利根小学校道路等整備工事(2工区)	11,167,990	プレキャストカルバート工 L=154.7m, 管渠工(77管φ350) L=39.9m, 管理用マンホール設置工 2基, 管理用角型樹設置工 4基
25市道(新)765号線他3路線道路整備工事	23,489,550	L型側溝 L=206m 防護柵 L=60m 舗装工 A=2,430m ²
25柴崎地区流末排水整備工事	20,200,000	プレキャストカルバート工L=49.6m プレキャストカルバート蓋掛U型水路 L=138.6m 管理用マンホール設置工 3基(H26へ一部繰越)

目4 橋梁維持費

橋梁維持補修事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	119,360,000	24,675,000	94,680,000	20.7	9,350,000			15,325,000
平成24年度								0
比較	119,360,000	24,675,000	94,680,000	20.7	9,350,000			15,325,000

【事業目的】

市道のうち橋梁部の維持補修事業を行い市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

13.委託料	24,675,000	25国補橋梁 市道(東)1576号線(東中神橋)外14橋設計・積算業務委託
合計	24,675,000	

【事業成果】

委託業務

橋梁補修工事における設計・積算業務を委託した。(15橋分)

橋梁新設改良事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	94,910,000	78,565,500	12,740,000	82.8	42,625,000			35,940,500
平成24年度	180,353,000	109,202,345	70,610,000	60.5	57,706,000			51,496,345
比較	△ 85,443,000	△ 30,636,845	△ 57,870,000	22.2	△ 15,081,000			△ 15,555,845

【事業目的】

市道(橋梁)の整備(歩道設置等)を行い市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

13. 委託料	5,838,000	2,100,000	調査・測量委託
		2,163,000	実施設計委託
		1,575,000	施工監理委託
15. 工事請負費	72,727,500	7,260,000	道路改良工事(歩道工事 前払金)
		65,467,500	橋梁改良工事(橋梁工事)
合 計	78,565,500		

【事業成果】

事業実績 橋梁新設改良事業(柴崎側道橋)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(新)1-4号線(柴崎地内)	78,565,500	橋梁L=95m 歩道247m 設計、橋梁上部工、歩道工事

款 7 土 木 費 項 3 河 川 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
11,398,000	10,983,015	414,985		96.4

目 1 河川総務費

河川維持管理費【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	9,298,000	8,898,015		95.7	210,000		223,000	8,465,015
平成24年度	10,160,000	10,060,700		99.0	210,000		271,000	9,579,700
比較	△ 862,000	△ 1,162,685		△ 3.3	0		△ 48,000	△ 1,114,685

【事業目的】

高橋川及び河川占用敷地部分の、除草工事及び河川全般を適正に管理することを目的にする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

11. 需用費	27,615	消耗品費
13. 委託料	210,000	四ツ谷樋管維持管理委託料
15. 工事請負費	8,429,400	施設維持工事(16件)
19. 負担金補助及び交付金	231,000	河川に係る団体への負担金(4団体)
合 計	8,898,015	

【事業成果】

工事実績

(単位:円)

工事名	事業費	出来高概要
河川除草工事等	1,281,000	新利根川管理用道路除草工事(太田・柴崎地内)
	777,000	高橋川右岸堤防(野原橋～霞ヶ浦)
	1,039,500	高橋川左岸堤防(国道125号～野原橋)
	630,000	花指川(沼田地内)
	798,000	高橋川左岸堤防(野原橋～霞ヶ浦)
	798,000	高橋川右岸堤防(国道125号～野原橋)
	3,105,900	その他 6件

目 2 砂 防 費

急傾斜地対策事業【担当:建設課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
平成25年度	2,100,000	2,085,000	0	99.3				2,085,000
平成24年度	1,635,000	1,610,000	0	98.5				1,610,000
比 較	465,000	475,000	0	0.8				475,000
【事業目的】 土砂災害危険指定区域において、急傾斜崩壊対策を行うことによって、市民の安全性確保を図ることを目的とする。								
【事業概要】 経費内訳								
19. 負担金補助及び交付金		2,085,000	50,000	砂防協会負担金				
			1,035,000	急傾斜地(大宿)県事業負担金				
			1,000,000	がけ地崩壊対策事業補助金(1件)				
【事業成果】 協会からの要望活動をととして、平成25年度の急傾斜対策事業を実施してもらい、また、次年度の予算確保・技術向上のための研修等が実施され、円滑な事業推進が図られた。								

款 7 土 木 費 項 4 都市計画費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,015,209,000	1,003,281,092	11,927,908	3,536,000	98.8

目 1 都市計画総務費

都市計画事務費【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	23,369,000	22,907,531		98.0	11,200		2,355,450	20,540,881
平成24年度	77,088,000	75,941,935		98.5	45,200		877,600	75,019,135
比較	△ 53,719,000	△ 53,034,404		△ 0.5	△ 34,000		1,477,850	△ 54,478,254
【事業目的】 ・開発許可・土地開発指導などの許認可事務、都市計画に関する調査及び都市計画図の作成を行う。 ・圏央道開通記念プレイベントの実施。								
【事業概要】 経費内訳								
報酬		50,000	非常勤職員報酬					
報償費		25,000	協力者謝礼					
旅費		4,160	普通旅費					
需用費		2,714,836	消耗品、食糧費、印刷製本費					
役務費		166,989	手数料・保険料					
委託費		19,273,646	9,345,000	都市計画図作成業務委託				
			420,000	都市計画支援システム保守管理委託				
			3,559,500	都市計画支援システムデータ処理委託				
			483,000	庁舎建設周辺調査業務委託				
			3,303,146	圏央道開通記念プレイベント業務委託				
			2,163,000	高田地区都市計画見直し方向検討調査業務委託				
使用料及び賃貸料		365,400	バス借り上げ料					
負担金補助及び交付金		307,500	県都市計画協会、県宅地開発協議会等					

【事業成果】

・開発・建築行為、屋外広告物等取扱い件数

区 分	取扱い件数
都市計画法29条・43条、規則60条関係	50 件
建築確認申請	18 件
県景観形成条例大規模行為届出	5 件
県ひとにやさしいまちづくり条例	4 件
県砂利採取	5 件
県土地開発指導要綱	3 件
屋外広告物許可申請	24 件
市土採取条例	0 件
市宅地開発要綱	0 件
市土地開発要綱	0 件

・都市計画図 (DM) の作成ができた。

・圏央道プレイベントを開催した。参加者2,000人

市街地液状化対策事業 【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	99,200,000	98,698,000		99.5			98,698,000	0
平成24年度	75,237,000	113,466	74,833,000	0.2				113,466
比 較	23,963,000	98,584,534	△ 74,833,000	99.3			98,698,000	△ 113,466

【事業目的】

東日本大震災での液状化現象等により被害を受けた地域において、再び大地震が起こった場合の液状化等に伴う被害を軽減するために、道路や下水道などの公共施設と隣接する宅地などの一体的な液状化対策を行う「稲敷市市街地液状化対策事業計画」の策定を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	142,000	液状化対策事業計画策定検討委員報酬
旅 費	66,000	液状化対策事業計画策定検討委員費用弁償
委託料	98,490,000	液状化対策事業計画策定業務委託

【事業成果】

対象エリア (西代、八筋川、結佐・六角、上須田) の地盤調査。

H24、H25での継続事業である市街地液状化対策事業は完了し、液状化対策案の検討結果を策定。

目 2 公 園 費

市営公園管理費 [担当:都市計画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	65,028,000	54,183,324	3,536,000	83.3			130,776	54,052,548
平成24年度	63,878,000	61,313,094		96.0			40,387	61,272,707
比 較	1,150,000	△ 7,129,770	3,536,000	△ 12.7			90,389	△ 7,220,159

[事業目的]

・市営公園13か所の維持管理を行う。

[事業概要]

経費内訳

需用 費	消耗品費	313,724	消耗品
	燃料費	6,891	草刈機等ガソリン代
	光熱水費	4,377,137	電気料、水道料、下水道料
	修繕料	11,923,401	大利根東公園ゲートボール場、愛宕山公園トイレ修繕等
	役務費	5,605,009	点検・検査手数料、剪定・除草作業手数料
	委託料	25,576,710	清掃委託、浄化槽維持管理、植栽管理、水質浄化施設保守管理等
	使用料及び賃借料	1,636,950	土地借上料、公園管理システム使用料
	工事請負費	2,599,275	阿波水辺公園四阿設置、愛宕山公園遊具設置工事
	原材料費	683,765	施設材料代
	備品購入費	1,008,000	自走式草刈機、刈払機
	負担金補助及び交付金	452,462	日本さくらの会、横利根閘門公園管理費

[事業成果]

[各公園の維持管理に要した経費]

公 園 名	維持管理経費
リバーサイド公園	6,646,229
愛宕山公園	941,854
堂前親水公園	8,765,546
和田公園	4,308,280
古渡水の里公園	1,669,823
阿波水辺公園	3,486,397
三次親水公園	1,009,625
やすらぎの森公園	272,526
筑波東部工業団地公園	1,324,340
大利根東公園	8,498,927
光葉団地公園	2,106,299
新利根桜つつみ	9,460,000
横利根閘門公園	442,462
その他公園等	5,251,016

款 7 土 木 費 項 5 住 宅 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
42,538,000	41,752,400	785,600		98.2

目 1 住 宅 管 理 費

市営住宅管理費 [担当:都市計画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	26,026,000	25,585,283		98.3	6,193,000		15,295,000	4,097,283
平成24年度	21,089,000	20,689,166		98.1	5,326,000		15,234,000	129,166
比 較	4,937,000	4,896,117		0.2	867,000		61,000	3,968,117
【事業目的】 家賃収入を財源として、市営住宅の適正な維持管理をして入居者に快適な暮らしをしてもらう。								
【事業概要】 需用費 11,309,488円 (修繕料11,211,689円・その他光熱水費等97,799円) 役務費 3,763,822円 (通信運搬費140,850円・剪定・除草手数料1,394,408円・消毒清掃手数料 1,727,250円・振替手数料20,020円・保険料447,766円・作業取扱手数料 7,278円・処分手数料26,250円) 委託料 1,536,150円 (消防設備保守点検78,750円・エレベータ保守点検806,400円 公営住宅管理システム保守管理493,500円・清掃委託157,500円) 使用料及び賃借料 4,726,360円 (電算システム1,034,040円・土地借り上げ料3,692,320円) 工事請負費4,098,727円 (施設補修工事2,886,502円・解体工事1,173,900円・撤去工事21,000円・施設設置工事 17,325円) 結佐住宅設備等維持管理等負担金 150,736円 (設備棟維持管理費149,264円・住宅集会所維持 管理費1,472円)								
【事業成果】 入居者に快適な暮らしをしてもらった。								

下馬渡住宅管理費 [担当:都市計画課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	1,848,000	1,503,117		81.3			284,000	1,219,117
平成24年度	541,000	520,834		96.3			520,834	0
比 較	1,307,000	982,283		△ 14.9			△ 236,834	1,219,117
【事業目的】 家賃収入を財源として、市営住宅の適正な維持管理をして入居者に快適な暮らしをしてもらう。								
【事業概要】 需要費237,117円 (消耗品費823円・印刷製本費15,015円・修繕料221,279円) 役務費 48,000円 (郵便料40,340円・剪定除草手数料0円・火災保険料・7,660円) 工事請負費1,218,000円 (駐輪場設置工事1,218,000円)								
【事業成果】 入居者に快適な暮らしをしてもらった。								

目 2 東日本大震災被災住宅再建支援事業費

東日本大震災被災住宅再建支援事業 【担当:都市計画課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	14,664,000	14,664,000		100.0	4,473,000			10,191,000
平成24年度	32,150,000	32,108,000		99.9	16,095,000			16,013,000
比 較	△ 17,486,000	△ 17,444,000		0.1	△ 11,622,000			△ 5,822,000
【事業目的】 東日本大震災により被災した一部損壊の住宅で修繕を実施した世帯に、修繕経費の一部を助成して生活再建に寄与する。								
【事業概要】 ・一部損壊で修繕を実施した世帯167に対して総額14,391,000円の助成をした。 ・被災住宅を再建し、申請のあった8件に対し273,000円の利子補給事業を実施した。								
【事業成果】 被災世帯の生活再建に寄与した。								

款 8 消 防 費 項 1 消 防 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
995,981,000	968,408,422	27,572,578	7,936,000	97.2

目 1 常 備 消 防 費

常備消防費 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	748,620,000	745,803,000		99.6				745,803,000
平成24年度	744,907,000	741,365,000		99.5				741,365,000
比 較	3,713,000	4,438,000		0.1				4,438,000

[事業目的]

広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため、稲敷広域事務組合に対する消防費の市負担金を支出。

[事業概要]

負担金補助及び交付金	745,803,000	717,921,000	稲広消防費負担金
		25,507,000	庁舎特別負担金
		2,375,000	消防施設整備負担金 (デジタル整備基本設計費)

[事業成果]

稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納付によって、常備消防の機能を維持した。

目 2 非 常 備 消 防 費

消防団運営費 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	108,719,000	103,454,772		95.2				103,454,772
平成24年度	103,484,000	97,285,956		94.0				97,285,956
比 較	5,235,000	6,168,816		1.1				6,168,816

[事業目的]

地域消防活動に資するため、消防団員の確保に努めながら、各種訓練などを通して団員の育成及び地域消防力の強化を目指す。

[事業概要]

消防団員に対し、年報酬及び会議時の費用弁償並びに災害・訓練等の出場手当を支出。消防団員退職報償金を支出。消防団長交際費を支出。

経費内訳

(単位:円)

報 酬	19,978,000	分団員年報酬 (1,385人)	
報 償 費	27,682,864	H25.3.31退団者 (95人)、記念品	
旅 費	8,406,960	消防団員普通旅費、費用弁償、出場手当 (延4,009人*1,500円)	
交 際 費	200,000	団長交際費	
需 用 費	5,136,756	消耗品費、食糧費、印刷製本費、消防団員ヘルメット (2,427,600円)	
役 務 費	385,402	通信運搬費	
使用料及び賃借	203,400	通行料・駐車料・バス借り上げ料	
負担金補助及び交付金	41,461,390	39,100,640	負担金:消防団員等退職補償基金 他
		2,360,750	補助金:消防団運営費
	103,454,772		

[事業成果]

実績

(単位:回)

区 分	計	本部	方面隊	備 考
会 議	33	8	25	本部会議、分団長会議、方面隊会議
出 初 式	2	2	—	出初式、予行訓練
操 法 大 会	1	1	—	県南南部地区消防ポンプ操法大会

(単位:回)

区 分	出場回数	備 考
火 災	44	建物・枯草・車両・その他火災
災 害 等	3	台風
訓 練 等	14	夏期訓練、水防訓練、防災訓練、避難訓練、機庫前点検、防火訪問 等

目 3 消防施設費

消防自動車管理費 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	42,116,000	37,774,421		89.7				37,774,421
平成24年度	109,534,000	101,820,570		93.0				101,820,570
比 較	△ 67,418,000	△ 64,046,149		△ 3.3				△ 64,046,149

[事業目的]

消防本部及び各分団車両を貸与し、災害活動や見回りを行い、地域の安心・安全を保つ。

[事業概要]

分団車両・本部指令車の車検費用・修繕料・燃料費・保険料を支出。

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	2,730,920	燃料費、修繕料
役 務 費	3,978,488	手数料、保険料(車検34台)
備 品 購 入 費	30,121,413	消防車両、消防用備品(ハッチェリ、消火器等)
公 課 費	943,600	重量税(車検34台)
	37,774,421	

[事業成果]

消防車両の購入

型式	台数	金額	備 考
小型動力ポンプ付積載車(B-3級)	5台	29,146,600円	第14・22・25・26・49分団

消防施設整備事業 [担当:生活環境課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		41,171,000	32,888,549	7,936,000	79.9				32,888,549
平成24年度		65,253,000	59,521,871		91.2				59,521,871
比較		△ 24,082,000	△ 26,633,322	7,936,000	△ 11.3				△ 26,633,322

【事業目的】

有事に備え、防火水槽・消火栓の整備を行う。

【事業概要】

消防の用に供する、消防機庫・防火水槽・消火栓等の設置及び修繕・解体に係る経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	11,052,477	消耗品費、光熱水費(機庫電気料)、修繕料
役務費	16,579	機庫火災保険料
委託料	2,031,100	測量、実施設計(機庫建設)
使用料及び賃借	5,600	土地借上料
工事請負費	9,770,930	施設補修、解体工事、消火栓設置工事、ホース乾燥柱設置工事(上君山)
備品購入費	2,122,963	消防用備品(消火栓ホース格納箱、標識等)
負担金補助及び交付	7,888,900	水道事業会計(消火栓・緊急遮断弁点検)
	32,888,549	

【事業成果】

実績

(単位:件)

内容	消防機庫	防火水槽	消火栓	ホース格納箱	解体	備考
修繕	13	26	13	1	0	
工事	0	2	3	0	7	解体は火の見櫓と防火水槽

消防行政無線維持管理費 [担当:生活環境課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		15,502,000	13,840,841		89.3				13,840,841
平成24年度		10,341,000	8,302,713		80.3				8,302,713
比較		5,161,000	5,538,128		9.0				5,538,128

【事業目的】

大規模な災害等が発生する場合や災害時における、情報伝達機能強化のため、または災害時の被害拡大防止を図るため、行政無線の整備を図る。

【事業概要】

全国瞬時警報システムの設置に伴う、システムの維持管理経費及び屋外拡声機・戸別受信機の修繕にかかる経費を支出。

経費内訳

(単位:円)

需用費	19,950	消耗品費(防災FAX用紙)
役務費	328,808	通信運搬費(電話料)
委託料	5,966,590	消防設備保守点検
使用料及び賃借	852,012	無線機賃借料(MCA無線リース:71,001円×12か月)
工事請負費	5,309,850	個別受信機(アンテナ設置)
備品購入費	1,363,671	デジタルトランシーバー21台購入
	13,840,881	

【事業成果】

工事請負費	4,935,000	新利根地区拡声子局(屋外スピーカー・アンプ)12か所、38基の改修
工事請負費	374,850	建物内に設置の戸別受信機が聞こえないとすることで、受信感度を高めるため21世帯においてアンテナを設置した。
備品購入費	1,363,671	非常時の通信手段及び災害現場用としてデジタルトランシーバー(5W)を21台整備した。

目 4 水 防 費

水防費 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	5,772,000	4,154,962		72.0				4,154,962
平成24年度	6,850,000	5,110,241		74.6				5,110,241
比較	△ 1,078,000	△ 955,279		△ 2.6				△ 955,279
[事業目的]								
台風や豪雨による水害に備え水防訓練の実施や、水害が発生した場合の体制を確保する。								
[事業概要]								
台風や豪雨等による水害対策に要する、消防団員への出場手当及び排水作業委託に係る経費、稲敷広域事務組合に対する水防費の市負担金を支出。								
経費内訳 (単位:円)								
旅費	339,700	費用弁償、出場手当						
需用費	644,762	消耗品費、食糧費、光熱水費(電気料)						
役務費	30,000	保管料						
委託料	607,500	排水施設管理委託(江戸崎機場・古渡機場・浮島機場)						
負担金補助及び交付金	2,533,000	稲広水防費負担金						
	4,154,962							
[事業成果] (単位:回)								
内 容	回数	備 考						
水 防 訓 練	2	霞ヶ浦水防訓練、三組合水防訓練(小貝川)						
堤 防 巡 視	4	利根川上流・下流、霞ヶ浦、横利根川						
水 防 出 動	0							

目 4 災 害 対 策 費

防災費 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	19,442,000	17,877,597		92.0				17,877,597
平成24年度	12,187,000	9,784,885		80.3				9,784,885
比 較	7,255,000	8,092,712		11.7				8,092,712
[事業目的]								
市民の生命と財産を守り、安心して暮らすことができるよう、防災体制の充実・強化に努める。								
[事業概要]								
防災の用に供するため、防災倉庫の設置及び災害備蓄品の購入に係る経費、防災ヘリコプター派遣職員負担金を支出。								
経費内訳 (単位:円)								
報 酬	70,000	防災会議報酬(10/24、3/25)						
旅 費	694,500	費用弁償、災害出動手当(441人×1,500円)						
需用 費	662,624	消耗品費、食糧費						
役 務 費	237,369	防災無線遠隔操作通信料						
委 託 料	5,381,250	雷検知システム保守、災害時作業委託、防災計画修正業務委託						
使用料及び賃借	100,000	土地借上料(阿波防災センター)						
備 品 購 入 費	9,873,854	消防用備品(防災倉庫・備蓄品、簡易トイレ、ウォーターバック等)						
負担金補助及び交付	858,000	防災ヘリコプター派遣職員分(稲敷広域職員1名)						
	17,877,597							

【事業成果】

実績

(単位:部、基、個)

内 容	数量	備 考 ・ 単 価	
防災計画修正業務	1		4,410,000
アルミ防災倉	1	東中学校	1,971,280
防 災 備 蓄 品	2,016	缶入りミルクビスケット	210
	2,016	缶入りミニクラッカー	210
	300	毛布	3,300
	300	アルミロールマット	1,200
簡 易 ト イ レ	10		256,200
ウォーターハック	3,000		373

災害見舞金支給事業 【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	1,850,000	1,420,000		76.8				1,420,000
平成24年度	1,250,000	700,000		56.0				700,000
比 較	600,000	720,000		20.8				720,000

【事業目的】

災害に見舞われた方への見舞金

【事業概要】

火災当事者、台風26号被災者(全壊、一部破損、床上浸水、床下浸水)への見舞金

【事業成果】

経費内訳

(単位:円)

扶 助 費	1,420,000	家屋全焼4世帯400,000円、台風26号被害者46世帯1,020,000円

放射線対策事業 【担当:生活環境課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	1,207,000	1,030,975		85.4	147,000			883,975
平成24年度	8,854,000	7,512,981		84.9	3,041,384		131,708	4,339,889
比 較	△ 7,647,000	△ 6,482,006		0.6	△ 2,894,384		△ 131,708	△ 3,455,914

【事業目的】

放射線量に関する情報を市民と共有するとともに放射線量の低減化を積極的に推進する。

【事業概要】

- ・ 放射線量のモニタリング及び公表
- ・ 食品放射能測定及び学校給食食材測定

経費内訳

(単位:円)

需 用 費	82,622	消耗品、風評被害対策用資材、放射能測定用容器
役 務 費	672,000	放射線量測定器点検・校正料、除染作業賠償責任保険料
原 材 料 費	276,353	給食放射能検査サンプル材料代
	1,030,975	

【事業成果】

- ・ 放射線量のモニタリング及び公表
各庁舎、児童福祉施設、学校、公園等を1回/月測定し、HP及び掲示ボードでの情報の提供を行った。
- ・ 一般家庭への放射線測定器の貸出: 延べ21回
- ・ 農産物等の放射線量測定作業の受託等: 延べ128回

台風災害対策事業 [担当:生活環境課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	3,853,000	3,776,578		98.0				3,776,578
平成24年度								
比較	3,853,000	3,776,578		98.0				3,776,578

【事業目的】

台風26号、27号被害対策に要した経費

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	1,295,675	消耗品費(土のう袋, ブルーシート等)
役務費	47,250	災害対策本部電話設置作業
委託料	1,653,438	土のう作成委託, 排水ポンプ設置委託等
使用料及び賃借	52,500	フォークリフト賃借
原材料費	543,165	土のう用川砂購入
備品購入費	184,550	災害対策本部用備品購入
	3,776,578	

【事業成果】

床上、床下浸水や道路冠水等の災害対策のための土のう積み、がけ崩れ等応急対策のためのシート張り等対策を講じた

款 9 教 育 費 項 1 教育総務費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
384,811,000	366,934,673	17,876,327		95.4

目 1 教育委員会

教育委員会運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	2,616,000	2,269,523		86.8				2,269,523
平成24年度	2,977,000	2,248,620		75.5				2,248,620
比 較	△ 361,000	20,903		11.2				20,903

[事業目的]

教育委員会の運営を維持するとともに教育委員会活動の活性化を図る。

[事業概要]

・教育委員 4名

経費内訳

報 酬	1,979,800	教育委員報酬
旅 費	139,200	費用弁償
交 際 費	89,600	教育長交際費
需 用 費	34,923	教育委員月報
負 補 交	26,000	関東甲信越静岡教育委員会・県市町村教育委員会

[事業成果]

・教育委員会開催状況13回(定例会12回 臨時会1回)

開催日	議案件数	報告件数	その他	開催日	議案件数	報告件数	その他
4月25日	10 件	件	5 件	12月26日	4 件	件	件
5月23日	5 件	1 件	1 件	1月29日	1 件	件	1 件
6月26日	件	1 件	1 件	2月24日	11 件	件	3 件
7月31日	4 件	件	1 件	3月13日	1 件	件	1 件
8月27日	1 件	件	5 件	3月26日	14 件	件	4 件
9月25日	3 件	件	件				
10月31日	3 件	件	1 件				
11月25日	2 件	件	件				

・教育長交際費

項 目	件 数	金 額
会費	1件	5,000
弔慰	8件	67,500
謝礼等	4件	17,100
合計	13件	89,600

目 2 事 務 局 費

教育総務事務費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	23,276,000	21,014,657		90.3				21,014,657
平成24年度	23,853,000	21,763,367		91.2				21,763,367
比 較	△ 577,000	△ 748,710		△ 1.0				△ 748,710

[事業目的]

・教育委員会の運営、常勤・非常勤特別職及び、一般職の人員費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	15,500	奨学生選考審査会委員
共済費	7,173,567	教育委員会部局臨時職員各種保険料負担金
報償費	30,000	点検評価に係る学識経験者謝礼
旅費	21,540	奨学生選考審査会委員
需用費	498,184	教育バスのタイヤ等消耗品、修繕
役務費	65,680	教育活動バス自賠責保険料等
委託料	11,983,086	教育バス運行委託料、法律相談
使用料	29,500	有料道路・駐車場
負担金	1,023,000	全国県等教育長会負担金、市教育研究会補助金等
公課費	174,600	教育活動バス重量税

【事業成果】

・教育バス年間利用回数 381回

月	回数	月	回数	月	回数
4月	9回	8月	10回	12月	19回
5月	48回	9月	21回	1月	18回
6月	50回	10月	70回	2月	13回
7月	47回	11月	64回	3月	12回

- ・市教育研究会補助金 627,000円
- ・市校長会補助金 180,000円
- ・市教頭会補助金 90,000円
- ・市教務主任会補助 44,000円

学校教育事務費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		46,480,000	43,530,107		93.7				43,530,107
平成24年度		80,889,000	74,985,372		92.7	522,000		1,648,000	72,815,372
比較		△ 34,409,000	△ 31,455,265		1.0	△ 522,000		△ 1,648,000	△ 29,285,265

【事業目的】

児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費である。

【事業概要】

経費内訳

報酬	6,042,961	学校図書館司書報酬(6名)
報償費	20,000	特別研修講師謝礼
旅費	333,900	就学時健康診断時学校医等費用弁償、学校図書館司書費用弁償
需用費	222,163	学校教育事務消耗品費
委託料	66,780	就園就学管理トータルシステムサポート委託、住民記録システム保守料
使用料及び賃借料	1,277,640	電算システム使賃料、特別支援学級合同研修会バス借上料
負担金補助及び交付金	35,566,663	指導主事(4名)負担金、中学校全国関東大会参加補助金

【事業成果】

- ・指導主事により58回の学校訪問を実施したほか、学校への適切な指導・助言を随時行った。
- ・全国都道府県対抗中学校バレーボール大会(江中1名)、都道府県対抗全日本中学生ソフトテニス大会(江中1名)、関東中学校水泳競技大会(江中1名)、関東中学校陸上競技大会(江中・新中・東中各1名)へ出場する選手に補助金を交付し、それぞれ優秀な成績を修めた。

学校保健安全費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	5,662,000	4,983,396		88.0				4,983,396
平成24年度	4,036,000	3,492,976		86.5	720,000		8,000	2,764,976
比較	1,626,000	1,490,420		1.5	△ 720,000		△ 8,000	2,218,420
【事業目的】 児童生徒の登下校時及び在校時の安全確保が主な目的である。								
【事業概要】 経費内訳								
報酬費	2,070,000	スクールガードリーダー(3名) 謝礼						
需用費	2,240,376	学校保健消耗品						
役務費	0							
使用料及び賃借料	207,430	緊急時車両借上料						
負担金補助及び交付金	465,590	学校保健関係負担金, 自転車通学者用ヘルメット購入補助金(中学生:326名・小学生6名)						
【事業成果】 ・スクールガードリーダーによる学校周辺及び通学路の巡回(延べ414回)により, 児童生徒の安全が確保された。								

教育系情報ネットワーク維持管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	22,068,000	21,724,488		98.4				21,724,488
平成24年度	36,625,000	36,263,535		99.0				36,263,535
比較	△ 14,557,000	△ 14,539,047		△ 0.6				△ 14,539,047
【事業目的】 ・教育情報ネットワーク維持管理に係る備品・消耗品の購入, 各種機器の修繕・保守管理を行う								
【事業概要】 経費内訳								
需用費		6,317,186	トナー等消耗品購入及び機器修繕					
役務費		41,392	オンライン保守回線使用料					
委託料		5,391,960	ネットワークサーバー・ホームページサーバー保守管理委託					
使用料及び賃借料		9,973,950	ネットワークシステム機器借上げ料・PC教室更新機器賃貸料					
【事業成果】 ・教育情報ネットワークに関する機器賃貸借及び保守管理業者をプロポーザル方式により決定 ・教育情報ネットワークに関する維持管理を行う								

教育施設維持管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	9,258,000	6,928,002		74.8				6,928,002
平成24年度								
比較	9,258,000	6,928,002		74.8				6,928,002
【事業目的】 ・現在ある教育施設の維持管理や廃校等に伴い使用しなくなった元教育施設の維持管理を行う								

【事業概要】

経費内訳

需用費	3,844,273	AEDバッテリー及び電極パッド購入・光熱水費・教育施設修繕料
役務費	155,509	電話料
委託料	977,983	警備業務・電気工作物保安管理・浄化槽管理・消防設備保守点検
使用料及び賃借料	1,936,087	教育施設用土地借上料
負担金補助及び交付金	14,150	茨城県公立学校施設整備期成会負担金

【事業成果】

- ・ 23施設分のAED機器の更新(事業費1,432,095円)
- ・ 結佐教職員住宅6戸分の玄関ドア及びドア枠交換を行った(事業費827,568円)

教育送迎バス運行事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	50,868,000	47,376,310		93.1				47,376,310
平成24年度								0
比較	50,868,000	47,376,310		93.1				47,376,310

【事業目的】

園児・児童生徒の安全な登下校に寄与する。

【事業概要】

経費内訳

需要費	2,466,405	バス修理代・燃料代等
役務費	898,354	自賠責保険料・任意保険料, 車検時費用
委託料	39,318,381	運行業務
使用料及び賃借料	277,200	園児バス借上げ料(みのり2台・ゆたか2台)
負担金補助及び交付金	4,172,570	児童生徒通学費補助金
公課費	243,400	重量税(東中スクールバス1台, 園バス8台)

【事業成果】

・バス運行委託料:児童送迎(江小, 沼小) 10,919,361円, 東中(復路のみ) 1,853,010円, 阿波小4,756,720円
あずま東小6,109,390円, 園児バス13,070,400円, 高田小2,609,500円

語学指導事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	24,255,000	23,814,000		98.2				23,814,000
平成24年度	24,255,000	24,255,000		100.0				24,255,000
比較	0	△ 441,000		△ 1.8				△ 441,000

【事業目的】

・小中学校及び幼稚園における国際理解教育と英語教育の充実を図るために英語指導助手を派遣する。

【事業概要】

外国語講師派遣事業

- ・中学校4校に各校1名ずつ派遣した。
- ・小学校15校に3名を持ち回りで派遣した。
- ・幼稚園5園には, 中学校配置のALTを年3回ずつ派遣した。

【事業成果】

- ・ALTとの触れ合いを通して, 児童・生徒は外国の文化や言葉に親しむとともに, 日本の文化や習慣のよさを理解した。
- ・英会話に興味・関心が高まり, 進んで英語を話そうとする態度がみられた。

TT非常勤講師配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,765,000	7,567,634		97.5				7,567,634
平成24年度	5,829,000	5,633,965		96.7				5,633,965
比較	1,936,000	1,933,669		0.8				1,933,669
【事業目的】 ・児童生徒へのきめ細やかな指導と研究指定校の先進的な取組を支援する。								
【事業概要】 ・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要綱に基づきTT非常勤講師（4名）を配置した。								
経費内訳								
報酬		7,105,000	TT非常勤講師報酬					
共済費		23,173	TT非常勤講師雇用保険料					
旅費		439,461	TT非常勤講師費用弁償					
【事業成果】 ・算数科における習熟度別指導やTT指導を中心に個に応じた指導が充実し、基礎的・基本的事項の定着が図られた。								

学校教育支援事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	20,819,000	20,439,630		98.2				20,439,630
平成24年度	17,254,000	16,830,214		97.5				16,830,214
比較	3,565,000	3,609,416		0.6				3,609,416
【事業目的】 ・障害のある児童生徒、小規模校、教育相談室等それぞれのニーズに沿った学習支援及び自立支援等を目的としている。								
【事業概要】 ・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要綱に基づき学校教育支援員（11名）を配置した。								
経費内訳								
報酬		19,439,000	学校教育支援員報酬					
共済費		54,000	学校教育支援員雇用保険料					
旅費		946,630	学校教育支援員費用弁償					
【事業成果】 ・障害のある児童生徒に対し支援員を（10名）を配置し、自立支援と学習指導を行った。 ・指導室に学校教育支援員（1名）を配置し、教育相談室の支援と学校との連絡・調整等を行った。								

学校指導事務費 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	38,182,000	36,005,595		94.3	483,000			35,522,595
平成24年度								
比較	38,182,000	36,005,595		94.3	483,000			35,522,595
【事業目的】 児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費である。								

【事業概要】

経費内訳

報酬	32,532,543	学校教育指導員・教育相談員・特別支援教育支援員等報酬
報 償 費	1,773,000	いばらき学力向上サポートプラン事業講師・心理相談員・スクールカウンセラー謝礼
旅 費	1,223,980	学校教育指導員・教育相談員・特別支援教育支援員等費用弁償
需 用 費	67,592	学校指導事務費消耗品費
委 託 費	398,480	小学校学力診断テスト委託（1・2年、国語・算数）
使用料及び賃借料	0	いばらき学力向上サポートプラン事業児童送迎バス借上げ料
備 品	10,000	デジタルカメラ

【事業成果】

・相談室利用状況

通所人数	7名（中学生）	来所相談	176件	電話相談	351件
------	---------	------	------	------	------

・障害のある児童に対し特別支援教育支援員29名を配置し支援した。

・小学校1・2年生の学力診断テストの実施により、学習内容の定着度を把握し、補充指導に役立てることが出来た。

款 9 教 育 費 項 2 小 学 校 費

（単位：円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率（%）
2,326,538,000	797,479,352	1,529,058,648	1,491,122,000	34.3

目 1 学 校 管 理 費

小学校保健管理費 [担当：教育学務課]

（単位：円）

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 （%）	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	11,582,000	11,265,590		97.3			891,940	10,373,650
平成24年度	13,439,000	12,904,643		96.0			933,000	11,971,643
比 較	△ 1,857,000	△ 1,639,053		1.2			△ 41,060	△ 1,597,993

【事業目的】

・主に小学校児童及び教職員の健康管理に要する経費である

【事業概要】 経費内訳

報酬	7,383,200	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅 費	123,800	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委 託 料	1,757,635	児童・教職員定期健康診断委託、体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	2,000,955	日本スポーツ振興センター共済掛金、県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】

・学校医12人、学校歯科医11名、学校薬剤師2名における児童・教職員の定期健康診断実施。

・日本スポーツ振興センターより147件2,308,502円（うち障害児見舞金1,400,000円）の災害共済給付を受けた。

小学校運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	9,207,000	8,286,975		90.0				8,286,975
平成24年度	9,776,000	8,622,523		88.2				8,622,523
比較	△ 569,000	△ 335,548		1.8				△ 335,548

[事業目的]

・各小学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。

[事業概要]

経費内訳

報酬	6,163,435	非常勤職員5名(給食運搬・用務員)
旅費	153,700	非常勤職員5名(給食運搬・用務員)
需用費	255,360	学校来客用お茶代
負補交	1,714,480	国県等校長会・教頭会負担金 夏季PTAプール活動補助金 1,326,010円

[事業成果]

・夏季休業中のプール開放は, 学校により利用状況に開きがあるが, 1校平均15日・平均451人の利用があった。(高田小学校を除く14校)

学校名	日数	人数	学校名	日数	人数
江戸崎小学校	14	119	浮島小学校	15	447
君賀小学校	15	294	古渡小学校	12	167
沼里小学校	15	506	あずま南小学校	16	287
鳩崎小学校	16	531	あずま東小学校	15	1,007
根本小学校	17	402	あずま北小学校	15	436
柴崎小学校	14	861	あずま西小学校	13	580
太田小学校	20	400			
阿波小学校	15	275	合計	212	6,312

小学校管理費(15校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	178,618,000	153,456,387		85.9				153,456,387
平成24年度	603,631,000	542,708,415		89.9	132,948,000	218,100,000	39,967,000	151,693,415
比較	△ 425,013,000	△ 389,252,028		△ 4.0	△ 132,948,000	△ 218,100,000	△ 39,967,000	1,762,972

[事業目的]

市立小学校(15校)の施設の管理を適正に行う。

[事業概要]

経費内訳

需用費	110,246,677
役務費	7,018,443
委託料	20,418,805
使用料及び賃借料	1,117,617
工事請負費	10,554,600
原材料費	321,507
備品購入費	3,778,738

学校別内訳

教育学務課	56,006,186
江戸崎小学校	8,026,380
君賀小学校	4,435,082
沼里小学校	9,627,526
鳩崎小学校	3,693,639
高田小学校	7,708,900
根本小学校	6,507,898
柴崎小学校	8,181,405
太田小学校	6,282,770
阿波小学校	6,573,743
浮島小学校	6,097,754
古渡小学校	7,063,975

(単位:円)

あずま南小学校	5,298,151
あずま東小学校	6,446,222
あずま北小学校	5,574,211
あずま西小学校	5,932,545

[事業成果]

- ・市立小学校施設の緊急対応修繕を行った(教育学務課対応 事業費22,902,198円)。
- ・稲敷市小学校プール設備改修工事を行った(事業費4,788,000円)
- ・江戸崎小学校理科室エアコン設置工事を行った(事業費1,087,800円)。
- ・あずま東小学校階段手摺り設置工事を行った(事業費1,263,150円)

目 2 教育振興費

小学校教育振興事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	17,778,000	17,681,727		99.5	7,314,000		38,902	10,328,825
平成24年度	3,193,000	2,377,150		74.4			17,000	2,360,150
比 較	14,585,000	15,304,577		25.0	7,314,000		21,902	7,968,675
[事業目的] 児童一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。								
[事業概要] 経費内訳								
役 務 費	360,000	学校支援者補償保険						
使用料及び賃借料	1,176,000	市小学校陸上記録会バス借上						
備 品 購 入 費	15,966,527	教育振興事業用備品, 理科・算数教育用備品						
負担金補助及び交付金	179,200	県教育研究会・特別支援学級担当者会負担金, 市小体連補助金						
[事業成果] ・理科・算数教育備品の購入により, 今後の理科・算数教育の充実を図る。								

要保護等児童就学助成事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	5,591,000	5,554,190		99.3	312,000			5,242,190
平成24年度	5,847,000	5,335,729		91.3	297,000	0		5,038,729
比較	△ 256,000	218,461		8.1	15,000	0		203,461

[事業目的]

経済的理由により就学困難な児童の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対する援助を目的とする。

[事業概要]

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給

経費内訳

扶 助 費	5,554,190	要・準要保護児童就学援助費 77名 4,758,578円
		特別支援教育就学援助費 31名 795,612円

[事業成果]

・就学援助費を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となった。

学校再編事業推進費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	17,012,000	12,245,874		72.0				12,245,874
平成24年度								
比較	17,012,000	12,245,874		72.0				12,245,874
[事業目的] 稲敷市における学校再編を推進し, 教育環境の整備を図ることを目的とする。								

【事業概要】

経費内訳

需用費	消耗品費	99,109	太田小学校閉校周知用横断幕, 新設小学校引越し用段ボール代金
	食糧費	15,470	新利根地区新設小学校 統合準備会 飲み物代 等
	印刷製本費	2,696,295	根本小学校, 柴崎小学校, 太田小学校 閉校記念誌・閉校記念DVD作成費用 等
委託料		8,679,000	新利根小学校校歌・校章制作, 仮校舎校名等表示修正業務委託費
使用料及び賃借料		756,000	新利根地区スクールバス試走, 江戸崎地区交流事業用バス 代金

【事業成果】

- ・新利根地区3小学校(根本小学校, 柴崎小学校, 太田小学校)閉校に係る記念誌, 横断幕, 記念DVD作成等の実施。
- ・新利根小学校開校に向けて統合準備会を開催し, 校名, 校歌, 校章を決定した他, スクールバスルートを決定。
- ・新利根小学校開校に向けて仮校舎(旧柴崎学校)の校名等表示変更を実施。
- ・江戸崎地区小学校統合を視野に入れた江戸崎小学校・鳩崎小学校・太田小学校における交流事業の実施。

理科支援員等配置事業 [担当:指導室]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	917,000	853,069		93.0				853,069
平成24年度	954,000	838,794		87.9	270,000			568,794
比較	△ 37,000	14,275		5.1	△ 270,000			284,275

【事業目的】

- ・小学校の理科教育の活性化と充実を図る。

【事業概要】

- ・理科支援員を配置し, 観察・実験の支援と準備, 教材の開発の支援を行った。

経費内訳

報酬	691,250	理科支援員(1名)報酬
共済費	2,543	理科支援員(1名)雇用保険料
報償費	132,000	講師謝礼
旅費	27,276	理科支援員(1名)費用弁償
需要費	0	理科支援員用消耗品

【事業成果】

- ・児童生徒に対する実験, 観察等のサポートを含め, 専門的な知識に基づいた学習支援が行われ, 授業の活性化が進んだ。

小学校教育振興費(15校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	31,956,000	25,840,927		80.9			100,000	25,740,927
平成24年度	34,046,000	28,044,583		82.4			100,000	27,944,583
比較	△ 2,090,000	△ 2,203,656		△ 1.5			0	△ 2,203,656

【事業目的】

- 市立小学校(15校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報 償 費	講 師 謝 礼		総合的学習等 10,000円×5人
	委 員 謝 礼		各種謝礼 5,000円×3人
	協 力 者 謝 礼		学校評議員 6,000円×5人
			5,000円×4人
			学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記 賞 念 品 等	新 入 生	100円×新入児童数
卒 業 生		1,500円×卒業児童数	
展 示 会 等		150円×児童数	
運 動 会 等		300円×児童数	
需 用 費	消 耗 品 費		学校割 494,000円+(2,100円×児童数)
			総合的学習 300円×第3学年以上の児童数
			※研究発表指定校は140,000円別途計上
	食 糧 費		運動会 来賓弁当等
	印 刷 製 本 費		卒業証書
	修 繕 料		教材備品修繕 学校割 30,000円+(300円×児童数)
役 務 費	作 業 取 扱 手 数 料		オーディオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆 耕 翻 訳 料		毛筆書き(卒業証書)
使 賃 料	車・バス借上料		宿泊学習バス代
	施 設 使 用 料		遠足引率時入園料
備 品 購 入 費	図 書 購 入 費		学校割 95,000円+(600円×児童数)
	教 材 備 品		学校割 {361,000円+(28,000円×学級数)}×0.9

学校名	予算現額	決算額
江戸崎小学校	3,120,000	2,654,424
君賀小学校	1,648,000	1,578,591
沼里小学校	2,635,000	2,184,164
鳩崎小学校	1,640,000	1,377,342
高田小学校	2,866,000	1,599,432
根本小学校	1,705,000	1,286,099
柴崎小学校	2,751,000	2,447,262
太田小学校	1,702,000	1,077,325
阿波小学校	1,980,000	1,854,511
浮島小学校	1,719,000	1,679,465
古渡小学校	2,400,000	1,646,050
あずま南小学校	1,805,000	1,257,780
あずま東小学校	2,219,000	1,949,321
あずま北小学校	1,793,000	1,532,116
あずま西小学校	1,973,000	1,717,045

【事業成果】

・教材備品購入

目 3 学校建設費

新利根地区新設小学校建設事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	1,971,186,000	479,977,747	1,491,122,000	24.3	87,843,000			392,134,747
平成24年度	716,523,000	716,416,620		100.0	169,452,000	515,600,000		31,364,620
比 較	1,254,663,000	△ 236,438,873	1,491,122,000	△ 75.6	△ 81,609,000	△ 515,600,000		360,770,127

【事業目的】

新利根地区の根本小学校、柴崎小学校、太田小学校の3校を統合し、小学校を新設する。

【事業概要】

経費内訳

需 用 費	13,822	消耗品費
委 託 料	3,360,000	稲敷市新利根地区新設小学校地中障害物解体撤去工事 監理業務委託
工 事 請 負 費	476,175,000	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

・平成24年度から継続して学校建設工事(建設・機械・電気)及びその施工監理業務を実施している。
・建設工事中に発見された地中障害物の解体撤去工事を実施し、地中障害物の撤去を完了した。

工事実績

(単位:円)

実施工事名	事業費	工事概要
稲敷市新利根地区新設小学校 校舍等建設工事	401,625,000円	建築工事(校舍, 体育館, プール) 1式, 外構工事1式, 昇降機 工事(校舍) 1式 (平成25年度 部分払金支出)
稲敷市新利根地区新設小学校 地中障害物解体撤去工事	74,550,000円	土工事1式, 杭引抜き工事1式, 解体工事1式 等

款 9 教 育 費 項 3 中 学 校 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
224,883,000	199,645,286	25,237,714		88.8

目 1 学 校 管 理 費

中学校保健管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	5,364,000	5,218,499		97.3			481,160	4,737,339
平成24年度	5,956,000	5,700,773		95.7			499,000	5,201,773
比較	△ 592,000	△ 482,274		1.6			△ 17,840	△ 464,434
【事業目的】 ・主に中学校生徒及び教職員の健康管理に要する経費である								
【事業概要】 経費内訳								
報酬	2,880,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬						
旅費	46,200	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償						
委託料	1,237,844	生徒・教職員定期健康診断委託, 体力テスト電算処理委託						
負担金補助及び交付金	1,054,455	日本スポーツ振興センター共済掛金, 県養護教諭会・精神保健協会負担金						
【事業成果】 ・学校医5人, 学校歯科医4名, 眼科医2名, 学校薬剤師2名における児童・教職員の定期健康診断実施。 ・日本スポーツ振興センターより,117件868,445円の災害共済給付を受けた。								

中学校運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
年度						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		3,879,000	3,040,126		78.4				3,040,126
平成24年度		8,853,000	4,901,468		55.4				4,901,468
比較		△ 4,974,000	△ 1,861,342		23.0				△ 1,861,342
[事業目的]									
・中学校の管理運営, 学校教育振興のための各種研究, 研修に資する。									
[事業概要]									
経費内訳									
報酬	2,767,050	非常勤職員2名(新利根中用務員・江戸崎中学校用務員)							
旅費	65,300	非常勤職員2名(新利根中用務員・江戸崎中学校用務員)							
需用費	84,384	来客用お茶代							
負補交	123,392	国県等校長会・教頭会負担金							
[事業成果]									
・市内2中学校の用務員を適正に配置することが出来た。									

中学校管理費(4校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	119,022,000	100,698,290		84.6			28,296,000	72,402,290
平成24年度	86,900,000	70,318,962		80.9			26,440,000	43,878,962
比較	32,122,000	30,379,328		3.7			1,856,000	28,523,328

【事業目的】

市立中学校(4校)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	64,471,101
役務費	3,438,437
委託料	8,059,251
使用料及び賃借料	705,774
工事請負費	22,213,695
原材料費	159,638
備品購入費	1,650,394

学校別内訳

教育学務課	51,420,018
江戸崎中学校	18,656,659
新利根中学校	10,561,136
桜川中学校	10,356,786
東中学校	9,703,691

(単位:円)

【事業成果】

- ・市立中学校施設の緊急対応修繕を行った(教育学務課対応 事業費20,064,950円)
- ・江戸崎中学校のテニスコート改修工事を行った(事業費 18,057,690円)
- ・東中学校校舎及び第2体育館の防水工事を行った(事業費 1,291,500円)

目2 教育振興費

中学校教育振興事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	24,727,000	23,215,559		93.9	5,811,000			17,404,559
平成24年度	17,493,000	15,486,495		88.5	167,000			15,319,495
比較	7,234,000	7,729,064		5.4	5,644,000			2,085,064

【事業目的】

生徒一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	526,000	運動部外部指導者謝礼
役務費	99,700	学校支援者補償保険
使用料及び賃借料	6,427,170	市・県南・県(総体・新人)大会バス借上料
備品購入費	12,088,000	理科教育用備品, 体育科用備品
負担金補助及び交付金	4,074,689	進路対策費・生徒指導費・修学旅行引率費・部活動指導費, 市中体連補助金

【事業成果】

- ・総体においては, 個人1種目(テニス女子) 関東大会, 団体1種目(テニス女子)・個人4種目(柔道男女, テニス男子)で県大会へ出場した。
- ・新人大会においては, 団体3種目(テニス男子・柔道男子・剣道男子)・個人3種目(柔道男女・テニス男女)で県大会へ出場した。
- ・生徒一人一人に応じた適切な進路指導・生徒指導が行われた。

要保護等生徒就学助成事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	4,225,000	4,113,043		97.4	116,000			3,997,043
平成24年度	6,346,000	4,932,725		77.7	215,000			4,717,725
比較	△ 2,121,000	△ 819,682		19.6	△ 99,000			△ 720,682

[事業目的]

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対する援助を目的とする。

[事業概要]

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給

経費内訳

扶 助 費	4,113,043	要・準要保護生徒就学援助費 44名 3,739,118円 特別支援教育就学援助費 9名 373,925円
-------	-----------	---

[事業成果]

・就学援助費を交付することにより、義務教育の円滑な実施の一助となった。

中学校教育振興費(4校分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	31,746,000	27,826,402		87.7				27,826,402
平成24年度	32,658,000	29,739,132		91.1	50,000			29,689,132
比較	△ 912,000	△ 1,912,730		△ 3.4	△ 50,000			△ 1,862,730

[事業目的]

市立中学校(4校)の個性を活かした教育の振興に資する。

[事業概要]

報 償 費	講 師 謝 礼	総合的学習等 10,000円×5人 各種謝礼 5,000円×9人
	委 員 謝 礼	学校評議員 6,000円×5人
	協 力 者 謝 礼	5,000円×4人 学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品 賞品等	卒業生 1,500円×卒業生徒数 展示会等 150円×生徒数
需 用 費	消 耗 品 費	学校割 807,500円+(2,300円×生徒数) 総合的学習 300円×生徒数 スクールカウンセラー用消耗品(配置校) 20,000円 ※研究発表指定校は140,000円別途計上
	食 糧 費	体育祭来賓弁当等
	印 刷 製 本 費	卒業証書
	修 繕 料	教材備品修繕 学校割 180,000円+(300円×児童数)
役 務 費	作 業 取 扱 手 数 料	オージオメータ点検・ピアノ調律
	筆 耕 翻 訳 料	毛筆書き(卒業証書)
料 使 賃	車・バス借上料	宿泊学習・各種体育大会等バス代
	施 設 使 用 料	プール使用料
備 品 購 入 費	図 書 購 入 費	学校割 190,000円+(1,000円×児童数)
	教 材 備 品	学校割 {541,500円+(38,000円×学級数)}×0.9

学校名	予算現額	決算額
江戸崎中学校	11,334,000	10,216,143
新利根中学校	6,969,000	5,878,857
桜川中学校	5,545,000	4,644,821
東中学校	7,898,000	7,086,581

[事業成果]

・教材備品購入により教材整備の充実が図られた。

款 9 教 育 費 項 4 幼 稚 園 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
296,244,000	285,670,394	10,573,606		96.4

目 1 幼 稚 園 管 理

幼稚園保健管理費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	2,375,000	2,127,839		89.6			87,400	2,040,439
平成24年度	2,392,000	2,175,159		90.9			92,000	2,083,159
比 較	△ 17,000	△ 47,320		△ 1.3			△ 4,600	△ 42,720

【事業目的】

・主に幼稚園児及び教職員の健康管理に要する経費である

【事業概要】 経費内訳

報 酬	1,846,600	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅 費	19,800	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委 託 料	132,524	園児・教職員定期健康診断委託
負担金補助及び交付金	128,915	日本スポーツ振興センター共済掛金

【事業成果】

・園医4人, 園歯科医4名, 園薬剤師2名における園児の定期健康診断実施。

幼稚園運営費 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	28,714,000	25,917,809		90.3			5,423,000	20,494,809
平成24年度	47,879,000	44,391,143		92.7			4,543,000	39,848,143
比 較	△ 19,165,000	△ 18,473,334		△ 2.5			880,000	△ 19,353,334

【事業目的】

・幼稚園の管理運営及び教職員の人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

報 酬	25,260,274	幼稚園園長報酬1名 (桜川幼稚園長)
		非常勤用務員賃金4名 (江戸崎, 新利根, 桜川, ゆたか) 非常勤講師8名 (江戸崎1, 新利根2, 桜川1, みのり3, ゆたか1)
旅 費	524,800	非常勤用務員賃金4名 (江戸崎, 新利根, 桜川, ゆたか) 非常勤講師8名 (江戸崎1, 新利根2, 桜川1, みのり3, ゆたか1)
		国県等園長会・教頭会負担金
負補交	132,735	

【事業成果】

- ・幼稚園職員数不足を、幼稚園講師 (非常勤一般職) で補うことが出来た。
- ・幼稚園長報酬を平成24年度より1名減したことで、経費削減できた。
2,784,000円 (H24) → 1,392,000円 (H25)

就園奨励事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		8,000,000	7,414,760		92.7	1,689,000			5,725,760
平成24年度		5,900,000	5,829,100		98.8	1,338,000			4,491,100
比較		2,100,000	1,585,660		△ 6.1	351,000			1,234,660
【事業目的】 ・幼稚園教育の普及充実を図ることを目的とする。									
【事業概要】 市内に住所を有する幼稚園児の保護者に対し、市就園奨励補助金制度に基づき支給 経費内訳									
負担金補助及び交付金		7,414,760	幼稚園就園奨励費						
【事業成果】 市立幼稚園5園33名、私立幼稚園11園57名に支給した。									

幼稚園管理費(4園分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
年度	国県支出金					市債	その他	一般財源	
平成25年度		22,933,000	18,895,897		82.4			12,543,000	6,352,897
平成24年度		31,985,000	23,111,306		72.3			13,227,000	9,884,306
比較		△ 9,052,000	△ 4,215,409		10.1			△ 684,000	△ 3,531,409
[事業目的]									
市立幼稚園(4園)の施設の管理を適正に行う。									
[事業概要]									
経費内訳				学校別内訳					
需用費		12,830,000	教育学務課 5,839,565						
役務費		2,659,025	新利根幼稚園 3,767,405						
委託料		2,598,041	桜川幼稚園 2,525,123						
使用料及び賃借料		282,475	みのり幼稚園 3,537,430						
原材料費		152,206	ゆたか幼稚園 3,226,374						
備品購入費		374,150							
[事業成果]									
・ 稲敷市立幼稚園消防設備修繕を行った(事業費913,504円)									
・ みのり幼稚園遊戯室修繕を行った(事業費866,250円)									
・ 新利根幼稚園空調設備修繕を行った(事業費453,600円)									
・ ゆたか幼稚園エアコン修繕を行った(事業費296,940円)									

目 2 保育振興費

幼稚園保育振興事業 [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	485,000	354,620		73.1				354,620
平成24年度	11,431,000	10,407,800		91.0				10,407,800
比 較	△ 10,946,000	△ 10,053,180		△ 17.9				△ 10,053,180
[事業目的]								
園児一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。								
[事業概要]								
経費内訳								
旅 費	17,200							
役 務 費	120,000							学校支援者補償保険
委 託 料	150,000							演劇鑑賞委託
負担金補助及び交付金	67,420							会議研修参加費
[事業成果]								
・演劇鑑賞において情操教育及び芸術・文化に対する興味・関心を高めることができた。								

幼稚園保育振興費(4園分) [担当:教育学務課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	5,145,000	4,218,043		82.0			4,218,000	43
平成24年度	5,198,000	4,182,158		80.5			4,182,000	158
比較	△ 53,000	35,885		1.5			36,000	△ 115
【事業目的】 市立幼稚園（4園）の個性を活かした保育の振興に資する。								
【事業概要】								
園名		予算現額	決算額					
新利根幼稚園		1,356,000	1,248,302					
桜川幼稚園		1,228,000	772,600					
みのり幼稚園		1,360,000	1,101,607					
ゆたか幼稚園		1,201,000	1,095,534					
報償費	講師謝礼		外部講師 5,000円×2回 各種謝礼 5,000円×2人					
	協力者謝礼		5,000円×6人 学校教育活動協力者（ボランティア）等					
	記念品等	卒園児	1,500円×卒園児数					
		祝会	七五三祝（160円×5歳児数）、クリスマス等（700円×園児数）					
	運動会等		700円×園児数					
需用費	消耗品費		園割 266,000円＋（1,900円×園児数）					
	食糧費		運動会来賓弁当等					
	印刷製本費		卒園証書					
	修繕料		教材備品修繕 園割 30,000円＋（300円×園児数）					
役務費	作業取扱手数料		ピアノ調律・計量器定期検査等					
	筆耕翻訳料		毛筆書き（卒園証書）					
使賃料	車・バス借上料		遠足バス代 上限70,000円×2台					
	施設使用料		園外保育等引率時入園料					
備品購入費	図書購入費		園割 47,500円					
	教材備品		園割 {237,500円＋（10,000円×学級数）} ×0.9					
【事業成果】 ・教材備品の購入により教材の充実が図られた。								

款 9 教 育 費 項 5 社会教育費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
514,963,000	500,751,721	14,211,279		97.2

目 1 社会教育総務費

社会教育事務費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	12,385,000	11,926,315		96.3				11,926,315
平成24年度	11,832,000	11,577,125		97.8				11,577,125
比 較	553,000	349,190		△ 1.5				349,190

[事業目的]

社会教育力向上を目的とし、社会教育指導員の配置、関係団体の支援を行う。

[事業概要]

事業費内訳

・報酬

委員会	人数	月	月額	合計
社会教育指導員	6人	12月	108,300円	7,797,600 円

・補助金

団体名	金額
市PTA連絡協議会	700,000 円
市文化協会	800,000 円
市子ども会育成連合会	1,900,000 円

[事業成果]

文化祭に共催し、各公民館等での作品展示、2日のイベント会場での文化協会団体の各種展示・発表会・等により、多数(13,000人)の市民に伝統文化や伝統芸能などのふれあいの場を提供できた。現在169団体、2,227名加盟

子ども会育成連合会:地域における子ども達の健全育成を図ることを目的として、スポーツ大会を開催し、ドッジボールの部、つなひきの部に約1500人が参加。また文化祭に模擬店の出店を行った。加盟地区14地区、会員2,228人。

生涯学習推進事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	1,147,000	911,173		79.4			43,400	867,773
平成24年度	1,090,000	820,097		75.2			34,400	785,697
比 較	57,000	91,076		4.2			9,000	82,076

[事業目的]

生涯学講座・いなしき大学・水辺の楽校等の学習を開催し、生涯学習の推進を行う。

[事業概要]

広く多年齢の市民を対象とした講座等を開催し、生涯にわたり学び・学習の活動を続けていけるように支援

[事業成果]

事 業 名	開催数	延べ参加数
いなしき大学	8 回	1,200 名
生涯学習講座	14 回	595 名
水辺の楽校	1 回	40 名

家庭教育事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	922,000	835,150		90.6				835,150
平成24年度	1,025,000	885,390		86.4				885,390
比較	△ 103,000	△ 50,240		4.2				△ 50,240
[事業目的] 家庭教育のあり方を学び、自らを振り返るとともに、各幼稚園小中学校での子育て・仲間づくりへの支援を行う。								
[事業概要] 学習会等を開催して、家庭教育や子育て、しつけなどに関する知識や経験を深める。								
[事業成果] 開催回数 8回 家庭教育学級生数1199名 市全体で家庭教育学級の充実に取り組み、講演会、移動教室など様々な行事を通じて家庭教育学級のあり方を学んだので、子育ての支援や地域の仲間づくりに成果をあげた。								

成人式典費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	2,186,000	2,094,463		95.8				2,094,463
平成24年度	2,186,000	2,142,295		98.0				2,142,295
比較	0	△ 47,832		△ 2.2				△ 47,832
[事業目的] みずから生き抜こうとする次世代を担う青年の門出を祝いはげますため、成人式を挙行している。								
[事業概要] 成人者自らの有意義で思い出に残る式典とするため「成人式実行委員会」を組織し、式の企画・運営を行っている。式典には恩師等を招待し、記念写真撮影及びアトラクションとして抽選会を行った。								
[事業成果] 新成人者494人、出席者384人、出席率78% 社会人となることに対しての自覚を持っていただく機会となっており、中学時代等を一緒に過ごした仲間が集うことにより、地域への愛着をより深め、稲敷市の次世代を担う若者としてより良いまちづくりに対する意識の高揚を図る一助となっていると考えている。								

文化芸術活動振興費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

文化芸術活動振興費 運営・生涯学習課					平成24年度			
区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳		
年度	国県支出金					市債	その他	一般財源
平成25年度		6,336,000	6,273,325		99.0			6,273,325
平成24年度		5,890,000	5,772,120		98.0			5,772,120
比較		446,000	501,205		1.0			501,205
【事業目的】								
文化祭記念品代、イベント用品借上げ料、稲敷市文化祭実行委員会への補助を行い稲敷市文化祭の円滑運営に努めることを目的とする。								
【事業概要】								
項 目					金 額			
記念品代(児童作成出展者4,421人分)					557,046円			
需用費					661,235円			
警備員委託料					400,000円			
文化祭イベント用品借上げ料					866,250円			
稲敷市文化祭実行委員会					3,788,794円			
【事業成果】								
第9回稲敷市文化祭については、参加団体も増え、来場者が例年より増えた（4会場で13,000人）。幼・保育園児、児童、生徒の作品展示が展示4会場で、評判が良かった。文化祭として知名度が上がり、特に芸能発表、展示作品等の評判が良く、稲敷市伝統文化への関心を高め、発展に寄与することができた。								

人権教育事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	624,000	623,700		100.0				623,700
平成24年度	624,000	623,700		100.0				623,700
比較	0	0		0.0				0
【事業目的】 多様な学習機会を通して、人権課題に関する正しい理解と認識を高める。								
【事業概要】 小学4年生～中学3年生により夏休み課題として人権作文の作成。 11月の人権月間にあわせて、人権標語も作成する。								
【事業成果】 人権作文の各学校優秀作品を選び作文集「なかよし」を300冊、人権標語の各学校優秀作品を選びクリアファイル6,000部を作成し、市内学校及び各公民館等に配布し、児童・生徒・市民に人権問題について、効果的に啓発することができた。								

青少年健全育成事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳															
						国県支出金	市債	その他	一般財源												
平成25年度		1,659,000	1,442,800		87.0	5,900			1,436,900												
平成24年度		1,629,000	1,448,100		88.9	5,900			1,442,200												
比較		30,000	△ 5,300		△ 1.9	0			△ 5,300												
【事業目的】 次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とする。																					
【事業概要】 ・報酬 <table><tr><td>委員</td><td>人数</td><td>年額</td><td>合計</td></tr><tr><td>青少年相談員</td><td>17人</td><td>18,600円</td><td>316,200 円</td></tr></table> ・補助金 <table><tr><td>団体名</td><td>金額</td></tr><tr><td>青少年育成稲敷市民会議</td><td>950,000 円</td></tr></table>										委員	人数	年額	合計	青少年相談員	17人	18,600円	316,200 円	団体名	金額	青少年育成稲敷市民会議	950,000 円
委員	人数	年額	合計																		
青少年相談員	17人	18,600円	316,200 円																		
団体名	金額																				
青少年育成稲敷市民会議	950,000 円																				
【事業成果】 ☐ 青少年相談員 ・街頭キャンペーンを実施しショッピングセンターで条例のチラシやポケットティッシュの配布を行った。 ・スクールカウンセラーによる資質向上のための研修会を実施 ・青少年健全育成に協力する店への登録依頼で店舗訪問を実施。 ・有害図書の自動販売機の立入調査を警察等の立ち会いのもと実施。 ☐ 青少年育成稲敷市民会議 ・広報紙の発行3回 ・啓発看板の点検及び修繕、撤去作業 ・青少年映画会の実施 ・啓発のぼり旗及び防犯マグネットの配布 ・講演会の実施 ・あいさつ運動の実施 ・青少年の主張大会の実施 ・青少年講座の実施																					

放課後子ども教室推進事業 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	11,005,000	9,987,522		90.8	5,975,000			4,012,522
平成24年度	9,676,000	8,599,275		88.9	4,967,000			3,632,275
比較	1,329,000	1,388,247		1.9	1,008,000			380,247

[事業目的]

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進め、異なる学年の友達及び地域の人々との交流の場を設けることにより、子ども達の社会性・自主性・創造性の育成を図ることを目的とする。

[事業概要]

地域の大人の協力を得て、小学校の体育館、校庭等を利用して子どもたちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を行う。

[事業成果]

[実績・内容]

学校名	参加人数	対象学年	実施曜日・回数	内容
江戸崎小	117 152	1-3年	火・水曜日 68回	自由遊び
古渡小	43 74	1-6年	月～金曜日 173回	自由遊び、料理教室、ザリガニ釣り等
あずま西小	18 138	1-6年	月曜日 28回	自由遊び、七夕作り、グラウンドゴルフ等
高田小	67 70	1-3年	火・木曜日 73回	自由遊び
阿波小	46 46	1-3年	火・水・金曜日 71回	自由遊び、創作活動
鳩崎小	35 35	1-3年	火～金曜日 127回	自由遊び
君賀小	30 30	1-3年	火・金曜日 71回	自由遊び、ミニ運動会等

※下段は募集対象人数

目 2 公 民 館 費

公民館運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,657,000	6,388,225		83.4				6,388,225
平成24年度	6,308,000	5,574,002		88.4			538,000	5,036,002
比較	1,349,000	814,223		△ 4.9			△ 538,000	1,352,223

[事業目的]

市民の教養を高め、健康増進に資するため公民館講座を開催する。

[事業概要]

市民を対象に前期・後期の公民館講座及び移動学習の開催。小学生を対象にイナシキッズの講座開催。

経費内訳

(単位:円)

報酬	30,500	非常勤職員報酬
賃金	3,964,355	一般事務
報償費	1,320,000	講師謝礼
旅費	162,600	費用弁償
需用費	134,770	消耗品・印刷製本費
役務費	776,000	保険料

[事業成果]

前期講座94回(参加者1,171人)、後期講座84回(参加者780人)、大人の社会科見学2回(参加者120人)、イナシキッズ8回(参加者120人)

図書室運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 繰越 度 額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	6,682,000	6,533,461		97.8				6,533,461
平成24年度	6,640,000	6,470,065		97.4				6,470,065
比較	42,000	63,396		0.3				63,396
【事業目的】 各地区の市民の皆さんが気軽に図書を利用できるように公民館に図書室を開設している。								
【事業概要】 祝日・月曜の休館日以外に図書の貸し出し。図書整理人5人で江戸崎公民館・新利根公民館・桜川公民館の図書室を開設運営。								
経費内訳 (単位:円)								
賃金	6,200,490	一般事務賃金						
旅費	108,000	費用弁償						
需用費	224,971	消耗品費						
【事業成果】 開館日数 江戸崎公民館 269日, 新利根公民館 277日, 桜川公民館 275日 貸出人数 江戸崎公民館 9,299人, 新利根公民館 771人, 桜川公民館 201人 貸出冊数 江戸崎公民館 35,647冊, 新利根公民館 2,003冊, 桜川公民館 458冊								

江戸崎公民館維持管理費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
	国県支出金					市債	その他	一般財源	
平成25年度		20,452,000	19,445,554		95.1				19,445,554
平成24年度		20,168,000	18,748,245		93.0			891,400	17,856,845
比較		284,000	697,309		2.1			△ 891,400	1,588,709
[事業目的]									
住民の教養の向上, 健康増進, 情操の鈍化を図り, 生活文化の振興, 社会福祉の増進に寄与することを目的とする。									
[事業概要]									
祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに, 施設の維持管理を実施している。									
経費内訳 (単位:円)									
需用費		7,773,958	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費						
役務費		325,050	通信運搬費・手数料						
委託料		8,216,038	清掃委託・空調設備保守点検委託・日直業務委託等						
使用料及び賃借料		3,130,508	印刷機借上料・清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料						
[事業成果]									
使用状況 (平成25年4月からH26年3月まで)					施設維持の状況				
研修室 1	205 日	延	2,380 人	本年度は大きな修繕は無かったが、施設の老朽が進み各所交換や修理が必要となって来ている					
研修室 2	211 日	延	3,174 人						
研修室 3	251 日	延	3,768 人						
和室 1	156 日	延	2,078 人						
和室 2	211 日	延	2,589 人						
調理室	68 日	延	936 人						
大集会室	72 日	延	6,017 人						
視聴覚室	118 日	延	2,743 人						
会議室	60 日	延	787 人						
合計	1,352 日	延	24,472 人						

新利根公民館維持管理費 [担当:新利根公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	6,076,000	5,806,996		95.6			195,280	5,611,716
平成24年度	6,553,000	5,997,416		91.5			192,160	5,805,256
比較	△ 477,000	△ 190,420		4.1			3,120	△ 193,540

[事業目的]

地域住民にとって最も身近な生涯学習の学びの場や交流の場として又公民館としての住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供、健康増進、生活文化の振興、子どもや若者、働き盛りの世代も含めて、地域住民全体が気軽に集える、人間力の向上などを中心としたコミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点となることを目的とする。

[事業概要]

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施している。

経費内訳

(単位:円)

需用費	3,547,809	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費
役務費	229,431	通信運搬費・手数料
委託料	1,725,183	清掃委託・空調設備保守点検委託・地下タンク清掃点検業務委託等
使用料及び賃借料	304,573	コピー機借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料

[事業成果]

使用状況 (平成25年4月から平成26年3月まで)			
大集会室	219 日	延	5,768 人
研修室	177 日	延	2,023 人
調理室	9 日	延	211 人
和室	178 日	延	2,571 人
合計	583 日	延	10,573 人

施設維持の状況

主に通常の光熱水費及び維持管理委託の支出である。
施設の老朽化が進み各所交換や修理が必要となって来ている。

桜川公民館維持管理費 [担当:桜川公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	5,547,000	4,807,951		86.7				4,807,951
平成24年度	6,144,000	5,844,102		95.1			124,400	5,719,702
比較	△ 597,000	△ 1,036,151		△ 8.4			△ 124,400	△ 911,751

[事業目的]

生涯学習の学びの場として、また公民館としての市民教養の向上、健康増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

[事業概要]

祝日・月曜・年末年始日以外に開館し、施設の貸出等の運営を行うとともに、維持管理をしている。
定期講座を開設し、住民の教養の向上を図る。
図書、資料等を備えその利用を図る。
体育、レクリエーション等の集会を開催する場所を提供する。
各種団体(主に文化協会に加盟する団体)の連絡等を図る。
公民館の施設を、住民の集会等の公共的利用に供する。

経費内訳

(単位:円)

需用費	2,284,085	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費
役務費	316,392	通信運搬費・手数料
委託料	1,903,011	清掃委託・空調設備保守点検委託・地下タンク清掃点検業務委託等
使用料及び賃借料	264,463	コピー機借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料
補償補填及び賠償金	40,000	隣接用地日蔭補償

[事業成果]

施設使用状況(平成25年度) *文化祭期間を除く

創作室	延	45日	延	337人
会議室	延	55日	延	658人
体育室	延	174日	延	2,175人
活動室	延	80日	延	928人
和室	延	110日	延	1,672人
調理実習室	延	26日	延	408人
合計	延	490日	延	6,178人

施設維持の状況

主に通常の光熱水費及び維持管理委託の支出である。

施設使用状況(平成24年度)

創作室	延	46日	延	366人
会議室	延	45日	延	477人
体育室	延	165日	延	2,107人
活動室	延	90日	延	994人
和室	延	130日	延	1,701人
調理実習室	延	34日	延	461人
合計	延	510日	延	6,106人

施設使用状況比較(平成25年度／平成24年度)

創作室	延	△1日	延	△29人
会議室	延	10日	延	181人
体育室	延	9日	延	68人
活動室	延	△10日	延	△66人
和室	延	△20日	延	△29人
調理実習室	延	△8日	延	△53人
合計	延	△20日	延	72人

施設の利用状況は前年度と比較すると、利用頻度は微減しているが利用人数は微増している。実質の変動はほとんど無いものと思われる。

目 3 あずま生涯学習センター費

あずま生涯学習センター維持管理費 [担当:あずま生涯学習センター]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	34,726,000	33,685,286		97.0			760,800	32,924,486
平成24年度	25,975,000	24,606,866		94.7			1,106,200	23,500,666
比較	8,751,000	9,078,420		2.3			△345,400	9,423,820

[事業目的]

急速に進む少子高齢化社会の中、充実した老後を過ごすため、生涯学習の学びの場として又公民館としての市民教養の向上、健康増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

[事業概要]

祝日・月曜等の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施している。

経費内訳

(単位:円)

需用費	9,820,096	消耗品費・光熱水費・修繕費
役務費	237,768	通信運搬費・手数料
委託料	11,061,360	清掃委託・空調設備保守点検・日直業務委託・舞台機構保守点検等
使用料及び賃借料	3,012,282	印刷機借上料・清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料
工事請負費	9,319,380	駐車場改修工事
備品購入費	234,400	施設用備品
	33,685,286	

【事業成果】

使用状況(平成25年4月から平成26年3月まで)

施設維持の状況

多目的ホール	114 件	13,236 人
楽 屋	137 件	185 人
研 修 室 1	274 件	3,807 人
研 修 室 2	224 件	715 人
和 室	106 件	570 人
調 理 室	68 件	736 人
創 作 室	85 件	806 人
パソコン室	77 件	1,249 人

合 計 1,085 件 21,304 人

通常に要する、光熱水費及び施設維持管理委託費の支出。
駐車場改修工事の実施。

※ 件数は、使用した施設件数。人数は、主となる使用した施設のみ計上。(否・述人数)

目 4 図 書 館 費

図書館運営費 [担当:図書館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	33,550,000	32,243,137		96.1				32,243,137
平成24年度	29,664,000	29,013,699		97.8	2,133,000			26,880,699
比 較	3,886,000	3,229,438		△ 1.7	△ 2,133,000			5,362,438

【事業目的】

地域文化の向上を図り、知的・文化的資料の要求に応え、生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

報 酬	5,287,592	非常勤特別職員報酬(図書館協議会委員), 非常勤一般職員報酬(一般事務4名, 一般事務補助(バイト)2名)
報 償 費	109,792	講師謝礼(バルーンアート, 裂き織教室), 賞品(子ども読書スタンプラリー)
旅 費	111,600	費用弁償(図書館協議会委員, [通勤]一般事務4名, 一般事務補助2名)
需 用 費	消 耗 品	3,481,315 資料購入(白書年鑑, 雑誌, ガイドブック, 追録, 新聞)等
	食 糧 費	13,600 裂き織教室講師・クリスマス会準備及びクリスマス会ボランティア・おはなし会ボランティアの弁当代
	印刷製本費	31,500 図書館ポケットカレンダー
	修 繕 料	18,900 館内閲覧用椅子修繕
	医薬材料費	1,417 常備薬
	計	3,546,732
役 務 費	190,491	通信運搬費(電話料, 相互賃借資料郵送料・宅配料), 手数料(振込手数料), 保険料(文学散歩参加者32名)
委 託 料	3,813,253	図書館情報システム保守管理, 図書装備, 図書資料データ入力, 図書資料配送
使用料及び賃借料	3,829,080	通行料・駐車料, 電算システム, コピー機, 印刷機, テレビ受信料, 施設使用料, 著作権使用料
備 品 購 入 費		3,964,338 施設用備品[実物投影機, PCコーナー設置(机, 椅子, パネル)・自習室整備(机, 椅子), AED]
		9,551,445 図書館資料:図書, 視聴覚
		1,790,314 江戸崎公民館図書室資料:図書, 視聴覚
	計	15,306,097
負担金補助及び交付金	48,500	日本図書館協会, 県図書館協会

【事業成果】

・資料保有状況(25年度末)※図書館のみ

種 別	蔵書冊数(冊)
一 般 書	96,549
児 童 書	49,728
郷土・行政資料	3,070
参 考 資 料	3,470
雑 誌	5,702
視 聴 覚 資 料	9,959

・資料・施設利用状況(25年度)

※図書館のみ

	計	月平均
開 館 日 数	268 日	22 日
利 用 者 数	31,373 人	2,614 人
貸 出 冊 数	120,907 冊	12,690 冊
AVコーナー利用点	1,781 点	148 点
AVコーナー利用者	2,733 人	228 人
研修室利用者数	901 人	75 人
視聴覚室利用者数	528 人	44 人
お は な し 会	91 人	8 人

・地域別登録者数・団体数(25年度末)

地域	男性(人)	女性(人)	団体・域外	合計(人+団体)
江 戸 崎 地 区	1,234	2,068	55 団体	3,357
新 利 根 地 区	447	733	30 団体	1,210
桜 川 地 区	449	724	40 団体	1,213
東 地 区	1,814	2,491	54 団体	4,359
美 浦 村	44	73	0	117
阿 見 町	19	25	1 人	45
河 内 町	40	87	0	127
県内(通勤・通学)	44	70	59 人	173
県外(通勤・通学)	37	47	24 人	108
合 計	4,128	6,318	263	10,709

行 事	参 加	行 事	参 加
読書スタンプラリー	900 人	リサイクルブックフェア	257 人
工作教室(七夕かざりをつくろう等 5回)	146 人	〃(関連機関二次活用)	7 団体
裂き織体験	29 人	映画会(88回)	317 人
作品展示(幼稚園児図画)	44 日間	おはなし会(毎月1回)	91 人
文学散歩「歴史浪漫の街古河市を訪ね	28 人	クリスマス会	51 人
		古典を読む会(毎月1回)	会員 15 人

図書館維持管理費 [担当:図書館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	16,358,000	15,924,360		97.3				15,924,360
平成24年度	33,025,000	30,867,495		93.5				30,867,495
比 較	△ 16,667,000	△ 14,943,135		3.9				△ 14,943,135

【事業目的】

施設の整備と維持管理を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

需用費	消 耗 品	256,885	館内・館外整理用品等
	燃 料 費	2,299,900	灯油
	光 熱 水 費	6,093,146	電気代, 水道代, 下水道料
	修 繕 料	1,837,920	ポーチ床排水修繕工事、給水用水槽の自動給水弁不良修繕及び配管工事等
	計	10,487,851	
委 託 料		4,361,910	植栽管理・緑化保全, 空調設備保守, 警備, 清掃受水槽点検等
使用料及び賃借料		339,599	モップ使用料
工 事 請 負 費		735,000	トイレ改修工事

【事業成果】

トイレ改修工事により、利用者の利便性が向上。
返却用ポストの照明用タイマ等の修繕。

目 5 歴史民俗資料館費

資料館運営費・資料館維持管理費・資料館活動費 [担当: 歴史民俗資料館]

(単位: 円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	100,207,000	98,386,830		98.2			432,100	97,954,730
平成24年度	12,107,000	9,682,909		80.0	931,000		95,100	8,656,809
比 較	88,100,000	88,703,921		18.2	△ 931,000		337,000	89,297,921

[事業目的]

歴史民俗資料館の運営、郷土稲敷の古代から現代までの歴史、民俗の他、自然、文化等に関する郷土資料の収集、保管、展示を行うと共にそれらの調査研究と教育普及に努める。

[事業概要]

郷土の考古、歴史、民俗、自然科学、美術等に関する資料を収集、保管、展示等を行うと共に、これらの郷土資料に関する調査研究と教育普及活動(小学生児童等の見学・学習支援、古文書講座、文化財巡り等実施)及び企画展・特別展等の開催を行う。

稲敷の歴史を知ることのできる郷土資料を保存するため、敷地内に別棟の収蔵庫を新築した。

経費内訳

(単位: 円)

区 分	施設 運営費	施設維持 管理費	資料館 活動費	経費合計	内 容
報 酬	10,000	0	1,453,880	1,463,880	運営審議委員、郷土資料調査委員報酬
報 償 費			574,700	574,700	講師謝礼(古文書講座等)、 協力者謝礼(資料借用者・寺院調査等)
旅 費	8,800		268,400	277,200	運営審議委員、郷土資料調査委員費用弁償
需用費		1,294,923	2,475,226	3,770,149	消耗品、修繕料、 印刷製本費(企画展ポスター等)
役 務 費		168,162	183,930	352,092	電話料・保険料・郵便料
委 託 料		8,265,300	2,698,538	10,963,838	収蔵庫実施設計・監理業務、 消防施設、エレベータ点検等
使用料及 び賃借料		463,910	60,400	524,310	コピー機、モップ・マット等使用料
工事請負費		77,437,966		77,437,966	収蔵庫新築工事(75,862,500円)、 ロビーブラインド・フィルム貼付工事他
備品購入費		2,501,830	485,865	2,987,695	館内監視用カメラ、マクロレンズ、掃除機等
負担金補助 及び交付金	35,000			35,000	佐渡ヶ嶽部屋後援会 茨城県歴史民俗資料館連絡協議会
合 計	53,800	90,132,091	8,200,939	98,386,830	

[事業成果]

① 25年度資料館年間入館者数 6,759人

② 企画展

企画展の名称	公開日数	入館者数	内 容
「新利根ノスタルジー 松田朝旭 描き続ける日々」	3/22～5/26 (25年度分) 43日	(25年度分) 1,313人	稲敷市中山出身の松田朝旭氏が描いた、昭和終わり頃の新利根地区風景を中心に展示を行う
「古山浩一 万年筆画の世界 ～稲敷市を描く～」	7/26～9/15 43日	1,538人	稲敷市月出里在住で画家の他、絵本作家、エッセイストでもある古山浩一氏が描く万年筆画の展示を行う
「御仏のかたちⅢ ～稲敷市新利根地区 仏教遺宝展～」	12/13～2/16 46日	1,445人	新利根地区悉皆調査の成果と、これまでに報告されている仏教関係資料の展示を行う

※各小学校の社会科校外学習の教材として「昔の道具」をエントランスホールにて随時展示を行った。

③ 講座

講座名	開催日	参加者数	内 容
古文書講座	毎月第2日曜日	延べ 41人	初心者を対象とした講座で、古文書の解説方法の基礎を学ぶ
勾玉作り教室	8月25日	17人	加工しやすい蠟石を使用して、オリジナルの勾玉を製作する
市内文化財巡り	11月17日	19人	県及び市の指定文化財を見学し市内の歴史について学習する
草木染め教室	12/21・3/8・3/16	延べ 34人	びわの葉や桜の枝を使ってスカーフを染め、染色について学習する
土岐原氏講座	1/18・2/1・3/1	延べ 93人	土岐原氏の興亡と江戸崎城について学習する
スケッチ教室	4/28・5/19	延べ 41人	資料館周辺風景のスケッチをする
万年筆画体験	8/4・9/15	延べ 42人	万年筆画の技法を学習する
歴史館見学会	2月22日	33人	茨城県立歴史館特別展「常陸南北朝史」の見学

④ 郷土資料調査委員会

委員会名	開催日	調査委員数	内 容
郷土資料調査委員会	毎月第2火曜日 (随時)	8名	広報稲敷「ふるさと探訪」連載記事の検討会、寺院・仏像調査、道標調査

⑤ 刊 行

- ・歴史民俗資料館館報8号 500冊 (事業費 270,375円)
- ・図録「万年筆画の世界～稲敷市を描く～」 1,000冊 (456,750円)
- ・図録「御仏のかたちⅢ～稲敷市新利根地区仏教遺宝展～」 1,000冊 (343,350円)

⑥ 資料等購入

- ・図書購入 (「千葉市美術館企画展図録」) 他 (3,665円)
- ・資料購入 (錦絵「浮島 柳縄」「魁題百撰相 天海僧正」 他 (326,000円)

⑦ 企画展用ポスター・チラシ作製

- ・「万年筆画の世界～稲敷市を描く～」
ポスター300枚 (52,920円) チラシ18,000枚 (89,775円)
- ・「御仏のかたちⅢ～稲敷市新利根地区仏教遺宝展～」
ポスター300枚 (40,320円) チラシ18,000枚 (71,820円)

⑧ 開館20周年記念 名入れクリアホルダー印刷・一筆箋製本

- ・クリアホルダー 6,000枚 (491,400円)
- ・一筆箋 6,000冊 (333,900円)

⑨ 展示資料製作

- ・岡澤九郎兵衛家文書レプリカ製作3点 (840,000円)

⑩ 燻蒸作業

- ・収蔵庫燻蒸作業 (1,260,000円)

<参考>主な団体見学者

日付	団体名	人数	日付	団体名	人数	日付	団体名	人数
4/10	岡岡市文化協会	28名	8/11	野鳥の会	55名	1/29	君賀小	15名
4/24	取手絵画クラブ	20名	11/28	岡岡市府中公民館	30名	1/30	あずま西小	32名
5/1	浮島小	21名	12/12	高田小	28名	1/31	あずま北小	24名
5/9	君賀小	15名	12/19	美浦村生涯学習課	54名	2/6	沼里小	44名
5/15	小見川絵画グループ	8名	1/22	根本小・太田小	30名	2/6	逢善寺	8名
5/15	安中中卒業生	20名	1/23	柴崎小	48名	2/14	美浦村大谷小	73名
5/23	江戸崎小	54名	1/28	あずま東小	37名	2/18	鳩崎小	21名
6/12	阿波小・古渡小	30名	1/29	あずま南小	9名			

目 6 文化財保護費

文化財保護事業 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	5,422,000	4,444,065		82.0				4,444,065
平成24年度	5,480,000	3,898,745		71.1				3,898,745
比 較	△ 58,000	545,320		10.8				545,320

[事業目的]

文化財保護法に基づき、指定文化財や周知の遺跡の現状の把握に努め、文化財の保護対策を図り、周知と活用を推進する。

[事業概要]

文化財保護法に基づき、指定文化財や周知の遺跡の現状の把握に努め、保存のための対策を考えながら、文化財の周知・活用を推進する。また、埋蔵文化財の有無の照会業務や周知の遺跡の確認調査・巡視、未指定文化財の調査・指定に関する業務を行いながら、稲敷市の歴史や文化を市内外へ情報発信する。

経費内訳

(単位:円)

区 分	文化財 保護事業	埋蔵文化財 対策事業	経費合計	内 容
報 酬	1,340,600	0	1,340,600	文化財保護指導員報酬・文化財保護審議会委員報酬
賃 金	1,260,000	0	1,260,000	阿波崎城跡・神宮寺城跡清掃賃金
報 償 費	90,000	168,000	258,000	あんば囃子保存会活動報奨金・試掘補助員謝礼
旅 費	22,400	54,580	76,980	文化財保護審議会委員費用弁償、研修等旅費
需 用 費	168,630	2,980	171,610	指定書印刷・保存用中性紙等
役 務 費	105,300	0	105,300	広畑貝塚・景行天皇行在所跡草刈手数料・試掘時保険料
委 託 料	90,000	442,575	532,575	指定文化財案内板作製設置・試掘用重機委託
負 担 金 補 助 交 付 金	699,000	0	699,000	文化財保護協会会費、 あんば囃子・十二座神楽・平井家住宅補助金
合 計	3,775,930	668,135	4,444,065	

[事業成果]

1 文化財保護事業

① 指定文化財(登録・選択)

- ・国指定文化財(登録・選択含む) 5件 ・県指定文化財 16件 ・市指定文化財 64件
- ・広畑貝塚草刈清掃 年1回(事業費 70,200円)・景行天皇行在所草刈清掃 年1回(事業費 35,100円)
- ・神宮寺城跡草刈清掃 年4回(事業費 560,000円)・阿波崎城跡草刈清掃 年5回実施(事業費 700,000円)

② 文化財保護審議会

- ・委員数 5名 会議3回開催
- 指定文化財の巡視、文化財愛護推進セミナー研修等

③ 文化財管理及び文化財保存活動に対する支援(補助金交付)

- (1) あんば囃子保存会 95,000円 (2) 十二座神楽保存会 66,000円 (3) 平井家住宅管理費 535,000円

2 埋蔵文化財対策事業

① 現在の登録遺跡数

367遺跡

② 25年度開発に伴う文化財の照会

- ・埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて(照会) 52件
- ・電話等での確認照会 70件
- ・閲覧申請 52件
- ・包蔵地内試掘調査 10件
- ・発掘調査 0件

目 7 コミュニティセンター運営費

江戸崎地区コミセン管理運営費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	10,947,000	9,906,499		90.5				9,906,499
平成24年度	10,829,000	9,473,839		87.5				9,473,839
比 較	118,000	432,660		3.0				432,660
[事業目的] 地域の芸術、文化活動を通して、ふれあいを広げ活性化させるためコミュニティセンターを開設している。								
[事業概要] 祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに、施設の維持管理を実施している。								
経費内訳 (単位:円)								
賃金	524,900	施設管理人賃金						
需用費	3,198,989	消耗品・光熱水費・修繕料						
役務費	488,998	通信運搬費・手数料						
委託料	3,868,462	警備委託・清掃委託・浄化槽維持管理委託等						
使用料及び賃借料	1,825,150	清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料						
[事業成果] 使用状況								
沼里コミュニティセンター	283 日	延	1,801 人					
鳩崎コミュニティセンター	194 日	延	2,212 人					
高田コミュニティセンター	215 日	延	1,650 人					
計			5,663 人					

款 9 教 育 費 項 6 保健体育費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
517,410,000	496,116,411	21,293,589		95.9

目 1 保健体育総務費

社会体育振興費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳																			
					国県支出金	市債	その他	一般財源																
平成25年度	22,735,000	19,429,320		85.5			313,036	19,116,284																
平成24年度	22,286,000	18,723,779		84.0				18,723,779																
比較	449,000	705,541		1.5			313,036	392,505																
【事業目的】 少子高齢化が進む中、市民誰もが体力や年齢、目的に応じて気軽に楽しくスポーツに参加でき、継続できる機会を提供することに努めるとともに、スポーツ団体が主体となり開催するスポーツ活動へ支援を行う。																								
【事業概要】 スポーツフェスティバル・市民ゴルフ大会・スキー教室・一般向け・児童向けスポーツ教室の開催。体育協会・スポーツ少年団・各地区体育推進委員会・茨城GG稲敷後援会など団体の育成や支援を行う。																								
<table><tr><th>団体名</th><th>補助額</th></tr><tr><td>稲敷市民ゴルフ大会</td><td>695,982円</td></tr><tr><td>江戸崎地区体育推進委員会</td><td>1,508,362円</td></tr><tr><td>新利根地区体育推進委員会</td><td>434,397円</td></tr><tr><td>桜川地区体育推進委員会</td><td>1,640,115円</td></tr><tr><td>東地区体育推進委員会</td><td>524,871円</td></tr><tr><td>稲敷市体育協会</td><td>2,716,000円</td></tr><tr><td>茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会</td><td>1,140,000円</td></tr></table>									団体名	補助額	稲敷市民ゴルフ大会	695,982円	江戸崎地区体育推進委員会	1,508,362円	新利根地区体育推進委員会	434,397円	桜川地区体育推進委員会	1,640,115円	東地区体育推進委員会	524,871円	稲敷市体育協会	2,716,000円	茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会	1,140,000円
団体名	補助額																							
稲敷市民ゴルフ大会	695,982円																							
江戸崎地区体育推進委員会	1,508,362円																							
新利根地区体育推進委員会	434,397円																							
桜川地区体育推進委員会	1,640,115円																							
東地区体育推進委員会	524,871円																							
稲敷市体育協会	2,716,000円																							
茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会	1,140,000円																							

〔事業成果〕

スポーツフェスティバルの参加者も年々増え、家族や友達同士での参加も定着しつつある。また、従来の団体の大会や活動に加え、スポーツ推進委員のアドバイスにより、ソフトバレーボールなど、新たな大会を自主運営しようとする動きもでてきた。

事業名	延べ参加人数
スポーツフェスティバル	2,501名
市民ゴルフ大会	151名
市ソフトバレー大会	66名
市スキー教室	326名
フィットネス教室	106名
スポーツ吹矢教室	30名
弓道教室	123名
体験！フットサル教室	22名
新体操教室	111名
大人のジャズダンス教室	84名
硬式テニス教室	56名
ダンスウィズミー教室	54名
ズンバ教室	86名
キックボクシングエクササイズ教室	138名

目 2 体 育 施 設 費

江戸崎総合運動公園維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	20,068,000	19,261,287		96.0			1,042,950	18,218,337
平成24年度	15,174,000	14,716,987		97.0			1,017,850	13,699,137
比較	4,894,000	4,544,300		△ 1.0			25,100	4,519,200

〔事業目的〕

江戸崎総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

〔事業概要〕 施設利用実績

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎野球場	238	13,560
多目的グラウンド	136	4,916
テニスコート	759	7,220
沼田野球場	73	2,694
合 計	1,206	28,390

維持管理費

(円)

光熱水費	街灯・トイレ電気料等	138,449
修繕料	トイレ水洗化、門扉等	1,081,500
手数料	除草手数料、汲取料	1,629,198
委託料	野球場、多目的G保守	5,048,855
土地借上料	沼田野球場、看板設置	1,247,280
工事費	公園外周側溝工事等	7,140,000
その他経費	消耗品、原材料、備品	2,976,005

〔事業成果〕

- ・野球場などの施設全般の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・江戸崎総合運動公園(野球場・多目的グラウンド・テニスコート)ベンチシェルター改修工事を施工した。
(工事費 5,460,000円)
- ・沼田野球場バックネット改修工事を施工した。(工事費 1,680,000円)

江戸崎体育館維持管理費 [担当:江戸崎体育館]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	50,624,000	47,842,994		94.5			3,826,200	44,016,794
平成24年度	45,193,000	42,838,606		94.8			3,971,900	38,866,706
比較	5,431,000	5,004,388		△ 0.3			△ 145,700	5,150,088

〔事業目的〕

江戸崎体育館の維持管理を行う。

【事業概要】

【施設利用実績】

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎体育館	16,195	63,200

【維持管理費】

(円)

光熱水費	体育館電気・水道料等	9,800,330
修繕料	ライン補修, 非常口ドア等	723,395
委託料	施設管理, 清掃等	26,248,047
施設用備品	会議室机, ホワイトボード	3,927,395
その他経費	消耗品, コピー使用料等	7,143,827

【事業成果】

- ・体育館全体の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・体育館屋根廻り漏水補修工事を施工した。(工事費 5,827,500円)

新利根総合運動公園維持管理費 【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	17,333,000	15,888,040		91.7			1,008,050	14,879,990
平成24年度	12,866,000	11,761,380		91.4			1,097,500	10,663,880
比較	4,467,000	4,126,660		0.3			△ 89,450	4,216,110

【事業目的】

新利根総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

【施設利用実績】

施設名	利用件数	利用延人数
新利根野球場	136	9,806
多目的グラウンド	185	11,361
テニスコート	264	3,496
合計	585	24,663

【維持管理費】

(円)

光熱水費	野球場, 街灯, トイレ電気料等	4,689,184
修繕料	芝張り, 照明器具, 水道修繕	5,347,603
手数料	除草手数料, 汲取料	1,347,685
委託料	野球場, 多目的G保守	3,626,344
その他経費	需用費, 工事, 原材料, 備品	877,224

【事業成果】

- ・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・年間を通して不足なく公園全体を管理できた。
- ・野球場ナイター照明角度調整をした。(工事費 1,260,000円)
- ・野球場スコアボード太陽電池修理工事をした。(工事費 1,365,000円)

新利根体育館維持管理費 【担当:生涯学習課】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	10,895,000	10,280,123		94.4			462,450	9,817,673
平成24年度	11,924,000	11,646,206		97.7			404,250	11,241,956
比較	△ 1,029,000	△ 1,366,083		△ 3.3			58,200	△ 1,424,283

【事業目的】

新利根体育館の維持管理を行う。

【事業概要】

【施設利用実績】

施設名	利用件数	利用延人数
新利根体育館	1,289	32,417

【維持管理費】

(円)

光熱水費	体育館電気料等	2,801,092
修繕料	床研磨塗装, プレイグタイマー修繕等	528,615
手数料	清掃等	629,909
委託料	施設管理等	5,873,326
その他経費	消耗品等, モップレンタル	447,181

【事業成果】

- ・体育館を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・体育館の水銀灯を修繕した。(工事費 217,500円)

桜川総合運動公園維持管理費 [担当:桜川総合運動公園]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	29,142,000	26,309,193		90.3			2,335,100	23,974,093
平成24年度	35,042,000	31,839,487		90.9			2,141,900	29,697,587
比較	△ 5,900,000	△ 5,530,294		△ 0.6			193,200	△ 5,723,494

【事業目的】

- ・桜川総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「施設利用実績」

施設名	利用件数	利用延人数
桜川野球場	231	6,873
テニスコート	339	3,496
運動広場	191	6,443
体育館	183	2,368
炊飯場	57	1,364
浮島運動広場	91	2,316
合 計	1,092	22,860

「維持管理費」

(円)

光熱水費	野球場, 体育館電気料等	8,660,293
修繕料	テニスコート殺虫灯外	1,991,639
手数料等	植木・除草手数料	1,074,276
委託料	野球場保守, 施設管理等	9,379,266
施設用備品	AED, ロータリーモア外	1,010,640
その他の経費	報酬, 消耗品, 使用料等	4,193,079
合 計		26,309,193

【事業成果】

- ・野球場等の施設全般の保守管理を徹底し, 常時よいコンディションで施設利用者へ提供できた。

白鷺野球場維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	7,968,000	7,545,307		94.7			117,000	7,428,307
平成24年度	4,914,000	4,309,654		87.7			124,500	4,185,154
比較	3,054,000	3,235,653		7.0			△ 7,500	3,243,153

【事業目的】

白鷺球場の維持管理を行う。

【事業概要】

「施設利用実績」

施設名	利用件数	利用延人数
白鷺球場	79	3,378

「維持管理費」

(円)

光熱水費	野球場電気料等	1,786,825
修繕料	付属施設, フェンス修繕等	3,488,142
委託料	施設管理, 点検整備等	1,755,500
その他経費	需用費, 原材料	514,840

【事業成果】

- ・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
- ・年間を通して不足なく全体を管理できた。
- ・野球場のナイター盤交換工事をした。(工事費 1,102,500円)
- ・野球場のナイター照明ブレーカー交換工事をした。(工事費 735,000円)

農業者トレーニングセンター維持管理費 [担当:生涯学習課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳																																							
					国県支出金	市債	その他	一般財源																																				
平成25年度	900,000	894,568		99.4			193,000	701,568																																				
平成24年度	947,000	907,693		95.8			257,000	650,693																																				
比較	△ 47,000	△ 13,125		3.5			△ 64,000	50,875																																				
【事業目的】 農業者トレーニングセンターの維持管理を行う。																																												
【事業概要】 <table border="1"> <tr> <td colspan="3">【施設利用実績】</td><td colspan="3">【維持管理費】</td><td colspan="3">(円)</td></tr> <tr> <td>施設名</td><td>利用件数</td><td>利用延人数</td><td>修繕料</td><td>床研磨塗装修繕</td><td></td><td>301,875</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>農業者トレーニングセンター</td><td>406</td><td>12,162</td><td>委託料</td><td>施設管理, 清掃等</td><td></td><td>543,553</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>その他経費</td><td>清掃用具借上げ等</td><td></td><td>49,140</td><td></td><td></td></tr> </table>									【施設利用実績】			【維持管理費】			(円)			施設名	利用件数	利用延人数	修繕料	床研磨塗装修繕		301,875			農業者トレーニングセンター	406	12,162	委託料	施設管理, 清掃等		543,553						その他経費	清掃用具借上げ等		49,140		
【施設利用実績】			【維持管理費】			(円)																																						
施設名	利用件数	利用延人数	修繕料	床研磨塗装修繕		301,875																																						
農業者トレーニングセンター	406	12,162	委託料	施設管理, 清掃等		543,553																																						
			その他経費	清掃用具借上げ等		49,140																																						
【事業成果】 ・トレーニングセンターを定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。 ・2階誘導灯修繕工事をした。(工事費 89,460円)																																												

目 3 学 校 給 食 費

学校給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
年度						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		332,000	189,880		57.2				189,880
平成24年度		337,000	211,680		62.8				211,680
比較		△ 5,000	△ 21,800		△ 5.6				△ 21,800
【事業目的】 適正な学校給食業務の実施と業務の円滑化を図る。									
【事業概要】 給食センター運営委員会を開催し、センター及び単独校給食に関する重要事項について調査・審議を行うことで学校給食業務の円滑実施を図る。 経費内訳									
報酬		25,500	学校給食運営委員会委員報酬						
旅費(費用弁償)		28,600	学校給食運営委員会委員費用弁償						
負担金補助及び交付金		135,780	県栄養士会、学校給食振興期成会等負担金						
【事業成果】 ・運営委員会の開催及び審議事項 12月19日開催、20名の委員中14名出席。 稲敷市学校給食の現況、学校給食費の納入状況及び消費税増税に伴う学校給食の運営について等の審議。									

江戸崎地区給食センター運営費【担当:江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	45,241,000	44,282,051		97.9				44,282,051
平成24年度	46,337,000	45,965,518		99.2				45,965,518
比較	△ 1,096,000	△ 1,683,467		△ 1.3				△ 1,683,467

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、児童生徒の健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせる。

【事業概要】

調理・配送を業務委託し、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、江戸崎地区5小学校・1中学校、新利根地区3小学校に安全・安心な給食を提供。

経費内訳

需用費	消耗品費	1,372,422	野菜消毒用塩素, 食器洗浄機用洗剤, 殺虫灯, コピーチャージ等					
	印刷製本費	184,338	献立表(11ヶ月分)					
	医薬材料費	2,982	応急治療用薬品代					
役務費	通信運搬費	179,233	電話料, 郵便料					
	手数料	423,664	食品衛生検査(3回), 食材検査(2回), 保菌検査(月2回)					
委託料		42,007,350	調理業務委託 27,512,100					
			配送業務委託(江戸崎地区) 10,626,000					
			配送業務委託(新利根地区) 3,869,250					
使用料及び賃借料		112,062	コピー機借上料, テレビ受信料					

【事業成果】

調理・配送業務委託により経費の節減を図りながら、徹底した衛生管理を実施し安心・安全な給食を提供することができた。

桜川地区給食運営費【担当:江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	8,464,000	7,723,444		91.3				7,723,444
平成24年度	8,301,000	7,821,975		94.2				7,821,975
比較	163,000	△ 98,531		△ 3.0				△ 98,531

【事業目的】

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、児童生徒の健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせる。

【事業概要】

桜川地区内3小学校・1中学校について、それぞれ自校給食施設において、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理を行い、安全・安心な給食を提供。

経費内訳

需用費	報酬	3,896,959	非常勤一般職調理員 4 名					
	旅費	112,800	費用弁償 3 名					
	消耗品費	790,546	調理衣, エプロン, 手袋, シューズ, ゴミ袋, 洗剤等					
	印刷製本費	48,279	献立表(11ヶ月分)					
	光熱水費	2,163,065	ガス代					
役務費	手数料	711,795	食品衛生検査(3回), 食材検査(2回), 保菌検査(月2回), ノロウィルス検査(1回)					

【事業成果】

非常勤一般職員の雇用により、経費の節減につながるとともに、徹底した衛生管理を実施し安心・安全な給食を提供することができた。

東地区給食センター運営費【担当：東学校給食センター】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度		31,009,000	30,807,871		99.4				30,807,871
平成24年度		22,671,000	22,461,017		99.1				22,461,017
比較		8,338,000	8,346,854		0.3				8,346,854

[事業目的]

児童生徒にバランスのとれた栄養のある給食を提供し、健康の増進、体位の向上、正しい食習慣を身につけさせる。

[事業概要]

調理・配送を業務委託し、経費の節減に努めるとともに、徹底した衛生管理のもと、東地区2幼稚園・4小学校・1中学校、新利根地区1幼稚園・1中学校に安全・安心な給食を提供。

経費内訳

需用費	消耗品費	948,488	使い捨て手袋、使い捨てマスク、殺虫灯、ごみ袋、コピーチャージ等	
	印刷製本費	131,670	献立表(11ヶ月分)	
	医薬材料費	7,707	応急治療用薬品代	
役務費	通信運搬料	82,581	電話料、郵便料	
	手数料	331,558	食品衛生検査(3回)、食材検査(2回)、保菌検査(月2回)、ノロウイルス(1回)	
委託料		29,048,250	調理業務委託 19,866,000	
			配送業務委託 9,182,250	
使用料及び賃借料		257,617	コピー機・清掃用具借上料、テレビ受信料	

[事業成果]

配送業務委託により経費の節減を図り、徹底した衛生管理を実施し、安心・安全な給食を提供することができた。

江戸崎地区給食センター維持管理費【担当：江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	24,992,000	23,619,933		94.5				23,619,933
平成24年度	32,494,000	30,689,072		94.4				30,689,072
比較	△ 7,502,000	△ 7,069,139		0.1				△ 7,069,139
【事業目的】 学校給食を円滑かつ効果的に実施するためにセンターの施設・機械設備の維持管理を行う。								
【事業概要】 施設や厨房機器の保守点検や清掃、衛生検査を行い、正常な機能維持を図った。								
経費内訳								
需用費	光熱水費	12,345,164	電気料	5,056,320	水道料	2,316,185	ガス代	4,972,659
	修繕料	788,727	食器洗浄機供給・整理装置修理 220,500					
			自動ドア センサー交換修理 105,000					
			蒸気回転釜蒸気漏れ修理 94,500					
			その他の修繕 13件 368,727					
役務費	手数料	2,201,300	水質検査、除草、浄化槽汚泥処分、害虫防除、調理場殺菌消毒					
委託料		4,398,513	浄化槽維持管理			1,121,400	その他：警備委託等 6件	
			清掃委託			913,500		
			ボイラー保守点検委託			825,300		
			厨房機器保守点検委託			400,050		
使用料及び賃借料		1,311,629	機器借上料	552,300	はえ飛来虫防除機、ボイラー脱酸素装置			
			土地借上料	759,329	3,934㎡	土地所有者2名		
備品購入費		2,574,600	マイコンスライサー			1,083,000		
			消毒保管機			1,140,000		
			電動缶切機			109,200		
			その他の給食用備品			242,400		
【事業成果】 施設及び厨房機器等の点検を行うことにより、大きな故障及び事故等を未然に防ぎ、学校給食を円滑に実施することができた。								

桜川地区給食施設維持管理費【担当:江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	3,602,000	2,807,037		77.9				2,807,037
平成24年度	6,634,000	6,425,575		96.9				6,425,575
比較	△ 3,032,000	△ 3,618,538		△ 18.9				△ 3,618,538

【事業目的】

学校給食を円滑かつ効果的に実施するために各学校調理施設・機械設備の維持管理を行う。

【事業概要】

厨房機器の保守点検、衛生検査を行い、正常な機能維持を図った。

経費内訳

需用費	修繕料	626,556	阿波小：手洗器自動水洗交換 外1件 古渡小：フライヤー煙突修理 外3件 浮島小：手洗器自動水洗交換 外1件 桜川中：冷凍庫修理 外3件
役務費	手数料	599,130	害虫防除、調理場殺菌消毒
委託	料	489,562	厨房機器保守点検、清掃委託
備品購入費		1,091,789	阿波小：食缶、冷蔵庫・冷凍庫 古渡小：冷凍庫、温度計 浮島小：冷凍庫 桜川中：野菜切機、洗濯機、温度計

【事業成果】

施設及び厨房機器等の点検を行うことにより、大きな故障及び事故等を未然に防ぎ、学校給食を円滑に実施することができた。

東地区給食センター維持管理費【担当:東学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	17,250,000	16,732,852		97.0				16,732,852
平成24年度	20,431,000	19,522,925		95.6				19,522,925
比較	△ 3,181,000	△ 2,790,073		1.4				△ 2,790,073
【事業目的】 学校給食を円滑かつ効果的に実施するためにセンターの施設・機械設備の維持管理を行う。								
【事業概要】 施設や厨房機器の保守点検や清掃，衛生検査を行い，正常な機能維持を図った。								
経費内訳								
需用費	燃料費	3,704,800	A重油代					
	光熱水費	5,858,332	電気料 2,668,985 水道料 1,844,707 ガス代 318,328 下水道料 1,026,312					
	修繕料	1,375,395	食缶洗浄機修繕 247,800					
			焼物機修繕料 241,500					
			システム洗浄機整理装置架台修繕 267,750					
			消毒保管庫及び浸漬槽修繕 他 16件 618,345					
役務費	手数料	704,765	水質検査, ボイラー性能検査, 除草, 残油処理, 害虫防除, 調理場殺菌消毒等					
委託料		2,352,840	警備 264,600		植栽管理		147,000	
			清掃 452,025		ボイラー保守点検		444,150	
			消防設備保守点検 35,700		純水器点検		227,850	
			電気設備保安管理 193,515		原水槽・油脂分離維持管理		63,000	
			受水槽清掃点検 97,650		厨房機器保守点検		157,500	
			地下タンク清掃点検 66,150		エレベーター保守点検		203,700	
備品購入費		2,736,720	蒸気式回転釜(大) 1,491,000		二重保温食缶 (16L・24個)		441,000	
			球根皮剥機 477,750		合成調理機用部品		64,050	
			二重保温食缶 (10L・12L) 262,920		(輪切・短冊プレート)			
【事業成果】 施設及び厨房機器等の点検を行うことにより，大きな故障及び事故等を未然に防ぎ，学校給食を円滑に実施することができた。								

江戸崎地区給食センター事業【担当:江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	86,524,000	84,111,336		97.2			84,802,343	△ 691,007
平成24年度	89,713,000	89,696,356		100.0			88,505,757	1,190,599
比較	△ 3,189,000	△ 5,585,020		△ 2.8			△ 3,703,414	△ 1,881,606

【事業目的】

江戸崎学校給食センターで調理する小学校8校, 中学校1校分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに, 児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ, 安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに, 食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	84,111,336	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

・給食日数 196 日 (11ヶ月)

・学期別内訳

1学期 4月 8日 ~ 7月 19日

2学期 9月 2日 ~ 12月 24日

3学期 1月 8日 ~ 3月 20日

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	266,804	1,361
中学校	94,059	480
計	360,863	1,841

・給食賄費

月平均額 約 7,646 千円

一日平均額 約 429 千円

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	115
パ ン	1.5	50
麺 類	0.5	31
※月・木・金曜日は米飯。火曜日はパン。 水曜日はパンまたは麺類。		

・アレルギー食への対応 9 人

・食育指導 (授業・給食時間実施分含む) 76 回

桜川地区給食事業【担当:江戸崎学校給食センター】

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成25年度	18,721,000	18,372,332		98.1			18,374,490	△ 2,158
平成24年度	19,423,000	19,355,841		99.7			19,077,850	277,991
比較	△ 702,000	△ 983,509		△ 1.5			△ 703,360	△ 280,149

【事業目的】

桜川地区小学校3校, 中学校1校各校で使用する分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに, 児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ, 安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに, 食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	18,372,332	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

・給食日数 196 日 (11ヶ月)
 ・学期別内訳
 1学期 4 月 8 日 ~ 7 月 19 日
 2学期 9 月 2 日 ~ 12 月 24 日
 3学期 1 月 8 日 ~ 3 月 20 日

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	57,130	291
中学校	33,884	173
計	91,014	464

・給食賄費
 月平均額 約 1,670 千円
 一日平均額 約 94 千円

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	115
パ ン	1.0	40
麺 類	1.0	41
※月・火・木曜日は米飯(持参)。 水曜日は麺類。金曜日はパン。		

・アレルギー食への対応 1 人
 ・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 58 回

東地区給食センター事業【担当:東学校給食センター】

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度		55,560,000	55,251,377		99.4			54,606,203	645,174
平成24年度		58,635,000	58,398,999		99.6			57,314,232	1,084,767
比 較		△ 3,075,000	△ 3,147,622		△ 0.2			△ 2,708,029	△ 439,593

【事業目的】

東学校給食センターで調理する幼稚園3園、小学校4校、中学校2校分の安全・安心な食材を購入し給食の提供を行うとともに、児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ、安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに、食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	55,251,377	給食賄材料費
-----	-----	------------	--------

【事業成果】

・給食日数 196 日 (11ヶ月)
 ・学期別内訳
 1学期 4 月 8 日 ~ 7 月 19 日
 2学期 9 月 2 日 ~ 12 月 24 日
 3学期 1 月 8 日 ~ 3 月 20 日

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	54,605	279
小学校	109,832	560
中学校	96,394	492
計	260,831	1,331

・給食賄費
 月平均額 約 5,023 千円
 一日平均額 約 282 千円

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米 飯	3.0	115
パ ン	1.5	59
麺 類	0.5	22
※月・木・金曜日は米飯(持参)。火曜日はパン。水曜日はパンまたは麺類。		

・アレルギー食への対応 10 人
 ・食育指導(授業・給食時間実施分含む) 50 回

款10災害復旧費 項1農林水産業施設災害復旧費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
803,407,000	630,215,687	173,191,313	116,968,000	78.4

目1農地災害復旧費

農地災害復旧事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成25年度	25,001,000	19,483,992		77.9			19,483,992
平成24年度	266,293,000	217,332,371	15,000,000	81.6	167,745,000	2,493,573	47,093,798
比較	△ 241,292,000	△ 197,848,379	△ 15,000,000	△ 3.7	△ 167,745,000	△ 2,493,573	△ 27,609,806

[事業目的]

平成23年3月11日発生の東日本大震災によって被災した農地を復旧する。

[事業概要]

平成24年度までに補助事業が完了しており、平成25年度は、災害査定から漏れた農地、補助事業の対象とならない工事等について、市が単独で復旧に取り組み、東日本大震災に伴う農地災害復旧事業を完結させた。

経費内訳

節	H25決算額	説 明
工事請負費	456,750	過年発生災害復旧工
負担金補助及び交付金	19,027,242	負担金(土地改良区等が施行した災害復旧事業に対するもの)

[事業成果]

平成25年度出来高

工事名又は負担金名	H25出来高	完成概要、負担金については施行者を< >に記載
流作地区農地復旧工事	456,750	暗渠排水管布設工 L=150m
負担金	283,500	整地工 A=599m ² , <新利根川土地改良区>
	12,317,742	補助対象外工事一式 A 130ha, <西代管理委員会>
	6,426,000	整地工 A 7.5ha, <大重復興委員会>

目2農業用施設災害復旧費

農業用施設災害復旧事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成25年度	700,000,000	552,209,344	103,028,000	78.9	436,535,000		115,674,344
平成24年度	1,604,000,000	852,856,132	340,000,000	53.2	758,271,000		94,585,132
比較	△ 904,000,000	△ 300,646,788	△ 236,972,000	25.7	△ 321,736,000		21,089,212

[事業目的]

平成23年3月11日発生の東日本大震災によって被災した農業用施設を復旧する。

[事業概要]

補助事業は、平成24年度までに発注を完了し着工したものであり、平成25年度中にすべての工事を完結させた。単独事業は、災害査定から漏れた被災施設及び補助事業の対象とならない工事等について、市が単独で復旧することとしたもので、一部の事業を平成26年度に繰り越している。

経費内訳

節	H25決算額	説 明
委 託 料	1,071,000	家屋調査(工事事前調査1件, 工事事後調査2件)
工 事 請 負 費	508,306,541	過年発生災害復旧工
負担金補助及び交付金	42,658,863	負担金(土地改良区等が施行した災害復旧事業に対するもの)
補償補填及び賠償金	172,940	補償金(電柱移転補償)

【事業成果】

補助事業の平成25年度出来高

復旧施設名<地区名>	H25出来高	総事業費	左のうち 補助基本額	完成概要
新川幹線排水路<上之島>	31,605,000	52,605,000	52,426,500	排水路復旧工 L=284.7m
新川幹線排水路<上之島>	61,530,000	61,530,000	60,677,400	排水路復旧工 L=331.6m
十余島幹線排水路<佐原組新田>	9,665,000	17,955,000	17,663,100	排水路復旧工 L=96.3m
西代9・10・11号排水路<西代>	5,779,000	12,999,000	12,619,278	排水路復旧工 L=303.3m
西代12号排水路<西代>	14,393,000	27,993,000	27,820,905	排水路復旧工 L=514.0m
十余島13号排水路<西代>	56,455,000	93,975,000	93,672,600	排水路復旧工 L=1,146.9m
流作幹線排水路<結佐>	67,964,000	122,871,000	118,942,950	排水路復旧工 L=2,582.3m
結佐六角28・29号排水路<六角>	7,119,000	7,119,000	7,079,000	排水路復旧工 L=380.0m
結佐六角暗渠排水路<結佐>	3,074,000	21,990,050	22,282,000	排水路復旧工 L=159.6m
南水路1地区<下馬渡>	14,675,400	20,735,400	14,520,450	排水路護岸復旧工 L=33.0m
南水路4地区<須賀津>	24,799,674	30,969,674	14,929,920	排水路護岸復旧工 L=89.2m
南水路5・6地区<須賀津>	29,259,000	39,249,000	21,081,900	排水路護岸復旧工 L=179.2m
前川2地区<浮島>	7,662,145	16,112,145	21,081,900	排水路護岸復旧工 L=560.1m
大重排水路<手賀組新田>	19,650,000	28,350,000	25,864,700	排水路復旧工 L=1,025.5m
西代第2排水機場<西代>	96,673,000	146,433,000	146,433,000	建築工 ポンプΦ400m×3基
流作用水機場<結佐>	13,353,000	19,803,000	12,186,300	場内復旧工 一式
国営大須賀用排水機場<釜井>	10,415,000	19,635,000	18,099,900	敷地復旧工 一式
計	474,071,219	740,324,269	687,381,803	

<参考> 農業用施設災害復旧事業の国庫補助金額 = 補助基本額 × 補助率(96.3%)

単独事業のうち市が発注した工事の 施設区分別 平成25年度出来高

施設区分	H25出来高	主な工事内容 ()は実施箇所数
用排水路	27,637,050	排水路復旧工(13)
パイプライン	3,270,822	布設替工(5)
その他	3,327,450	機場復旧工(5)
計	34,235,322	(23)

単独事業のうち土地改良区等が施行した工事の 施設区分別 平成25年度出来高

施設区分	H25出来高	主な工事内容 ()は実施箇所数
用排水路	34,641,363	排水路復旧工(14)
パイプライン	1,350,000	布設替工(3)
その他	6,667,500	機場復旧工(5)
計	42,658,863	(22)

農業用施設災害復旧事業(台風災害) [担当:農政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成25年度	78,406,000	58,522,351	13,940,000	74.6	17,887,000		40,635,351
平成24年度							
比較	78,406,000	58,522,351	13,940,000	74.6	17,887,000		40,635,351

【事業目的】

平成25年10月16日発生 of 台風26号によって被災した農業用施設を復旧する。

【事業概要】

- (1) 稲ワラ運搬: 土地改良区等が収集した稲ワラの最終処分場等への運搬を市が実施した。
 - (2) 農業用施設応急復旧: 緊急的復旧措置を要する被災施設について市が応急復旧工事を実施した。
 - (3) 土地改良区等施行事業に対する金銭的支援: 稲ワラの収集及び施設復旧を行った土地改良区等へ負担金を交付した。また、強制排水を行った土地改良区に対し運転経費の一部を負担した。
- <土地改良区等施行事業等に対する市の負担金の交付率>
- ・稲ワラ収集・施設復旧: 請負事業(8/10)、直営事業(作業員賃金及び機械賃借料等を負担)
 - ・強制排水: 機械運転排水に要した電気使用料金の9/10に相当する額

経費内訳

節	H25決算額	説 明
委託料	4,978,575	稲ワラ運搬業務、稲ワラ一時ストックヤード整地業務
工事請負費	8,705,236	災害応急復旧工
負担金補助及び交付金	44,838,540	負担金(土地改良区等が施行した災害復旧事業に対するもの)

【事業成果】

- (1) 稲ワラ運搬 <H25出来高 4,845,225円>
搬出を要する稲ワラ集積場所は26箇所となったが、このうち、平成26年産水稻の作付に影響が及ぶおそれがある場所(12箇所)について、平成25年度中に最終処分場(江戸崎地方衛生土木組合環境センター)又は一時ストック場(あずま生涯学習センター前市有地)への運搬が完了した。残り14箇所については、平成26年度へ繰り越すこととしたが、収集された稲ワラが予想を超えた数量に達したため、処分地を国土交通省の西ノ洲甘田入地区低地改造事業実施地へ変更するための調整を開始した。
- (2) 農業用施設応急復旧 <H25出来高 8,705,236円>
農業用排水路の法面決壊箇所等(9箇所)について、2次災害の発生を防止する観点から、被害発生後直ちに応急復旧工事を実施した。
<主な工事>
山手幹線承水路決壊護岸応急復旧工事 L 12m <H25出来高 1,371,563円>
大須賀山手幹線排水路決壊法面応急復旧工事 L 28m <H25出来高 3,097,500円>
- (3) 土地改良区等施行事業に対する金銭的支援
・稲ワラ収集 実施団体数(33団体)、収集量(1,700m³ 推計) <H25負担金支出額 18,527,476円>
・施設復旧 実施団体数(20団体)、主な実施内容(法面復旧) <H25負担金支出額 19,011,152円>
・強制排水 実施団体数(7団体) <H25負担金決算額 7,299,912円>

款10災害復旧費 項2公共土木施設災害復旧

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
666,142,000	551,514,082	114,627,918	106,700,000	82.8

目1道路橋梁災害復旧費

道路橋梁災害復旧事業 [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成25年度	510,531,000	503,743,794		98.7	213,381,000		290,362,794
平成24年度	1,282,710,000	771,571,594	510,530,000	60.2	330,232,000		441,339,594
比較	△ 772,179,000	△ 267,827,800	△ 510,530,000	38.5	△ 116,851,000		△ 150,976,800

【事業目的】

東日本大震災の影響による道路・橋梁施設(公共土木施設)が、市民の安全・安心な土木施設に戻すための早急な復旧事業推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

13.委託料	3,903,900	災害測量・設計(6本)
15.工事請負費	499,839,894	災害復旧工事(61本)
合計	503,743,794	

【事業成果】

工事実績(H24繰越 国補分)

(単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(東)121号線外3路線(結佐地内)	65,191,560	23国災第2104-2号道路災害復旧工事 L=2,336.4m
市道(東)115号線外6路線(結佐地内)	35,647,650	23国災第2104-3号道路災害復旧工事 L=2,509.1m
市道(東)4163・4164号線(西代地内)	24,255,000	23国災第2103-3号道路災害復旧工事 L=1,957.6m
市道(東)372号線外11路線(西代地内)	67,200,000	23国災第2257-2号道路災害復旧工事 L=1,509.8m
市道(東)382号線外7路線(西代地内)	47,728,750	23国災第2257-3号道路災害復旧工事 L=1,944.3m
その他5箇所	108,109,965	
合計	348,132,925	全体10箇所

工事実績(H24繰越 市単独分)

(単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(東)159号線外3路線(結佐地内)	11,308,150	舗装工 L=1,353m A=5,530m ²
市道(東)1-3号線(本新地内)	12,255,600	舗装工 L=440m A=2,190m ²
市道(東)115号線(江戸崎甲地内)	17,244,500	舗装工 L=223.6m A=697m ² 排水工 L=215.65m 擁壁工 L=72m
市道(東)1-5号線(阿波崎地内)	13,863,045	舗装工 L=585.7m A=2,860m ²
市道(東)2-14号線(本新地内)	10,672,200	舗装工 L=800m A=2,460m ²
その他46箇所	86,363,474	
合計	151,706,969	全体51箇所

道路橋梁災害復旧事業(台風災害) [担当:建設課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成25年度	155,611,000	47,770,288	106,700,000	30.7			47,770,288
平成24年度							
比較	155,611,000	47,770,288	106,700,000	30.7			47,770,288

[事業目的]

台風26号により被災した道路・橋梁施設(公共土木施設)を、市民の安全・安心な土木施設に戻すための早急な復旧事業推進を図ることを目的とする。

[事業概要]

経費内訳

(単位:円)

11.需用費	401,828	消耗品費、修繕料
13.委託料	5,595,450	1,527,750 調査・測量委託
		1,937,250 実施設計委託
		2,130,450 災害対策業務
14.使用料及び賃借料	77,805	災害対策機器借上料(排水ポンプ機器一式)
15.工事請負費	39,993,450	災害復旧工事(44件)
16.原材料費	191,205	大型土嚢袋等
18.備品購入費	49,800	チェーンソー1台
22.補償補填及び賠償金	1,460,750	賠償金
合計	47,770,288	

[事業成果]

工事実績

(単位:円)

実施路線(地区名)	事業費	出来高概要
市道(江)4365号線(野原地内)	1,890,000	道路法面復旧工事 法面整形A=40m ² アスカーフ設置 L=30m フルシート張及び土嚢積
市道(江)1046号線(門前地内)	1,008,000	土砂及び廃材撤去及び土留工事 大型土嚢設置16袋 土砂及び廃材撤去運搬工
市道(江)5088号線(高田岡地内)①	1,638,000	道路法面復旧工事 柵板土留工(H鋼柵板 H=0.9m L=10.5m 盛土工 V=93m ³ 舗装工 A=36m ²
市道(江)5088号線(高田岡地内)②	2,016,000	道路法面復旧工事 柵板土留工(H鋼柵板 H=0.9m L=13.5m 盛土工 V=132m ³ 舗装工 A=39.3m ²
市道(江)3280号線(蒲ヶ山地内)	1,900,500	道路法面復旧工事 法面整形A=350m ² 盛土工V=510m ³ フルシート張及び土嚢積
本宿排水樋門(古渡地内)	4,987,500	樋門復旧工事 ステンレス製スライドゲート (W=1.5m H=1.5m)1基 撤去・据付
市道(新)1-9号線(中山地区)	483,000	集水桝補修土留工事 柵板土留工(H鋼柵板 H=0.9m L=3m 集水桝・U字溝撤去再設置
高橋川(鳩崎地内)	714,000	大型土嚢設置工事 製作・運搬・据付工(1t袋×114袋)
市道(江)2173号線(上君山地内)	1,648,500	道路復旧工事 大型土嚢製作・据付,24袋 盛土工V=70m ³ 張芝A=69m ² コンクリート舗装t=15cm,A=64m ²
市道(新)223号線(中山地内)	966,000	道路法面復旧工事 柵板土留工(H鋼柵板 H=0.9m L=23.5m 盛土工 V=23.5m ³
市道(東)1289号線(市崎地内)	934,500	道路法面復旧工事 L型側溝撤去 L=48m アスカーフ工 L=71.9m 舗装工 A=48.4m ガードレール撤去再設置 L=4m
市道(東)901,1257,1271号線 (清水地内)	840,000	道路法面復旧工事 土砂撤去 V=75m ³ 法面形成 A=90m ² コンクリート蓋撤去・再設置 L=57m
その他32箇所	20,967,450	その他32箇所
合計	39,993,450	全体44箇所

款11公 債 費 項1公 債 費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,436,679,000	1,417,082,054	19,596,946		98.6

目1元 金 目2利 子

元金・利子償還費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成25年度	1,436,679,000	1,417,082,054		98.6	10,242,000		54,680,000	1,352,160,054
平成24年度	1,384,171,000	1,358,953,974		98.2	9,099,000		61,511,000	1,288,343,974
比 較	52,508,000	58,128,080		0.5	1,143,000		△ 6,831,000	63,816,080

[事業目的]

地方債の償還を適正に行う。

[事業概要]

平成25年度元金償還額: 1,181,358,687 円
 利子償還額: 235,723,367 円
 地方債の目的別償還の状況は5項表5のとおりである。

[事業成果]

平成25年度末における地方債の借入先別・利率別現在高 (単位:円, %)

借 入 先	平成25年度末 現在高・割合	利 率 別 内 訳			
		1.5%以下	3.0%以下	5.0%以下	5.5%以下
財政融資資金(財務省)	9,372,057,807	7,207,876,164	2,081,388,109	80,246,495	2,547,039
旧 郵 政 公 社 資 金	2,192,180,510	826,740,646	1,298,172,161	67,267,703	
地方公共団体金融機構資	2,453,963,582	2,201,180,015	242,943,997	9,839,570	
市中銀行(JAを含む)	4,622,563,871	2,453,004,000	2,169,559,871		
その他(茨城県貸付金を含む)	28,255,500	28,255,500			
合 計	18,669,021,270	12,717,056,325	5,792,064,138	157,353,768	2,547,039
割 合	100.0	68.1	31.0	0.8	0.1

補足: 公的資金補償金免除繰上償還の実施等により年利5.5%を超える地方債の現在高はなくなっている。

平成25年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳

○国県支出金: 10,242,000 円

合併市町村幹線道路緊急整備事業費補助金(県支出金) → 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるもの。

○その他: 54,680,000 円

38,168,000円<成田空港周辺対策交付金(普通交付金)> → 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の償還に充てている。

15,017,000円<市営住宅使用料> → 市営住宅の維持補修費、物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い、それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充てている。

1,495,000円<障害者住宅資金及び住宅新築資金貸付金元利収入> → それぞれの貸付金として市が発行した地方債の貸付金元利収入を当該地方債の償還に充てている。

款12 諸 支 出 金 項 2 基 金 費

(単位:円)

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
1,910,467,000	1,910,467,000	0		100.0

目 1 財政調整基金費 から 目 11 東日本大震災復興交付金基金

基金費 [担当:財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌 年 度 繰 越 額	執行率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
					国県支出金	そ の 他	一般財源
平成25年度	1,910,467,000	1,910,467,000		100.0	185,798,000		1,724,669,000
平成24年度	863,720,000	863,720,000		100.0	77,477,000		786,243,000
比 較	1,046,747,000	1,046,747,000		0.0	108,321,000		938,426,000

[事業目的]

基金への積立を適正かつ効果的に行う。

[事業概要]

基金の設置状況及び活用方法

基 金 名		活 用 方 法
財 政 調 整 基 金		取崩型で取崩額は一般財源に充てる。
減 債 基 金		運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
特定目的基金	公 共 公 用 施 設 整 備 基 金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
	地 域 振 興 基 金	
	下 水 道 事 業 基 金	
	国 際 交 流 基 金	
	新 庁 舎 建 設 基 金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
	江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金	
定額運用基金	東日本大震災復興交付金基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致す
	地 域 福 祉 基 金	運用益(利子)を事業等の財源に充てる果実
	黒田保郎育英奨学基金	運用型基金である。
	土 地 開 発 基 金	平成24年4月1日 同基金を廃止
	奨 学 基 金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	印 紙 等 購 買 基 金	

[事業成果]

平成25年度の積立額及び年度末残高は、6項表7のうち一般会計のとおりです。

IV 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計決算の概要

国民健康保険は、保険税及び国・県などからの補助金を財源として、健全な運営を確保し必要な保険給付を行うことを目的としています。

平成25年度の決算額は、歳入総額6,301,811,159円(前年度比2.3%減)、歳出総額5,789,431,219円(前年度比1.3%減)となり、歳入歳出差引額512,379,940円であります。

歳入の主なものは、国民健康保険税のうち医療費給付費分909,096,224円(前年度比3.2%増)、後期高齢者支援金分260,301,737円(前年比4.5%増)、介護納付金分111,986,270円(前年度比0.1%増)及び、国庫支出金1,379,046,526円(前年度比17.2%減)、療養給付費交付金431,909,000円(前年度比6.4%増)、前期高齢者交付金1,082,421,630円(前年度比13.1%増)、県支出金366,049,427円(前年度比4.1%増)となっており、これらが構成比の72.1%を占めております。

歳出では保険給付費3,682,345,214円(前年度比2.5%減)、後期高齢者支援金等805,355,982円(前年度比2.5%増)、前期高齢者納付金等809,579円(前年度比1.0%減)、介護納付金383,089,368円(前年度比2.3%増)、共同事業拠出金641,056,722円(前年度比6.2%減)となり、これらが構成比の95.2%を占めております。

① 被保険者数	15,237 人	
② 1人当り税額	86,916 円	
③ 1人当り保険給付額	212,678 円	(1人当り費用額 293,395円)
④ 世帯数	8,077 世帯	
⑤ 1世帯当り税額	163,965 円	
⑥ 1世帯当り保険給付額	401,218 円	(1世帯当り費用額 553,481円)
⑦ 収納状況		(単位:円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,324,343,400	1,171,075,535	0	153,267,865	88.43
過年度	612,028,551	110,308,696	61,825,954	439,893,901	18.02

⑧ 保険給付状況

区 分	件 数	保険給付費
療養諸費 計	203,856 件	3,240,640,552 円
うち療養給付費	200,417 件	3,195,216,032 円
うち療養費	3,439 件	45,424,520 円
高額療養費	5,998 件	405,912,133 円
その他保険給付 計	147 件	25,642,980 円
うち出産育児一時金	52 件	20,892,980 円
うち葬祭費	95 件	4,750,000 円

稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計決算の概要

平成25年度の決算額は、歳入総額203,881円、歳出総額99,800円となり、歳入歳出差引額は104,081円です。

歳入の主なものは、分担金及び負担金75,000円、繰入金31,000円、繰越金97,451円となっており、これらが構成比のほとんどを占めています。

歳出では、委員会費委員報酬67,200円、費用弁償19,800円、需用費12,800円になっています。

1. 公平委員会開催数 3 回
2. 構成団体の負担金 職員1人当り 50円, 1団体当り 10,000円

3. 加入状況 (平成24年12月末)

構成団体名	職員数
稲 敷 市	420 人
美 浦 村	167 人
阿 見 町	357 人
河 内 町	137 人
江戸崎地方衛生土木組合	39 人
計	1,120 人

農業集落排水事業特別会計決算の概要

1 総括

平成25年度の農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	536,522,456 円
歳出総額	517,279,366 円
歳入歳出差引額	19,243,090 円
翌年度繰越財源額	0 円
実質収支額	19,243,090 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	87,044,750円、	19.4%の増
歳出決算額で、	90,554,754円、	21.2%の増

となります。

2 歳入

歳入決算額は、536,522,456円で、前年度と比較すると、分担金及び負担金130,700円、使用料及び手数料458,384円、県支出金694,000円、市債106,000,000円が増額となった一方、財産収入1,929円、繰入金4,892,000円、繰越金15,344,405円がそれぞれ減となったことにより、全体で87,044,750円の増となりました。

歳入決算額

(単位:円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	25年度	24年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	723,000	592,300	130,700	22.1	新規賦課件数の増
2 使用料及び手数料	96,987,637	96,529,253	458,384	0.5	接続件数の増
3 県支出金	4,460,000	3,766,000	694,000	18.4	リン除去補助金の増
4 財産収入	7,725	9,654	△ 1,929	△ 20.0	維持管理基金利子の減
5 繰入金	305,591,000	310,483,000	△ 4,892,000	△ 1.6	一般会計繰入金の減
6 繰越金	22,753,094	38,097,499	△ 15,344,405	△ 40.3	前年度繰越金の減
7 諸収入	0	0	0	—	
8 市債	106,000,000	0	106,000,000	皆増	繰上償還のための借換債
計	536,522,456	449,477,706	87,044,750	19.4	

3 歳出

歳出決算額は、517,279,366円で、前年度と比較すると、農業集落排水事業費307,720円、公債費105,592,034円が増となる一方、一般会計繰出金15,345,000円が減となったことにより、全体で90,554,754円の増となりました。

歳出決算額

(単位:円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	25年度	24年度	増減額	増減率	
1 農業集落排水事業費	163,764,685	163,456,965	307,720	0.2	汚泥処理施設管理費の増
2 公債費	327,726,681	222,134,647	105,592,034	47.5	繰上償還による増
3 諸支出金	25,788,000	41,133,000	△ 15,345,000	△ 37.3	一般会計繰出金の減
4 予備費	0	0	0	—	
計	517,279,366	426,724,612	90,554,754	21.2	

4 施設管理費

施設管理費の決算額は、111,061,356円で、前年度と比較すると1,132,115円、1.0%の増となりました。

この主な要因は、各処理施設における施設管理費で3,894,318円、りん除去支援事業691,310円が増額する一方、施設修繕費3,453,513円が減額となったことによります。

施設管理費決算額

(単位:円・%)

地 区 名	平成25年度 決 算 額	平成24年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 君賀	11,365,817	10,769,620	596,197	5.5
2 鳩崎	7,032,956	6,628,309	404,647	6.1
3 浮島	16,864,399	15,795,948	1,068,451	6.8
4 阿波東部	10,835,635	10,233,502	602,133	5.9
5 阿波西部	10,957,830	10,466,028	491,802	4.7
6 古渡東部	10,606,874	9,918,027	688,847	6.9
7 曲渕	10,780,347	10,467,857	312,490	3.0
8 東中部	11,290,319	11,560,568	△ 270,249	△ 2.3
9 施設修繕費	19,893,930	23,347,443	△ 3,453,513	△ 14.8
10 りん除去支援	1,433,249	741,939	691,310	93.2
計	111,061,356	109,929,241	1,132,115	1.0

5 加入率

農業集落排水8地区の加入率は、平成25年度末で接続人口7,063人、73.7%となりました。

農業集落排水施設の整備は、平成15年度で全地区完了、10年以上経過していることから、新規加入数は低い状況にあります。このため接続依頼の通知郵送、戸別訪問等により接続推進を図っております。

加入状況

(単位:人)

地 区	計 画 人 口	対 象 人 口	前年度末 接続人口	平成25年度末			備 考
				年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
8地区	9,581	9,581	7,084	-21	7,063	73.7	下水道接続台帳より再計算

公共下水道事業特別会計決算の概要

1 総括

平成25年度の公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は、

歳入総額	2,062,467,803 円
歳出総額	1,945,805,250 円
歳入歳出差引額	116,662,553 円
翌年度繰越財源額	65,174,000 円
実質収支額	51,488,553 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で、	△271,381,945円、	11.6%の減
歳出決算額で、	△328,797,611円、	14.5%の減

となります。

2 歳入

歳入決算額は、2,062,467,803円で、前年度と比較すると、分担金及び負担金46,219,450円、使用料及び手数料6,773,913円、繰入金61,770,000円、諸収入16,883,693円が増となる一方、国庫支出金202,759,000円、繰越金41,570,001円、市債158,700,000円が減となったことにより、全体で271,381,945円の減となりました。

歳入決算額

(単位:円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	25年度	24年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	94,142,100	47,922,650	46,219,450	96.4	新規賦課件数の増
2 使用料及び手数料	165,541,123	158,767,210	6,773,913	4.3	新規賦課件数の増
3 国庫支出金	408,824,000	611,583,000	△ 202,759,000	△ 33.2	工業団地整備終了による減
4 繰入金	765,929,000	704,159,000	61,770,000	8.8	一般会計繰入金の増
5 繰越金	59,246,887	100,816,888	△ 41,570,001	△ 41.2	前年度繰越金の減
6 諸収入	16,884,693	1,000	16,883,693	1,688,369.3	消費税還付金増
7 市債	551,900,000	710,600,000	△ 158,700,000	△ 22.3	建設事業債の減
計	2,062,467,803	2,333,849,748	△ 271,381,945	△ 11.6	

3 歳出

歳出決算額は、1,945,805,250円で、前年度と比較すると公債費で94,990,125円の増となる一方、下水道費が387,472,736円減、諸支出金が36,315,000円の減となったことにより、全体で328,797,611円の減となりました。

歳出決算額

(単位:円 %)

科 目	決 算 額		比 較		増減事由
	25年度	24年度	増減額	増減率	
1 下水道費	1,172,112,532	1,559,585,268	△ 387,472,736	△ 24.8	整備費の減
2 公債費	718,507,718	623,517,593	94,990,125	15.2	繰上償還による増
3 諸支出金	55,185,000	91,500,000	△ 36,315,000	△ 39.7	一般会計繰出金の減
4 予備費	0	0	0	0.0	
計	1,945,805,250	2,274,602,861	△ 328,797,611	△ 14.5	

4 施設管理費

施設管理費の決算額は、133,117,830円で、前年度と比較すると8,197,842円、6.6%の増となりました。

この主な要因は、新利根以外は増加傾向となっており、さらに施設修繕費も4,245,727円増になったことによります。

施設管理費決算額

(単位:円・%)

地 区 名	平成25年度 決 算 額	平成24年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 江戸崎	23,713,540	20,813,936	2,899,604	13.9
2 新利根	10,849,809	11,211,440	△ 361,631	△ 3.2
3 桜川	10,790,254	10,772,954	17,300	0.2
4 東	67,369,132	65,972,290	1,396,842	2.1
5 施設修繕費	20,395,095	16,149,368	4,245,727	26.3
計	133,117,830	124,919,988	8,197,842	6.6

5 建設費

建設費の決算額は、932,669,850円で、前年度と比較すると407,289,541円、30.4%の減となりました。この要因としては、工業団地の整備が終わったことにより、通常ベースの整備費となったことによるものです。

処理区別建設費決算額

(単位:円・%)

処 理 区 等	平成25年度 決 算 額	平成24年度 決 算 額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 江戸崎	320,345,353	802,037,762	△ 481,692,409	△ 60.1
2 新利根	142,232,973	159,885,504	△ 17,652,531	△ 11.0
3 東	470,091,524	378,036,125	92,055,399	24.4
計	932,669,850	1,339,959,391	△ 407,289,541	△ 30.4

平成25年度の主要建設工事一覧は、次のとおりです。

工 事 名	事 業 量 (m)	事 業 費 (円)
繰 24国補・市単公下2-4号污水管渠	開削 360.3	9,671,575
繰 24国補・市単公下2-5号污水管渠推進	開削・推進 373.0	27,234,950
繰 24国補公下2-6号污水管渠	開削 70.5	2,688,000
繰 24国補公下3-4号污水管渠推進	推進 339.0	91,980,000
繰 24市単公下3-5号污水管渠	開削 27.0	735,000
繰 24国補・市単公下4-7号污水管渠	開削 757.5	21,995,000
繰 24国補公下4-8号污水管渠	開削 349.5	22,259,885
25国補・市単公下1-1号污水管渠	開削 34.1	6,237,000
25国補・市単公下1-2号污水管渠	開削 366.2	28,980,000
25国補公下1-3号污水管渠推進	推進 323.0	60,925,725
25国補公下1-4号污水管渠推進	推進 294.3	46,182,570
25国補・市単公下1-5号污水管渠	開削 380.6	25,305,000
25国補公下1-6号污水管渠	開削 426.5	23,571,240
25国補・市単公下1-7号污水管渠	開削 387.5	13,151,990
25国補・市単公下1-8号污水管渠	開削 478.5	25,412,310
25国補公下1-9マンホールポンプ設置		8,368,500
25国補・市単公下1-10号污水管渠	開削 450.4	16,995,825
25国補・市単公下2-1号污水管渠	開削 502.0	29,274,052
25国補・市単公下2-2号污水管渠	開削 408.0	26,965,050

工 事 名	事業量 (m)	事業費 (円)
25国補・市単公下2-3号污水管渠	開削 328.5	17,369,446
25市単公下2-5号污水管渠	開削 40.0	1,081,500
25国補公下3-1号污水管渠推進	推進 417.2	96,200,475
25国補公下3-2号污水管渠	開削 137.0	8,673,000
25国補公下3-3マンホールポンプ設置		11,550,000
25国補公下3-4マンホールポンプ設備		2,992,500
25国補公下圏央道跨道橋添架	72.2	2,310,000
25国補・市単公下4-1号污水管渠	開削 675.0	31,382,652
25国補・市単公下4-2号污水管渠	開削 380.0	35,450,520
25国補・市単公下4-3号污水管渠推進	開削・推進 440.6	42,076,440
25国補・市単公下4-4号舗装復旧	648m ²	3,255,000
25国補・市単公下4-6号污水管渠	開削 630.5	45,218,052
25国補・市単公下1-11号污水管渠 繰	開削 485.6	10,070,000
25国補・市単公下1-12号污水管渠 繰	開削 267.8	9,500,000
25国補・市単公下1-13号污水管渠 繰	開削 436.5	10,579,077

6 加入率

公共下水道4地区の加入率は、平成25年度末で接続人口9,999人、60.2%となりました。
古渡西部地区を除く3地区では、現在も整備中で、25年度の新規接続人数は648人となりました。今後も整備区域の拡充に伴い加入人数の増加が見込まれます。

加入状況

(単位:人)

地 区	計 画 人 口	対 象 人 口	前年度末 接続人口	平成25年度末			備 考
				年度内増減	接続人口計	接続率 (%)	
4地区	36,630	16,618	9,351	648	9,999	60.2	

介護保険特別会計決算の概要

1 総括

平成25年度の歳入歳出決算額は、

歳入決算額 31億6,131万9,743円

歳出決算額 30億4,242万5,566円

歳入歳出差引額 1億1,889万4,177円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額は、1億222万8,787円(3.3%)の増

歳出決算額は、1億2,439万1,124円(4.3%)の増

となります。

決算規模が歳入歳出とも前年度を上回ったのは、介護保険サービス利用の増加に伴う保険給付費の増が要因となっています。

2 歳入歳出款別決算額

歳入の主なものは、介護保険料6億335万4,297円、国庫支出金6億8,723万8,197円、支払基金交付金8億1,665万4,000円、県支出金4億3,134万4,970円、繰入金4億7,559万751円となっており、これらが歳入全体の95.3%を占めております。

歳出では、介護保険事業の特性上、保険給付費が歳出全体の91.8%を占めており、27億9,264万9,045円となっております。

歳入款別決算額

(単位:円, %)

款	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介護保険料	603,354,297	571,415,190	31,939,107	5.6	第1号被保険者の増
2 使用料及び手数料	130,100	125,100	5,000	4.0	
3 国庫支出金	687,238,197	670,553,749	16,684,448	2.5	介護給付費負担金の増
4 支払基金交付金	816,654,000	793,847,710	22,806,290	2.9	介護給付費負担金の増
5 県支出金	431,344,970	426,423,919	4,921,051	1.2	介護給付費負担金の増
6 財産収入	27,712	44,182	▲ 16,470	▲ 37.3	介護給付費準備基金利子の減
7 繰入金	475,590,751	464,992,055	10,598,696	2.3	介護給付費繰入金の増
8 繰越金	141,056,514	131,474,523	9,581,991	7.3	
9 諸収入	5,923,202	214,528	5,708,674	2661.0	第三者行為損害賠償金の増
合 計	3,161,319,743	3,059,090,956	102,228,787	3.3	

歳出款別決算額

(単位:千円, %)

款	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	99,126,338	99,436,843	▲ 310,505	▲ 0.3	
2 保険給付費	2,792,649,045	2,680,246,154	112,402,891	4.2	介護保険サービス利用者の増
3 地域支援事業費	54,143,524	53,974,904	168,620	0.3	
4 基金積立金	53,137,000	48,178,000	4,959,000	10.3	介護給付費準備基金積立金の増
5 諸支出金	43,369,659	36,198,541	7,171,118	19.8	前年度実績に伴う償還金の増
合 計	3,042,425,566	2,918,034,442	124,391,124	4.3	

3 事業概要

①第1号被保険者のいる世帯数 (H26.3月末) 8,853 世帯

②第1号被保険者数 (H26.3月末) 12,862 人

③所得段階別第1号被保険者数 (H26.3月末)

第1段階	第2段階	第3段階		第4段階		第5段階	第6段階
			特例		特例		
194	1,654	739	676	2,225	3,251	2,977	1,146

④要介護 (要支援) 認定者数 (H26.3月末)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
126	198	429	357	310	272	240	1,932

⑤介護サービス受給者延人数

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
12,030	855	4,733	17,618

⑥保険給付費の執行状況

(単位:円, %)

科 目	決算額	構成比
居宅介護サービス給付費	1,035,578,526	37.1
地域密着型介護サービス給付費	173,212,074	6.2
施設介護サービス給付費	1,194,933,250	42.8
居宅介護福祉用具購入費	2,639,898	0.1
居宅介護住宅改修費	5,888,592	0.2
居宅介護サービス計画給付費	127,089,891	4.6
介護予防サービス給付費	65,338,975	2.3
地域密着型介護予防サービス給付費	6,879,632	0.2
介護予防福祉用具購入費	406,998	0.0
介護予防住宅改修費	1,790,500	0.1
介護予防サービス計画給付費	9,098,259	0.3
審査支払手数料	3,078,560	0.1
高額介護サービス費	44,718,646	1.6
高額介護予防サービス費	111,390	0.0
高額医療合算介護サービス費	4,674,721	0.2
高額医療合算介護予防サービス費	49,003	0.0
特定入所者介護サービス費	117,128,210	4.2
特定入所者介護予防サービス費	31,920	0.0
合 計	2,792,649,045	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況

科 目	決算額	構成比
介護予防事業費	29,713,726	54.9
包括的支援事業及び任意事業費	24,429,798	45.1
合 計	54,143,524	100.0

浮島財産区特別会計決算の概要

平成25年度の決算額は、歳入総額1,471,503円、歳出総額1,068,020円となり、歳入歳出差引額は403,483円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入1,134,380円及び前年度繰越金334,047円となっており、構成比の99.8%を占めています。

歳出では、基金積立金289,000円で構成比の27.1%、委託料が416,850円で構成比の39%を占めています。

古渡財産区特別会計決算の概要

平成25年度の決算額は、歳入総額4,867,432円、歳出総額4,386,433円となり、歳入歳出差引額は480,999円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入3,411,950円及び基金繰入金の780,000円、年度繰越金656,728円となっており、構成比の99.6%を占めています。

歳出では、負担金補助及び交付金2,813,533円で構成比の64.1%、基金積立金1,225,000円で構成比の27.9%を占めています。

基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

平成25年度の決算額は、歳入総額154,515,415円、歳出総額154,017,000円となり歳入歳出差引額は498,415円です。

歳入の主なものは、地元分担金及び河内町負担金23,037,000円、県支出金92,110,000円、繰入金38,868,000円となっており、これらが構成比の99.7%を占めています。

歳出では、基幹水利施設管理事業費153,517,000円となっており、構成比の99.7%を占めています。

(事業の概要)

基幹水利事業とは、農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設のもつ農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うもの。補助率：国30%＋県30%

市町・土地改良区負担金一覧

(単位：%, 円)

項 目	負担金	備 考
河 内 町	7,685,000	
稲 敷 市	38,868,000	
市 町 計	46,553,000	事業費の30%
新利根川土地改良区	14,560,000	
豊田新利根土地改良区	792,000	
土地改良区計	15,352,000	事業費の10%

後期高齢者医療特別会計決算の概要

平成20年4月より75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の方がこの後期高齢者医療制度に加入することになり、実施主体が後期高齢者医療広域連合で高齢者保険料・現役世代からの支援・国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されております。市町村事務は、資格や医療給付などの申請事務と保険料事務になります。

平成25年度の決算額は、歳入総額895,925,238円(前年度比2.5%増)、歳出総額885,650,492円(前年度比2.4%増)となり、歳入歳出差引額10,274,746円であります。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料分231,367,082円(前年度比8.0%増)、繰入金601,490,338円(前年度比1.4%減)、諸収入53,718,398円(前年度比31.8%増)、となっており、これらが構成比の98.9%を占めております。

歳出では後期高齢者医療広域連合納付金797,407,094円(前年度比2.2%増)、保健事業費8,537,857円(前年度比4.3%減)となり、これらが構成比の91.0%を占めております。

① 被保険者数	6,714 人			
② 1人当り税額	34,619 円			
③ 1人当り保険給付額	768,017 円	(1人当り費用額	834,410 円)	

④ 収納状況 (単位:円, %)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	232,431,800	230,391,700	0	2,040,100	99.12
過年度	2,393,400	975,382	338,500	1,079,518	40.75

(参考) 保険給付状況(県広域連合)

区 分	保険給付費	(費用額)
療養給付費	5,156,464,692 円	5,602,227,144 円

特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は、その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが、全特別会計合計額の前年度との単純比較においては、総額で1,216万5,107円減少しています。

■国民健康保険特別会計【担当:保険課】

(単位:円,人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	職員数
1 総務費		26,021,784	19,288,584	8,126,509	53,436,877	7
1 総務管理費						
1 一般管理費		26,021,784	19,288,584	8,126,509	53,436,877	
前年度職員給与関係経費		26,355,333	19,150,387	8,294,060	53,799,780	7
前年度比較		△ 333,549	138,197	△ 167,551	△ 362,903	0

■農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】

(単位:円,人)

1 農業集落排水事業費		12,588,300	9,002,477	3,961,270	25,552,047	3
1 農業集落排水管理費						
1 一般管理費		12,588,300	9,002,477	3,961,270	25,552,047	
前年度職員給与関係経費		12,557,700	8,555,584	3,997,911	25,111,195	3
前年度比較		30,600	446,893	△ 36,641	440,852	

■公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】

(単位:円,人)

1 下水道費		35,230,113	27,160,638	11,025,483	73,416,234	10
1 下水道管理費						
1 一般管理費		35,230,113	27,160,638	11,025,483	73,416,234	
前年度職員給与関係経費		34,212,645	26,977,628	10,653,700	71,843,973	10
前年度比較		1,017,468	183,010	371,783	1,572,261	0

■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】

(単位:円,人)

1 総務費		29,131,480	22,219,343	8,201,928	59,552,751	9
1 総務管理費						
1 一般管理費		29,131,480	22,219,343	8,201,928	59,552,751	
前年度職員給与関係経費		31,941,900	22,713,907	9,110,248	63,766,055	9
前年度比較		△ 2,810,420	△ 494,564	△ 908,320	△ 4,213,304	0

■後期高齢者医療特別会計【担当:保険課】

(単位:円,人)

1 総務費		7,588,800	5,628,528	2,366,300	15,583,628	2
1 総務管理費						
1 一般管理費		7,588,800	5,628,528	2,366,300	15,583,628	
前年度職員給与関係経費		12,316,800	9,029,712	3,839,129	25,185,641	4
前年度比較		△ 4,728,000	△ 3,401,184	△ 1,472,829	△ 9,602,013	△ 2

全特別会計の今年度職員給与関係経費	110,560,477	83,299,570	33,681,490	227,541,537	31
全特別会計の前年度職員給与関係経費	117,384,378	86,427,218	35,895,048	239,706,644	33
前年度比較	△ 6,823,901	△ 3,127,648	△ 2,213,558	△ 12,165,107	△ 2

■公平委員会特別会計【担当:総務課】

■浮島財産区・古渡財産区特別会計【担当:管財課】

■基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

V 主要な財政指標

(1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入 × 75/100 + 地方譲与税等

(単位:千円)

平成25年度算定値	平成24年度算定値	増 減	備 考
4,937,522	4,814,244	123,278	錯誤額を含む。
【主な増減要因】 法人税割の増加 (30,620千円増), たばこ税の増加 (51,419千円増) 及び固定資産税の償却資産の増加(28,414千円増)による。			

(2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に、必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

(単位:千円)

平成25年度算定値	平成24年度算定値	増 減	備 考
9,040,741	9,010,293	30,448	錯誤額を含む。
【主な増減要因】 公債費の増加 (90,734千円増), 保健衛生費の増加 (48,991千円増) 及び高齢者保健福祉費の増加 (37,754千円増) による。			

(3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

平成25年度算定値	平成24年度算定値	増 減	備 考
13,393,226	13,279,952	113,274	
【主な増減要因】 普通交付税の減少 (△39,949千円), 及び臨時財政対策債発行可能額の減少 (△27,009千円) があるものの基準財政収入額の増加 (123,278千円増) が大きかったため。			

(4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成25年度算定値	平成24年度算定値	増 減	平成24年度県内順位
0.539	0.537	0.002	33/44
【主な増減要因】 基準財政収入額の増加 (123,278千円) が基準財政需要額の増加 (30,448千円) を上回ったため。			

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

平成25年度算定値	平成24年度算定値	増	減	平成24年度県内順位
86.0	84.7	1.3		38/44
【主な増減要因】 公共下水道事業への建設費等の償還に係る経常的な繰出金の増加(65,000千円増)や一部事務組合の投資的経費の減少に伴う経常的負担金割合の増加による。				

(6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

平成25年度算定値	平成24年度算定値	増	減	平成24年度県内順位
139.4	134.9	4.5		31/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債及び合併特例債残高の増加…5頁 表5・6参照				

(7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

平成25年度算定値	平成24年度算定値	増	減	平成24年度県内順位
8.2	7.6	0.6		41/44
【主な増減要因】 公債費充当一般財源の増加率が、一般財源増加率を上回ったため。				

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(8) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

平成25年度算定値	平成24年度算定値	増	減	平成24年度県内順位
97.5	84.2	13.3		4/44
【主な増減要因】 基金積立金残高…6頁 表7参照				

(9) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず、地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 (早期健全化基準)	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 (11.25～15%)	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 (16.25～20%)	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計
実質公債費比率 (25%)	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務組合 の会計
将来負担比率 (350%)	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計, 特別会計, 企業会計, 一部事務 組合の会計, 第三セクタ ー等の会計
資金不足比率 (20%)	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごと に算定

注) 早期健全化基準: この比率を超えたときは、財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取り組むことが義務付けられます。

■実質公債費比率

平成25年度算定値	平成24年度算定値	増 減	平成24年度県内順位
7.6	8.5	△ 0.9	34/44
【主な増減要因】 一部事務組合 (龍ヶ崎地方衛生組合・江戸崎地方衛生土木組合) が起こした地方債に対する負担金の減少。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

■将来負担比率

平成25年度算定値	平成24年度算定値	増 減	平成24年度県内順位
13.5	33.7	△ 20.2	34/44
【主な増減要因】 充当可能基金残高が増加したため			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

- ・ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が発生していないため算定値はありません。
- ・ 資金不足比率については、資金不足額が発生していないため算定値はありません。

稲敷市の概要 (平成26年3月31日現在)

[人 口]	総 数	44,159	人
	男	21,880	人
	女	22,279	人
[世帯数]		14,832	世帯
[面 積]		205.78	km ²